

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月28日
【発行者の名称】	アフリカ輸出入銀行 (African Export-Import Bank)
【代表者の役職氏名】	チャンディ・ムウェネブング トレジャラー兼常務理事、トレジャリー・アンド・マーケッツ (Chandi Mwenebungu, Treasurer & Managing Director, Treasury & Markets)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒 田 康 之
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒 田 康 之 同 井 上 貴 美 子 同 先 山 雅 規 同 齋 藤 凌 同 北 田 拓 生 同 金 井 友 樹 同 大 野 仁 衣 奈
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1823
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注(1) 本書中「発行者」または「当行」とはアフリカ輸出入銀行(African Export-Import Bank)を指すものとする。

- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載は米ドルで表示される。参考までに、2024年10月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する電信直物売買相場の仲値は1米ドル＝149.29円であった。
- (3) 発行者の会計年度は暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。
- (5) 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の発行者の予想および仮定に基づくものである。
かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。
- (6) 発行者は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

第一部 【証券情報】

第1【募集債券に関する基本事項】

注： 本「第1 募集債券に関する基本事項」には、発行者が発行する第1回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第1回円貨債券」という。）、第2回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第2回円貨債券」という。）、第3回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第3回円貨債券」という。）、第4回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第4回円貨債券」という。）、第5回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第5回円貨債券」という。）、第6回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第6回円貨債券」という。）および第7回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（以下「第7回円貨債券」という。）についての記載がなされている。一定の記載事項について、それぞれの回号ごとに異なる取扱いがなされる場合、または別々に記載した方が分かりやすいと思われる場合には、＜第1回円貨債券＞、＜第2回円貨債券＞、＜第3回円貨債券＞、＜第4回円貨債券＞、＜第5回円貨債券＞、＜第6回円貨債券＞および＜第7回円貨債券＞の見出しの下にそれぞれの回号ごとに記載内容を分けて記載している。その場合、＜第1回円貨債券＞、＜第2回円貨債券＞、＜第3回円貨債券＞、＜第4回円貨債券＞、＜第5回円貨債券＞、＜第6回円貨債券＞および＜第7回円貨債券＞の見出しの下に記載された「本債券」および「主幹事会社」という用語は、それぞれの回号に係る各用語を指し、いずれかの回号に関する記述において他の箇所の記載内容に言及する場合は、当該回号に関する見出しの下に記載される内容を指す。それぞれの回号の記載内容に差異がない場合または一定事項を除き差異がない場合は、それぞれの回号に関する記載内容は共通のものとしてまとめ、かつ例外事項があればこれを示して記載している。まとめて記載した場合、これらの回号、それぞれの回号の債権者、それぞれの回号の債券の要項およびそれぞれの回号に係る財務代理人は単に、それぞれ「本債券」、「本債権者」、「債券の要項」および「財務代理人」と総称する。ただし、かかる表示は、それぞれの回号の債券が同一種類の債券を構成することを意味するものではないことに留意されたい。本債券の債権者は、かかる債権者が保有するそれぞれの回号に基づく権利を有する。

なお、発行者は、上記のとおり7本の債券を起債する予定であるが、本債券の需要状況を勘案したうえで、その1本または複数本について、本書の効力発生の当日までの間に募集を取り止める可能性がある。

1【発行主体】

アフリカ輸出入銀行は、アフリカ輸出入銀行の憲章（以下「憲章」という。）および25のアフリカ諸国と3つの国際機関の間で締結された1993年5月8日付「アフリカ輸出入銀行設立条約」（以下「設立条約」という。）に基づき、1993年10月27日に設立され、1994年9月30日に業務を開始した。設立条約は、1995年10月、国際連合憲章に基づき、国際条約として国際連合に登録された。本書の日付現在、52のアフリカ諸国が同条約に加盟しており、同条約に署名または同意している（以下「参加加盟国」という。）。政府所有の機関を通じて株主である国がもう1ヶ国あるが、まだ設立条約に同意していない。

発行者は、債券に関する特別の会計を有しない。発行者は、負債に関して次の方針をとっている。すなわち、いかなる時点においても、発行者の未払いの借入金の元本総額によって、バーゼル銀行監督委員会により作成された2024年6月付「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（随時の変更を含む。）と題する文書に従い、また、関連する計算日に最も近い発行者の監査済財務書類に基づいて計算されるリスク加重資産に対する自己資本比率が、資本の12%を下回ることがないようにする。

2【募集要項】

< 第1回円貨債券 >

債券の名称	第1回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2026年11月20日（注4）	申込期間	2024年11月14日（注5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 第2回円貨債券 >

債券の名称	第2回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2027年11月19日（注4）	申込期間	2024年11月14日（注5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 第3回円貨債券 >

債券の名称	第3回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注2）
各債券の金額	1億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注3）
償還期限	2029年11月20日（注4）	申込期間	2024年11月14日（注5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 第 4 回円貨債券 >

債券の名称	第 4 回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注 2）
各債券の金額	1 億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注 2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注 3）
償還期限	2031年11月20日（注 4）	申込期間	2024年11月14日（注 5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注 6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 第 5 回円貨債券 >

債券の名称	第 5 回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注 2）
各債券の金額	1 億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注 2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注 3）
償還期限	2034年11月20日（注 4）	申込期間	2024年11月14日（注 5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注 6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 第 6 回円貨債券 >

債券の名称	第 6 回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注 2）
各債券の金額	1 億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注 2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注 3）
償還期限	2039年11月18日（注 4）	申込期間	2024年11月14日（注 5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注 6）

申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店
--------	--------------------------------

< 第 7 回円貨債券 >

債券の名称	第 7 回アフリカ輸出入銀行円貨債券（2024）（注 1）		
記名・無記名の別	該当なし	債券の金額の総額	50億円（予定）（注 2）
各債券の金額	1 億円	発行価格	本債券の金額の100%
発行価格の総額	50億円（予定）（注 2）	利 率	年（未定）% （年（未定）%～（未定）% を仮条件とする。）（注 3）
償還期限	2044年11月18日（注 4）	申込期間	2024年11月14日（注 5）
申込証拠金	な し	払込期日	2024年11月20日（注 6）
申込取扱場所	別項記載の金融商品取引業者の本店および日本国内における各支店		

< 共通事項 >

- (注 1) 本債券には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本債券の発行手続、譲渡および本債券に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。
- (注 2) 上記の債券の金額の総額および発行価額の総額は、2024年11月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本債券の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本債券の条件決定日に決定される。最終的に決定され、有価証券届出書の訂正届出書に記載される債券の金額の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。
- (注 3) 利率は、2024年11月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2024年11月中旬頃に決定される予定である。
- (注 4) 償還期限は、払込期日が変更された場合に变更される可能性がある。償還期限が変更された場合、下記「3 利息支払の方法」に定める利払期日も変更される可能性がある。
- (注 5) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、おおむね 1 週間程度の範囲内で繰り下げられる可能性がある。
- (注 6) 払込期日は、申込期間が変更された場合に变更される可能性がある。

引受けの契約の内容

< 第 1 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	

S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）
------------------	-----------------------	-----------

< 第 2 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）

< 第 3 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）

< 第 4 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）

< 第 5 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）

< 第 6 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 （以下「主幹事会社」という。）		引受金額 （百万円）
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000（予定）

< 第 7 回円貨債券 >

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「主幹事会社」という。)		引受金額 (百万円)
会 社 名	住 所	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	5,000 (予定)

< 共通事項 >

元引受けの条件

本債券の発行総額は、発行者と主幹事会社との間で本債券の条件決定日に調印される予定の元引受契約証書（以下「元引受契約」という。）に従い、主幹事会社により買取引受けされ、一般に募集される。上記以外の元引受けの条件は未定であるが、本債券の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。

債券の管理会社

本債券に関しては債券の管理会社は設置されない。ただし、以下の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）が任命されている。

名 称	住 所
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号

振替機関

本債券に関する振替機関は以下のとおりである。

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなす。

財務上の特約

担保設定制限については、下記「6 担保又は保証に関する事項」を参照のこと。

債務不履行事由に基づく期限の利益喪失については、下記「12 その他（2）債務不履行事由」を参照のこと。

その他

本債券について、発行者は、格付の付与を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）に依頼しており、本債券の条件決定日に決定される発行価額の総額および利率等の本債券の条件決定後に、JCRからかかる格付を取得できる予定である。

本書の日付現在、発行者は、JCRからA-の長期発行体格付を付与されている。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本債券の申込期間中に本債券に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<https://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

3【利息支払の方法】

< 第1回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2026年11月20日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。

< 第2回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2027年11月19日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、最終の利息の支払いは、2027年11月19日に、2027年5月21日（当日を含む。）から2027年11月19日（当日を含む。）までの期間について行われる。

< 第3回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2029年11月20日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。

< 第4回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2031年11月20日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。

< 第5回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2034年11月20日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。

< 第6回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2039年11月18日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、最終の利息の支払いは、2039年11月18日に、2039年5月21日（当日を含む。）から2039年11月18日（当日を含む。）までの期間について行われる。

< 第7回円貨債券 >

本債券の利息は、2024年11月21日（当日を含む。）から2044年11月18日（当日を含む。）まで（ただし、本「3 利息支払の方法」第4段落に従う。）これを付し、毎年5月20日および11月20日の2回、各々その日（当日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、最終の利息の支払いは、2044年11月18日に、2044年5月21日（当日を含む。）から2044年11月18日（当日を含む。）までの期間について行われる。

< 共通事項 >

6か月以外の期間の利息については、1年365日の日割計算によりかかる期間中の実日数について支払われる。

各本債権者に支払われる利息の総額は、振替機関業務規程等に従って計算される。

本債券の利息は、償還期日後はこれを付さない。ただし、発行者が償還期日にいずれかの本債券について債券の要項に従った償還を怠ったときは、その時点で未償還の本債券の金額について、1年365日の日割計算により当該償還期日（当日を含まない。）からかかる本債券の償還が実際に行われる日（当日を含む。）までの期間の実日数につき、上記「2 募集要項 利率」に定める利率による利息を支払う。ただし、当該期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本債券全額の償還のために必要な資金を、本債券の振替を行うために振替機関に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に支払い、配分する日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が

振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は、財務代理人が下記「5 元利金支払場所」最終段落に従い最終の公告を行った日から起算して14日を超えない。

4【償還の方法】

< 第1回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2026年11月20日に各債券の金額で償還される。

< 第2回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2027年11月19日に各債券の金額で償還される。

< 第3回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2029年11月20日に各債券の金額で償還される。

< 第4回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2031年11月20日に各債券の金額で償還される。

< 第5回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2034年11月20日に各債券の金額で償還される。

< 第6回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2039年11月18日に各債券の金額で償還される。

< 第7回円貨債券 >

本債券は、それまでに償還され、または買入消却されていない限り、2044年11月18日に各債券の金額で償還される。

< 共通事項 >

発行者は、公開市場等から本債券を随時買入れることができ、かかる買入れた当該本債券を消却し、または消却せしめることができる。ただし、適用ある法令および振替機関業務規程等に別段の定めがある場合を除く。

債券の要項に別途定める場合を除き、発行者は本債券の元金または利息の全部または一部を期限前に償還し、または弁済することはできない。

5【元利金支払場所】

本債券の元金および利息の支払いは、振替法および振替機関業務規程等に従って、本債権者が機構加入者である場合には当該本債権者に直接、その他すべての場合には当該本債権者が本債券の記録および保有

のために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、支払代理人により本債権者に対して行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、その受領した本債券の元金または利息の支払いに必要な資金を関連する機構加入者に支払い、配分した時点で、発行者は、債券の要項に基づくかかる支払義務を免れる。

本債券の元金または利息の支払期日が日本国東京都において商業銀行が通常の営業（外国為替および外貨預金の取引を含む。）を行っている日（以下「東京営業日」という。）でないときは、本債権者は、翌東京営業日まで期日の到来した金額の支払いを受けることができず、かかる支払いの繰延べに関して追加利息その他の支払いを請求する権利を有しない。

支払代理人が、支払期日に支払われるべき本債券の元金または利息の全額を当該支払期日後に受領した場合、財務代理人は、実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも支払代理人がかかる金額を受領した後14日以内に、支払代理人が当該金額を受領した旨、支払方法および実際の支払日を本債権者に対して公告する。支払代理人が当該金額を受領した時点で、支払方法もしくは実際の支払日のいずれかまたはその双方を決定することができない場合は、財務代理人は、支払代理人が当該金額を受領した旨ならびに決定されている範囲で支払方法および／または実際の支払日を公告し、その後支払方法および／または実際の支払日が決定した時点で実務上可能な限り速やかに本債権者に対してこれを公告する。当該公告に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

6【担保又は保証に関する事項】

- (1) 本債券は、発行者の無担保かつ非劣後の債務を構成し（ただし、本「6 担保又は保証に関する事項」(2)に服する。）、常に、本債券の相互間で同順位であり優先劣後関係はない。本債券に基づく発行者の支払義務は、適用ある法令に定める例外を除き、また本「6 担保又は保証に関する事項」(2)に従うことを条件として、常に、現在および将来の発行者のその他のすべての無担保かつ非劣後の負債および金銭債務と少なくとも同順位である。
- (2) 発行者は、本債券のいずれかが未償還である限り、関連負債（以下に定義する。）を担保し、または関連負債に係る保証もしくは補償を担保する目的で、発行者の現在または将来の事業、資産または収益（未払込資本を含む。）の全部または一部に抵当権、請求権、先取特権、質権その他の担保権を設定せず、存在させない。ただし、当該関連負債、保証もしくは補償を担保するために設定し、もしくは存在する担保と同一のものまたは本債権者の特別決議（下記「8 債権者集会に関する事項」に定義する。）により承認されるその他の担保を、これと同時に、またはこれに先立って本債券に付与する場合を除く。

本「第1 募集債券に関する基本事項」において、「関連負債」とは、証券取引所または店頭その他の証券市場において値付け、上場、取扱いまたは取引が行われ、発行者がこれを意図し、またはこれらを行うことができるボンド、ノート、ディベンチャー、ローンストックその他の有価証券の形態をとり、またはこれらによって表章もしくは裏付けられる負債をいう。

7【財務代理人の職務】

財務代理人は、債券の要項、発行者と財務代理人との間で本債券の条件決定日に調印される予定の財務代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）ならびに振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、その職務を行う。財務代理人は、発行者の代理人としてのみその職務を行い、本債権者に対していかなる義務をも負担せず、また、本債権者との間で代理または信託の関係を有するものではない。財務代理契約（債券の要項が添付される。）の写しは、本債券の全額償還から1年を経過するまで財務代理人の本店に備え置かれ、その通常の営業時間に本債権者の閲覧に供され、本債権者はこれを謄写することができる。謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行者は、財務代理人の任命を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）在職する。かかる場合、発行者は、財務代理人の任命の変更および後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人の任命に関し事前に本債権者に対し公告する。

振替機関が発行者に対し、財務代理人に対する発行代理人または支払代理人としての指定を取り消す旨の通知を行った場合には、発行者は遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を任命し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本債権者に対し公告する。

後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、あたかも債券の要項および財務代理契約において当初の財務代理人として記載されていたのと同様に、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と交代し、債券の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、職務を行う。

財務代理人は、上記に記載の義務および職務に加え、上記「3 利息支払の方法」、上記「5 元利金支払場所」、下記「8 債権者集会に関する事項」、下記「11 公告の方法」および下記「12 その他」に記載の義務を履行し、職務を行う。

8【債権者集会に関する事項】

発行者は、その時点で未償還の本債券の総額の10分の1以上を保有する本債権者が共同または単独で、債権者集会の目的として本債権者の利害に関する事項および招集の理由を開示することにより、発行者を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において書面により請求を行った場合（ただし、かかる本債権者の請求には保有証明書（下記「12 その他（2）債務不履行事由」に定義する。）を添付する。）、債券の要項の変更または本債権者の利害に重大な影響を及ぼすその他の事項を議題とする債権者集会の招集を行う。この場合、発行者は、下記「11 公告の方法」に従い、当該債権者集会の招集公告を開催日の21日前までに行う。ただし、かかる債券の要項の変更については、本債権者の権利放棄の場合を除き、発行者の同意を必要とする。また、発行者は、財務代理人に対して債権者集会の開催予定日の35日前までに書面による通知を行うことにより、債券の要項の変更または本債権者の利害に重大な影響を及ぼすその他の事項を議題とする債権者集会を招集することができる。この場合、発行者は、下記「11 公告の方法」に従い、当該債権者集会の招集公告を開催予定日の21日前までに行い、または行わせる。発行者は、発行者を代理する財務代理人が、債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

本債権者は、自ら出席し、または代理人により債権者集会に出席することができる。発行者は、その代表者を当該集会に出席させて、その意見を述べさせることができる。自らも、代理人によっても債権者集会に出席しない本債権者は、書面により、または（発行者が電磁的方法による議決権の行使を認める場合は）電磁的方法により、発行者または発行者を代理する財務代理人が定める規則に従い議決権を行使することができる。当該集会においては、各本債権者はその保有する本債券の元金の額に応じて議決権を有する。ただし、当該集会の開催日の7日前までに保有証明書を財務代理人の本店において財務代理人に提示し、かつ、当該債権者集会の開催日にかかる集会において発行者または財務代理人に提示しなければならない。なお、本債権者は、交付を受けた保有証明書をかかる本債権者に関連する直近上位機関（下記「12 その他（2）債務不履行事由」に定義する。）に返還しない限り、本債券の振替または抹消の申請をしてはならない。

適用ある法律により認められる限度において、当該集会の決議は、かかる集会に出席した本債権者の議決権の過半数をもって行う。ただし、（ ）すべての未償還の本債券に関してなされる支払いの猶予、債務不履行に起因する義務もしくは債務の免除または和解（ただし、下記（ ）に記載される事項を除く。）、（ ）すべての未償還の本債券に関してなされる訴訟手続または破産手続その他これに類似する手続に関するすべての行為、（ ）債権者集会において決議する事項についての決定を行うために債権者集会の決議により任命され、授權されることのある本債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、かかる各代表者は（その時点で未償還の）本債券の元金総額の1,000分の1以上を保有していなければならない。）（以下「代表本債権者」という。）または債権者集会の決議を執行するために債権者集会の決議により任命され、授權されることのある執行者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任または上記の者に委任された事項の変更、ならびに（ ）債券の要項の規定により特別決議（以下に定義する。）が必要とされるその他の事項に関する決議（以下「特別決議」という。）は、当該集会に出席した本債権者の議決権の3分の2以上をもって行うが、かかる3分の2以上の議決権は、その時点で未償還の本債券の総額の5分の1以上に当たるものでなければならない。

上記にかかわらず、発行者または本債権者が債権者集会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき本債権者の全員が書面または（発行者が電磁的方法による同意の意思表示を認める場合は）電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の債権者集会の決議があったものとみなす。本段落に従い、債権者集会の決議があったものとみなされた場合、発行者は、財務代理人に対し直ちにその旨および当該決議の内容を通知する。

かかる行われ、または行われたとみなされた決議は、適用ある法律により認められる限度において、当該集会に出席したか否かにかかわらず、すべての本債権者を拘束し、かかる決議は代表本債権者または（場合により）決議執行者により執行される。

本「8 債権者集会に関する事項」の適用に関しては、（ ）代理人、書面または（発行者が電磁的方法による議決権の行使を認める場合は）電磁的方法により議決権を行使した本債権者は、当該集会に出席し、議決権を行使したものとみなし、（ ）発行者がその時点で保有する本債券は除外し、残存しないものとみなす。

債権者集会は、日本国東京都において開催される。

本「8 債権者集会に関する事項」の手続に要する一切の合理的な費用は、発行者の負担とする。

9【課税上の取扱い】

(1) 参加加盟国における租税

以下の情報は、現在適用されている参加加盟国の税法および租税実務の完全な要約ではない。本債券への投資を検討する者は、税務上の取扱いについて疑義を持つ場合、自らの専門のアドバイザーに助言を求めるべきである。

設立条約第14条に基づき、発行者ならびにその財産、資産、所得、事業および取引は、発行者が業務を行う各参加加盟国におけるすべての租税および関税が免除されている。

設立条約に基づき、本債券およびその利息は、いずれの参加加盟国による課税の対象にもならない。

本債券に関して発行者により、または発行者のために行われる元金および利息のすべての支払いは、参加加盟国またはそれらの国内もしくはそれらの国家の課税当局（本「第1 募集債券に関する基本事項」において「関連参加加盟国」という。）により、その中で、またはそれらのために賦課、徴収、回収、源泉徴収または課税される公租公課、徴税金、税金または課徴金（その性質の如何を問わない。）を課されることなく、またかかる源泉徴収または控除を受けることなく支払われる。ただし、発行者が対象であり、または対象となった法律により当該源泉徴収または控除が要求される場合を除く。その場合、発行者

は、当該源泉徴収または控除が要求されなければ本債権者が受領したであろう金額に等しくなるように、追加額を支払う。ただし、以下の場合、本債券についてかかる追加額は支払われない。

- () 単に本債券を保有していること以外に関連参加加盟国との何らかの関係があることを理由として、当該本債券に関してかかる公租公課、徴税金、税金もしくは課徴金の義務を負う保有者またはこれを代理する第三者に対する支払いである場合
- () 下記「12 その他 (1) 本債券の債券の不発行」に定める状況において本債券の債券（下記「12 その他 (1) 本債券の債券の不発行」に定義する。）が発行されている場合において、本債券の債券が、関連日（以下に定義する。）から30日間が経過した後に支払いのために提示された場合（ただし、当該本債券の債券の保有者がかかる30日目の日に支払いのために提示を行っていれば当該追加額を受領する権利を有していた場合を除く。）

本「第1 募集債券に関する基本事項」において、「関連日」とは、本債券に関する支払いに係る支払期日が最初に到来した日または（支払われるべき金員が不当に留保もしくは拒絶された場合は）未払額が全額支払われる日もしくは（これより早い場合は）債券の要項に従い本債券の債券をさらに提示することにかかる支払いが行われる旨の通知が本債権者に適式に行われた日の7日後の日（ただし、かかる提示により実際に支払いが行われる場合に限る。）をいう。

(2) 日本における租税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本債券の利息および本債券の譲渡または償還による所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者または外国法人が支払いを受ける本債券の利息または本債券の譲渡もしくは償還による所得は、原則として、日本国の租税の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有する日本国の非居住者または外国法人が支払いを受ける本債券の利息または本債券の譲渡もしくは償還による所得は、かかる利息または所得が日本国内の恒久的施設を通じて行われる事業に帰属する場合その他一定の場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となりうる。なお、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定され、または免除されることがある。

本債券への投資を検討する者は、いずれの場合においても、本債券への投資に関する各投資家の状況に応じた個別具体的な課税関係について、自らの税務顧問に相談すべきである。

10【準拠法及び管轄裁判所】

本債券の発行に関する発行者による授權を除き、本債券ならびにそれに基づいて生ずる本債権者を含む全当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

債券の要項で規定するものを除き、本債券に基づく義務の履行地は日本国東京都とする。

本債券もしくは債券の要項に起因し、またはこれらに関する発行者に対する一切の訴訟（以下「関連訴訟」という。）は、東京地方裁判所および日本法上同裁判所からの上訴を審理する権限を有する日本国の裁判所に提起することができ、発行者は、当該裁判所の管轄権に服することを明示的かつ無条件に取消不能の形で合意する。発行者に対するかかる訴訟は、当該訴訟を審理する権限を有する参加加盟国のいずれかの裁判所においても提起することができる（以下、本「10 準拠法及び管轄裁判所」に記載するかかる管轄裁判所を「特定裁判所」と総称する。）。発行者はかかる訴訟において、享受しうるあらゆる裁判権免除（主権免除ならびに判決前の差押、判決後の差押および執行からの免除を含む。）を取消不能の形で放棄し、かつかかる裁判権免除の申立てをかかる裁判所に対して行わないことを承諾する。

本債権者が、本債券の元金または利息の支払いを受けるために、日本において関連訴訟を提起し、適法に管轄権を有する日本国の裁判所において参加加盟国のいずれかで執行されるべき確定判決を得た場合には、関連訴訟において言い渡されたかかる判決（以下「関連判決」という。）は、当該参加加盟国の法律に基づく外国判決の承認に関する条件において認められる範囲で、特定裁判所において執行することができる。発行者は関連判決の執行を目的とした各特定裁判所の管轄権に取消不能の形で服する。

発行者は、日本国において提起されることのある一切の関連訴訟につき、発行者の権限ある送達受取人として弁護士黒田康之を指名し、送達を受けるべき場所として現在日本国〒100-8136東京都千代田区大手町一丁目1番1号大手町パークビルディングに所在するアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のその時々住所を指定する。発行者は、本債券が未償還である間はいつでも、当該指名および指定を完全に効力あらしめ、かつかかる効力を維持させるために必要な一切の行為（一切の書類および証書の作成および提出を含む。）を行うことを約束する。かかる受取人が何らかの理由によりかかる権限ある受取人としての職務を遂行することが不可能となった場合には、発行者は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある受取人を指名し、かつ当該指名を効力あらしめるのに必要な一切の行為を行うことを約束する。発行者はかかる後任の受取人を公告する。

本「10 準拠法及び管轄裁判所」の規定は、本債権者が法律により認められているその他の方法で適用ある法律上管轄権を有する裁判所に訴訟を提起し、または送達を行う権利に影響を及ぼすものではない。

11【公告の方法】

本債券に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊紙に各1回行う。本債権者各人に対する直接の通知を要しない。発行者が行うべき当該公告は、発行者の請求があった場合に、発行者の費用負担により、発行者に代わって財務代理人が行う。財務代理契約には、必要な時はいつでも、発行者が、財務代理人に対し、発行者に代わってかかる公告を行うよう書面で請求するものとする旨が定められている。

12【その他】

(1) 本債券の債券の不発行

本債券の債券（以下「本債券の債券」という。）は、本債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本債券の債券が発行される場合、かかる本債券の債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限り、本債権者は本債券の債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本債券の債券が発行された場合、本債券の元金および利息の計算および支払いの方法、本債権者による本債券に基づく権利の行使および本債券の譲渡ならびに本債券に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従う。債券の要項の規定と、上述のその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、かかる日本国の法令および市場慣行が優先する。

本債券の債券の発行に要する一切の費用は発行者の負担とする。

(2) 債務不履行事由

いずれかの参加加盟国における行政決定、命令または法令の制定によるものであるかどうかを問わず、本「12 その他 (2) 債務不履行事由」の以下の(a)ないし(h)に掲げる各事由（以下「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生し、継続している場合、本債権者は、財務代理人の本店において発行者に対して書面による通知をすることにより、当該本債権者が保有する本債券が期限の利益を喪失し、直

ちに支払われるべき旨を宣言することができる。ただし、かかる書面による通知を行う本債権者は、財務代理人の本店に対して、当該本債権者が本債券を保有するために口座を開設した振替機関または関連する口座管理機関（以下、かかる資格における振替機関または関連する口座管理機関を「直近上位機関」という。）が発行する、当該本債券の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。

（a） 利払いの懈怠

いずれかの本債券の利息の支払期日において支払いが履行されなかった場合。ただし、かかる支払いの不履行が事務的または技術的な過誤により生じた場合であって、かかる懈怠が3東京営業日以内に是正されたときは、かかる懈怠は債務不履行事由とはならない。

（b） その他の義務違反

発行者が本債券に基づくその他の義務を履行または遵守せず、それが本債権者の利益を著しく害し、かつこれを是正することができない場合（法人組織の廃止によるものを含むが、これに限られない。）、または当該本債権者が財務代理人の本店において発行者に当該懈怠について書面で通知を行った後30日以内に当該懈怠が治癒されない場合（当該通知には保有証明書が添付されるものとする。）。

（c） クロス・アクセラレーション

（ ）借入金または調達資金のための、もしくはかかる金銭に関する発行者の現在もしくは将来における本債券以外の負債が、債務不履行に係る事由もしくはそれに類似する事由（いかなる名称を付されているかを問わない。）により満期前に期限の利益を喪失した場合、（ ）かかる本債券以外の負債が支払期日もしくは（場合により）当初から設定されている猶予期間内に支払われない場合、（ ）かかる本債券以外の負債に関するコミットメントが、債務不履行に係る事由もしくはそれに類似する事由（いかなる名称を付されているかを問わない。）により、発行者の債権者により取消もしくは停止された場合、または（ ）発行者が、借り入れ、もしくは調達した金銭に係る現在もしくは将来の保証もしくは補償に基づき支払うべき金員を支払期日に支払わない場合。ただし、本(c)に記載した一つまたは複数の事由が発生した関連する負債、保証および補償の総額が15,000,000米ドルまたはその相当額以上である場合に限る。

（d） 強制執行手続

発行者の財産、資産または収入の全部または大部分に対して、収用、保全、差押、仮差押えまたは強制執行（またはそれに類する手続）その他の法的手続が課され、実行され、または請求された場合。

（e） 支払不能

発行者が、支払期限の到来した債務を支払うことができず、債務の全部もしくは大部分（もしくは特定の種類の債務）の支払いを停止し、中断し、もしくは停止もしくは中断するおそれがあり、もしくはかかる債務に関し、関連する債権者との、もしくは関連する債権者の利益のための一括譲渡もしくは示談もしくは和解を提案し、もしくは実施した場合、発行者の債務の全部もしくは一部（もしくは特定の種類の債務）に関する、もしくはそれらに影響する支払猶予が合意もしくは宣言された場合、または発行者の資産の価値が負債（偶発債務および将来の債務を考慮する。）を下回った場合。

（f） 清算

アフリカ輸出入銀行の憲章第33条に基づき、発行者の業務の停止もしくは終了を命じる命令もしくは決議が行われた場合、または発行者が消滅した場合。

（g） 事業の停止

発行者がその事業または業務の全部または大部分の遂行を停止し、または停止するおそれがある場合。

(h) 違法性

発行者が本債券に基づく義務を履行または遵守することが違法であり、または違法となる場合。

かかる宣言により、それより前に発行者がかかるすべての債務不履行事由を治癒していない限り、当該本債券は期限の利益を喪失し、未償還の当該本債券の金額に対する経過利息を付して、各本債券の金額で直ちに支払われる。

債務不履行事由、または時の経過もしくは通知の付与もしくはその双方により債務不履行事由に該当する事由が発生した場合、発行者は直ちにこれを公告する。

本債券が本「12 その他 (2) 債務不履行事由」に基づき、その償還期日前に期限の利益を喪失し、支払われることとなった場合は、発行者は、上記「11 公告の方法」に従い、遅滞なくその旨を公告する。

本「12 その他 (2) 債務不履行事由」の宣言に関する手続に要する一切の費用は、発行者の負担とする。

(3) 時効

本債券の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(4) 債券原簿

本債券の債券原簿は、発行者に代わって財務代理人が作成および管理し、その本店に備え置く。

(5) 通貨の補償

本債券の元金もしくは利息の支払いまたはその他本債券に基づいて支払われるべき金員の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所でなされ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、発行者は本債権者に対し、()かかる判決または命令（またはその一部）のために日本円表示額がその日現在において当該他の通貨に換算され、または換算されたものとみなされた日と()かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払う。上記の約束は、発行者の他の義務から独立した別個の債務であり、発行者に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本債権者が支払いを猶予したか否かを問わず適用され、かつ、いかなる判決または命令にもかかわりなく完全に有効に存続するものである。

第2【売出債券に関する基本事項】

該当なし

第3【資金調達の目的及び手取金の使途】

本債券の発行による純手取金は、発行者により一般事業目的（貸付業務および借入金の返済を含むがこれらに限られない。）のために使用される。

第４【法律意見】

発行者の法務担当理事であるジョイ・オルブライト氏から次の趣旨の法律意見が提出されている。

- １．発行者は、国際公法に基づき適法に設立され、有効に存続し、法人としての適格要件を備えている法人である。
- ２．設立条約および憲章は、すべての参加加盟国により適法に締結および批准され、かかる協定の変更は、国際公法に基づきすべて適法に可決されかつ完全な効力を有するものである。
- ３．本債券の発行および関東財務局長に対する有価証券届出書およびその訂正届出書の提出は発行者により適法に授權されており、設立条約および憲章上適法であり、発行者は本債券の発行ならびに有価証券届出書およびその訂正届出書の提出に関し一切の政府の同意、許可または承認を必要としていない。

第５【その他の記載事項】

本債券の募集に関する債券発行届出目論見書の表紙に、主幹事会社の名称、発行者の名称およびロゴならびに本債券の名称を記載する。

さらに、下記の文言が本債券の募集に関する債券発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本債券については、債券の管理会社は設置されておりません。そのため、発行者が本債券に基づく義務を履行しない場合などには、本債券の元利金の支払いを受取り、自らの権利を保全するための一切の行為を、必要に応じて、各々の本債券の債権者（以下「本債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行者の代理人としてのみその職務を行い、本債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本債権者との間で代理または信託の関係を有するものでもありません。

本債券は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含みます。）（以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、本債券が証券法に基づき登録されていない限り、または証券法上登録義務を免除されていない限り、アメリカ合衆国内において、またはアメリカ合衆国人に対し、その計算で、もしくはその利益のために募集され、または売付けられることはありません。上記で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

第二部【発行者情報】

第 1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

（ ）設立の年月日、その目的および沿革

1987年6月、アフリカ開発銀行（以下「AfDB」という。）年次総会は、経営陣によるアフリカ輸出入銀行の設立に向けた調査（以下「調査」という。）を認可する決議を採択した。この調査は、1987年10月にAfDBの主催で開始され、国連開発計画によって資金提供された。本調査を開始する理由の一部は、1980年代の世界的な経済危機の間に開発金融機関（以下「DFIs」という。）が直面した顕著な問題ならびに商業的アプローチを通じてアフリカ貿易金融を促進し発展させるために、国家と公的および民間の国際金融機関の両方を統合する多国間機関が必要であるという合意であった。

本調査の完了と同時に、AfDBの取締役会は、アフリカ輸出入銀行の株式資本におけるAfDBの参加を承認し、経営陣に対し、将来の株主との正式な協議を開始する権限を与えた。1993年1月、潜在株主への最初の協議会がカイロで開催された。

アフリカ輸出入銀行は、アフリカ輸出入銀行の憲章（以下「憲章」という。）および25のアフリカ諸国と3つの国際機関の間で締結された1993年5月8日付「アフリカ輸出入銀行設立条約」（以下「設立条約」という。）に基づき、1993年10月27日に設立され、1994年9月30日に業務を開始した。設立条約は、1995年10月、国際連合憲章に基づき、国際条約として国際連合に登録された。本書の日付現在、52のアフリカ諸国が同条約に加盟しており、同条約に署名または同意している（以下「参加加盟国」という。）。政府所有の機関を通じて株主である国がもう1ヶ国あるが、まだ設立条約に同意していない。アフリカ輸出入銀行の最初の支社は、1996年11月にジンバブエのハラレに開設され、その後、ナイジェリアのアブジャ（2003年）、コートジボワールのアビジャン（2015年）、ウガンダのカンパラ（2019年）、カメルーンのヤウンデ（2022年）に支店を開設した。当行のディアスポラ戦略の一環として、アフリカ輸出入銀行は貿易および投資におけるアフリカとカリブ間の協力を支援している。アフリカ輸出入銀行は、15のカリブ共同体（CARICOM）加盟国のうち12の加盟国とのパートナーシップ協定（当行の設立条約と類似である。）に署名しており、当行がCARICOMで事業を展開するための全ての特権および免責が認められている。その後、2023年にアフリカ輸出入銀行はバルバドスのブリッジタウンにカリブの代表事務所を設立した。

設立条約は、アフリカ輸出入銀行の目的および機能、法的地位、加盟国の範囲、アフリカ輸出入銀行が従事する可能性のある業務等について定め、アフリカ輸出入銀行の一定の免責、免除、特権、便宜および利権について規定している。アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国の法律の下、完全な法人格を有する国際機関として設立され、業務を遂行するための完全な法的能力を有する。

アフリカ輸出入銀行は、設立条約および憲章に規定されるとおり、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易の円滑化、促進および拡大を目的として設立されている国際金融機関である。その目的を実行するため、アフリカ輸出入銀行は以下の機能を有している。

- （１）適格なアフリカの輸出業者に対し、適切な形態で、出荷前および出荷後に融資を行うことにより、直接的な信用供与を行う。
- （２）銀行その他のアフリカの金融機関の仲介により、アフリカの商品を取り扱うアフリカの輸出業者および輸入業者に対し、間接的な短期信用供与および（適切な場合には）中長期の信用供与を行う。
- （３）アフリカ域内の貿易を促進し、融資を行う。
- （４）アフリカの非伝統的な商品およびサービスの輸出を促進し、融資を行う。
- （５）（アフリカ輸出入銀行が適切であると判断した場合）備品、スペアパーツおよび原材料の輸入品を含むアフリカ産の輸入品に優先権を付与する形で、輸出を生み出すアフリカへの輸入について融資を行う。
- （６）アフリカ諸国と他国の間における南半球内での貿易を促進し、融資を行う。
- （７）輸出入取引を支援するために信用状、保証書その他の貿易書類の発行を通じて、アフリカの輸出業者ならびにアフリカおよびアフリカ域外の輸入業者の仲介を行う。
- （８）アフリカ域内における銀行引受証書その他の貿易書類の市場の発展を促進する。
- （９）アフリカからの輸出に関連する商業的・非商業的リスクをカバーする保険および保証サービスを推進し、提供する。
- （１０）アフリカ諸国の国際貿易の拡大を目的とした支払いの取決めにに対し援助を行う。
- （１１）市場調査を実施し、アフリカ諸国の国際貿易の拡大およびアフリカからの輸出の促進を目的とした補助サービスを提供する。
- （１２）銀行業務を行い、資金の借入れを行う。
- （１３）信用供与との関連の有無を問わず、株式投資（株式、株式ワラント、償還条項付優先株式および株式担保貸付を含むが、これらに限られない。）を通じて、アフリカの輸出業者および輸入業者に資本を提供する。
- （１４）株主総会で決定される目的の達成に付随し、または資すると考えられるその他の活動およびサービスの提供を行う。

（ ）法的地位および特権等

法的地位

アフリカ輸出入銀行は、契約の締結、財産の取得および処分ならびに法的措置をとる権限を持った法人格を有する。設立条約は、各参加加盟国の立法機関により批准されている。

特権および免責

アフリカ輸出入銀行には、設立条約に基づき、アフリカ輸出入銀行が免責を放棄する場合を除き、参加加盟国の領域において以下の特権および免責が付与されている。

- ・アフリカ輸出入銀行の財産および資産は、その所在地および所有者の如何を問わず、(a) 搜索、徴発、収用、没収、国有化および行政または立法によるその他あらゆる形態の押収、奪取または担保権行使、ならびに(b)アフリカ輸出入銀行に対する最終判決または裁定が下される前の押収、差押え

または強制執行の対象とならない。ただし、管轄権を有する通常の裁判所による正当な法的手続および司法措置には従う。

- ・ アフリカ輸出入銀行の目的を実施し、その機能を遂行するために必要な範囲において、アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、業務および活動は、いかなる性質の制限、規制、監督または統制、停止その他の立法上、行政上、行政管理上、財政上および金融上の制約も受けない。
- ・ アフリカ輸出入銀行の公文書および（原則として）アフリカ輸出入銀行に帰属し、またはアフリカ輸出入銀行が保有する全ての文書は、その所在地の如何を問わず不可侵である。ただし、アフリカ輸出入銀行が当事者である司法手続もしくは仲裁手続またはアフリカ輸出入銀行が締結した取引に起因する手続において提出を求められる文書については、この限りではない。
- ・ アフリカ輸出入銀行の公式通信は、各参加加盟国による国際機関の公式通信の取扱いと同様に取り扱われ、同じ特惠料率が付与される。
- ・ アフリカ輸出入銀行ならびにその財産、資産、収入、業務および取引は、全ての課税および関税を免除される。アフリカ輸出入銀行ならびにその受取代理人、財務代理人および支払代理人は、アフリカ輸出入銀行が保有し、またはアフリカ輸出入銀行に帰属する資金について、税金または関税の支払い、源泉徴収または徴収に関するいかなる義務からも免除される。
- ・ アフリカ輸出入銀行の財産および資産、その資本、準備金および配当金、貸付金、債権、保証、有価証券ならびにあらゆる資金源からアフリカ輸出入銀行に発生し、帰属し、または支払われるその他の投資および取引、利子、仲介手数料、手数料、利益、利得、実現収益その他のあらゆる種類の収益の手取金、返還金および金銭は、あらゆる種類の税金、関税、手数料、賦課金および課徴金（参加加盟国の領域内で課され、または課される予定の印紙税その他の文書税を含む。）を免除される。
- ・ アフリカ輸出入銀行は、各参加加盟国から非居住者法人に劣後しない地位を付与されており、参加加盟国が国際機関、銀行および金融機関に付与している全ての免税措置、財政上の便宜、特権および譲許を享受する。

アフリカ輸出入銀行の全ての代表者（以下「(3) 組織 - () 株主総会」に定義される。）、理事長、副理事長、理事、理事代理、役員および職員ならびにアフリカ輸出入銀行のために任務を遂行するコンサルタントおよび専門家は、アフリカ輸出入銀行がこの免責を放棄する場合を除き、公務で行った行為に関する法的手続からの免責を含む、一定の特権および免責を付与されている。

優先債権者としての地位

参加加盟国において発行者が享受している特権および免責により、発行者は参加加盟国における優先債権者としての地位を享受しており、発行者に対するカントリー・リスクおよびモラトリアム・リスクの影響は低減されている。類似の特権および免責が一般的にほとんどの国際機関によって享受されているなか、国の外国為替危機が発生した場合の外貨への優先的なアクセスおよび政府の資金不足が発生した場合の支払いの優先権等を含む（しかしこれらに限られない）優先債権者としての地位のその他の要素は、発行者とその国の関連性を反映し、その結果発行者が行動としてそれらの要素から恩恵を受けることも広く認められている。この行動は、結果としてかかる国が国際的な融資機関に対するローン返済を優先させる誘因を反映している。かかる誘因には以下のようなものが含まれる。

- ・ 約定済の未払コミットローン
- ・ 他国に意欲がない時に新しいローンを開始する意欲
- ・ 一般的により有利な条件でのローンの提供可能性
- ・ 財政的支援に加えた技術的支援

発行者の状況においては、これら全ての誘因が適用される。発行者は、すでにエクスポージャーを有する全ての国において取引の大規模なパイプラインを有していると考えており、その結果、これらの取引を危うくしないよう返済を確実に履行する強い誘因が存在している。発行者は、他の国際機関が撤退した状況において参加加盟国を支援する姿勢も示している。これを主な理由として、ジンバブエでは、他の国際機関が返済の実質的なモラトリアム状態となっているなか、発行者は継続的にその債務の支払いを加盟国から受けている。発行者は、参加国の借入人が国際市場に直接アクセスする場合に支払わなければならないカントリー・リスク・プレミアムから借入人を保護する能力を通じて、有利なコストで財政的支援を提供することができる。発行者は、技術的支援も提供しており、例えばカメルーンのケースでは、構造的なアドバイスを提供することでカメルーンの経済にとって重要であると考えられるバナナ産業の潜在能力を引き出した。かかる要因は、もし発行者の命令に従ってファシリティが民間に提供される可能性があったとしても、発行者が実際に優先債権者としての待遇を享受することを確保するよう、参加加盟国に対する強力な政治的誘因をもたらす。近年における例は以下のとおりである。

スーダン共和国（2014年～2015年） スーダン中央銀行は、強い通貨が深刻に不足していたにもかかわらず、発行者からのファシリティを返済することを優先した。

ジンバブエ（2016年） ジンバブエ債権管理社は、返済が滞っていた発行者からの3件のファシリティ（合計30.2百万米ドル）を引き継いだ。ジンバブエ当局によるこの措置は発行者が参加加盟国で優遇措置を受けていることを反映しており、それは発行者が当局と良好な関係を築いておりまたそれらの経済に關与していることから生じたものである。

エジプト（2017年） 2017年にエジプトで為替危機が発生した際、エジプト中央銀行は、一部の金融機関が発行者に借入金を返済できるようにするため、当該金融機関による米ドル建て資金の入手を可能にする規定を設けた。

ナイジェリア（2017年） ナイジェリア中央銀行は、発行者との間で、発行者に対する債務の支払いに要する強い通貨を入手することが困難な発行者の顧客が、債務の支払いに必要な強い通貨を優先的に入手できるようにする取決めに締結した。

スーダン（2019年） 2019年の政府崩壊とそれに続く政治不安により、スーダン中央銀行はその保有するファシリティの返済延滞に陥った。政治危機が解決すると、新政府はアフリカ輸出入銀行に対するコミットメントを再確認し、影響を受けた延滞分を返済すると表明した。

ガボン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに関連する影響を受けて、G20加盟国およびパリクラブの債権者により、債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）を通じて要請を行った適格国に対して債務返済の一時的な停止を提案したDSSIプログラムが発表された後、ガボン政府は発行者に対する義務を履行するとのコミットメントを再確認したが、最長30日間の延滞が認められるよう要請し、発行者はこれを認めた。支払期限の到来したすべての債務が返済され、延滞期間は最長15日間であった。

南スーダン（2020年） 新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生とそれに伴う原油価格の下落が始まった際、南スーダン政府は、原油を裏付けとするファシリティの返済についてのコミットメントを

再確認し、債権に不足が生じた場合にそれを緩和するため、発行者に追加の原油を提供することを申し出た。南スーダン政府は、支払期限の到来したすべての債務を返済した。

() 日本との関係

アフリカ輸出入銀行は日本市場において一定の存在感を維持しており、日本の金融機関と様々な関係を持ち、開発銀行および輸出信用機関との強力な戦略的パートナーシップを築いている。

下記「(4) 業務の概況 - () 日本との関係」も参照のこと。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および負債

以下の表は、2023年12月31日現在および同日に終了した会計年度に係る特別目的財務書類から派生した、2023年12月31日現在の当行およびその子会社（以下「当行グループ」という。）の資本構成および負債を示したものである。当該情報は、以下「(5) 経理の状況 - () 最近3会計年度の財務書類」と併せて読む必要がある。

(単位：千米ドル)		2023年12月31日現在
株式資本		920,528
株式プレミアム		2,188,009
ワラント		183,914
準備金		1,438,869
留保利益		1,389,458
資本合計		6,120,778

以下の表は、2023年12月31日現在の発行者の負債を示したものである。

(単位：千米ドル)		2023年12月31日現在
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債		25,751
短期金融市場預金		1,376,761
銀行預り金		12,629,756
預金および顧客勘定		10,178,933
発行済負債証券		2,852,509
その他の負債および貸倒引当金		284,121
負債合計		27,347,831

以下に開示するものを除き、2023年12月31日以降、当行グループの資本構成または負債に重要な変更はなかった。

() 資本構造

アフリカ輸出入銀行の承認された株式資本は、2023年12月31日現在で50億米ドルであり、1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株で構成されている。2023年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行は、219,767株を発行している。

アフリカ輸出入銀行の普通株式は、Aクラス、Bクラス、CクラスおよびDクラスの4つのクラスに分類される。「Aクラス」株式は、()アフリカ諸国またはそれらが指定する機関（中央銀行等）、()AfDB、()アフリカの大陸系金融機関、地域金融機関・準地域金融機関および経済団体ならびに()いずれかのアフリカ国家が100%所有するBクラス株主であった事業体または個人に対して募集、割

当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Bクラス」株式は、アフリカの国営金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Cクラス」株式は、アフリカ域外の国際金融機関および経済団体ならびにアフリカ域外の金融機関および民間投資家に対して募集、割当ておよび発行が行われ、これらによる保有が可能な株式である。「Dクラス」株式は、いかなる者に対しても募集、割当ておよび発行が可能で、いかなる者も保有できる株式であり、自由に譲渡できる仕組みになっている。アフリカ輸出入銀行のDクラス株式は現在預託証券として発行されており、モーリシャス証券取引所（以下「SEM」という。）に上場されている。

授權普通株式資本およびその増資は、株式が全額引き受けられた場合、Aクラス株式の総数がアフリカ輸出入銀行の発行済資本の35%以上となり、Bクラス株式、Cクラス株式およびDクラス株式の総数が合計でアフリカ輸出入銀行の発行済資本の65%以下となるような比率で割り当てられる。

Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式に関連するアフリカ輸出入銀行の資本の未払分は、憲章に定められているとおり、取締役会の決定により請求することができる。預託証券（以下「DR」という。）の保有者に帰属する株式の総数は、6,910株である。これらは全額払込済であり、SEMに上場されているアフリカ輸出入銀行の69.1百万のDRの原株であり続ける。2021年8月に開始された一般増資の下で、アフリカ輸出入銀行は、2023年に363.76百万米ドルの払込資本の動員に成功した。アフリカ輸出入銀行は、一般増資の開始以来、2023年12月31日時点で総資本額2.1十億米ドル（純額1.7十億米ドル）が動員されたことを謹んで発表する。調達総額は、総額ベースで80.76%の達成率となる。会計年度中、アフリカ輸出入銀行は、アルジェリア政府、赤道ギニア政府およびナイジェリア中央銀行のアフリカの三政府を含む11人の新規株主を獲得した。三政府以外の株主は、アフリカの6企業（コリスホールディング、オークウッド・グリーン・アフリカ、エアーリー・エナジー、NNPCリミテッド、レヴェン・エナジー・デベロップメント・リミテッドおよびボノ エナジー）、個人1名（オビ・エメケクエ氏）ならびに非アフリカ人株主1名（CARICOM開発基金）である。

2023年12月31日現在、当行は、表2に示されているように、37億1,700万米ドルの請求払資本を有していた。

表2：2023年12月31日現在の請求払資本

株式保有クラス	請求払資本（単位：米ドル）
Aクラス株式	2,577,090,735
Bクラス株式	942,982,983
Cクラス株式	196,973,023
Dクラス株式	-
合計	3,717,046,740

表3：株主

表3および表4に記載のとおり、2023年12月31日現在、アフリカ輸出入銀行の株式は合計164人の株主によって保有されていた。

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
Aクラス株式	141,748	64.50%	54	32.93%
Bクラス株式	56,235	25.59%	94	57.32%
Cクラス株式	14,874	6.77%	15	9.14%
Dクラス株式	6,910	3.14%	1	0.61%

合計	219,767	100.00%	164	100.00%
----	---------	---------	-----	---------

注記：DRの保管期間である預託銀行は、Dクラス株式の唯一の保有者である。

表４：株式保有範囲の分析

	株式保有数	株式保有合計に対する割合	株主数	株主合計に対する割合
1-100	2,310	1.05%	62	37.58%
101-200	3,268	1.58%	25	15.15%
201-300	4,662	2.12%	19	11.52%
301-1,000	13,990	6.37%	27	16.36%
1,001-5,000	46,914	21.35%	19	11.52%
5,001以上	148,423	67.54%	13	7.88%
合計	219,767	100.00%	164	100.00%

表５：2023年12月31日現在の上位20社の株主

	株主の名称	国	株式のクラス
1	エジプト中央銀行	エジプト	A
2	ナイジェリア連邦共和国	ナイジェリア	A
3	エジプト国立銀行	エジプト	B
4	ナイジェリア中央銀行	ナイジェリア	A
5	ジンバブエ準備銀行	ジンバブエ	A
6	バンクデュケア	エジプト	B
7	ミスル銀行	エジプト	B
8	SBMセキュリティーズ・リミテッド	モーリシャス	D
9	コートジボワール政府	コートジボワール	A
10	チュニジア中央銀行	チュニジア	A
11	ウガンダ銀行	ウガンダ	A
12	中国輸出入銀行	中国	C
13	AfDB	地域	A
14	アフリカ経済開発アラブ銀行（BADEA）	地域	C
15	ガーナ銀行	ガーナ	A
16	ケニア政府	ケニア	A
17	コンゴ共和国政府	コンゴ共和国	A
18	国民社会保障基金	カメルーン	B
19	スタンダードチャータード銀行	英国	C
20	カメルーン共和国	カメルーン	A

表６：10年間の株式交換履歴

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
授 権 資 本 （2012年か ら1株当た り10,000米 ドルの普通 株式500,000 株）	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
払込株式資 本 - Aクラ ス株式（単 位：千米ド ル）	110,081	119,168	180,224	240,416	248,868	270,264	301,320	332,288	375,604	500,668	566,992

払込株式資本 - Bクラス株式（単位：千米ドル）	44,340	45,204	88,072	98,976	109,092	120,700	127,744	129,504	149,444	221,736	224,940
払込株式資本 - Cクラス株式（単位：千米ドル）	21,200	21,200	38,856	39,096	46,076	46,236	52,384	52,632	53,164	58,000	59,496
払込株式資本 - Dクラス株式（単位：千米ドル）					66,780	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100	69,100
払込株式資本合計（単位：千米ドル）	175,621	185,572	307,152	378,488	470,816	506,300	550,548	583,524	647,312	849,504	920,528

注記：2023年度のアフリカ輸出入銀行の資本組入れの変更は、株主の活動を反映したものであり、株主は、期中においても資本を追加し、当行の成長および任務を支援し続けた。株主は、363.76百万米ドル（2022年度は900.24百万米ドル）の新たな資本を投資し、合計17,756株（2022年度は50,548株）の新株を受領した。このため、当行は、2023年会計年度中に17,756株の新株を発行した。これは、保有株式総数が、2022年度の202,011株から219,767株に増加したためである。2023年度の当行の株式動員活動は、2名のアフリカ人および1名の非アフリカ人を含む3人の株主の参加につながった。

(3) 【組織】

当行は、以下のような体制および役員により統制・管理されている。

() 株主総会

株主は、年次株主総会および発行者の発行済株式資本の額面価額の少なくとも4分の1の保有者から要求を受けた理事会によって招集されるその他の株主総会を開催するものとする。株式の各保有者は、株主総会において1名の代表者または指名代理人を置くことができ、かかる代表者または指名代理人は、発行者から報酬を得ることなく、代表者または指名代理人として務めるものとする。株主総会の議長は、株主総会に出席し、投票する株主の過半数の投票によって年次株主総会で指名され、Aクラス株主およびBクラス株主の代表者または指名代理人による中から選ばれるものとする。議長の任期は次の年次株主総会までの期間とする。議長は、各株主総会の議長を務めるものとする。議長が株主総会に出席していない場合、副議長が株主総会の議長を務めるか、そうでなければ代表者または指名代理人が株主総会で議長を務める人物を指名するものとする。

株主総会通知

各年次株主総会は、30日前までの書面による通知により招集され、年次株主総会以外の株主総会は15日前までの書面による通知により招集される。

株主総会において行使される手続および権限

以下の事項は、株主総会において株主によって行使されなければならない。

- ・ 理事の選任および解任ならびに彼らの報酬の決定
- ・ 理事会の推薦に基づく、総裁の選任および解任

- ・ 発行者の外部監査人の選任ならびに彼らの職務および報酬の決定
- ・ 発行者の外部監査人の報告書、年次財務書類の精査および承認ならびに年次報告書の採択
- ・ アフリカのいずれかの国への発行者の本店の移転
- ・ 理事会の勧告に基づく、配当金の分配および／または割当の決定および承認
- ・ 発行者の授権資本の増額または減額
- ・ 発行者の業務の停止または終了
- ・ 理事会によって付託されたその他の事項の検討

株主総会において事業を決定するための必要定足数は、代表者または発行者の発行済株式資本の額面金額の60%以上を保有する株主の指名代理人である。もし出席者数が定足数に満たない場合、株主総会は2時間延期される。当該延会において定足数が満たされない場合、代表者または発行者の発行済株式資本の50%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。それでもなお出席者数が定足数に満たない場合、さらに2時間延期し、代表者または発行者の発行済株式資本の30%超を代表する株主の指名代理人が定足数を構成するものとする。

発行者の目的、機能もしくは基礎的構造を修正もしくは変更するための決議または株主総会における株主の決定は、必要過半数（以下に定義する。）の承認を必要とし、以下の事項に関連する決定を含む。

- 1．発行者の法的地位
- 2．発行者の組織編成または支配の変更
- 3．発行者の本店および事務所の所在地
- 4．発行者の目的および権限
- 5．発行者の授権株式資本および株式の割当
- 6．発行者の株式資本の変更
- 7．株式の発行
- 8．株式に付随する特別な権利の設定およびかかる権利の変更
- 9．株式の譲渡
- 10．発行者の任意の破産、整理、解散もしくは精算または発行者の業務の一時停止
- 11．株主総会の運営および権限
- 12．Aクラス株式の保有者の議決権に影響を与える憲章の変更を含む株主の投票権
- 13．理事会、業務執行委員会および監査委員会の構成、権限および職務
- 14．総裁の指名、権限および職務

株主総会に付議されるその他の事項は、株主総会に出席または代理出席した株主の議決権の過半数をもって決定される可能性があり、憲章の条項の変更（上記の事項に関連する条項を除く。）を含む。

「必要過半数」とは、普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の保有者による株主総会への出席もしくは代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成（少なくとも3分の2のAクラス株式の保有者による株主総会への出席または代理出席を通じた投票の下、その過半数の賛成を含む。）、または株主総会に出席もしくは代理出席して投票する権利を有する普通株式の全発行済株式の保有者の少なくとも3分の2の参加の下、その過半数の賛成により可決された書面による決議（株主総会に出席または代理出席して投票する権利を有するAクラス株式の保有者の少なくとも3分の2が参加しその過半数の賛成を含む。）をいう。

「代表者」とは、株主総会に出席し、議決権を行使するため、または株主総会に代わって書面による決議について議決権を行使するため、書面または理事会が承認した証書により株主が代表者として指定

した者をいう。ただし、自然人である株主は、株主総会に出席する権利を有し、当該証書を提出する義務を負わずに代表者とみなされる。

代表者の投票および代理人による代表

株式に付随する特別な権利または制限に従い、株主総会に出席または代理出席する各株主は、自らが保有する株式1株につき1票の議決権を有するものとする。株主総会の議長は、代表者または総会で投票権を有する全株主の総投票権の10分の1以上を代表する指名代理人により投票が要求されない限り、正式な投票を要求されることはない。投票は、株主総会に付議される特定決議に関してのみ要求されることができる。投票が要求されない限り、発行者の議事録における決議事項の可決についての議長の宣言は、事実の確定的証拠とする。株主総会の議長は、決定投票を有するものとする。

代表者または正式に登録された株主の指名代理人で、自らの株式に関して発行者に支払うべき一切の金額を支払っている者を除くいかなる人物も、株主総会に出席し、いかなる議案にも投票することはできず、また株主総会において定足数に計上することはできない。投票は、代表者または指名代理人のいずれかにより行うことができる。

決議は、書面審議によって可決されることも可能であり、かかる決議は、それが株主総会で可決された場合と同様に有効であるものとする。

（ ）理事会

憲章の規定に従い、アフリカ輸出入銀行の理事会は、アフリカ輸出入銀行の業務全般の遂行について責任を負い、その業務を管理する全権限を有している。

理事会は12名の理事で構成され、うち4名はAクラス株主を代表し、うち1名はAfDBが指名するがAクラス株主全体の承認が必要であり（かかる者はAfDBだけでなくAクラス株主全員を代表する者として扱われる。）、うち4名はBクラス株主を代表し、うち2名はCクラス株主を代表し、うち2名は株主全体を代表する独立した理事である。全ての理事は、（特定のクラスの株式を代表しているとはいえ）いずれの指名主体からも独立していることが求められる。

将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、理事会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。

Aクラス株式の保有者ならびにBクラスおよびCクラス株式の保有者は、各クラスを代表する理事を選出するために、各々が別々に投票する。独立理事は、その候補者たちが理事会で推薦され、株主総会で投票する株主によって選出される。各理事は、3年間の任期で選出されており、その後再選出される可能性がある。しかし、既存の理事と同じ国籍の者が理事になることはできない。

総裁およびその不在時には上席執行副総裁（同人が選任されている場合）、または上席執行副総裁が存在しない場合には総裁を代行している執行副総裁が、その職務上理事会の議長となるものとする。

理事会は、業務執行委員会を含む小委員会を設置する。業務執行委員会は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの各株主をそれぞれ1名ずつが代表する3名の理事および理事会が随時指名するその他の者で構成される。将来、Dクラス株式の発行数がアフリカ輸出入銀行の発行済株式総数の10%以上に達した場合、業務執行委員会の構成は、Dクラス株主も代表されるように変更される。理事長は業務執行委員会の議長である。業務執行委員会は、アフリカ輸出入銀行の業務に必要な頻度で開催され、理事会から委任された投資、保証、融資等に関する事項につき、決定を行う。

本書提出日現在、アマドゥ・ホット氏、デニー・カリヤリア博士、リディア・シフ・ジャフィヤ氏およびハッサン・アブダラ氏は、「A」クラス株主を代表する理事である。

本書提出日現在、キー・チョン・リ・クォン・ウィン氏、ジョン・パノネサ・マングディヤ博士、ノエル・メクル・ムボンド・アカメ氏およびヴィクター・ジェローム・ネンベレッシェニ・シルエ氏は、「B」クラス株主を代表する理事である。

本書提出日現在、シディ・オールド・ター博士およびユー・ウェン氏は、「C」クラス株主を代表する理事である。

本書提出日現在、アニル・デュア氏およびロナルド・シボンジセーニ・ンテュリ氏は、独立理事である。

（ ）総裁

アフリカ輸出入銀行の総裁は、理事会の推薦に基づき、株主総会において、株主の単純過半数およびAクラス株主の40%以上の賛成によって株主により選任される。憲章によれば、総裁はいずれかのアフリカ国家の国民である必要があるが、アフリカ輸出入銀行の本店が所在するアフリカ国家の国民であること、アフリカ以外の国を含む複数の国籍を有する者であること、および直前の総裁と同一の国籍を有する者であることは禁止される。総裁は、アフリカ輸出入銀行の最高経営責任者かつ法的な代表者であり、理事会の全般的な管理監督の下で、アフリカ輸出入銀行の日常業務を遂行する。総裁は、理事会が採択した規則に従ってアフリカ輸出入銀行の役員および職員の任命および解職を行うことについて責任を負い、健全な経営および財務政策に関する一般的に認められた原則に従って、その雇用条件を定める。さらに憲章では、理事会は、理事会が随時決定する金額を上限として、融資、保証および投資の提案に関する承認およびコミットメントの権限を理事長に委譲するものと定めている。

（ ）役員

本書の日付現在のアフリカ輸出入銀行の経営陣は、以下のとおりである。

役員名	役職
ベネディクト・オケイ・オラマ教授	総裁兼理事会議長
デニス・デンヤ氏	上級副総裁
ジョージ・エロンビ博士	副総裁（運営、法務および企業サービス）
カナヨ・アワニ氏	副総裁（アフリカ域内における貿易銀行）
ハイサム・エル・マーヤーギ氏	副総裁（グローバルトレードバンク）
ニエヴェロ・フルボ氏	最高財務担当役員
イエミ・カレ博士	チーフエコノミスト兼代表取締役（研究および国際協力）
エメカ・ウゾイグウェ氏	グループ常務理事（戦略および製品開発）
オルランティ・ドハーティ氏	常務理事（輸出開発）
ロバート・トムサング博士	理事（管理）
エリアス・カグミヤ博士	最高リスク管理責任者兼グループ常務理事（リスク管理）
スティーブン・ティオ・カウマ氏	グループ常務理事（人事）
グウェン・ムワバ氏	常務理事（貿易金融）
コンスタンティン・フォン・モルトケ氏	理事（シンジケーションおよび代理）
クワベナ・アイレビ氏	常務理事（銀行業務）
ハヤム・アブ・アラブ氏	理事（信用評価）
アン・エゼ氏	理事（通信および事象）
チャンディ・ムウェネブング氏	財務担当兼常務理事（財務および市場）
イドリッサ・ディオップ氏	理事（コンプライアンス）
エリック・イントン・モンチュ氏	臨時グループ常務理事（顧客関係）
アベル・オスジ氏	理事（内部監査）

オララエイエ・ババトゥンデ氏	理事（情報技術）
コフィ・アスムアドウ氏	理事（保証および専門ファイナンス）
ヘレン・ブルーム氏	理事（プロジェクトおよびアセットベースファイナンス）
ジェラルド・チホタ氏	理事（理事会事務局）
ユースフ・ダヤ氏	理事（アフリカ連合 / アフリカ大陸自由貿易圏関連および貿易政策）
アイマン・エルゾグビー氏	理事（貿易、投資およびコーポレートファイナンス / アフリカ域内における貿易銀行）
ゲインモア・ザナムウェ氏	理事（貿易円滑化およびアフリカ域内における貿易見本市 / アフリカ域内における貿易銀行）

(4) 【業務の概況】

() ビジネスの概要および戦略

発行者の将来像（ビジョン）は、アフリカの貿易金融銀行となることであり、その使命はアフリカ貿易、特にアフリカ域内における貿易の一貫した拡大、多様化および発展を促進するとともに、アフリカ貿易問題における、最高クラスの利益志向で社会的責任のある金融機関および卓越したセンターとして運営することである。発行者は、参加国の数を適時に増やし、55のアフリカの主権国家全てを含めることを目指している。

発行者の具体的な機能として、出荷前および出荷後の金融を提供することにより、適格なアフリカ輸出国への信用を拡大すること、銀行およびその他アフリカ金融機関の仲介を通じて、アフリカの商品の輸出国および輸入国への間接信用を拡大すること、シンジケーションを通じて外部金融を活用すること、アフリカ諸国およびその他の開発途上国との間の貿易を促進し資金を提供すること、輸出入取引を支援する際の保証およびその他の貿易書類である信用状の発行を通じて、アフリカ輸出国ならびにアフリカおよびアフリカ以外の輸入国との間の仲介を行うこと、アフリカ輸出に関連する商業および非商業のリスクをカバーする保険および保証サービスを促進ならびに提供すること、株式投資を通じて、アフリカ輸出国へ資本を提供すること、そして、市場調査を行い、アフリカ諸国の国際貿易を拡大し、アフリカの輸出を促進することを目的とする補助サービスを提供することが含まれる。

発行者の経営陣は、アフリカにおける主要なシンジケート貿易金融において、アフリカ輸出入銀行が優先的なパートナーであると考えている。さらに、発行者は、政府の政策に沿って大陸全体で製品を開拓する能力を示している。例えば、アフリカの抽出産業のためのローカルコンテンツの促進、移住者の送金の支援、これらの国における経済回復計画ならびにその必需品の輸入および主要な貿易に関連したインフラストラクチャーの開発を支援するための、特定のカントリー・プログラムを設計ならびに実施することである。

() 業務

2023年1月1日から2023年12月31日（以下「**報告期間**」または「**報告年度**」という。）までの間、アフリカ輸出入銀行は、第6次戦略計画「インパクト2026：フロンティアの拡大（以下「**プラン**」という。）」に沿って業務および活動を実行した。本項は、**プラン**の実施の満2年目である2023年における当行の業務および活動について取り上げている。

報告年度は、世界的および地域的に困難であった。地政学的な緊張の高まりおよび悪化する経済状況は、アフリカの経済に重くのしかかっていた不安定な感情を刺激した。債務の脆弱性、高いインフレ率

および金融市場へのアクセスの不足は、当行の加盟国およびそこに位置する事業体がなかでも直面した主要な課題であった。

これらの広がりつつある課題を前に、当行は、加盟国に対する重要な支援を提供し続け、既存製品およびサービス展開し新たなイニシアチブを立ち上げることによって拡大する貿易とプロジェクト・ファイナンスの格差を埋めた。かかる支援は、本年度中におけるアフリカ経済の回復に大きく貢献した。当行が活用した主要な危機管理ツールの1つは、ウクライナ危機が始まった数日後の2022年に最初に展開されたウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易融資プログラム（UKAFPA）ファシリティである。

以下の項は、期中の当行の主要な貸付業務について述べている。

融資活動の総括

当行による承認額は、2022年度の22.58十億米ドルから16.31%減少し、2023年度には18.90十億米ドルとなった。しかしながら、2023年度の承認額は、2021年度の14.97十億米ドルをなお大幅に上回っていた。2022年度に対する2023年度の前年度比の減少は、主に、ウクライナ戦争に端を発した世界的および地域的課題に対応して、当行がウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易融資プログラム（UKAFPA）を展開した2022年度に過去最高水準の承認額を記録した後、事業が正常化したことを反映していた。承認額の減少とは対照的に、当行の貸付残高は、2022年度末現在の23.82十億米ドルから、2023年度末現在、28.09十億米ドルへと17.95%の大幅な増加を記録した（図1および2）。貸付残高の急増は、部分的に、2022年度に承認された貸付金の支払開始に伴い、支払金が2022年度の16.62十億米ドルから2023年度には18.10十億米ドルに増加したことを反映していた。

2023年度の未払エクスポージャー合計3.84十億米ドルを加えると、貸付総額および偶発負債の合計額は、2022年度の27.05十億米ドルに対し18.04%増加して、2023年度には31.93十億米ドルとなった。2023年12月末現在の資産合計は33.46十億米ドルであり、2022年12月末現在の27.86十億米ドルから増加した。資産合計および偶発負債は、2022年度の31.10十億米ドルから37.30十億米ドルに達した。以下に、当行の融資活動に関する詳細な説明が、プログラムの種類別に記載されている。

図1：アフリカ輸出入銀行：ファシリティの承認額（2021年度 - 2023年度）

出典：アフリカ輸出入銀行

図2：アフリカ輸出入銀行：12月31日現在の信用残高（2021年度 - 2023年度）

出典：アフリカ輸出入銀行

クレジット・ライン・プログラム

クレジット・ライン・プログラムは、バランスシートの規模および取引収益から、通常であれば、当行の直接融資の対象とはならないような中小の貿易会社に対して、当行が貸付金および保証のファシリティを提供する手段である。本プログラムに基づき提供されるファシリティには、貿易金融（輸出

入）、輸出前・輸出後融資、信用状確認およびリファイナンスならびに償還保証ファシリティが含まれる。

本プログラムに基づく承認額は、2022年度の17.37十億米ドルから43.65%減少して、2023年度には9.79十億米ドルとなった。2023年度の承認額の水準は、2021年度の水準をなお上回っていた。当該減少は、主に、UKAFPAファシリティに基づく承認額の減少を反映していた。本プログラムは、当期の承認額合計の51.81%を占めていた。本プログラムに基づく承認額は、主に金融機関を対象としており、食品、石油製品および肥料等の重要な輸入に係る資金確保において、アフリカ諸国を引き続き支援した。

当期中における支払いの増加を反映し、本プログラムに基づく貸付残高は、2022年12月末現在の13.72十億米ドルから、2023年12月末現在、17.60十億米ドルへと大幅に増加した（表1および図3）。

[次へ](#)

表１：アフリカ輸出入銀行：商品／プログラムの種類別貸付承認額および残高の分布（2021年度 - 2023年度）

プログラムの種類	承認額(百万米ドル)			成長率(%)		プログラムの種類別承認額割合(%)			残高(百万米ドル、期末)			成長率(%)		プログラムの種類別残高割合(%)		
	2021年	2022年	2023年	2021年/ 2022年	2022年/ 2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021年/ 2022年	2022年/ 2023年	2021年	2022年	2023年
クレジ ット・ラ イン																
直接融 資	8,829.81	17,377.6 8	9,793.1 0	96.81 %	-43.65 %	58.97 %	76.95 %	51.81 %	8,480.6 0	13,721. 58	17,602. 36	61.80 %	28.28 %	45.19 %	57.60 %	62.65 %
プロ ジェク ト・フ ァイ ナンス 債権買 取ノ割 引																
輸出開 発	4,553.36	2,535.78	6,238.4 4	-44.31 %	146.02 %	30.41 %	11.23 %	33.01 %	7,459.9 1	7,121.1 5	7,322.0 5	-4.54 %	2.82 %	39.75 %	29.89 %	26.06 %
資産担 保融資	462.85	1,208.10	1,337.0 0	161.01 %	10.67 %	3.09%	5.35%	7.07%	756.50	891.27	1,250.5 3	17.81 %	40.31 %	4.03%	3.74%	4.45%
その他 [*]	400.88	384.70	253.25	-	-34.17 4.04%	2.68%	1.70%	1.34%	284.56	179.97	137.11	36.75 %	23.82 %	1.52%	0.76%	0.49%
	451.69	182.10	1,073.1 6	-59.68 %	489.32 %	3.02%	0.81%	5.68%	171.86	306.05	420.60	78.08 %	37.43 %	0.92%	1.28%	1.50%
	0.00	45.00	0.00	-	100.00 %	0.00%	0.20%	0.00%	1,117.9 8	1,146.1 2	846.83	2.52 %	26.11 %	5.96%	4.81%	3.01%
	274.40	850.00	205.50	209.77 %	-75.82 %	1.83%	3.76%	1.09%	495.06	456.58	518.95	-7.77 %	13.66 %	2.64%	1.92%	1.85%
覚書項 目																
カン ト リー ・プ ログ ラム シン ジ ケー ショ ン・ プロ グラ ム ^a	691.48	1,127.02	1,450.2 5	62.99 %	28.68 %	4.62%	4.99%	7.67%	2,341.7 5	2,304.8 7	3,041.1 1	-1.57 %	31.94 %	12.48 %	9.68%	10.82 %
AFGAP ³	795.71	2,481.25	1,641.2 2	-34.63 %	-33.86 %	25.35 %	10.99 %	8.68%	1,881.5 7	1,087.2 0	1,005.3 2	42.22 %	-7.53 %	10.03 %	4.56%	3.58%
UKAFP ^b	0.00	15,406.0 5	6,679.3 3	-	-56.64 %	0.00%	68.22 %	35.34 %	-	8,163.5 1	12,190. 97	-	49.33 %	-	34.27 %	43.39 %
PATIM ²	1,150.00	0.00	0.00	100.00 %	-	14.36 %	0.00%	0.00%	4,446.3 6	1,398.7 1	7.83	68.54 %	99.44 %	23.69 %	5.87%	0.03%
FA																
合計	14,972.9 9	22,583.3 6	18,900. 45	50.83 %	-16.31 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	18,766. 47	23,822. 72	28,098. 43	26.94 %	17.95 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

112,708.	135,291.	154,192					
累計額 ^c	43	79	.24				

出典：アフリカ輸出入銀行

* 注：債券購入プログラムおよび将来債権事前融資プログラム

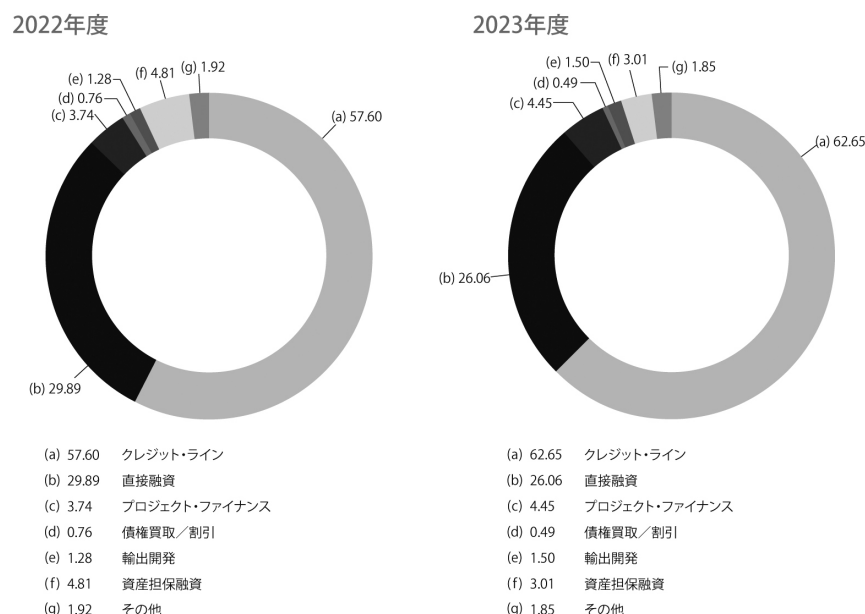
a 協調融資および資本参加を含む。

b AFGAP：アフリカ輸出入銀行保証プログラム / UKAFPA：ウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易融資プログラム / PATIMFA：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティー支援

c 当行の1994年9月の業務開始以降

[次へ](#)

図3：アフリカ輸出入銀行：貸付残高のプログラムの種類別分布（2022年度 - 2023年度）（％）



出典：アフリカ輸出入銀行

直接融資プログラム

直接融資プログラムに基づき、当行は、バランスシートが2百万米ドル以上で、年間取引収益が10百万米ドル以上の企業に対し、輸出前・輸出後融資および貿易関連企業向けファシリティを直接提供している。

本プログラムに基づき、当行は、2022年度の2.53十億米ドルに対し、2023年度には146.02%増の合計金額6.23十億米ドルの融資を承認した。かかる増加は主に、当期中におけるエネルギー部門、製造業部門および農業部門における大型案件に対する承認によるものであった。本プログラムは、クレジット・ライン・プログラムに次いで2番目に多い承認額を維持し、2022年度の11.23%に対し、当期合計の33%超を占めていた。

本プログラムは、貸付残高合計の26.06%を占め、2022年度末現在の7.12十億米ドルに対し、2023年度末現在、7.32十億米ドルであった。本プログラムに基づく貸付残高は、前年度比2.82%増加した。本プログラムは、2番目に多い貸付残高を維持した（表1および図3）。

プロジェクト・ファイナンス・プログラム

プロジェクト・ファイナンス・プログラムを通じて、当行は、鉱業、重工業および関連プロジェクト、ならびに輸出を促進し、または、電力、港湾、鉄道および電気通信等の取引可能なインフラ・サービスを創出するインフラ・プロジェクト等、輸出および関連プロジェクトを支援するリミテッド・リコース・ファイナンスを提供している。本プログラムはまた、直接的に輸出を創出するものではなくとも、輸出部門への投資を促進する環境を創設するような重要なプロジェクトを実施する、民間部門の事業者またはアフリカの政府機関を支援することを目的としている。

プロジェクト・ファイナンス・プログラムに基づく承認額は、2022年度の1.20十億米ドルから10.67%増加して、2023年度には1.33十億米ドルとなった。本プログラムは、承認額合計の7%超を占め、クレ

ジット・ライン・プログラムおよび直接融資プログラムに次いで3番目に多い承認額となった。当期中において、エネルギー部門、製造業部門および運輸部門が本プログラムの主な受益者であった。

プロジェクト・ファイナンスに係る貸付残高は、2022年度末現在の891百万米ドルから前年度比40.31%増加して、2023年度末現在、合計1.25十億米ドルとなった。期末現在、本プログラムは、当行のローン・ポートフォリオの4.45%を占めていた（表1および図3）。

債権買取／割引プログラム

債権買取／割引プログラムは、国外および／または国内の買い手に対する商品およびサービスの販売から生じる特定の債権または債権グループの買取を（売り手に対するリコースの有無を問わず）含む一連のファシリティで構成される。本プログラムの下で運用されるファシリティは、フォーフェイティング、インボイス／債権割引、ファクタリングおよび債権管理ならびに共同手形割引／ファイナンスおよびリファイナンスである。

期中において、当行は本プログラムの下で253.25百万米ドルを承認したが、これは2022年の承認額を34.17%下回るものであった。本プログラムは全体の1.34%を占め、主に金融サービスおよびエネルギー部門を支援した。本プログラムの下での貸付残高は137.11百万米ドルであり、ローン・ポートフォリオ全体の約0.49%を占めた（表1および図3）。

輸出開発プログラム

産業化および輸出開発は、アフリカ経済の多様化および構造転換を推進し、より付加価値の高い製造品輸出を行うためのものである。当行は、幅広い輸出市場に向けて販売する非コモディティ輸出製品を創出することを目指す輸出開発プログラムの下で、非コモディティ輸出生産（特に輸出製造）の促進ならびに取引可能なインフラ・サービスを含む地域プロジェクトの促進を目的として、信用供与、リスク負担、ツイニング、市場アクセスおよびアドバイザリー・サービスを組み合わせている。

本プログラムの下での当行の承認額は、2022年の182.10百万米ドルに比べて2023年は総額1.07十億米ドルと大幅に増加した。かかる増加は、本プログラムの下で承認された取引件数の増加および製造部門で事業を展開するアフリカの大企業に対する支援の増加に起因する。

本プログラムの下での貸付残高は、2022年の306.05百万米ドルから2023年は420.60百万米ドルに増加し（前年度比37.43%増）、当該プログラムはポートフォリオ全体の約1.50%を占めている（表1および図3）。

資産担保融資プログラム

資産担保融資プログラムは、民営化およびローカルコンテンツ促進の機会という枠組みの中で物的資産を取得するための資金調達に対するアフリカの起業家の需要の高まりに応えるものである。本プログラムの利点の1つは、通常、資産価値はインフレに伴って上昇すると予想されるため、かかる資産が確実な担保として機能することである。

2023年において、本プログラムの下での承認はなかった。本プログラムの下での貸付残高は、2022年の1.15十億米ドルから850百万米ドルに減少した。これは2023年末現在ポートフォリオ全体の約3%を占めた（表1および図3）。

債券購入プログラムおよび将来債権事前融資プログラム

債券購入プログラムを通じて、当行は、企業が発行または引き受け、かつ引受可能な銀行または企業により承認または保証された約束手形または類似の商品を購入することにより、企業に資金を提供す

る。その他の形態の担保が容易に利用できない場合、将来債権事前融資プログラムに基づき債券の募集を行うことで、困難な取引による資金調達に柔軟性をもたらす。これらの募集に係る返済は、クレジットカードまたは小切手債権、観光収入、移民送金、二国間の航空サービス協定から生じるロイヤリティ、上空通過料および漁獲権に係るロイヤリティ等、現物品の輸出から発生しない債権に依存している。

2023年度、両プログラムに基づく承認額は75.82%減少し、205.50百万米ドルとなった。両プログラム併せて、当行の承認総額の約1%を占めた。貸付残高に関しては、これら両プログラムに対するエクスポージャーは、2023年度末には518.95百万米ドルとなり、当行の貸付ポートフォリオ全体の2%弱を占めた（表1および図3）。

覚書項目

カントリー・プログラム

カントリー・プログラムの下、当行は、当行が提供する商品メニューのいずれの項目によっても解決策を見いだせない状況にある加盟国を支援する。かかるプログラムは、経済的に困難な状況にあるアフリカ諸国を助け、その経済開発戦略を後押しするために設計された。2023年度には、ブルンジ、カーボベルデ、コートジボワール、ケニア、スーダンおよびジンバブエの6ヶ国が当該プログラムの支援対象となった。

カントリー・プログラムに基づく承認額は、2022年度の1.12十億米ドルから合計28.68%増加し、2023年度には1.45十億米ドルとなった。当該プログラムは承認総額の8%弱を占め、金融サービス、農業および運輸業を含む複数の分野を対象とした。当該プログラムの支援対象国は、世界的な製造業者からワクチンを調達する際、当行の事前調達コミットメント保証による支援も受けることができた。貸付残高につき、当行の同プログラムへのエクスポージャーは2022年度の2.30十億米ドルから2023年度には3.04十億米ドルに増加し、当会計年度末における当行のエクスポージャー総額の10.82%を占めた（表1および図3）。

シンジケーション・プログラム

シンジケーション・プログラムは、当行がアフリカ大陸における貿易やプロジェクト関連の活動を支援するために、国際的な資金調達を行う際のリスクシェアリングの手段である。かかるプログラムに基づき、当行はアフリカ企業に資金を提供するため、シンジケート団または評価が高い国際的なもしくはアフリカ国内の銀行から成るグループを手配するか、これに参加する。

シンジケート取引の承認額は、2022年度の4.73十億米ドルから減少し、2023年度には3.92十億米ドルとなった。かかる減少は主に、アフリカのシンジケート・ローン市場の課題を反映している。シンジケート取引は承認総額の約21%を占めた。これらの承認額は、主に、エネルギー、サービス、農業、製造業および金融サービスの分野において国家や企業を支援した。シンジケート・ローン残高は2022年度末の9.30十億米ドルから4.26%増加し、2023年度末には9.70十億米ドルとなった。当該プログラムは、2023年度のポートフォリオ全体の約34.54%を占めた（表1および図3）。

保証プログラム

保証プログラムは、当行の「Exim-Plus」戦略の一環として、様々な信用強化ソリューションを提供するもので、輸出信用および専門的な貿易金融に関連する包括的な貿易円滑化および資金調達ソリューションを提供する。これは、アフリカにおける取引のリスクを軽減し、当該取引が投資家や金

融機関にとってより魅力的なものになるよう支援することで、アフリカへの資本を開放し、資金調達を強化することを目的としている。

2023年度、当行は、かかるプログラムの下、総額1.64十億米ドル（2022年度は2.48十億米ドル）を承認した。当会計年度末の当該プログラムに基づく貸付残高は1.00十億米ドルと比較的安定しており、貸付ポートフォリオ全体に占める本プログラムの割合は約3.58%となった（表1および図3）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティ支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティ支援は、2020年3月、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済および健康被害を管理できるよう加盟国を支援するために、当行により開始された。2022年度にはパンデミックが落ち着き始めたため、当該ファシリティに基づく承認額はなく、かかるファシリティは廃止となった。2022年度末に1,398.71百万米ドルだった貸付残高は、当会計年度末には7.83百万米ドルとなった（表1および図3）。

ウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易金融プログラム

2022年3月、当行は、ウクライナ危機がアフリカの経済および事業に及ぼす悪影響を緩和するための複数のファシリティから成るウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易金融プログラム（UKAFPA）を開始した。2023年度、当行はUKAFPAに基づき総額6.67十億米ドルを承認したが、これは2022年度の15.40十億米ドルから減少した。当会計年度末のUKAFPA貸付残高は12.19十億米ドルとなり、当行のエクスポージャー総額の43.39%を占めた（表1および図3）。

新型コロナウイルス感染症のワクチンへの融資

2021年3月、理事会は、アフリカ輸出入銀行がアフリカ連合によって設立されたアフリカ・ワクチン入手タスクチーム（AVATT）と協力して導入した最初のプール調達構造の下で、アフリカ連合加盟国ならびにCARICOM基金および共同市場（CARICOM）諸国に対するジョンソン・エンド・ジョンソンの新型コロナウイルス感染症のワクチン400百万回分の供給費用を網羅する、2十億米ドルの事前調達コミットメント保証を承認した。この承認を受けて、特別目的会社であるアフリカ・ワクチン入手トラストとジョンソン・エンド・ジョンソンの間で、2021年度に220百万回分の新型コロナ感染症のワクチンをコミットベースで提供する契約が締結された。

2023年12月31日現在、38のアフリカ連合加盟国および6つのCARICOM加盟国が、アフリカ・ワクチン入手トラスト・プログラムの下で新型コロナウイルス感染症のワクチンの供給を受けている。無過失補償制度も完全に機能している。開始以来、同制度に基づく補償請求はない。

取引の分析

融資対象部門

当行は、2023年度において金融サービス部門について9.41十億米ドルを承認したが、これは2022年度の13.68十億米ドルから減少した。かかる減少は、主にUKAFPAファシリティに基づく承認の減少を反映していた。

承認の水準は、承認総額が8.76十億米ドルであった2021年度と比較して高かった。通常は現地および地域の金融機関である貿易金融仲介機関を通じて様々な経済セクターに資金提供を行うという当行のモデルに沿って、金融サービスは、引き続き当行のファシリティの最大の受益部門であった。同部門への資金提供は、全体の49.80%を占めた。2023年度末の同部門に対する貸付残高は13.90十億米ドルとな

り、2022年度末の水準（12.48十億米ドル）を11.38％上回った。同部門は、当行の貸付残高合計の49.48％を占めた（表2および図4）。

エネルギー部門も、2023年度に高水準の承認を記録した。期中に承認された4.74十億米ドルは、全体の25.08％を占めた。2022年度と比較して減少したにもかかわらず、2023年度における同部門の承認額は、金融サービスに次いで引き続き2番目に多かった。エネルギー部門で事業を行うアフリカ企業は、主に直接融資プログラムおよびプロジェクト・ファイナンス・プログラムを通じて支援を受けた。当行は、アフリカ大陸の開発にとって戦略的に重要であることから、アフリカのエネルギー部門を支援することの重要性を引き続き強調した。貸付残高の点では、全体に占めるエネルギー部門の割合は23.27％（6.53十億米ドル）であった。これは2022年度の水準より7.67％高かった（表2および図4）。

製造業部門への承認総額は、2022年度の123.00百万米ドルから2023年度には1.90十億米ドルに増加した。この増加は、主に直接融資プログラムおよび輸出開発プログラムの下で承認された大規模な取引数件によるものである。製造業部門は、2023年度の承認件数全体の10％超を占めた。同部門の貸付残高は、2022年度末の1.54十億米ドルから2023年度末には1.75十億米ドルに増加した（13.56％増）。貸付残高合計に占める同部門の割合は当会計年度末に6.26％と、2022年度の割合をわずかに下回った（表2および図4）。

当期中、当行はサービス部門に対し、2022年度の水準（1.05十億米ドル）より56.14％高い11.65十億米ドルを承認した。同部門は当会計年度の承認総額の約8.75％を占め、他の3つの部門を除く全ての部門を上回った。サービス部門に対する貸付残高は、2022年度末の2.37十億米ドルから2023年度末には3.72十億米ドルへと増加した（表2および図4）。

農業部門への承認総額は、2022年度の105.00百万米ドルから2023年度には685.80百万米ドルへと、期中に大幅に増加した。承認総額に占める同部門の割合は、2022年度の約0.5％から2023年度には約4％へと増加した。直接金融プログラムおよび輸出開発プログラムは、同部門を支援するために展開された主なプログラムであった。農業部門に対する貸付残高は当会計年度末に79.33百万米ドルとなり、2022年度をわずかに下回った（表2および図4）。

当行は、2023年度に電気通信部門について291.91百万米ドルを承認したが、これは2022年度の20百万米ドルから増加した。同部門の貸付残高は、2023年12月末現在で522.60百万米ドルであった。これは、報告期間末のポートフォリオ全体の約2％を占めた（表2および図4）。

2023年度における運輸部門ならびに金属および鉱物部門への承認額は、それぞれ168.83百万米ドルおよび50百万米ドルであった。2023年12月末現在の各部門の貸付残高合計は、それぞれ1,105.14百万米ドルおよび469.27百万米ドルであった（表2および図4）。

[次へ](#)

表２：アフリカ輸出入銀行：貸付承認および残高の部門別分布（2021年度 - 2023年度）

融資対象部門	承認額(百万米ドル)			成長率(%)		部門別承認額割合(%)			残高(百万米ドル、期末)			成長率(%)		部門別残高割合(%)		
	2021年	2022年	2023年	2021年/ 2022年	2022年/ 2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021 年/ 2022年	2022年/ 2023年	2021年	2022年	2023年
金融サービス	8,762.23	13,688.34	9,412.98	56.22%	-31.23%	58.52%	60.61%	49.80%	9,884.11	12,483.01	13,903.71	26.29%	11.38%	52.67%	52.40%	49.48%
エネルギー	2,456.18	6,226.05	4,740.41	153.49%	-23.86%	16.40%	27.57%	25.08%	4,922.04	6,071.22	6,537.10	23.35%	7.67%	26.23%	25.48%	23.27%
電気通信	55.00	20.00	291.91	-	1,359.55%	0.37%	0.09%	1.54%	535.91	479.34	522.60	-10.56%	9.02%	2.86%	2.01%	1.86%
サービス	621.61	1,059.40	1,654.16	70.43%	56.14%	4.15%	4.69%	8.75%	1,437.05	2,371.17	3,723.27	65.00%	57.02%	7.66%	9.95%	13.25%
製造業	2,161.05	123.00	1,896.36	-	1,441.76%	14.43%	0.54%	10.03%	1,305.84	1,548.04	1,758.01	18.55%	13.56%	6.96%	6.50%	6.26%
金属および鉱物	494.00	634.08	50.00	28.36%	-92.11%	3.30%	2.81%	0.26%	47.44	56.86	469.27	19.86%	725.31%	0.25%	0.24%	1.67%
運輸	231.54	727.49	168.83	214.20%	-76.79%	1.55%	3.22%	0.89%	527.33	722.27	1,105.14	36.97%	53.01%	2.81%	3.03%	3.93%
農業	191.38	105.00	685.80	-	553.14%	1.28%	0.46%	3.63%	106.75	90.81	79.33	-14.93%	-	0.57%	0.38%	0.28%
合計	14,972.99	22,583.36	18,900.45	50.83%	-16.31%	100.00%	100.00%	100.00%	18,766.47	23,822.72	28,098.43	26.94%	17.95%	100.00%	100.00%	100.00%
累計 合計 ^a	112,708.43	135,291.79	154,192.24													

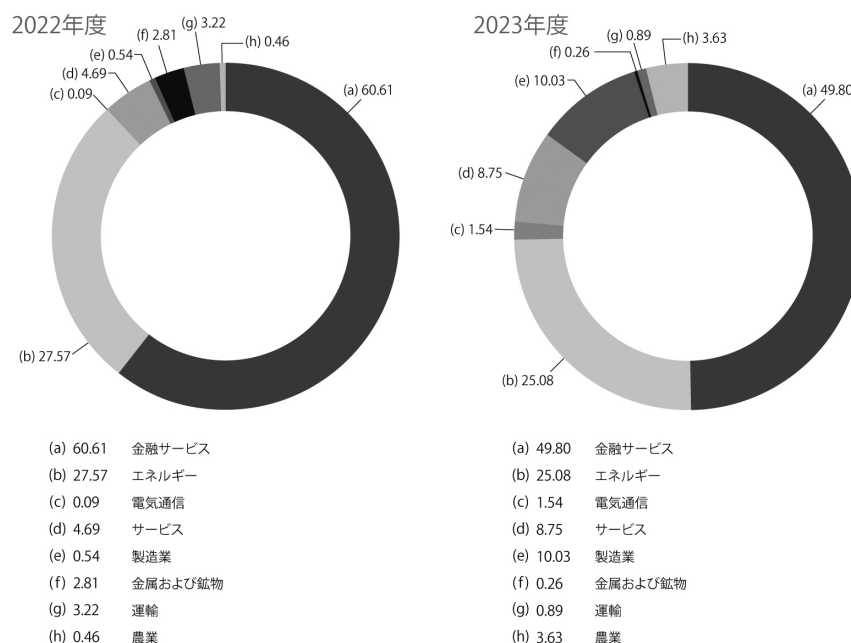
出典：アフリカ輸出入銀行

a 当行の1994年9月の業務開始以降

注：空欄は計算不能であることを示す。

[次へ](#)

図４：アフリカ輸出入銀行：貸付承認の部門別分布（2022年度 - 2023年度）（％）



受益機関

金融機関への承認額は、2022年度の11.91十億米ドルから2023年度には9.09十億米ドルと、23.70%減少した。金融機関（主に当行の貿易金融仲介機関）は、引き続き、当行がアフリカ大陸全域の経済セクターへの支援を行う主要な手段であった。当行が当期中に実施した主要な介入策は、引き続きUKAFPAおよびアフリカ輸出入銀行貿易円滑化プログラムであった。2023年度の承認総額の約48%を金融機関が占めた。金融機関向け貸付残高は、2022年度末の12.28十億米ドルに対し、2023年度末は13.81十億米ドルとなり12.41%増加した。2023年度末の当行のポートフォリオ総額に占める金融機関の割合は49.15%であった（表3）。

当行は、2022年度の2.53十億米ドルに対し、2023年度には1.36十億米ドルのソブリン・ローンを承認した。ソブリン・ローンは当期中の承認総額の7.24%を占めた。2023年度末のソブリン・ローンの残高は合計6.83十億米ドルで、2022年度より42.48%増加した。ポートフォリオ総額に占めるその割合は、2022年度の20.13%に対し、2023年度には24.31%となった（表3）。

2023年度の企業向け承認額は、当行がエネルギーおよび製造業部門でいくつかの主要な案件を成立させたことから、3.73%増加して8.43十億米ドルとなった。承認総額に対する企業向けの割合は、2022年度には36.03%であったのに対し、当期中は44.65%であった。企業向け貸付残高は、2022年度末の6.74十億米ドルから2023年度末には7.45十億米ドルと、10.60%増加した（表3）。

[次へ](#)

表３：アフリカ輸出入銀行：貸付承認および残高の受益機関の種類別分布（2021年度 - 2023年度）

受 益 機 関 の 種 類	承認額(百万米ドル)			成長率(%)		受益機関の種類別承認額割合(%)			残高(百万米ドル、期末)			成長率(%)		受益機関の種類別残高割合(%)		
	2021年	2022年	2023年	2021年/ 2022年	2022 年/ 2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021 年/ 2022年	2022 年/ 2023年	2021年	2022年	2023年
金融機関	8,712.23	11,916.84	9,092.98	36.78%	-23.70%	58.19%	52.77%	48.11%	10,006.74	12,286.87	13,811.24	22.79%	12.41%	53.32%	51.58%	49.15%
企業	2,889.86	8,136.44	8,439.75	181.55%	3.73%	19.30%	36.03%	44.65%	5,573.04	6,740.91	7,455.34	20.96%	10.60%	29.70%	28.30%	26.53%
ソブリン	3,370.90	2,530.08	1,367.72	-	-45.94%	22.51%	11.20%	7.24%	3,186.69	4,794.94	6,831.85	50.47%	42.48%	16.98%	20.13%	24.31%
合計	14,972.99	22,583.36	18,900.45	50.83%	-16.31%	100.00%	100.00%	100.00%	18,766.47	23,822.72	28,098.43	26.94%	17.95%	100.00%	100.00%	100.00%
累計 割合 a	112,708.43	135,291.79	154,192.24													

出典：アフリカ輸出入銀行

a アフリカ輸出入銀行の1994年9月の業務開始以降

[次へ](#)

貿易金融の方向性

アフリカ輸出入銀行にとって、アフリカ域内における貿易の促進は引き続き中核的な戦略的優先事項である。当期中、当行はアフリカ域内における貿易取引のために総額6.79十億米ドルを承認したが、これは2022年度（7.78十億米ドル）より12.68%の減少であった。減少はしたものの、2023年度のアフリカ域内における貿易取引の承認額は2021年度の2.98十億米ドルを上回った。アフリカ域内における貿易取引は、金融サービス、エネルギー、製造業、運輸およびサービスを含む多くの部門に及んだ。承認総額に占めるアフリカ域内における貿易の割合は、2022年度の34.48%から2023年度には35.97%へとわずかに増加した。2023年度末現在、アフリカ域内における貿易の貸付残高は8.59十億米ドルで、当行の総エクスポージャーの30.60%を占めている。これは2022年度末の水準を約41.39%上回っている。

混合方向型貿易（アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易の両方に影響を与えると予想される取引に関連する。）を支援する承認は、2022年度の12.16十億米ドルから2023年度には9.72十億米ドルに減少した。混合方向型貿易を支援する取引は、承認総額に占める割合の点で引き続き最大であり2023年度は51.44%であったが、2022年度よりわずかに減少した。アフリカ域外との貿易を支援する取引は、2022年度の2.63十億米ドルに対し、2023年度は2.37十億米ドルの承認レベルを記録した。2023年度の混合方向型の貸付残高は10.73十億米ドルで、総エクスポージャーの38.22%を占めた。2023年度のアフリカ域外との貿易取引向けの貸付残高は、わずかに減少して8.76十億米ドルとなり、総エクスポージャーの31.18%を占めた（表4）。

[次へ](#)

表４：アフリカ輸出入銀行：貸付承認および残高の貿易の方向性別分布（2021年度 - 2023年度）

貿易の方向性	承認額(百万米ドル)			成長率(%)		貿易の方向性別承認額割合(%)			残高(百万米ドル、期末)			成長率(%)		貿易の方向性別残高割合(%)		
	2021年	2022年	2023年	2021年/2022年	2022年/2023年	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年	2021年/2022年	2022年/2023年	2021年	2022年	2023年
アフリカ域内	2,988.01	7,786.26	6,798.93	160.58%	-12.68%	19.96%	34.48%	35.97%	4,956.22	6,081.19	8,598.12	22.70%	41.39%	26.41%	25.53%	30.60%
a																
アフリカ域外	4,511.20	2,635.83	2,378.28	-41.57%	9.77%	30.13%	11.67%	12.58%	9,243.54	8,786.76	8,762.46	-4.94%	0.28%	49.26%	36.88%	31.18%
b																
混合方向型	7,473.78	12,161.27	9,723.24	62.72%	-20.05%	49.92%	53.85%	51.44%	4,566.71	8,954.77	10,737.85	96.09%	19.91%	24.33%	37.59%	38.22%
c																
合計	14,972.99	22,583.36	18,900.45	50.83%	-16.31%	100.00%	100.00%	100.00%	18,766.47	23,822.72	28,098.43	26.94%	17.95%	100.00%	100.00%	100.00%
d																
累計	112,708.43	135,291.79	154,192.24													

出典：アフリカ輸出入銀行

a アフリカ域内における貿易にのみ影響を与えると予想される取引に関するもの

b アフリカ域外との貿易にのみ影響を与えると予想される取引に関するもの

c アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易の両方（混合方向型貿易）に影響を与えると予想される取引に関するもの

d アフリカ輸出入銀行の1994年9月の業務開始以降

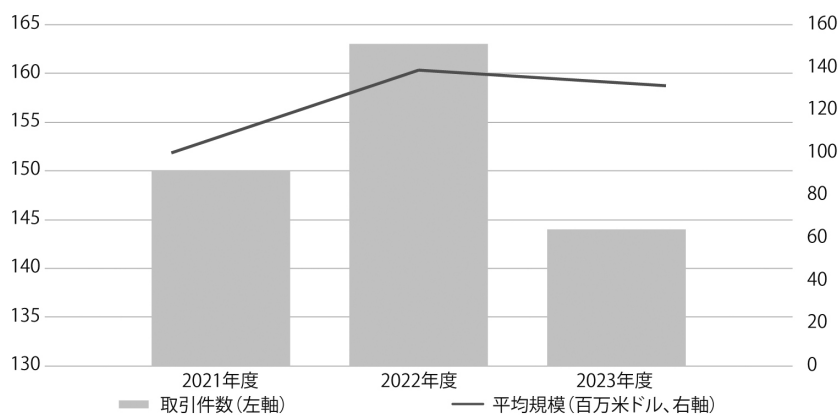
[次へ](#)

取引規模およびその他の取引の特徴

当行が承認した取引件数は、2022年度の163件から2023年度には144件に減少したが、これは2022年度にUKAFPAファシリティを強力に展開した後に、当該ファシリティに基づく承認件数が減少したことを反映している。平均取引規模は、2022年度の138.55百万米ドルから2023年度には131.25百万米ドルへとわずかに減少した（図5）。

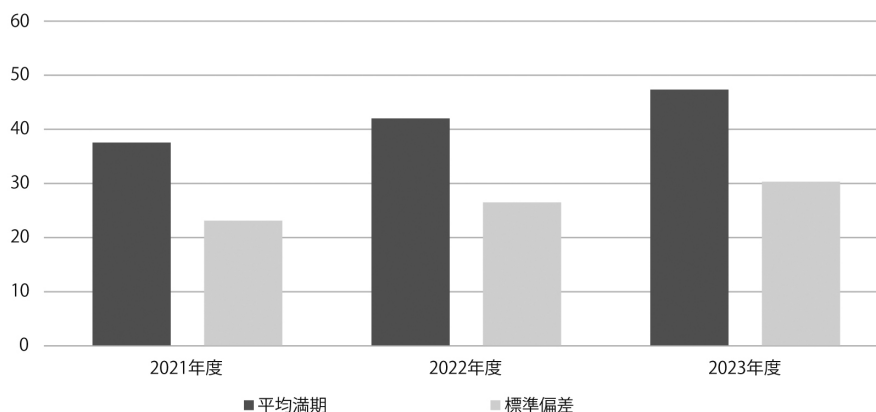
承認された取引の平均満期は、2022年度の42.76ヶ月から2023年度には48.19ヶ月に延びた。承認された取引の標準偏差（平均値からのばらつきを示す。）は、2022年度の26.92ヶ月から2023年度には30.83ヶ月に増加した（図6）。

図5：アフリカ輸出入銀行：承認された取引の件数および平均規模（2021年度 - 2023年度）



出典：アフリカ輸出入銀行

図6：平均満期および標準偏差（2021年度 - 2023年度）（月数）



出典：アフリカ輸出入銀行

アフリカに対するレバレッジド・ファイナンス

当行がアフリカまたはカリブ海諸国に対するレバレッジド・ファイナンスに用いる伝統的な手法には、シンジケート・ローンおよびクラブ・ディールをアレンジすること、かかる取引のリスクを共有するために他の融資パートナーを勧誘すること、アフリカおよびカリブ海諸国に対するエクスポージャーを取得する貸手に保証を付与し、上記のファシリティへの資金供給を可能にすること、当行の名義で金融市場から資金を募り、通常は国際金融市場を利用することができない借手事業体にオン・レンディングを行うこと等がある。

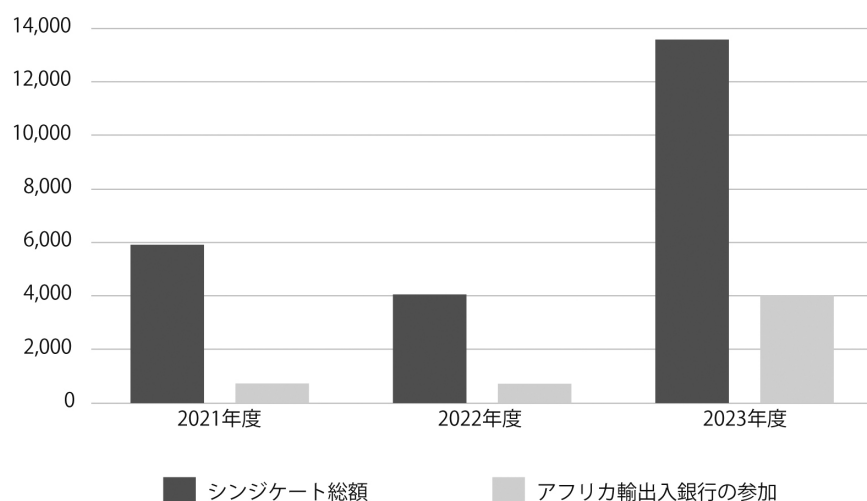
2023年度において、当行はアレンジャーまたは参加者として、合計13.27十億米ドル（2022年度は5.78十億米ドル）の16件のシンジケート取引を承認した。これらのシンジケート取引に占める当行の割合は合計3.92十億米ドルであり、レバレッジ比率は、2022年度の5.6に対し、3.4であった（当行がシンジケート・ローンで約定した1米ドルにつき3.4米ドルがアフリカ大陸においてレバレッジされた。）。

2023年度において、アフリカ輸出入銀行は、ブルームバーグのサブサハラ・アフリカのローンのリーグテーブルで、マンドート・リード・アレンジャー第1位、ブックランナー第1位およびアドミニストラティブ・エージェント第1位にランクされた。注目すべきは、マンドート・リード・アレンジャーおよびブックランナーの両部門における当行の市場シェアが、それぞれ2022年度の8%および9%から、2023年度には19%および14%に倍増したことである。当行は、ローン・エージェンシーでは15%の市場シェアを維持したが、初めてファシリティ・エージェント第1位の地位を獲得した。これは、アフリカ輸出入銀行が、多くの部門、特に石油・ガス部門およびソブリン部門における資金調達格差を解消し、アフリカ大陸で選ばれるファシリティ・エージェントになるための努力が成功したことを示していた。

当行は、アフリカ大陸全域にわたり、石油・ガス部門および国営企業の数々の画期的な大型案件のリード・アレンジャーとして、特に際だった重要な役割を果たした。シンジケート・ローンの分野では、二国間ローン、リパッケージ債、アフリカ輸出入銀行保証プログラムおよびアフレクシム・トレード・ファシリテーション・プログラム等、アフリカ輸出入銀行の多くの商品が引き続き重要であった。当行はまた、他のアフリカの地域開発金融機関との協力を強化するため、公式・非公式のパートナーシップを活用した。さらには、当行は、経済的圧力にもかかわらず続けた、アフリカおよびアフリカ以外の幅広い金融機関から流動性を集める独自の借入活動を通じて、アフリカ大陸の最終的借手に多額の資金を融通することができた。

ローン市場におけるアフリカ輸出入銀行の果断な介入およびリーダーシップは、投資家の信頼を維持し、多くの政府、金融機関および借手企業の経済的低迷を和らげ、これらの部門における債務不履行の可能性を回避することに貢献した。

図7：アフリカ輸出入銀行がアレンジまたは共同アレンジを行ったシンジケート・デール（2021年度 - 2023年度）（百万米ドル）



出典：アフリカ輸出入銀行

（ ）日本との関係

アフリカ輸出入銀行の日本との関係は、開発銀行および輸出信用機関を含む日本政府機関との連携が主たるものである。アフリカ輸出入銀行は国際協力銀行（以下「JBIC」という。）と長期にわたる関係を有している。2010年5月、コートジボワール共和国のアビジャンで開催されたAfDBの年次総会において、アフリカ輸出入銀行とJBICは、日本企業の関与によるアフリカにおけるプロジェクトの促進および日本とアフリカ諸国との貿易の促進のための融資に協力する覚書（MOU）に署名した。さらに、2019年5月、JBICは、日本からアフリカへの物品およびサービスの輸入取引を支援するため、アフリカ輸出入銀行に300百万米ドルの信用供与枠を提供した。

アフリカ輸出入銀行はまた、日本貿易保険（以下「NEXI」という。）との強固な関係も維持しており、NEXIは、アフリカ輸出入銀行が2020年12月に締結した520百万米ドルのファシリティに対する保険を引き受けた。NEXIによる当該ファシリティの積極的な支援は、アフリカ輸出入銀行が戦略的パートナーであり、日本の投資家が参加し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する案件であることを踏まえて合意された。アフリカ輸出入銀行は、その調達資金を、2020年3月に立ち上げられた新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティー支援（PATIMFA）に使用した。PATIMFAは、アフリカの政府機関、商業銀行および企業が新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる危機の影響を乗り越えるのを支援することを目的としている。当該ファシリティにより、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対するアフリカ輸出入銀行の対応が支えられ、アフリカ輸出入銀行のアフリカの加盟国全体における社会経済、保健、製造、環境、農業および農業関連部門の持続可能な開発に貢献する貿易および貿易関連投資に資金が提供された。NEXIはまた、2021年12月に締結された207百万米ドルの第2回新型コロナウイルス感染症対応ファシリティに対しても保険を引き受けた。NEXIのアフリカ輸出入銀行に対する支援は、アフリカ輸出入銀行とアフリカ開発会議（TICAD）の双方の戦略的目標に沿って、日本政府がアフリカ大陸の医療インフラ、工業化および輸出開発の強化を支援するという公約の証である。

アフリカ輸出入銀行はまた、保健分野、特に新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発において、国際協力機構（JICA）と協力している。2022年、JICAは、民間セクターを通じて新型コロナウイルス感染症への対応を支援し、アフリカにおけるパンデミックからの社会的・経済的回復を後押しすることを目的として、アフリカ輸出入銀行に200百万ドルの融資を行った。

アフリカ輸出入銀行はまた、日本市場でその他の資金調達活動も行っており、日本の金融機関から多大な支援を受けている。アフリカ輸出入銀行は、何年にもわたり日本の金融機関との間で複数の二者間ファシリティを締結してきた。さらに、2017年以降、アフリカ輸出入銀行は日本において5件のサムライローンを締結し、総額約1.7十億米ドルを調達した。

(5) 【経理の状況】

() 最近３会計年度の財務書類

当行および当行グループの財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。重要な会計方針に関しては、当行の監査済財務書類の注記２を参照のこと。

2022年12月31日および2021年12月31日に終了した会計年度の財務書類は、プライスウォーターハウス・クーパーズおよびKPMGハゼム・ハッサンにより監査済みであり、2023年12月31日に終了した会計年度の財務書類は、デロイト・アンド・トウシュおよびKPMGハゼム・ハッサンにより監査済みである。下記の財務書類は、注記と併せて読まれたい。

(a) 2023年12月31日に終了した会計年度

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の取締役会および株主総会に対する監査委員会の報告書

アフリカ輸出入銀行憲章第30条第(1)項および第(3)項の規定に従い、またアフリカ輸出入銀行の監査委員会の設立、構成員、機能および権限に関する決議第Afrexim/BD/9/95/02号（その後の改正を含む。）の条項に従い、監査委員会は、2024年3月21日に開催された会合において、2023年12月31日に終了した会計年度における当行およびその子会社（以下「当行グループ」という。）の監査済連結財務書類を検討した。

当職らは、2023年12月31日に終了した会計年度の監査範囲および監査計画は適切であると考えている。

監査委員会は、監査人の調査結果に対する経営陣のコメントを検討し、監査委員会および監査人はともに経営陣の回答に満足している。

当行グループに帰属する利益は、756.1百万米ドル（2022年度は455.3百万米ドル）となり、前年度と比較して66.01%増加した。当行グループの経費比率は19.09%（2022年度は21.88%）と低水準を維持した。平均資産利益率（ROAA）は2.56%（2022年度は1.87%）、平均株主資本利益率（ROAE）は13.31%（2022年度は9.91%）と、内部目標に沿った満足のいくものとなった。

資産の質は健全な状態を維持しており、不良債権比率（NPL）は2.47%（2022年度は3.40%）であった。当行グループの株主資本は6.1十億米ドルとなり、資本注入および収益性の向上により内部で生み出された資本を背景に、前年度から17.55%増加した。当行グループの自己資本比率は23.77%（2022年度は27.62%）であり、その資本力は、内部の資本管理ガイドラインおよび国際的なベンチマークに照らしても適切であると考えられる。

監査委員会は、十分な検討の後、連結財務書類および個別財務書類が、国際財務報告基準（IFRS）および当行の憲章の要件に従って、2023年12月31日現在の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書、2023年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績計算書および個別財務実績計算書、連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している旨の監査報告書を受理した。

上記を踏まえ、監査委員会は、2023年12月31日に終了した会計年度の監査済連結財務書類および監査済個別財務書類ならびにそれに関する監査報告書を取締役会が承認し、第31回株主総会において提示することを勧告した。

（署名）

アリユウ・アハメド

監査委員会議長

監査委員会の構成員

アリユウ・アハメド、キー・チョン・リー・クォン・ウィング、リリ・ヤン、ロナルド・シボンギセニ

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の株主に対する独立監査人の報告書

連結財務書類および個別財務書類の監査報告書

意見

当職らは、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（当行と併せて、以下「当行グループ」と総称する。）の連結財務書類および個別財務書類（2023年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、2023年12月31日に終了した会計年度の連結損益計算書および個別損益計算書またはその他の連結包括利益計算書および個別包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針情報その他の説明情報を含む財務書類の注記で構成される。）を監査した。

当職らは、本書に含まれる連結財務書類および個別財務書類が、国際会計基準理事会により公表されている国際財務報告基準（IFRS）および当行の憲章に従って、2023年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行の連結財政状態および個別財政状態、ならびに2023年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

当職らは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に従って監査を実施した。かかる基準に基づく当職らの責任については、本報告書の「連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任」のセクションでより詳細に説明されている。当職らは、国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準（以下「IESBA倫理規程」という。）を含む職業会計士のための国際倫理規程に従い、当行グループおよび当行から独立しており、IESBA倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当職らは、当職らが取得した監査証拠は、当職らの監査意見の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当職らの専門家としての判断により、当該会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要であった検討事項である。これらの事項は、当職らによる連結財務書類および個別財務書類の全体的な監査ならびにそれに対して当職らが意見を形成する上で検討されたものであり、当職らはこれらの事項に関して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	当職らが監査上の主要な検討事項に対してどのように対処したか
-------------	-------------------------------

貸付金および前払金の予想信用損失

この監査上の主要な検討事項は、個別財務書類に適用される。

IFRS第9号「金融商品」では、その減損モデルの範囲内において、一定の金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識することが要求されている。

減損目的においてIFRS第9号の範囲内の金融商品のECLは、連結財務書類および個別財務書類の注記2.3、3.3、6aおよび18に概説されている3つのステージのモデルを用いて測定される。

貸付金および前払金の減損は、特に貸付金および前払金のステージングに使用された経営判断および仮定のため、（信用リスクの大幅な上昇（以下「SICR」という。）に関する基準および債務不履行状況に基づき）エクスポージャーを該当する減損ステージに分類することに関して、減損の判断に適用される経営上の判断が重要であるため、最も重要な検討事項であった。

当職らは、SICR（ステージ2）を決定し、減損時エクスポージャーまたはデフォルト時エクスポージャー（ステージ3）を特定するための当行の方針を満たした貸付金および前払金が適切に特定されておらず、それにより決定された関連するECLが誤って記載されている可能性のあるリスクを認識している。

信用リスクの対象となる貸付金および前払金は、2023年12月31日現在28.33十億米ドルであり、当行の財政状態および当行の業績の重要な部分を占めている。さらに、2023年12月31日に終了した会計年度において、当行が貸付金および前払金に対して計上した減損の総額は1.49十億米ドルであった。

貸付金および前払金の予想信用損失に関する当職

らの監査には、以下の手順が含まれている。

- 当職らは、会計方針の適切性を評価し、IFRS第9号の要件に照らして当行が適用している減損方法を評価した。
- 当職らは、設計を評価し、信用リスクの変化（すなわち、信用リスクおよびデフォルト基準の著しい増加）の決定、モデルのモニタリングに関するガバナンスおよび主要な前提条件の承認を含むモデル化プロセスに関連する統制の実施状況をテストした。
- 当職らは、当職らの評価に関する専門知識を活用して、当行が使用するモデルがIFRS第9号の要件に準拠しているか否かを評価した。
- 貸付金および前払金のサンプルについて、当職らは使用された前提条件について理解を得るとともに、これらの前提条件を借主、信用格付、エクスポージャーの過去の実績、契約条件およびその他の適切なデータに関連する財務情報およびその他の公開情報と比較することにより、ステージングを決定する際、経営陣が適用した判断の合理性を評価した。
- 貸付金のサンプルについて、当職らは予想信用損失の数学的な正確性をテストした。
- 当職らは、IFRS第7号の要件に照らして、財務書類の開示の完全性および適切性を評価した。

以上の手順から、当職らは、経営陣の見積もりは妥当であると判断した。

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、本監査報告書の日付以降に入手可能となる予定の「アフリカ輸出入銀行 2023年度年次報告書」と題する文書のその他のセクションから構成される。その他の情報には、財務書類およびそれに関する当職らの監査報告書は含まれない。

連結財務書類および個別財務書類に関する当職らの意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当職らは、その他の情報に関するいかなる形式の保証結論も表明しておらず、また表明する予定もない。

当職らによる連結財務書類および個別財務書類の監査に関連して、当職らの責任は、上記のその他の情報を読み、その際に当該その他の情報が連結財務書類および個別財務書類または監査において当職らが入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいはその他重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することである。

本監査報告書の日付以前に入手したその他の情報について当職らが実施した作業に基づき、当職らが当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当職らはその事実を報告しなければならない。この点に関し、当職らが報告すべき事項はない。

連結財務書類および個別財務書類に関する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、国際財務報告基準および当行の憲章に準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類および個別財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営者が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類を作成するにあたって経営陣は、当行グループおよび/または当行の清算または事業の停止を意図しない限り、またはそうする以外に現実的な代替手段がない限り、当行グループおよび当行が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提として会計処理を行う責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任

当職らの目的は、連結財務書類および個別財務書類に、全体として、不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ること、ならびに当職らの意見が含まれる監査報告書を公表することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、ISAに従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務書類および個別財務書類を根拠になされる利用者の経済的な意思決定に、単独または合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

ISAに従った監査の中で、当職らは、監査中一貫して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。当職らはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務書類および個別財務書類に重要な虚偽表示が生じるリスクを特定および評価した上で、それらのリスクに応じた監査手続を設計および実施し、当職らの意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示または内部統制の無効化を伴う場合があるため、不正による重要な虚偽表示の方が、誤謬による重要な虚偽表示よりも発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは当行グループおよび当行の内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の予測および関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣による継続企業を前提とした会計処理の適切性について結論付け、かつ、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行グループおよび当行の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると当職らが結論付けた場合、当職らは監査報告書において、連結財務書類および個別財務書類内の関連する開示に注意を向ける必要がある。あるいは、かかる開示が不十分である場合は、当職らの意見を修正す

る必要がある。当職らの結論は、当職らの監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。
ただし、将来の事象または状況が原因になって、当行グループおよび当行が継続企業として存続できなくなる場合もある。

- ・ 連結財務書類および個別財務書類の全般的な表示、構造および内容について、その開示を含め評価し、かつ、連結財務書類および個別財務書類が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 当行グループに含まれる事業体または事業活動の財務情報について、連結財務書類に関する意見を表明する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。当職らは、グループの監査を指示、監督および遂行する責任を負う。当職らは、当職らの監査意見に対して引続き単独で責任を負う。

当職らは、とりわけ、監査の計画された範囲および時期ならびに監査中に特定した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当職らは、独立性に関する倫理的要件を遵守していることをガバナンス担当者に対して表明し、当職らの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられる全ての関係およびその他の事項ならびに（該当する場合は）脅威を排除するために講じた措置または適用した保護措置について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

当職らは、ガバナンス担当者と連絡を取り合った事項の中から、当会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当職らはこれらの事項を当職らの監査報告書に記載するが、法令により当該事項の公表が禁止されている場合または極めて稀な状況において、監査報告書に当該事項を記載することの悪影響が、公表することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想されるために、当職らが監査報告書で公表すべきではないと判断した場合には、この限りではない。

その他の法的要件および規制上の要件に関する報告

また当職らは、当行の憲章に従い、監査の目的のために必要と考える全ての情報および説明を入手したことを報告する。当行の財務書類は、会計記録と一致している。

この独立監査人の報告書における監査のエンゲージメント・パートナーは、エマニュエル・マーティー（ICAZ/P/1476）およびアブデル・ハディ・M・イブラヒム（GRAA/18795）である。

（署名）

デロイト・トウシュ（ICAG/F/2024/129）
公認会計士
デロイト・プレイス
ジョージ・ウォーカー・ブッシュ・ハイウェイ
北ゾルウル
アクラ、ガーナ

（署名）

KPMG/ハゼム・ハッサン公認会計士・
コンサルタント
B (105) - アヴェニュー(2)スマート・ヴィレッジ
Km 28 カイロ / アレクサンドリア・デザート・ロード
カイロ、エジプト

日付：2024年3月27日

日付：2024年3月27日

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度における財政状態計算書（連結・個別）

		当行グループ		当行	
(単位：千円)	注記	2023年	2022年	2023年	2022年
資産					
現金および現金同等物	20	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	8	3,763	-	3,763	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	25 (a)	297,205	196,263	-	42,500
顧客に対する貸付金および前払金	21	26,722,831	22,966,341	26,774,733	22,966,341
前払金および未収金	22	145,595	126,945	203,842	126,969
償却原価で計上される投資有価証券	25 (b)	318,838	244,118	318,838	244,118
その他の資産	24	18,547	55,981	18,280	56,940
固定資産	29	328,712	162,213	226,130	162,002
無形資産	30	11,231	11,506	11,231	11,506
子会社に対する投資	23	-	-	295,542	184,380
資産合計		33,468,609	27,862,991	33,473,790	27,893,994
負債					
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	8	25,751	48,578	25,751	48,578
短期金融市場預金	27	1,376,761	1,664,654	1,377,820	1,664,654
銀行預り金	26	12,629,756	9,146,841	12,629,756	9,146,841
預金および顧客勘定	31	10,178,933	8,246,748	10,188,316	8,268,791
発行済負債証券	28	2,852,509	3,368,112	2,852,509	3,368,112
その他の負債および貸倒引当金	32	284,121	181,265	281,463	178,860
負債合計		27,347,831	22,656,198	27,355,615	22,675,836
資本					
株式資本	33	920,528	849,504	920,528	849,504
株式プレミアム	34	2,188,009	1,909,267	2,188,009	1,909,267
ワラント	35	183,914	183,914	183,914	183,914
準備金	36	1,438,869	1,156,592	1,438,869	1,156,592
留保利益	37	1,389,458	1,107,516	1,386,855	1,118,881
資本合計		6,120,778	5,206,793	6,118,175	5,218,158
負債および資本合計		33,468,609	27,862,991	33,473,790	27,893,994

財務書類は2024年3月23日に取締役会によって承認され、取締役会を代表して以下のとおり署名された。

ベネディクト・オケイ・オラマ教授
取締役会会長

上記の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書は、注記1から44の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2023年	2022年	2023年	2022年
利息収入	11	2,483,271	1,390,530	2,485,121	1,390,530
利息費用	12	(1,044,764)	(474,848)	(1,044,764)	(474,848)
その他の利息費用		5,868	(5,379)	(10,286)	(5,833)
利息収益（純額）		1,444,375	910,304	1,430,071	909,850
手数料収入	13	140,051	104,717	139,950	104,717
手数料費用	14	(9,535)	(6,216)	(9,535)	(6,216)
手数料収入（純額）		130,516	98,501	130,415	98,501
その他の営業利益	15	20,556	22,518	20,416	22,518
人件費	16	(128,309)	(99,811)	(124,391)	(95,750)
一般管理費	17	(159,060)	(111,832)	(150,840)	(110,326)
減価償却費および償却費	29および30	(17,130)	(14,026)	(16,156)	(13,983)
為替調整		15,038	22,659	16,393	23,133
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 からの公正価値利益 / (損失)		34,507	1,619	20,616	(4,130)
償却原価で計上される金融商品の変更時の公正 価値損失		(7,756)	(882)	(7,756)	(882)
金融商品に係る予想信用損失	18	(576,633)	(373,758)	(576,633)	(373,758)
当期純利益		756,104	455,291	742,136	455,171

その他包括利益

損益に再分類されない項目

土地および建物の再評価益 / (損)	36	17,466	(3,314)	17,466	(3,314)
損益に再分類されない項目合計		17,466	(3,314)	17,466	(3,314)
その他包括利益 / (損失) 合計		17,466	(3,314)	17,466	(3,314)
当期包括利益合計		773,571	451,977	759,603	451,857

1株当たり利益

基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	19	8.48	6.04	8.32	6.04
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	19	3.56	2.56	3.49	2.55

上記の損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）は、注記1から44の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本 (注記33)	株式 プレミアム (注記34)	ワラント (注記35)	一般準備金 (注記36)	資産再評価 準備金 (注記36)	事業準備用資 金積立金 (注記36)	留保利益 (注記37)	合計
2023年1月1日現在の残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	756,104	756,104
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	17,466	-	-	17,466
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
事業準備用利用積立金								
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
期中において発行済かつ払込済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,778
2022年1月1日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	927,904	3,952,356
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	455,291	455,291
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	(3,314)	-	-	(3,314)
その他包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	166,264	-	(1,207)	(165,057)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,120)	-	2,120	-
ワラント発行	-	-	22,962	-	-	-	-	22,962
期中において発行済かつ払込済の資本	202,192	690,048	-	-	-	-	-	892,240
2021年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(112,743)	(112,743)
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793

上記の連結持分変動計算書は、注記1から44の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株式資本 (注記33)	株式 プレミアム (注記34)	ワラント (注記35)	一般準備金 (注記36)	資産再評価準備金 (注記36)	事業準備用資金積立金 (注記36)	留保利益 (注記37)	合計
2023年1月1日現在の残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
包括利益合計								742,136
当期純利益	-	-	-	-	-	-	742,136	17,466
その他包括利益								-
資産再評価準備金	-	-	-	-	17,466	-	-	-
当行の株主との取引								-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	271,015	-	(2,209)	(268,806)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(3,996)	-	3,996	-
ワラント発行	-	-	-	-	-	-	-	-
消却日に株式に転換されたワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ払込済の資本	71,024	278,742	-	-	-	-	-	349,766
2022年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,175
2022年1月1日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	927,904	3,963,841
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	455,171	455,171
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	(3,314)	-	-	(3,314)
その他包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当行の株主との取引								
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	166,264	-	(1,207)	(165,057)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,120)	-	2,120	-
ワラント発行	-	-	22,962	-	-	-	-	22,962
消却日に株式に転換されたワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ払込済の資本	202,192	690,048	-	-	-	-	-	892,240
2021年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(112,743)	(112,743)
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,914	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158

上記の個別持分変動計算書は、注記1から44の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

		当行グループ		当行	
(単位：千円ドル)	注記	2023年	2022年	2023年	2022年
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		756,104	455,291	742,136	455,171
調整：					
金融商品に係る予想信用損失	18	576,633	374,640	576,633	374,640
償却原価で計上される金融商品の変更時の公正価値損失		7,756	-	7,756	-
固定資産の減価償却費	29	11,788	10,358	11,681	10,358
無形資産の償却費	30	4,093	4,872	4,093	4,872
その他の非資金収益		-	(20)	-	(20)
利息収益（純額）		(1,444,375)	(909,849)	(1,430,071)	(909,849)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値損失／（利益）		(34,507)	(1,619)	(20,616)	4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減前）		(122,508)	(66,327)	(108,387)	(60,698)
増減：					
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		-	55,677	-	55,677
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入	25(a)	(122,294)	(109,954)	-	-
顧客に対する貸付金および前払金		(4,034,056)	(5,074,633)	(4,034,056)	(5,074,633)
前払金および未収金		(8,718)	(19,202)	(66,941)	(14,957)
その他の資産		31,407	20,316	32,633	19,153
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債		(5,974)	27,766	(5,974)	27,766
短期金融市場預金		(286,834)	253,579	(286,834)	253,579
預金および顧客勘定		1,899,071	2,429,534	1,919,525	2,428,159
その他の負債および貸倒引当金		(43,023)	(14,886)	(43,023)	(14,901)
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減後）		(2,692,928)	(2,498,130)	(2,593,057)	(2,380,854)
利息受取額		2,181,703	1,246,530	2,181,703	1,246,530
利息支払額		(1,082,958)	(389,200)	(1,082,958)	(389,200)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(1,594,182)	(1,640,801)	(1,494,311)	(1,523,525)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産に対する支払額	29	(69,052)	(73,506)	(57,831)	(73,266)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	30	(3,818)	(3,178)	(3,818)	(3,178)
固定資産の売却による手取金		-	20	-	20
償却原価で保有される金融資産の購入	25(b)	(33,168)	-	(33,168)	-
子会社に対する投資	23	-	-	(111,162)	(117,901)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）		(106,038)	(76,663)	(205,979)	(194,325)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
期中において発行済かつ払込済の資本		272,323	826,608	272,323	826,608
ワラントの発行による手取金	35	-	22,962	-	22,962
配当金支払額		(71,734)	(56,815)	(71,734)	(56,815)
銀行預り金による手取金*	26	6,391,659	4,222,620	6,391,659	4,222,620
銀行預り金による繰上返済*	26	(2,879,308)	(2,003,832)	(2,879,308)	(2,003,832)
発行済負債証券による手取金*	28	-	35,000	-	35,000
発行済負債証券の繰上返済*	28	(500,000)	(268,299)	(500,000)	(268,299)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）		3,212,939	2,778,244	3,212,939	2,778,244

現金および現金同等物の純増加		1,512,718	1,060,780	1,512,649	1,060,395
会計年度期首現在の現金および現金同等物		4,099,624	3,047,771	4,099,238	3,047,771
保有する現金および現金同等物に係る為替変動の影響額		9,544	(8,928)	9,544	(8,928)
12月31日現在の現金および現金同等物	20	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238

* 前年度の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、注記43で開示されたとおりに再記載された。

上記の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、注記1から44の添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2023年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類の注記

注記1 一般情報

アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）の連結財務書類は、会社の主要事業、FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー、FEDAキャピタル、アフリカン・クオリティ・アシュアランス・センター・リミテッド、アフリカン・メディカル・センター・オブ・エクセレント・リミテッドおよびアフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）の7つの事業体の財務情報から構成されており、これらの事業体を合わせて当行グループという。

エジプトのカイロに本部を置くアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）は、1993年10月27日に設立された国際機関である。当行は、1994年9月30日に融資活動を開始した。その主要業務は、アフリカ諸国間およびアフリカと世界のその他の地域・国との間の貿易の融資および円滑化である。当行の本部所在地は、エジプト、カイロ、11341、ヘリオポリス、エル・マアハド・エル・エシュテラキー通り72(B)番である。当行はまた、アブジャ（ナイジェリア）、ハラレ（ジンバブエ）、アビジャン（コートジボワール）、カンパラ（ウガンダ）、ヤウンデ（カメルーン）およびブリッジタウン（バルバドス）に支店を有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAホールディング・カンパニーは、2021年12月14日に設立された国際機関であり、2021年に業務を開始した。FEDAの主要業務は、アフリカの貿易セクターおよび輸出セクターへの対外直接投資のフローを促進し、その資金調達のギャップを埋めることである。当行は、FEDA持株会社の持分の100%を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー（FEDAインベストメンツ）は、2021年12月14日に設立された国際機関である。FEDAインベストメンツは、2021年に業務を開始した。FEDAインベストメンツの主要業務は、FEDA持株会社が行う投資の管理である。当行は、FEDAインベストメンツの持分の100%を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAキャピタルは、2021年9月1日に設立された国際機関である。FEDAキャピタルは、2021年12月14日に業務を開始した。FEDAキャピタルの主要業務は、アフリカにおけるクレジット・ファンドおよびエクイティ投資の管理である。当行は、FEDAキャピタルの持分の100%を保有している。

アフリカ品質保証センター・リミテッドは、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。当該会社の主要業務は、アフリカで生産された製品が試験の提案、検査および証明サービス（適合性評価トレーニング・サービスの提供を含む。）を通じて適切な国際基準および技術規則に則っていることを保証することである。当行は、アフリカ品質保証センター・リミテッドの持分の100%を保有している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドは、ナイジェリアで2020年に設立された有限責任会社である。その主要業務は、増加するヘルスケア・ニーズに応えることならびに腫瘍学、血液学および心臓血管に関連する病気を含むがこれらに限られない分野における医療キャパシティの格差を克服するために一般医療、臨床、体外診断薬、放射線診断および核診断ならびに薬剤業務を提供するためナイジェリアで世界基準の医療保健施設を管理することを含む。当該会社はまた、新しい病気、ナイジェリアおよびアフリカが直面している数々の健康に関する問題に対する予防的および治療的な解決策（癌を含む非伝染性疾患の診断および治療を含むがこれらに制限されない）ならびにその他の感染症に関する最先端の研究に取り掛かる

うとしている。当行は、アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドの持分の100%を保有している。当該会社は、まだ商業運転を開始していない。

当行の100%子会社であるAfrexInsureも、モーリシャスで完全に設立された。当該会社は、当行が資金を提供している保険および保証業界のレバレッジを可能にする保険代理店サービスを提供しており、それにより、アフリカの保険会社が得た多額の保険料収入をアフリカ内に確実に保持している。

注記2 重要な会計方針の概要

当行およびその子会社、合わせて「当行グループ」が適用している会計方針は、取締役会によって承認されている。これらの会計方針は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

当行グループおよび当行の財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。連結財務書類は、当行グループが当面の間は継続企業として存続するのに十分な財源を有していると経営陣が確信していることから、継続事業を前提として作成されている。この評価を行うに当たり、経営陣は、収益性、流動性、資産の質および資金調達需要に関する予測等、広範な情報を検討した。

当行グループは、2023年1月1日以降、会計方針の開示制度（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂）を導入した。かかる改訂は、重要な会計方針というよりはむしろ、重要性のある会計方針の開示を要求している。また、かかる改訂は、会計方針の開示の重要性の適用に関する手引きを提供し、当行グループが利用者に対し財務諸表のその他の情報を理解するために必要有用な当行グループ特有の会計方針情報を提供する助けとなっている。経営陣は会計方針を見直し、当行グループがすでに重要性に関する企業特有の情報を開示しているため、影響は軽微であると評価した。

注記3 機能および提示通貨

連結財務書類は、土地および建物、その他の事業体における持分投資、純損益を通じて公正価値で保有される国債および公正価値で測定されるデリバティブ金融商品を除き、取得原価ベースで作成され、当行の憲章に基づき米ドルで表示される。当行グループの活動のほとんどが米ドルで行われていることから、当行グループの機能通貨は米ドルである。財務書類は米ドルで表示され、全ての数値は千米ドル単位で四捨五入されている。当行グループは、発行日以前のIFRSは適用していない。

注記4 判断および見積りの使用機能および提示通貨

IFRSに準拠した連結財務書類の作成は、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、当行の会計方針を適用する過程において、経営陣自らの判断が必要となる。より高度な判断や複雑さを伴う分野、または仮定や見積りが財務書類に重要な影響を及ぼす分野については、以下の注記6に開示されている。

注記5 連結の原則および重要な会計方針

5.1 連結の原則

当行グループ

連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行およびその子会社の財務書類から構成されている。

子会社

子会社とは、当行グループの支配下にある全ての事業体（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む。）をいう。当行グループは、当該事業体との関与により変動リターンを受け、またはその権利を有し、また当該事業体に対する権限を通じてかかるリターンに影響を与えることができる場合に、当該

事業体の支配権を有する。子会社は、支配が当行グループに移転された日から全部連結される。子会社は、当行グループが支配を喪失した日から連結対象外となる。

具体的には、当行グループが以下を保有する場合に限り、当行グループは対象となる投資先を支配する。

- ・ 当該投資先に対する権限（すなわち、当該投資先の関連性のある活動を指図する能力を当行グループに与えている既存の権利）
- ・ 当該投資先との関与による変動リターンの受領またはその権利
- ・ 当該投資先が獲得するリターンに影響を与えるため、当該投資先に対する権限を行使する能力

当行グループは、3つの支配要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実および状況が生じた場合に、投資先を支配しているか否かを再評価する。

子会社の連結は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当行グループが当該子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。会計年度中に計上された子会社の資産、負債、収益および費用は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社に対する支配を喪失する日まで、包括利益計算書および財政状態計算書に含まれる。

当行グループの企業間の取引に関連する全てのグループ内の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。未実現損失も、移転された資産の減損が取引によって証明されない限り、消去される。

子会社の財務書類は、当該子会社の会計方針を当行グループの会計方針と一致させるため、必要に応じて調整される。

当行の全ての子会社は、12月31日を期末日とし、財務書類に連結される。

支配の喪失

当行グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当行グループは以下のことを行う。

- ・ 当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債の計上を中止する。
- ・ 非支配持分の簿価の計上を中止する。
- ・ 資本に計上された累積取引差額の計上を中止する。
- ・ 受領した対価の公正価値を計上する。
- ・ 留保した投資の公正価値を計上する。
- ・ 包括利益計算書において剰余金または欠損金を計上する。
- ・ 以前にその他包括利益として認識されていた構成要素の親会社持分を、適宜、損益または留保利益に再分類する。

個別財務書類

当行の個別財務書類において、子会社への投資は減損損失の累計額を控除した取得原価で計上される。

連結時に消去される取引

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる未実現損益（外貨建取引損益を除く。）は、消去される。未実現損失は、減損が生じているという証拠がない限りにおいて、未実現利益と同様に消去される。

5.2 金融商品

当初認識および測定

金融資産および金融負債は、当行グループが当該金融商品の契約規定の当事者となった場合に認識される。当行グループの金融商品は、主として、現金および当行グループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、投資有価証券、その他の資産、銀行預り金、デリバティブ金融商品、発行済負債証券、預金および顧客勘定ならびにその他の負債で構成される。当行グループは、資産と負債を一致させる取組みの一環として、外貨建ての支払いに充てるための資金を借り入れることで、外国為替リスクを管理している。貸付金の返済による受取金は、借入金の返済に充てられる。

金融資産または金融負債は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）されない項目については、その取得または発行に直接起因する取引費用は資産または負債の一部として認識される。

事後測定

金融資産は、当行グループの当該金融資産の管理に用いる事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、償却原価で事後測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの（FVOCI）または（FVTPL）で事後測定するものとして分類される。

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に、償却原価で測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に限り、FVOCIで測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本に対する支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

その他の金融資産は、全てFVTPLで測定するものとして分類される。

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時に、当行グループは、公正価値のその後の変動を、その他包括利益（OCI）に表示することを取消不能な形で選択することができる。この選択は、投資ごとに行われる。OCIに表示された金額は、その後、処分または認識中止の際に損益に振り替えることはできないものの、当行グループは、累積損益を留保利益または資本の範囲内で振り替えることができる。

事業モデルの評価

当行グループは、資産がその中にポートフォリオレベルにて保有される事業モデルの目的が、事業の運営方法および経営陣への情報提供の方法を最も良く反映しているため、これを評価する。検討される情報には、以下のものが含まれる。

- ・ 当該ポートフォリオについて定められた方針および目的、ならびに当該方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利特性の維持、当該金融資産のデュレーションと当該金融資産の資金源である負債のデュレーションの一致、または資産の売却によるキャッシュ・フローの実現に重点を置いているか否か。

- ・ 当該金融資産の業績がどのように評価され、当行グループの経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデル（および当該事業モデルの中で保有されるポートフォリオ）の業績に影響を与えるリスクと、それらのリスクの管理方法。
- ・ 事業の経営者がどのように報酬を受けるか、報酬が管理資産の公正価値に基づくものであるか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくものであるか）。
- ・ 過年度における販売の頻度、量および時期、当該販売の理由ならびに今後の販売活動についての予測。ただし、販売活動に関する情報はそれ単独で考慮されず、金融資産の管理に関して当行グループが明示した目的がどのように達成され、またキャッシュ・フローがどのように実現されるかに関する総合的な評価の一環として検討される。

トレーディング目的で保有され、または管理され、その業績が公正価値ベースで評価される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されるものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方のために保有されるものでもないため、FVTPLで測定される。

当行グループは、回収目的で保有するポートフォリオの売却を行っていない。しかし、当行グループは、回収目的で保有するビジネスモデルと一致するように、資産の信用リスクの増加または満期が近づいてきたことによって回収目的で保有するポートフォリオの売却が行われるかを評価している。

キャッシュ・フローの判定

この判定において、元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値と定義される。

利息とは、金銭の時間的価値と、特定の期間中の元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付リスクおよび費用（流動性リスクや事務手続費用等）の対価に、利ざやを加えたものと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かを判定する際、当行グループは、当該商品の契約上の条件を考慮する。これには、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更し得るような（そしてこの変更によって条件を満たさなくなるような）契約上の条件を含んでいるか否かの判定も含まれる。判定を行うに当たり、当行グループは以下の事項を検討する。

- ・ キャッシュ・フローの金額および時期を変更し得る偶発的事象
- ・ 期限前償還および延長の条件

いくつかの金融資産は、契約のタイミングまたは金額を変更する契約条項を含んでいる可能性がある。

ビジネスモデル評価およびキャッシュ・フロー・テスト（SPPI）に基づき、金融資産は以下のように測定される。

1) 償却原価	契約条項は、元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる。
2) FVOCI	契約上のキャッシュ・フローを回収および売却するために保有される金融資産であり、その契約条項が元利金の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

3) FVTPL	会計上のミスマッチを防ぐために当初認識時にFVTPLで測定されるよう指定された場合にFVOCIの対象となるものを含むその他すべての商品。
-----------	--

金融資産および金融負債の再分類

稀に非デリバティブ資産が償却原価、その他包括利益を通じた公正価値および損益カテゴリーを通じた公正価値の間で再分類するよう要求される場合がある。これらの変更の頻度は低い見込みであり、外的または内的変更の結果当行グループの上級管理職によって決定されるものであり、当行グループの事業にとって重要であり、外部当事者にとって実証可能でなければならない。

当行グループは、当行グループの過去のビジネスモデル評価がこれ以上適用されない限りにおいて、金融資産に対する当行グループのビジネスモデル目標が変更する時かつその時に限り、FVTPL、FVTOCIおよび償却原価の間で金融資産を再分類する。

当行グループは、以下の事項を再分類しない。

- ・ FVTOCIで測定されたエクイティ投資
- ・ 金融資産または金融負債についていかなる場合においても公正価値オプションが行使された場合

金融資産

当行グループは、（ ）金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、（ ）当行グループが金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、または当行グループがいかなる移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。

変更の一環として発生した費用または手数料は、認識中止に係る損益の一部として認識される。

変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさない。この場合、当行グループは当初の実行利率（EIR）を用いて当該金融資産の簿価総額を再計算し、この再計算後の金額と既存の簿価総額との差額を変更損益として損益に認識する。

変更の一環として発生した費用または手数料は、変更後の金融資産の簿価を調整し、変更後の金融資産の残存期間にわたって償却される。

金融負債

金融負債に関する条件が変更され、変更された負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合に、当行グループは当該金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と変更後の条件に基づく新たな金融負債との差額は、損益として認識される。

変更された金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は当該金融負債の認識中止をもたらさず、その差額は損益として認識される（認識の中止をもたらさない金融資産の変更に係る会計処理の原則と同様である。）。

金融資産および金融負債の認識の中止

下記のテストは、変更が実質的であるかを確認するものである。

- ・ **定性的テスト**：これには、追加の定量的分析の必要を除いて早急な認識の中止を必要とする条件の実質的な変更を含む。例えば、旧債務とは異なる通貨での新債務の発行または新債務に組み込まれた資本性金融商品の存在を含む。
- ・ **定量的テスト**：これには、当初のEIRで割引かれた新しい条件下のキャッシュ・フローの純現在価値と、当初債務の帳簿価額の比較を含んでいる。もしこれらの差異が少なくとも10%あれば、実質的であるとみなされる。

債務再編のための会計は上記の修正基準の適用によって評価される。

金融資産の相殺

金融資産および金融負債は、総額ベースで表示される。当該金融資産および金融負債は、当行グループが現在、金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に限り、相殺され、財政状態計算書に純額が表示される。

利益および費用は、会計基準により認められている場合、または当行グループの営業活動等、類似の取引グループから生じる損益に関する場合に限り、純額ベースで表示される。

金融資産

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、もしくは当行グループが所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益を移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、財政状態計算書において個別の資産または負債として認識される。

金融資産の認識の中止に際し、当該資産の簿価（または移転された資産部分に割り当てられた簿価）と、（ ）受領した対価（新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したものを含む。）および（ ）その他包括利益に認識された累積損益の合計額との差額は、損益として認識される。

金融負債

金融負債は、その負債に基づく債務が免除されるもしくは消滅するか、または失効した場合に、認識が中止される。既存の金融負債が、同一の貸手の、条件が大幅に異なる別の負債に置き換えられた場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる置換えまたは変更は、当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。それぞれの簿価の差額は、損益として認識される。

デリバティブ金融商品

当行グループは、デリバティブ金融商品を利用して金利および外国為替に対するエクスポージャー（可能性の高い予定された取引および確定コミットメントから生じるエクスポージャーを含む。）を管理している。当行グループは、デリバティブを利用して、ポジションを経済的にヘッジしている。

当行グループは、市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対する資産および負債のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。

デリバティブは、当初、デリバティブ契約締結日時点では公正価値で認識され、その後、各報告期間末現在の公正価値で測定される。その結果として生じる損益は、直ちに損益として認識される。公正価値がプラス

のデリバティブは金融資産として認識され、公正価値がマイナスのデリバティブは金融負債として認識される。

予想信用損失

当行グループは、FVTPLで測定されない以下の金融商品について、予想信用損失（ECL）に係る損失評価引当金を認識している。

- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ その他の資産および売掛債権
- ・ 金融上の保証および発行済信用状契約
- ・ 発行済ローン・コミットメント

当行グループは、債務証券の信用リスク格付が世界的に認識されている投資適格の定義と同等である場合、当該債務証券の信用リスクが低いとみなす。当行グループは、その他の金融商品については低信用リスクによる適用除外は行っていない。

12ヶ月のECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行に起因する、全期間のECLの一部である。12ヶ月のECLが認識される金融商品は、「ステージ1金融商品」という。ステージ1に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しておらず、信用減損もしていない。

全期間のECLとは、当該金融商品の予想残存期間または契約上の最大エクスポージャー期間にわたって起こり得る全ての債務不履行から生じるECLをいう。全期間のECLが認識されているが信用減損していない金融商品は、「ステージ2金融商品」という。ステージ2に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが、信用減損していない金融商品である。

全期間のECLが認識され、信用減損している金融商品は、「ステージ3金融商品」という。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重見積りであり、以下のとおり測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：全ての現金不足額（すなわち、契約に従って当行グループに対して支払われるキャッシュ・フローと当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値で測定される。
- ・ 報告日現在において信用減損している金融資産：簿価総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。
- ・ 未引出しのローン・コミットメント：当該コミットメントが引き出された場合に当行グループに支払われる契約上のキャッシュ・フローと、当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額の現在価値で測定される。
- ・ 金融保証契約：保有者への償還のための予想支払額から、当行グループが保有者、債務者またはその他の当事者から回収することが予想される金額を控除した額で測定される。

将来キャッシュ・フローの割引を行う際は、以下の割引率が使用される。

- ・ 購入または組成した信用減損（POCI）金融資産およびリース債権以外の金融資産：当初の実行利率
- ・ 未引出しのローン・コミットメント：当該ローン・コミットメントから生じる金融資産に適用される実行金利

- ・ 発行済金融保証契約：金銭の時間的価値およびキャッシュ・フローに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映したレート

IFRS第9号は、当初認識以降の信用リスクの変化に基づく減損の3段階モデルを導入した。当該3段階モデルの詳細は以下のとおりである。

ステージ1 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない、または報告日現在信用リスクが低い金融商品。ステージ1の金融商品のECLは、12ヶ月ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ2 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが（報告日現在の信用リスクが低い場合を除く。）、減損の客観的な証拠がない金融商品。ステージ2の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ3 - 報告日現在に減損の客観的な証拠がある金融資産で、購入または組成した信用減損の金融資産。このステージの金融商品は不良債権とみなされる。ステージ3の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

購入または組成した信用減損（POCI）金融資産

POCI金融資産は当初認識時において信用減損されている。POCI資産については、当初認識時に全期間のECLが実効金利の計算に組み込まれている。その結果、POCI資産は当初認識時に減損引当金を計上していない。当初認識後に損失引当金として認識される金額はかかる資産の当初認識以降の全期間のECLの変更と同等である。当行グループは2023年12月31日に終了した会計年度において、POCI資産を一切保有していなかった。

債務不履行

当行グループは、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす。

- ・ 当該借主が、当行グループが担保の実行（保有している場合）等の手段を講じることなく、当行グループに対する債務を全額返済する見込みがない場合
- ・ 当行グループに対するいずれかの債務について、当該借主からの返済が90日以上延滞している場合

借主が債務不履行に陥っているか否かを評価する際、当行グループは以下の指標を検討する。

- ・ 定性的指標：債務不履行事由とみなされる特約条項の違反等
- ・ 定量的指標：90日間の延滞状態や、同一の発行体の当行グループに対する別の債務の不払い等
- ・ 減損の内部および外部の客観的な証拠に基づく指標

金融商品が債務不履行に陥っているか否か、またその影響について評価する際のインプットは、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

信用リスクの著しい増大

当行グループは、個別の金融商品に関して当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったか否かを判断するために、定性的指標、定量的指標および「バックストップ」（30日延滞の推定）の指標を考慮する枠組みを設定している。この枠組みは、当行グループの内部信用リスク管理プロセスと整合している。

信用リスクの著しい増大の判断基準は、ポートフォリオによって異なり、また延滞に基づくバックストップを含む。

金融商品の信用リスク（すなわち、デフォルト・リスク）が当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家

の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

当行グループは、主に、エクスポージャーに係る信用リスクの著しい増大をそのステージ判定基準に従って以下の比較により評価する。

- ・ 報告日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク
- ・ 当初認識日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク

当行グループは、SICR（信用リスクの著しい増大）を証明するものとして、各格付における異なるノッチの変動を適用している。一般的に、信用格付が高い債務者は、信用格付が低い債務者と比較して、SICRを証明するためにより多くのノッチ格下げを必要とする。

同様に、当行グループは、SICRの評価のために、金融商品の外部格付の変化を監視する。SICRの証明は、当初認識時の格付と報告日現在の変動の程度（ノッチ格下げの数）に依拠する。

定性的な観点から、当行グループは、IFRS第9号の勧告その他の様々な要素を用いて、個別的にも集合的にも、ステージ判定の目的のために、広範な定性的基準を検討する。その際、当行は以下の事項等を考慮する。

- ・ 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるような、借主の規制環境、マクロ経済環境または技術環境における、実際のまたは予想される変化
- ・ 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- ・ 元利金の全額回収には、担保その他の形態の支援の実現が必要であることを示す証拠
- ・ 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせる可能性がある、債務者の収益または収益性の大幅な減少

IFRS第9号における減損の要件の目的は、全ての金融商品についての当初認識以降の信用リスクの著しい増大（個別ベースにより評価したかまたは集合ベースにより評価したかを問わない。）に関して全期間の予想信用損失を認識することである。

一部の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大が、その金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースにより明らかとなる場合がある。この場合、信用リスクの著しい増大の評価は、個別ベースにより行われる。

その他の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大は、金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースによっては明らかとならない場合がある。例えば、顧客が契約条件に違反するまで、個別の商品について常に取得および監視される更新情報がほとんどないまたは全くない場合がこれに該当する。このような場合、個別ベースによる信用リスクの著しい増大があったか否かの評価は、当初認識以降の信用リスクの変化を忠実に表現しない可能性があるため、集合ベースによって将来予測的な情報がより入手可能であれば、企業は集合ベースにより評価を行う。

信用リスクの著しい増大を集合的ベースにより評価するために、当行グループは、共通の信用リスク特性に基づいて金融商品をグルーピングする。共通の信用リスク特性には、以下の例が含まれる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付
- ・ 担保の種類

- ・ オリジネーション日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借主の所在地
- ・ 一部の法域においては、ノンリコース・ローンの比率

当行グループは、新たな情報が入手可能となった場合、集合的評価に関する金融商品のグルーピングを変更する可能性がある。

再編成された金融資産

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、認識を中止する場合があります、また変更が実質的で再交渉されたローンである場合は新規ローンとして公正価値で認識される。

IFRS第9号では、金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づくデフォルト・リスク

金融資産の条件が再交渉もしくは変更された場合または借主の財務的困難により既存の金融資産が認識の中止となった場合に新たな金融資産に置き換えられた場合、変更後の資産は新たな金融資産とみなされる。したがって、減損の計算の目的において、変更日は当初認識日として取り扱われる。資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時（すなわち、変更日）のデータおよび変更後の条件に基づくデフォルト・リスク

しかし、当初の金融資産の認識の中止となる変更があった場合に一定の特別な状況においては、変更後の金融資産が当初認識時に信用減損していると証明できる可能性があり、結果として、金融資産は組成した信用減損金融資産として認識される。これは、例えば、当初の金融資産の認識の中止となるディストレス資産の大幅な変更があった場合に発生する可能性がある。この場合、当行グループは、変更により生じた新たな資産を、当該変更日（当初認識時）において信用減損しているとして取り扱う。

信用減損金融資産

各報告日において、当行グループは、償却原価で計上された金融資産およびFVOCIで計上された負債性金融資産が信用減損しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

金融資産が信用減損していることを証明するものは、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借主または発行体の重大な財務的困難
- ・ 債務不履行または延滞事象といった契約違反
- ・ 借主が破産またはその他の財務再編手続に入る可能性が高くなった場合にそうでなければ当行グループが検討しないであろう条件で当行グループがローンまたは前払金を再編成する場合

- ・ 財務的困難に起因して金融商品の活発な市場が消滅した場合

借主の状況の悪化により再交渉が行われたローンは、契約上のキャッシュ・フローを受け取れないリスクが大幅に減少したことを証明するものがなく、かつ、減損を示す他の指標がなければ、通常、信用減損しているとみなされる。さらに、90日以上延滞している場合は、障害があると見なされる。サブナショナル／コーポレート債務への投資が信用減損しているかを評価する際に、当行グループは以下の要因を考慮する。

- ・ 債券利回りに反映される信用力に対する市場の評価
- ・ 格付機関による信用力の評価
- ・ サブナショナル／コーポレート発行体の現在の財務状況
- ・ 政府／コーポレート発行体の公式声明に反映された（中央政府から）必要な支援を提供するために実施される仕組みおよびその意図ならびにそれらの仕組みの利用可能性

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

損失

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の帳簿価額総額からの控除として
- ・ ローン・コミットメントおよび金融保証契約：引当金として
- ・ 金融商品に、引出済部分および未引出部分の両方が含まれ、当行グループは、ローン・コミットメント部分に係るECLを引出済部分に係るECLと区別して識別することができない場合、当行グループは両方の部分の損失評価引当金の合算額を表示する。かかる合算額は、引出済部分に係る帳簿価額総額からの控除として表示される。損失評価引当金が引出済部分の総額を超過する場合は、引当金として表示される。

償却

ローンおよび負債証券は、回収の合理的な見込みがない場合には（一部または全額）償却される。これは一般に、借主が償却の対象となる金額を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す資産または収入源を有していないと当行グループが判断した場合であり、これは認識の中止事象とみなされる。ただし、償却された金融資産は、当行グループの延滞金の回収手続に従うため、依然として執行の対象となる。

保証、信用状およびローン・コミットメント

金融保証および信用状は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当該保有者に対し補償するために、当行グループに特定の支払いを行うことを要求する契約である。「ローン・コミットメント」は、予め規定された条件に基づき信用を提供することについての確約をいう。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。

金融保証、発行された信用状、または市場金利を下回る金利でローンを提供するコミットメントは、当初、公正価値で測定される。その後は、IFRS第9号に従って決定された損失引当金と、当初認識額（場合によりその額からIFRS第15号の原則に従い認識された収益の累積額を差し引いた金額）のいずれか高い方で測定される。

発行されたその他のローン・コミットメントは、（ ）IFRS第9号に従って決定された損失引当金および（ ）受領した手数料の金額（当該コミットメントが特定の貸付契約を生じさせる可能性が低い場合、認識された

収益の累積額を差し引いた金額）の合計額で測定される。認識の中止の方針は、発行されて保有されているローン・コミットメントに適用される。

ローン・コミットメントについては、当行グループは、減損のECLの要件に従って損失引当金を認識する。金融保証およびローン・コミットメントから生じる負債は、引当金に含まれる。

受取利息および支払利息

償却原価で測定される全ての金融商品に関しては受取利息または支払利息は実効金利で認識される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれよりも短い期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。金融資産または金融負債の帳簿価額は、当行グループが支払額または受取額の見積額を修正した場合に調整される。調整後の帳簿価額は、当初の実効金利（EIR）に基づいて計算され、また帳簿価額の変動は受取利息または支払利息として認識される。

IBOR改革フェーズ2の修正では、一定の条件を満たせば、実務上の便法として、契約上のキャッシュ・フローを決定する基準の変更を変動金利の変更として扱うことが認められている。条件には、その変更がIBOR改革の直接的な結果として必要であること、移行が経済的に同等の基準で行われることが含まれる。

金融保証

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより発生する損失を当該負債性金融商品の保有者に対し補償するために、保証体に特定の支払いを行うことを要求する契約である。かかる金融保証は、顧客に代わって当行グループ、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。金融保証は、当初、保証が提供された日の公正価値で財務書類において認識され、保証の発行に直接起因する取引費用が調整される。当初認識以降は、かかる保証に基づく当行グループの負債は、保証期間にわたって定額ベースで獲得する手数料収入を損益およびその他包括利益計算書において認識するために計算された償却額を当初測定額から差し引いた額と、報告日現在において発生した金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。これらの見積額は、類似取引の経験および過去の損失の記録に基づいて決定され、経営陣の判断によって補足される。

5.3 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」には、手持手形および硬貨、中央銀行において保有している使途が制限されていない残高、ならびに取得日から3ヶ月以内に当初の満期が到来する流動性の高い金融資産であって、その公正価値の変動リスクが僅かであり、また当行グループが短期のコミットメントを管理するために使用するものが含まれる。現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で計上されている。

5.4 公正価値測定

当行グループは、デリバティブ等の金融商品、ならびに土地および建物等の非金融資産を、各報告日現在の公正価値で測定している。また、償却原価で測定される金融商品の公正価値については、注記7(c)に開示されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受け取るであろう価格または負債移転時に支払うであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却する取引または負債を移転する取引が、その資産もしくは負債の主要な市場、または、主要な市場がない場合、その資産もしくは負債にとって最も有利な市場のいずれかで行われているという推定に基づいている。主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能でなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう他の市場参加者に当該資産を売却することにより、市場参加者の経済的便益を生み出す能力を考慮する。

活発な市場における相場価格が入手可能である場合、当行グループは、その商品の活発な市場における相場価格を用いてその商品の公正価値を測定する。

その資産または負債の取引が、継続的に価格情報を提供するために十分な頻度および量により行われている場合、その市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格が存在しない場合、当行グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、かつ観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、取引の価格設定において市場参加者が考慮するであろう全ての要素を組み込む。

財務諸表において公正価値が測定または開示される全ての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおいて分類され、それらは注記7「公正価値」に記載されている。

5.5 発行済負債証券

発行済負債証券は、当行グループの負債性資金調達源の1つである。負債証券は、公正価値に直接取引費用の増分を加えた金額で当初測定され、その後は実効利率法を用いて償却原価で測定される。

5.6 手数料収入

金融資産または金融負債の実効利率に不可欠な手数料損益は、実効利率に含まれる。ローン・コミットメントが貸付金実行に至ると予想されない場合、関連するローン・コミットメント手数料は、コミットメント期間にわたって定額ベースで認識される。その他の手数料収入（会計顧問料を含む。）は、関連サービス実施時点で認識される。

当行グループの財務書類において認識された金融商品をもたらす顧客との契約は、一部IFRS第9号の範囲に含まれ、一部IFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当行グループは、まずIFRS第9号を適用して、IFRS第9号の適用範囲にある契約部分を分離して測定し、その後、残存部分にIFRS第15号を適用する。

その他の手数料費用は、主に取引およびサービス手数料に関連し、サービス受領時点で費用計上される。

履行義務および収益認識方針

顧客との契約から生じる手数料収入は、顧客との契約で定められた対価に基づいて測定される。

当行グループは、サービスの管理を顧客に移転した時点で収益を認識する。

以下の表は、顧客との契約における履行義務を果たす性質および時期（重要な支払条件を含む。）ならびに関連する収益認識方針に関する情報を示している。

サービスの種類	収益認識の性質および時期	IFRS第15号に基づく収益認識方針
顧問料	アドバイザー・サービスに関する取引	アドバイザー取引に関する収益は、取引に基づく手数料は、取引実施時点で顧客に請求される。

保証手数料および信用状 当行グループは、保証および信用状を顧客に提供する。保証および信用状の偶発事象に対する手数料は、保証またはLC（信用状）の価値の一定割合に基づいて計算され、一定期間にわたり償却される。さらに、当行グループは、保証およびLC事業について、返金不可の前払費用を請求している。

保証および信用状サービスから生じる収益は、サービス提供時点で一定期間にわたり認識される。返金不可の前払費用は、将来のサービスに対する重要な権利をもたらし、顧客が継続的にサービスを受けると見込まれる期間にわたって収益として認識される。

5.7 その他の営業利益

その他の営業利益は、主に継続中のリースのリース期間にわたって定額ベースで会計処理される賃貸料収入から成る。これには、過去に償却された設備からの回収額も含まれる。

5.8 営業費用

営業費用は発生基準で計上される。

5.9 普通株式の配当

普通株式の配当は、負債として認識され、当行グループの株主により承認された時点で資本から控除される。

報告日後に承認された当期配当金は、非調整事象として開示される。

5.10 外貨

外貨建取引は、取引日時点のそれぞれの機能通貨の実勢直物レートで当初計上される。外貨建の貨幣性資産および負債の残高は、報告日に、その日の為替レートで換算される。換算の結果生じた損益は、損益およびその他包括利益計算書の損益に認識される。

取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、初回の取引日時点の為替レートを用いて換算され、その後の再表示は行われない。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に沿って処理される（すなわち、公正価値損益がその他包括利益または損益において認識される項目の換算差額は、それぞれその他包括利益または損益においても認識される。）。

5.11 固定資産

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、日常的な維持管理費用を除いた原価から減価償却累計額および減損価値累計額を控除した金額で計上される。コストには、項目の取得に直接起因する支出が含まれる。修繕維持費は、発生時に損益に認識される。使用权資産は、見積年数またはリース期間のうち短い方で測定される。

固定資産およびリース契約により保有する不動産の減価償却費は、以下のとおり、見積耐用年数にわたって資産の簿価を減価償却するために見積もられた年率による定額ベースで計算される。

建物	20年
自動車	5年
什器および設備	4年

コンピューター	3年
---------	----

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良の減損については、定期的に見直しが行われている。

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、処分時または資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。資産の認識中止により生じる損益（純処分益と当該項目の簿価との差額として計算される。）は、当該項目の認識が中止された年度の損益に含まれる。

資産の残存価額、耐用年数および減価償却の方法は、各報告日に見直され、該当する場合、将来に向かって調整される。主要な見積りおよび仮定の詳細については、注記6に開示されている。

本部の土地および建物は、建物の減価償却累計額および再評価日に認識された減損損失を控除した公正価値で測定される。

再評価資産の公正価値と、その帳簿価額からの公正価値との間に重大な差異がないことを確保するために、評価は、報告日に独立評価人により行われる。

5.12 無形資産

無形資産は、そのコストが信頼性をもって測定でき、かつそのコストに帰属する将来期待される経済的便益が当行グループに流入する可能性がある場合にのみ認識される。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。

当初認識後の無形資産は、累積償却額および減損損失累計額を控除した原価で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限と評価される。耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。見積耐用年数の変更または資産に具体化される将来の経済的便益の予想消費パターンにおける変更は、必要に応じて、償却期間または償却方法を変更することにより会計処理され、その後、会計上の見積りの変更として取り扱われる。

償却費は、以下のとおり、無形資産のコストを見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する定額法により計算される。

コンピューターおよび コア・アプリケーション・ ソフトウェア	4年
--------------------------------------	----

5.13 政府交付金

資産に関連する政府交付金は、公正価値で測定される非貨幣性の交付金を含めて、資産の簿価から交付金を控除して財政状態計算書に表示される。交付金は、資産の簿価を計算する際に控除される。

交付金は、減価償却費の減額として、減価償却可能資産の年数にわたって損益に認識される。

5.14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は、当行の株主に帰属する当期純利益を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行グループの株主に帰属する純利益を、期中の加重平均発行

済株式数に、全ての希薄化性潜在的普通株式の普通株式への転換（ワラント）により発行される加重平均株式数を加えた数で、除して計算される。

5.15 従業員給付

・ 確定拠出制度

当行グループは、理事会により承認された確定拠出制度を運用している。拠出金は発生基準で損益に認識される。拠出金が支払われた後は、当行グループにさらなる支払義務はない。

・ その他の長期給付

当行グループの長期従業員給付に関する正味債務額は、従業員が現在および過去の期間における役務の見返りとして得た将来の給付の金額であり、その給付は発生基準で損益に認識される。

・ 退職給付

退職給付は、当行グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点および当行グループがリストラのコストを認識した時点のうち、早い方の時点で費用計上される。給付が報告日から12ヶ月以内に全額決済される見込みがない場合は、割引が行われる。

・ 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員により提供された過去の役務の結果として、当行グループが当該金額を支払う法的または推定的な債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、見込まれる支払額について負債が認識される。

報告日における従業員の未払年次休暇および賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

5.16 引当金

過去の事象の結果として、当行グループが現在法的または推定的な債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性があり、かつ、当該債務の金額を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、引当金が認識される。従業員賞与は費用として損益に認識される。

報告日における従業員の賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

5.17 ワラント

ワラントの発行による手取金は、発行費用の控除後、株式ワラント勘定に計上される。株式ワラント勘定は、分配不能であり、ワラントの行使後に株式資本およびプレミアムの勘定に振り替えられる。

5.18 新たなおよび修正された基準および解釈指針

複数のIFRSの修正および解釈指針は2023年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または修正の早期適用を行っていない。

5.19.1 2023年12月末に向けて初度発効する国際財務報告基準および修正

番号	発効日	要旨
----	-----	----

IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日以降に開始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第17号「保険契約」を公表し、保険会社の会計処理に関する新たな取り組みを開始した。現行の基準であるIFRS第4号では、保険会社は自国の一般に公正妥当と認められた会計原則を使用することが認められているが、IFRS第17号では、財務書類の比較可能性を大幅に高める明確で一貫性のある規則を定めている。保険会社にとって、IFRS第17号への移行は財務書類および主要業績評価指標に影響を与える。 IFRS第17号において、一般モデルは、当初認識時に、履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間的価値を反映するための調整、および非金融リスクに係る明示的なリスク調整からなる。）と契約上のサービス・マージンの合計額で保険契約を測定することを事業体に求めている。履行キャッシュ・フローは、各報告期間に時価基準で再測定される。未稼得利益（以下「契約上のサービス・マージン」という。）は、保険期間にわたって認識される。 この一般モデルとは別に、本基準は、簡易化されたものとして、保険料配分アプローチを規定している。この簡易化されたアプローチは、保険期間が1年以下のものを含む、一定の種類の契約に適用可能である。 直接参加機能を有する保険契約については、変動手数料アプローチが適用される。変動手数料アプローチは、一般モデルの変形である。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎項目の公正価値の変動に対する事業体の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。その結果、公正価値の変動は、発生した期間に損益として認識されるのではなく、契約の残存期間にわたって認識される。
IFRS第17号「保険契約」の修正	2023年1月1日以降に開始する年度	指摘された幾つかの懸念および課題に対応するため、国際会計基準審議会は、IFRS第17号の導入を容易にし、基準の要求事項の一部を簡素化し、移行を容易にすることを意図した、焦点を絞った修正および多くの明確化案を策定した。この修正は、IFRS第17号の8つの分野に関するものであり、基準の基本原則を変更すること、または既に実施されている導入を不当に混乱させることを意図したものではない。

会計上の見積りの定義 （IAS第8号の修正）	2023年1月1日以降に開始する年度	本修正は、会計上の見積りについて新たな定義を導入し、かかる見積りが測定の不確実性にさらされている財務書類上の貨幣金額であることを明確にしている。また、本修正は、会計方針間の関係も明確にしている。
---------------------------	--------------------	---

5.19.2 公表済みだが発効していない国際財務報告基準、解釈指針および修正

番号	発効日	要旨
負債の流動または非流動の分類に関するIAS第1号「財務書類の表示」の修正	2024年1月1日以降に開始する年度	本修正は、報告期間末時点で存在する権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれに分類されるかを明確にしている。分類は、事業体の予想または報告日後の事象（例えば、権利放棄の受領または約定違反）には影響されない。

様々な新しい会計基準および会計基準の改訂は2024年1月1日より後に開始する年度から適用され、早期適用も認められている。しかし、当行グループは、新しい会計基準および改訂された会計基準を早期に適用していない。

以下の新たなおよび改訂された会計基準は、当行グループの連結財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。

- ・ 負債の流動または非流動の分類および特約条項付きの非流動負債（IAS第1号の修正。）。
- ・ サプライヤー・ファイナンス契約（IAS第7号およびIFRS第7号の修正。）。
- ・ 交換可能性の欠如（IAS第21号の修正。）。
- ・ セール・アンド・リースバックにおけるリース負債（IAS第16号の修正。）。

金融商品およびリスク管理

6.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

子会社の親会社でもある当行は、いかなる金融当局および／または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。

当行グループの憲章および目標、目的ならびに利害関係者の期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順（RMPP）を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていた異なるリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る統合文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。

6.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、()リスク方針の監督および承認を行う理事会、()経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、()リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに()リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

6.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

現金および現金同等物、貸付金および前払金、前払金および未収金、当行グループ預金、顧客に対する貸付金および前払金デリバティブ金融商品は、信用リスクにさらされる最大額を表している。

6.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。当行グループにおいて、顧客に対する貸付金および前払金ならびに未収金を有しているのは当行のみである。

信用リスク・エクスポージャー 信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）								
	2023年				2022年			
	12ヶ月のEC ステージ1	全期間のECL 信用期減損 していない もの ステージ2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ3	合計	12ヶ月のEC ステージ1	全期間のECL 信用減損 していない もの ステージ2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ3	合計
（単位：千米ドル）								
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
グレード1から3：低リスク	3,176,336	-	-	3,176,336	4,220,023	-	-	4,220,023
グレード4から6：正常リスク	12,087,903	20,618	-	12,108,521	6,990,782	-	-	6,990,782
グレード7から8：正常リスク	8,841,140	113,980	-	8,955,120	9,581,002	434,105	-	10,015,107
グレード9から10：中程度リスク	659,480	1,083,961	-	1,743,441	238,947	622,895	-	861,842
グレード11：ウォッチリスト	497,704	923,899	-	1,421,603	69,128	857,034	-	926,162
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	693,415	693,415	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-	-	-	808,810	808,810
総額	25,262,563	2,142,458	693,415	28,098,436	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
予想信用損失に係る損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)	(52,854)	(259,204)	(334,988)	(647,047)
留保された利息	-	-	(262,046)	(262,046)	-	-	(208,457)	(208,457)
条件変更による収益／（損失）	-	(7,756)	-	(7,756)	-	(882)	-	(882)
簿価	25,122,076	1,578,151	74,506	26,774,733	21,047,029	1,653,948	265,365	22,966,341
前払金以外の売掛債権								
グレードなし	-	-	34,036	34,036	-	-	34,163	34,163
総額	-	-	34,036	34,036	-	-	34,163	34,163
予想信用損失引当金	-	-	(9,488)	(9,488)	-	-	(19,420)	(19,420)
簿価	-	-	24,548	24,548	-	-	14,743	14,743
その他の資産								
グレードなし	18,399	-	11,702	30,101	-	-	9,732	9,732

総額	18,399	-	11,702	30,101	-	-	9,732	9,732
予想信用損失引当金	-	-	(11,553)	(11,553)	-	-	(5,527)	(5,527)
簿価	18,399	-	148	18,547	-	-	4,205	4,205
ローン・コミットメント								
グレード1から3：低リスク	1,944,987	-	-	1,944,987	1,872,784	-	-	1,872,784
グレード4から6：正常リスク	5,051,685	53	-	5,051,739	3,008,897	-	-	3,008,897
グレード7から8：正常リスク	1,848,845	17,756	-	1,866,601	2,713,729	-	-	2,713,729
グレード9から10：中程度リスク	27,000	5,535	-	32,535	21,072	-	-	21,072
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	8,872,518	23,344	-	8,895,863	7,616,482	-	-	7,616,482
予想信用損失引当金	(16,919)	(385)	-	(17,305)	(30,303)	-	-	(13,946)
簿価	8,855,599	22,959	-	8,878,558	7,586,180	-	-	7,602,536

	2023年				2022年			
	12ヶ月のEC ステージ1	全期間のECL 信用減損 していない もの ステージ2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ3	合計	12ヶ月のEC ステージ1	全期間のECL 信用減損 していない もの ステージ2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ3	合計
(単位：千米ドル)								
金融保証契約								
グレード1から3：低リスク	226,172	-	-	226,172	206,430	-	-	206,430
グレード4から6：正常リスク	633,334	-	-	633,334	404,932	-	-	404,932
グレード7から8：正常リスク	379,478	11,250	-	390,728	458,989	-	-	458,989
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-	16,848	-	-	16,848
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	1,238,983	11,250	-	1,250,233	1,087,200	-	-	1,087,200
予想信用損失に係る損失評価引当金	(76)	(3)	-	(78)	(30)	-	-	(30)
簿価	1,238,908	11,247	-	1,250,155	1,087,169	-	-	1,087,169
信用状								
グレード1から3：低リスク	175,649	-	-	175,649	656,071	-	-	656,071
グレード4から6：正常リスク	1,547,850	-	-	1,547,850	292,015	-	-	292,015
グレード7から8：正常リスク	853,828	674	-	854,502	1,199,278	-	-	1,199,278
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-	8,353	-	-	8,353
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	2,577,327	674	-	2,578,001	2,155,717	-	-	2,155,717
予想信用損失に係る損失評価引当金	(5,131)	(13)	-	(5,144)	(4,873)	-	-	(4,873)
簿価	2,572,196	661	-	2,572,857	2,150,844	-	-	2,150,844

以下の表は、償却原価で計上される債券投資の信用度を示している。この分析はムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルの格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

償却原価で計上される投資有価証券

	注記	2023年	2022年
格付AAA	25(b)	-	135,000

格付AA- からAA+	25(b)	100,000	100,000
格付A- からA+	25(b)	144,000	9,000
格付BBB+以下	25(b)	80,000	-
格付なし	25(b)	-	-
総額		324,000	244,000
予想信用損失に係る損失評価引当金		(830)	(22)
簿価		323,170	243,978

2023年12月31日現在、投資有価証券はステージ 1 に分類されている（2022年12月31日現在もステージ 1 ）。

短期金融市場債権

	注記	2023年	2022年
格付AAA	20	778,349	575,414
格付AA- からAA+	20	1,150,000	675,000
格付A- からA+	20	1,131,162	775,378
格付BBB+以下	20	500,377	475,500
総額		3,559,887	2,501,292
予想信用損失引当金		(109)	(175)
簿価		3,559,778	2,501,117

2023年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ 1 に分類されている（2022年12月31日現在もステージ 1 ）。

	注記	2023年				2022年			
		12ヶ月のECL ステージ 1	全期間のECL 信用減損 していない もの ステージ 2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ 3	合計	12ヶ月のECL ステージ 1	全期間のECL 信用減損 していない もの ステージ 2	全期間のECL 信用減損 している もの ステージ 3	合計
他行預金									
格付AAA	20	-	-	-	-	-	-	-	-
格付AA- からAA+	20	1,142,662	-	-	1,142,662	12	-	-	12
格付A- からA+	20	800,735	-	-	880,735	1,488,387	-	-	1,488,387
格付BBB+以下	20	106,711	-	-	106,711	109,699	-	-	109,699
格付なし	20	335	-	-	335	21	-	-	21
総額		2,050,443	-	-	2,050,443	1,598,118	-	-	1,598,118
予想信用損失引当金		(75)	-	-	(75)	(85)	-	-	(85)
簿価		2,050,368	-	-	2,050,368	1,598,034	-	-	1,598,034

2023年12月31日現在、他行預金はステージ 1 に分類されている（2022年12月31日現在もステージ 1 ）。

金融商品における予想信用損失引当金

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2023年	2022年
貸付金および前払金	1,053,900	647,047
短期金融市場債権	109	175
他行預金	75	85
償却原価で計上される金融資産	830	22
金融保証契約	78	30
前払金および未収金	9,488	19,420
信用状	5,144	4,873
ローン・コミットメント	17,305	30,303
合計	1,086,930	701,954

他行預金

当行グループは他行預金を有しており、2023年12月現在の銀行残高は2.1十億米ドル（2022年12月現在は3十億米ドル）であった。金融商品の預金の大部分は、ムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・

プアーズ・グローバルによる外部格付に基づく格付BB+からAA+を有する取引相手方により保有されている。
場合により、当行グループは、中央銀行への預金を維持することができる。

担保その他の信用補完

当行グループは、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

信用エクスポージャーの種類

担保の要件を条件とするエクスポージャーの割合			
(単位：千米ドル)	2023年12月31日	2022年12月31日	有する担保の主要な種類
デリバティブ取引	100%	100%	現金 資本性金融商品
顧客に対する貸付金および前払金	100%	100%	現金 機械 棚卸資産 財務省債券 保険 法定抵当権
負債証券 / 投資有価証券	-	-	なし
短期金融市場債権	-	-	なし
他行預金	-	-	なし

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。当行グループは、財務省債券、法定抵当権、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担保および非現金担保の形で担保を取ることができる。貸付金および前払金帳簿の32%（2022年度は26.4%）は全額担保付であった。

当行グループは通常、顧客に対するエクスポージャーに対して保有する担保の評価を、業界指標を用いて定期的（担保の種類に応じて月次から最長3年に1回の頻度）に更新している。

以下の表は、償却原価で測定される法人顧客に対する貸付金および前払金に対して有している、識別可能な担保の簿価および価値を表している。

(単位：千米ドル)	2023年			2022年		
	総額	簿価	担保	総額	簿価	担保
ステージ1およびステージ2	27,405,021	26,700,227	21,593,007	23,013,917	22,702,393	23,923,018
ステージ3	693,415	74,506	494,794	808,810	277,339	580,059

担保の種類および価値は以下に要約される：

(単位：千米ドル)	2023年	2022年
航空機	476,526	443,096
現金	6,163,780	6,563,237
負債証券	304,181	446,510
債務 / 債権	3,465,881	2,742,194
保証	3,627,299	6,821,172
不動産	1,286,715	1,325,011
保険	1,951,723	1,759,601
棚卸資産	600,078	584,985
機械	1,070,719	1,153,575
約束手形	647,574	301,101
株式	736,608	1,045,071
財務省債券	1,755,661	1,315,632
車	1,056	1,891

合計	22,087,801	24,503,077
----	------------	------------

担保の所有により取得した資産

当行グループは、顧客に対する貸付金および前払金に対して有価証券として担保を有することなく、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求する。当行グループは通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。2023年12月31日に終了した会計年度において、担保の所有により取得した資産はない（2022年度もなし）。

6.3.2 予想信用損失から生じる金額（ECL）

ECLの見積りに使用したインプット、仮定および技法

金融商品に関する会計方針（注記2.2）を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

評価の目的は、以下を比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

- ・ 報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD

当行グループは、SPPIテストの一環として、前払オプションまたは違約金を実質的に未払元本額および未償還元本額に基づいた利息を表すかどうかを評価する。これには、契約の早期解約に対する合理的な補償が含まれる場合がある。

当行グループは、信用リスクの著しい増大の有無を判定するために、以下の3つの基準を適用している。

- ・ PDの変動に基づく定量的テスト
- ・ 定性的指標
- ・ 30日の期日経過というバックストップ

信用格付の変動の定量的テストは、金融商品のオリジネーション時点の信用格付と報告日時点の信用格付を比較することにより、デフォルト確率の変動を追跡する。

バックストップとして、当行グループは、資産が30日超の期日経過となる前に、信用リスクの著しい増大があったものとみなす。期日経過日数は、全額の支払いを受領しなかった支払期日を経過した最初の日からの日数を数えて決定される。支払期日は、借主が利用できる可能性のある猶予期間を考慮に入れずに決定される。

IFRS第9号の基準に従って信用リスクの著しい増大を評価する際に考慮する定性的基準の非網羅的リストには、以下のものが含まれる。

- ・ 金利の実際のまたは予想される上昇や失業率の実際のまたは予想される大幅な上昇等、事業状況、財政状態または経済状況における既存のまたは予想される不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの

- ・ 借主の営業成績の実際のまたは予想される大幅な変化。例えば、実際のまたは予想される収益もしくは利益率の減少、オペレーティング・リスクの増大、運転資金不足、資産の質の低下、バランスシート・レバレッジの増大、流動性、経営上の問題、または事業範囲もしくは組織構造の変更（事業セグメントの廃止等）のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるものを含む
- ・ 同一の借主の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- ・ 技術の変化による借主の販売商品に対する需要の低下等、借主の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるもの
- ・ 財務制限条項の放棄もしくは修正につながる可能性のある予想される契約違反、利息の支払猶予、利率のステップアップ、追加担保・保証の要求、または金融商品の契約上の枠組みのその他の変更を含む、融資書類の予想される変更
- ・ グループ内の借主の支払状況の変化等、借主の予想される業績および行動の著しい変化
- ・ 個々の債務者（または債務者プール）に関連する信用リスク要因の悪化（例えば、重要な原材料の不足、通貨ミスマッチがある場合の通貨切下げ等）
- ・ 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- ・ 期日経過日数にかかわらず、担保の実現なしに元利金の全額回収が見込めないことを示す証拠

当初認識時と比較して信用リスクの著しい増大がもはやなくなったという証拠がある場合、金融商品に係る損失評価引当金は、再度12ヶ月のECLとして測定される。信用リスクの増大の定性的指標（延滞や返済猶予等）には、当該指標自体が存在しなくなった後も続くデフォルト・リスクの増大を示唆するものもある。このような場合、当行グループは、その金融資産について信用リスクが十分に低下したことを示す証拠を提供するために良好な行動を立証しなければならない観察期間を決定する。貸付の契約条件が変更された場合、全期間のECLの認識要件をもはや満たさなくなったという証拠には、変更後の契約条件に対する最新の支払実績の履歴が含まれるものとする。

当行グループの資産の逆方向への移転要件の観察方針は、以下に示すような基本的なファシリティの返済頻度に基づいている。

返済頻度	観察期間	返済指標
月次	60日間	2 連続返済
四半期毎	90日間	1 返済
半年毎	180日間	1 返済
年次	360日間	1 返済

当行グループの方針では、観察期間の終了を待たずに逆方向への移転が生じ得るといった余地がある。そのようなシナリオには以下のようなものが含まれる。

移転の原因となった状況が完全に改善され、短期から中期的に改善が維持されると合理的に予想される場合。例えば、元利金返済準備金口座に十分な預金がある、支払保証がある等、今後債務者が期限前償還を見込める明白な証拠がある場合。

顧客が条件規定書契約日から理事会承認覚書日までの間、合意された条件に基づいて誠実に履行した場合。顧客が当初の融資枠の未払金を全額清算し、短期から中期的に将来の期限前償還能力を実証した場合も含む。

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータに基づき、経験に裏付けられた信用判断を適用して、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いて、エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。

信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

1. 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測、支払記録（延滞状況および支払比率に関する様々な変数の値域を含む。）。その他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質、上級管理職の変更等が挙げられる。）
2. 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事、外部信用格付の変更
3. 入手可能な場合は、借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格
4. 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類	外部格付機関による格付
1	低リスク	AAAからAA-へ
2		
3		
4	正常リスク	A+からBBB+へ
5		
6		
7	中程度リスク	BBBからBBB-へ
8		
9	ウォッチリスト	BB+からBへ
10		
11	ウォッチリスト	B-
12	回収懸念貸付	CCC+からDへ
13	破綻懸念貸付および不良貸付	
14	破綻	

PDの期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。一部のポートフォリオについては、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。

当行グループは、収集したデータを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりそれがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。

この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率、指標金利、失業率および為替レートが含まれる。特定の業種および／または地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および／または不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、各報告期間末に、当行グループのリスク資産に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、主要なマクロ経済指標について基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。

その他の資産のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、現在および将来の経済状況（予想されるデフォルト率の変化）に応じて調整した過去のデフォルト率に基づいてECLを見積る。

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定の方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品ポートフォリオごとに考えられる信用リスクおよび信用損失の主要な要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討する。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金等の国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が含まれている。

ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算編成等、他の目的で使用している情報と一致している。その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォルトの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、個人ベースおよびポートフォリオベースの両方において、この分析を専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の判断を用いる場合、近い将来においてECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索し続けるものとする。

当行グループは、金融商品のポートフォリオごとに信用リスクおよび信用損失の主要な要因を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。

様々な金融資産のポートフォリオの主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測される関係は、過去7年間にわたる過去のデータの分析に基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- ・ デフォルト確率
- ・ デフォルト時損失率

・ デフォルト時エクスポージャー

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

	2023年			2022年		
12月31日時点	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
シナリオの確率加重	11%	68%	21%	11%	68%	21%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショックでのストレステストを定期的実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

将来の経済予測に対するECLの感応度

以下の表は、上記の異なるシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

当行グループおよび当行				
	2023年		2022年	
(単位：千米ドル)	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
シナリオ				
基本のケース	1,046,978	578,589	643,699	372,958
最悪のケース	1,101,989	633,600	669,786	399,045
最良のケース	1,002,258	533,869	628,442	357,701
加重	1,053,900	585,511	647,047	376,306

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

2023年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：%)	基本のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
名目GDP、前年度比増減率	-7.54	7.95	8.08	9.26	9.48
為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	28.71	6.05	4.41	3.40	3.00
加重率	68%				

(単位：%)	最悪のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
名目GDP、前年度比増減率	-14.94	-1.77	6.05	7.44	6.38
為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	35.61	14.84	7.94	6.57	6.96
加重率	21%				

(単位：%)	最良のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
名目GDP、前年度比増減率	-1.14	12.57	10.57	12.34	13.20
為替レート（1米ドル当たりの平均LCU、前年度比増減率）	20.39	1.45	1.04	-0.58	-1.12
加重率	11%				

* これらのマクロ経済指数は、当行グループが国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2022年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

2022年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：％)		基本のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	
名目GDP、前年度比増減率	-3.66	7.15	8.13	9.05	9.18	
加重率	68%					

(単位：％)		最悪のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	
名目GDP、前年度比増減率	-12.99	-1.00	4.81	4.33	2.97	
加重率	21%					

(単位：％)		最良のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	
名目GDP、前年度比増減率	3.81	14.39	13.66	14.96	15.57	

デフォルト確率（PD）とは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、定量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。

一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部のPD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部のPDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを算出する。

取引相手方またはエクスポージャーが格付けのクラス間を移行する場合、関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LDGモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポージャーとは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポージャーについて多期間EADを推計している。

オフ・バランスシートのエクスポージャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状（LC）、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポージャーの与信エクスポージャー相当額（CEE）を推定する。これには、クレジット換算係数（CCF）を使用する。CCFとは、

オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポージャーとなるレートである。

上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含む当座貸越およびリボルビングへの与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期間において当行グループの信用損失に対するエクスポージャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集合的に管理されている。当行グループは、これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であるが、かかる契約上の権利は、通常管理業務においては行使されず、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これには、限度額の引下げ、与信枠の解約および／または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。

パラメーターのモデル化が集合的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスクの格付
- ・ 担保の種類
- ・ 延滞情報
- ・ 初回認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業界
- ・ 債務者の所在地

特定のグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループが金融資産をどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	デフォルト時エクスポージャー	デフォルト時損失率	デフォルト確率
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分		
重要な金融要素を有する販売、負債証券／投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分	遅延日数に基づき損失率を区分	

投資有価証券のようなポートフォリオで過去のデータが限られているもの（負債証券、短期金融市場債権、他行預金等）については、内部での入手可能なデータを補完するため、外部の格付機関を選定している。

当行グループは、近年の予測に基づく2023年12月31日時点のECLの参考とする経済予測を。当行グループのマクロ経済予測（基本、最良、最悪のケース）は、信頼できる独立した情報源に基づいている。

予想信用損失から生じる金額（ECL）

基本のシナリオと最良のシナリオの下で得られたデータによると、2024年まで経済成長率はマイナスであるが、その後は大きく改善し、数年は着実に上昇すると示された。最悪のシナリオでは、2025年までマイナスの経済成長率であり、その後は大きく改善し、数年はほぼ横ばいの成長を維持すると示された。

将来の経済シナリオに対するECLの感応度

ECLは、将来のシナリオの作成およびそれらのシナリオがどのように計算に取り入れられるかについての判断および前提に影響される。経営陣は、総資産の82%超を占める貸付金および前払金で認識されるECLについての感応度分析を行う。

以下の表は、それぞれの予測シナリオ（基本、最良、最悪）に、3つのシナリオにわたってシナリオ確率加重を適用する代わりに、100%を加重した場合の顧客の貸付金および前払金に対する損失評価引当金を示している。比較しやすいように、表には財務書類に反映される確率加重の額も含まれている。

2023年				
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金に対するエクスポージャーの総額（単位：千米ドル）	28,098,436	28,098,436	28,098,436	
顧客に対する貸付金および前払金に対する損失評価引当金（単位：千米ドル）	1,002,258	1,046,978	1,101,989	1,053,900

2022年				
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金に対するエクスポージャーの総額（単位：千米ドル）	23,822,727	23,822,727	23,822,727	
顧客に対する貸付金および前払金に対する損失評価引当金（単位：千米ドル）	628,442	643,699	669,786	647,047

6.3.3 予想信用損失引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの残高の調整を示している。用語の説明：12ヶ月のECL、全期間のECLおよび信用減損は注記21に含まれている。

	2023年				2022年			
	12ヶ月のECL	信用減損 していない 全期間のECL	信用減損 した全期間 のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損 していない 全期間のECL	信用減損 した全期間 のECL	合計
（単位：千米ドル）								
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
1月1日現在の残高	52,854	259,204	334,989	647,047	47,415	162,403	203,660	413,478
12ヶ月のECLへの移行	762,166	(762,166)	-	-	24,971	(24,971)	-	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(929,925)	1,077,118	(147,193)	-	(700)	15,155	(14,455)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	-	(173,742)	173,742	-	(47)	(64,407)	64,454	-
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定（純額）	218,963	155,412	173,047	547,422	(53,186)	177,648	257,852	382,314
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	36,898	2	-	36,900	38,603	-	-	38,603
認識を中止した金融資産	(2,530)	-	-	(2,530)	(2,615)	-	(33,160)	(35,775)
償却	-	-	(178,657)	(178,657)	-	-	(141,855)	(141,855)
モデル/リスク・パラメーターの変更*	-	-	-	-	(1,412)	(31)	-	(1,443)

外国為替およびその他	2,060	722	938	3,719	(175)	(6,592)	(1,508)	(8,275)
12月31日現在の残高	140,487	556,550	356,864	1,053,901	52,854	259,204	334,989	647,047

* 将来に関する情報について、最良シナリオ、基本シナリオ、最悪シナリオに関連する加重の変更という形で、会計上の見積り（モデル・パラメーター）が変更された。新しい加重は、注記3.3.2「予想信用損失から生じる金額」に開示されている。

	2023年				2022年			
	12ヶ月のECL	信用減損 していない 全期間の ECL	信用減損した 全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損 していない 全期間のECL	信用減損した 全期間のECL	合計
（単位：千米ドル）								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	175	-	-	175	136	-	-	136
損失評価引当金の再測定 （純額）	(65)	-	-	(65)	39	-	-	39
12月31日現在の残高	109	-	-	109	175	-	-	175
他行預金								
1月1日現在の残高	85	-	-	85	29	-	-	29
損失評価引当金の再測定 （純額）	10	-	-	10	55	-	-	55
12月31日現在の残高	75	-	-	75	85	-	-	85
償却原価で計上される金融資産								
1月1日現在の残高	22	-	-	22	55	-	-	55
損失評価引当金の再測定 （純額）	808	-	-	808	(33)	-	-	(33)
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	830	-	-	830	22	-	-	22
金融保証契約								
1月1日現在の残高	30	-	-	30	1,902	-	-	1,902
損失評価引当金の再測定 （純額）	45	3	-	48	(1,872)	-	-	(1,872)
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	76	3	-	78	30	-	-	30
ローン・コミットメント								
1月1日現在の残高	30,303	-	-	30,303	13,731	216	-	13,946
損失評価引当金の再測定 （純額）	(13,383)	385	-	(12,998)	16,572	(216)	-	16,356
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	16,919	385	-	17,305	30,303	-	-	30,303
信用状								
1月1日現在の残高	4,873	-	-	4,873	11,931	-	-	11,931
損失評価引当金の再測定 （純額）	258	13	-	271	(7,058)	-	-	(7,058)
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	5,131	13	-	5,144	4,873	-	-	4,873
前払金および未収金								
1月1日現在の残高	-	-	19,420	19,420	-	-	26,920	26,920
EADの変化を含む損失評価 引当金の再測定（純額）	-	-	3,068	3,068	-	-	(4,396)	(4,396)
償却	-	-	(13,000)	(13,000)	-	-	(3,104)	(3,104)
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-

12月31日現在の残高	-	-	9,488	9,488	-	-	19,420	26,920
-------------	---	---	-------	-------	---	---	--------	--------

支払期日を過ぎておらず、支払期日を過ぎて減損処理されていないものでもない、個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

	顧客に対する 貸付金および前払金 2023年	顧客に対する 貸付金および前払金 2022年
(単位：千米ドル)		
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない（ステージ1またはステージ2のいずれかにおいて0 - 29日支払期日を過ぎている。）		
グレード1から3：低リスク	3,176,336	4,220,023
グレード4から6：正常リスク	12,087,903	6,990,782
グレード7から8：正常リスク	8,841,132	9,993,728
グレード9から10：中程度リスク	1,619,229	792,027
グレード11：ウォッチリスト	1,179,205	789,294
	26,903,805	22,785,854

支払期日を過ぎているが減損処理されていない（支払期日を30日以上過ぎており、ステージ3に入っていない。）

グレード1から3：低リスク	-	-
グレード4から6：正常リスク	20,618	-
グレード7から8：正常リスク	113,988	21,380
グレード9から10：正常リスク	124,212	69,816
グレード11：ウォッチリスト	242,398	136,868
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-
	501,216	228,063

信用減損（ステージ3の設備）

グレード11：ウォッチリスト	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	693,415	693,415
グレード14：予想信用損失に係る損失評価引当金	-	-
	693,415	693,415

6.3.4 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

当行グループは、部門別および地理的位置別に信用リスクの集中度を監視している。資産合計の80%超を占める貸付金および前払金からの信用リスクの集中度の分析は、以下のとおりである。

a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行グループの取引相手方の2023年12月31日現在および2022年12月31日現在における地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2022年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	44	12,237,907	42	10,111,661
北アフリカ	26	7,315,983	29	6,906,026
東アフリカ	12	3,315,667	11	2,698,330
中部アフリカ	3	726,188	2	385,878
南部アフリカ	16	4,502,691	16	3,720,832
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記21)	100	28,098,436	100	23,822,727

貸付金および前払金の所在地別の集中度は、顧客の所在国に基づいている。

b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2023年12月31日現在および2022年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：％)	2023年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：％)	2022年 (単位：千米ドル)
農業	0.3	79,326	0.4	90,814
農産物加工業	0.5	142,038	0.5	110,582
金融サービス	49.3	13,847,796	52.4	12,483,012
政府	8.6	2,408,421	4.8	1,152,353
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.5	137,618	0.8	184,138
製造業	4.3	1,216,303	5.2	1,233,376
金属および鉱物	1.6	437,183	0.2	45,744
石油およびガス	18.6	5,213,381	20.7	4,933,906
その他	1.2	332,954	1.1	256,238
電力	4.6	1,305,753	4.8	1,137,312
電気通信	1.9	522,599	2.0	479,341
輸送	1.6	459,818	1.7	398,550
建設業	4.6	1,295,661	2.7	632,333
健康および医療サービス	2.5	699,584	2.9	685,029
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記21)	100	28,098,436	100	23,822,727

6.4 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が変動するリスクをいう。例えば、金利、外国為替相場および信用スプレッド（債務者／発行体の信用状態の変化に関連しないもの。）は、当行グループの利益または保有する金融商品の価値に影響を及ぼす。当行グループの市場リスク管理の目的は、リスク収益率を最適化しつつ当社グループのソルベンシーを確保するために市場リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲で管理および統制することである。

6.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（キャッシュ・フローに影響を及ぼす金利に感応度の高い資産および負債）または固定金利（資産および負債の公正価値に影響を及ぼす。）もしくは無利子の資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債に係る金利ギャップ・ポジションの概要である。この金利リプライシング・ギャップ表は、当行グループの貸借対照表における金利のミスマッチの全期間にわたる構造を、（ ）変動金利の場合は次回の金利改定日もしくは満期日、（ ）固定金利の場合は満期日、または（ ）無利息の資産もしくは負債のいずれかに基づいて分析している。

(単位：千米ドル)						
2023年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						

現金および現金同等物	5,621,524	-	-	-	90	5,621,615
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	15,166,968	5,666,980	3,061,243	4,488,606	-	28,383,797
その他の資産	-	-	-	-	18,547	18,547
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	319,668	-	319,668
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	233,405	63,800	297,205
未収金	-	-	-	-	34,969	34,969
金融資産合計	20,788,492	5,666,980	3,061,243	5,041,678	117,407	34,675,800

（単位：千米ドル）

2023年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ	25,751	-	-	-	-	25,751
短期金融市場預金	1,377,820	-	-	-	-	1,377,820
銀行預り金	1,237,833	2,018,931	2,215,977	7,157,015	-	12,629,756
発行済負債証券	-	-	35,348	2,817,161	-	2,852,509
預金および顧客勘定	5,788,708	1,500,000	2,201,206	422,733	268,658	10,181,305
その他の負債	-	-	-	-	284,121	284,121
金融負債合計	8,430,112	3,518,931	4,452,531	10,396,909	552,779	27,351,261
金利差合計	12,358,381	2,148,049	(1,391,288)	(5,355,231)	(435,372)	7,324,539

（単位：千米ドル）

2022年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,099,883	-	-	-	-	4,099,883
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	14,900,546	4,276,156	958,438	3,687,587	-	23,822,727
その他の資産	-	-	-	-	55,981	55,981
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	244,118	-	244,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	-	-	153,763	196,263
未収金	-	-	-	-	34,163	34,163
金融資産合計	19,042,929	4,276,156	958,438	3,931,705	243,907	28,453,135

（単位：千米ドル）

2022年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	6,929	-	6,929
短期金融市場預金	1,664,654	-	-	-	-	1,664,654
銀行預り金	4,061,008	605,694	1,131,385	3,348,754	-	9,146,841
発行済負債証券	-	-	535,348	2,832,765	-	3,368,112
預金および顧客勘定	5,922,844	484,306	605,844	1,210,463	23,291	8,246,748
その他の負債	-	-	-	-	181,265	181,265
金融負債合計	11,648,506	1,090,000	2,272,577	7,398,911	204,556	22,614,549
金利差合計	7,394,423	3,186,155	(1,314,138)	(3,467,206)	39,352	5,838,586

（単位：千米ドル）

2023年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	5,612,507	-	-	-	90	5,612,597
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	15,166,968	5,666,980	3,061,243	4,488,606	-	28,383,797

その他の資産	-	-	-	-	17,955	17,955
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	-	244,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	-	-
未収金	-	-	-	-	34,969	34,969
金融資産合計	20,779,475	5,666,980	3,061,243	4,488,606	53,015	34,049,319

（単位：千米ドル）						
2023年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	25,751	-	25,751
短期金融市場預金	377,820	-	-	-	-	1,377,820
銀行預り金	1,237,833	2,018,931	2,215,977	7,157,015	-	12,629,756
発行済負債証券	-	-	35,348	2,817,161	-	2,852,509
預金および顧客勘定	5,795,719	1,500,000	2,201,206	422,733	268,658	10,188,316
その他の負債	-	-	-	-	281,467	281,467
金融負債合計	8,411,371	3,518,931	4,452,531	10,422,660	550,125	27,355,618
金利差合計	12,368,104	2,148,049	(1,391,288)	(5,934,054)	(497,109)	6,693,701

（単位：千米ドル）						
2022年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融資産						
現金および現金同等物	4,099,152	-	-	-	86	4,099,238
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	14,900,546	4,276,156	958,438	3,687,587	-	23,822,727
その他の資産	-	-	-	-	56,940	56,940
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	244,118	-	244,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	-	-	-	42,500
未収金	-	-	-	-	34,163	34,163
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	19,042,198	4,276,156	958,438	3,931,705	91,189	28,299,686

（単位：千米ドル）						
2022年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	合計
金融負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ	6,929	-	-	-	-	6,929
短期金融市場預金	1,664,654	-	-	-	-	1,664,654
銀行預り金	4,061,008	605,694	1,131,385	3,348,754	-	9,146,841
発行済負債証券	-	-	535,348	2,832,765	-	3,368,112
預金および顧客勘定	5,922,844	484,306	605,844	1,210,463	23,291	8,246,748
その他の負債	-	-	-	-	191,091	191,091
金融負債合計	11,655,435	1,090,000	2,272,577	7,391,982	214,382	22,624,375
金利差合計	7,386,763	3,186,155	(1,314,138)	(3,460,277)	(123,193)	5,675,311

2023年12月31日現在、同日付の金利が50ベースポイント高く（2022年12月31日現在については50ベースポイント高く）、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、81,949米ドル（2022年12月31日現在については66,462米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利息費用が増加したのと比較して、貸付金および前払金に係る利息収入が増加したことによるものである。金利が50ベースポイント（2022年12月31日現在については50ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも著しく低いことから、利益は81,949米ドル（2022年12月31日現在については66,462米ドル）低くなる。感応度は、期中に75ベースポイントまでの指標金利調整が行われたため、50ベースポイントに調整されている。

以下の表は、2023年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリーごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	簿価	2023年		簿価	2022年	
		損益および 資本への影響	損益および 資本への影響		損益および 資本への影響	損益および 資本への影響
		+50bpの米ドル金 利上昇	(-)50bpの米ドル 金利低下		+50bpの米ドル金 利上昇	(-)50bpの米ドル 金利低下
金利の変動						
金融資産						
顧客に対する貸付金および前払金の総額	18,866,365	94,332	(94,332)	15,768,962	78,845	(78,845)
金融資産からの影響	18,866,365	94,332	(94,332)	15,768,962	78,845	(78,845)
金融負債						
銀行預り金	12,629,756	(12,330)	12,330	8,219,891	(12,330)	12,330
発行済負債証券	35,348	(53)	53	35,348	(53)	53
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	-
金融負債からの影響	12,665,103	(12,383)	12,383	8,255,239	(12,383)	12,383
損益および資本の増加 / (減少) 合計	6,201,262	81,949	(81,949)	7,513,723	66,462	(66,462)

6.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクをヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切なヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記5を参照のこと。

以下の表は、2023年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。当行グループは主にユーロの外国為替リスクにさらされており、そのエクスポージャーは、以下のとおり簿価で計上された金融商品ごとに要約され、ユーロへのエクスポージャーおよび個別に分析すれば当行グループが重大なエクスポージャーを負わないその他の通貨へのエクスポージャーに分類される。

当行グループおよび当行			
(単位：千米ドル)			
2023年12月31日現在	ユーロ	その他の通貨	合計
資産			
現金および預け金	108,453	6,280	114,733
顧客に対する貸付金および前払金	4,092,715	-	4,092,715
金融資産合計	4,201,168	6,280	4,207,449
負債			
銀行預り金	1,470,251	278,416	1,748,668
預金および顧客勘定	121,700	2,892	124,592
その他の負債	1,820	2,388	4,208
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	-
金融負債合計	1,593,771	283,696	1,877,468
財政状態計算書の正味エクスポージャー	2,607,397	(277,416)	2,329,981
財政状態計算書外の正味エクスポージャー			
ローン・コミットメントおよび金融保証	925,447	-	925,447
当行グループおよび当行			
(単位：千米ドル)			
2022年12月31日現在	ユーロ	ナイジェリア ナイラ	その他の通貨 合計
資産			

現金および預け金	386,539	26,195	-	412,734
顧客に対する貸付金および前払金	2,021,502	-	-	2,021,502
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	-	-
金融資産合計	2,408,041	26,195	-	2,434,235
負債				
銀行預り金	1,931,597	-	414,185	2,345,782
預金および顧客勘定	7,930	-	-	7,930
その他の負債	109,817	33,693	23,506	167,016
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	16,685	16,685
金融負債合計		33,693	488,069	2,537,414
財政状態計算書の正味エクスポージャー	358,697	(7,498)	(454,376)	(103,178)
財政状態計算書外の正味エクスポージャー				
ローン・コミットメントおよび金融保証	528,827	-	-	528,827

外国為替リスク感応度分析

2023年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当行グループが保有するユーロ建ての金融資産が金融負債よりも多いため、当該会計年度における利益および準備金は260.7百万米ドル（2022年度は104百万米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は104百万米ドル（2022年度は104百万米ドル）高くなる。以下の分析は、当行グループが主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2023年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行グループのユーロ建て金融商品が簿価で含まれている。

	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	2023年			2022年		
(単位：千米ドル)	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金および預け金	108,453	10,845	(10,845)	400,587	40,059	(40,059)
顧客に対する貸付金および前払金	4,092,715	409,272	(409,272)	2,366,681	236,668	(236,668)
金融資産による影響	4,201,168	420,117	(420,117)	2,767,268	276,727	(276,727)
金融負債						
銀行預り金	1,470,251	(147,025)	147,025	1,619,869	(161,987)	161,987
預金および顧客勘定	121,700	(12,170)	12,170	7,479	(748)	748
その他の負債	1,820	(182)	182	93,440	(9,344)	9,344
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	6,785	(678)	678
金融負債による影響	1,593,771	(159,377)	159,377	1,720,787	(172,079)	172,079
損益および資本に対する増加 / (減少) の合計	2,607,397	260,740	(260,740)	1,046,481	104,648	(104,648)

6.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。さらに、当行グループは、必要な場合に利用可能なクレジット・ラインを有している。流動性比率は17%（2022年度は15%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、2023年12月31日現在、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

外国為替リスク感応度分析（続き）

（単位：千米ドル） 2023年12月31日現在 - 当行グループ	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2023年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	4,458,283	1,154,426	-	-	-	5,612,708
顧客に対する貸付金および前払金	4,200,323	3,008,940	10,573,400	13,926,856	1,368,226	33,077,745
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	73,840	223,365	297,205
前払金を除く未収金	44,610	-	-	-	-	44,610
償却原価で計上される金融資産	-	-	89,300	229,538	-	318,838
その他の資産	-	7,839	-	10,383	-	18,222
資産合計	8,703,216	4,171,205	10,662,700	14,240,617	1,591,591	39,369,328
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	597,255	779,162	-	-	-	1,376,417
銀行預り金	225,847	772,200	3,754,093	5,586,406	2,291,211	12,629,756
発行済負債証券	-	-	775,000	635,000	1,442,509	2,852,509
預金および顧客勘定	3,166,163	1,166,106	3,966,560	1,352,099	529,089	10,180,017
リース負債を含むその他の負債	35,603	48,550	76,794	-	-	160,946
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	4,588	21,163	-	25,751
負債合計	7,191,031	3,932,124	12,543,595	8,946,767	4,791,896	37,405,413
流動性ギャップ（純額）	1,512,185	239,081	(1,880,895)	5,293,850	(3,200,306)	1,963,915
累積流動性ギャップ	1,512,185	1,751,266	(129,630)	5,164,221	1,963,915	-

（単位：千米ドル） 2022年12月31日現在 - 当行グループ	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2022年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,352,820	754,314	-	-	-	4,107,134
顧客に対する貸付金および前払金	2,689,454	2,248,536	8,073,550	12,875,207	1,491,230	27,377,978
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	3,813	61,467	153,763	219,043
前払金を除く未収金	34,163	-	-	-	-	34,163
償却原価で計上される金融資産	-	-	74,203	196,338	-	270,541
その他の資産	5,839	-	-	3,893	-	9,732
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	6,082,276	3,002,850	8,151,566	13,136,905	1,644,993	32,018,590
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	903,499	766,673	-	-	-	1,670,173
銀行預り金	170,847	695,200	2,161,093	4,523,491	2,396,445	9,947,075
発行済負債証券	-	-	520,784	1,491,730	1,880,268	3,892,782
預金および顧客勘定	2,466,163	932,106	3,976,360	1,152,099	442,075	8,968,804
リース負債を含むその他の負債	13,221	35,322	-	2,543	-	51,086
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	48,430
負債合計	3,553,730	2,429,302	6,667,004	7,209,526	4,718,788	24,578,350
流動性ギャップ（純額）	2,528,546	573,549	1,484,562	5,927,379	(3,073,795)	7,440,241
累積流動性ギャップ	2,528,546	3,102,095	4,586,657	10,514,036	7,440,241	-

（単位：千米ドル） 2023年12月31日現在 - 当行	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2023年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	4,458,283	1,154,314	-	-	-	5,612,597
顧客に対する貸付金および前払金	4,200,323	3,008,940	10,573,400	13,926,856	1,368,226	33,077,745
前払金を除く未収金	44,610	-	-	-	-	44,610
償却原価で計上される金融資産	-	-	89,300	229,538	-	318,838
その他の資産	-	7,839	-	10,383	-	18,222
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	3,763	-	-	3,763
資産合計	8,703,216	4,171,094	10,666,463	14,166,777	1,368,226	39,075,776
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	597,255	780,565	-	-	-	1,377,820
銀行預り金	225,847	772,200	3,754,093	5,586,406	2,291,211	12,629,756
発行済負債証券	-	-	775,000	635,000	1,442,509	2,852,509
預金および顧客勘定	3,175,546	1,166,106	3,966,560	1,352,099	529,089	10,189,400
リース負債を含むその他の負債	35,197	47,996	74,794	-	-	157,987
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	4,588	21,163	-	25,751
負債合計	4,033,845	2,766,867	8,575,035	7,594,668	4,262,808	27,233,222
流動性ギャップ（純額）	4,669,371	1,404,227	2,091,428	6,572,109	(2,894,582)	11,842,554
累積流動性ギャップ	4,669,371	6,073,598	8,165,026	14,737,135	11,842,554	-

（単位：千米ドル） 2022年12月31日現在 - 当行	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2022年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,352,434	754,314	-	-	-	4,106,748
顧客に対する貸付金および前払金	2,689,454	2,248,536	8,073,550	12,875,207	1,491,230	27,377,978
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	3,813	61,467	-	65,280
前払金を除く未収金	34,163	-	-	-	-	34,163
償却原価で計上される金融資産	-	-	74,203	196,338	-	270,541
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	6,081,890	3,002,850	8,151,566	13,136,905	1,491,230	31,864,441
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	903,499	766,673	-	-	-	1,670,173
銀行預り金	170,847	695,200	2,161,093	4,523,491	2,396,445	9,947,075
発行済負債証券	-	-	520,784	1,491,730	1,880,268	3,892,782
預金および顧客勘定	2,466,163	932,106	3,999,560	1,152,099	442,075	8,992,004
リース負債を含むその他の負債	13,001	46,894	-	-	-	59,895
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	48,430
負債合計	3,553,511	2,440,873	6,690,204	7,206,983	4,718,788	24,610,358
流動性ギャップ（純額）	2,528,380	561,977	1,461,362	5,929,922	(3,227,558)	7,254,083
累積流動性ギャップ	2,528,380	3,090,357	4,551,719	10,481,641	7,254,083	-

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。

（単位：千米ドル）						
2023年12月31日現在						
	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
信用状	2,579,905	-	-	-	-	2,155,717
金融保証	1,264,830	-	-	-	-	1,087,200
ローン・コミットメント	8,878,558	-	-	-	-	7,616,482
合計	12,723,293	-	-	-	-	10,859,399
2022年12月31日現在						
信用状	2,578,001	-	-	-	-	2,578,001
金融保証	1,250,637	-	-	-	-	1,250,637
ローン・コミットメント	8,895,863	-	-	-	-	8,895,863
合計	12,724,501	-	-	-	-	12,724,501

6.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行グループ

(単位：千米ドル)	注記	2023年			2022年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計 上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	20	-	5,621,887	5,621,887	-	4,099,238	4,099,238
リスク管理目的で保有するデリ バティブ資産	8	3,763	-	3,763	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払 金	21	-	26,722,831	26,722,831	-	22,966,341	22,966,341
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	25 a)	297,205	-	297,205	196,263	-	196,263
未収金	22	-	44,610	44,610	-	34,163	34,163
償却原価で計上される金融資産	25 b)	-	318,838	318,838	-	244,118	744,118
その他の資産	24	-	18,547	18,547	-	4,205	9,732
資産合計		300,068	32,726,713	33,027,681	196,263	27,348,065	27,549,855

(単位：千米ドル)	注記	2023年			2022年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計 上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
12月31日現在							
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリ バティブ負債	8	25,751	-	25,751	48,578	-	48,578
短期金融市場預金	27	-	1,376,761	1,376,761	-	1,664,654	1,664,654
銀行預り金	26	-	12,629,756	12,629,756	-	9,146,841	9,146,841
預金および顧客勘定	32	-	10,178,933	10,178,933	-	8,246,748	8,246,748
発行済負債証券	28	-	2,852,509	2,852,509	-	3,368,112	3,368,112
リース負債を含むその他の負債	33	-	284,121	284,121	-	159,987	159,987
負債合計		25,751	27,322,080	27,347,831	48,578	22,586,342	22,634,920

6.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行

(単位：千ドル)	注記	2023年			2022年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計 上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	20	-	5,621,431	5,621,431	-	4,099,238	4,099,238
リスク管理目的で保有するデリ バティブ資産	8	3,763	-	3,763	-		-
顧客に対する貸付金および前払 金	21	-	26,722,831	26,722,831	-	22,966,341	22,966,341
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	25 a)	-	-	-	42,500	-	42,500
未収金	22	-	44,610	44,610	-	34,163	34,163
償却原価で計上される金融資産	25 b)	-	318,838	318,838	-	244,118	244,118
その他の資産	24	-	18,547	18,547	-	4,205	4,205
資産合計		3,763	32,726,257	32,730,020	42,500	27,348,065	27,390,565

(単位：千米ドル)	注記	2023年			2022年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計 上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
12月31日現在							
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリ バティブ負債	8	25,751	-	25,751	48,578	-	48,578
短期金融市場預金	27	-	1,376,761	1,376,761	-	1,664,654	1,664,654
銀行預り金	26	-	12,629,756	12,629,756	-	9,146,841	9,146,841
預金および顧客勘定	32	-	10,178,933	10,178,933	-	8,246,748	8,246,748
発行済負債証券	28	-	2,852,509	2,852,509	-	3,368,112	3,368,112
その他の負債および貸倒引当金	33	-	284,121	284,121	-	159,987	159,987
負債合計		25,751	27,322,080	27,347,831	48,578	22,586,342	22,634,920

6.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。2023年度のTier 1 自己資本比率は24%（2022年度は28%）である。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- ・ Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- ・ Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	920,528	849,504	920,528	849,504
株式プレミアム	2,188,009	1,909,267	2,188,009	1,909,267
留保利益	1,389,458	1,107,516	1,386,855	1,118,881
一般準備金および再評価準備金	1,438,869	1,156,592	1,438,869	1,156,592
普通株式等Tier 1 資本	5,936,864	5,022,879	5,934,261	5,034,244
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	183,915	183,915	183,915	183,915
CET 1 からの控除	11,231	11,506	11,231	11,506
その他Tier 1 AT 1 資本	172,684	172,408	172,684	172,408
Tier 1 資本 (T1 = CET + AT 1)	6,109,548	5,195,287	6,106,945	5,206,653
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額（信用リスク加重資産の1.25%）**	306,690	225,078	309,836	225,078
Tier 2 (T2) 資本	306,690	225,078	309,836	227,391
資本合計 (TC = T1 + T2)	6,416,238	5,420,365	6,416,781	5,434,043
普通株式等Tier 1 (CET 1)				
Tier 1 資本	6,109,548	5,195,287	6,106,945	5,206,653
適格資本合計	6,416,238	5,420,365	6,416,781	5,434,043
リスク加重コミットメント				
信用リスク	24,535,197	18,006,051	24,786,884	18,191,202
市場リスク	53,087	93,529	53,087	93,529
オペレーショナル・リスク	2,405,399	1,522,786	2,402,307	1,522,726
リスク加重コミットメント合計	26,993,683	19,622,366	27,242,279	19,807,458
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	22.63%	26%	22%	26%

バーゼル自己資本比率（総自己資本／リスク加重資産合計）	23.77%	28%	24%	27%
-----------------------------	--------	-----	-----	-----

- * バーゼル3の枠組みでは、全てのその他無形資産は普通株式Tier 1の計算において控除しなければならないとされている。
- ** バーゼル3の枠組みは、信用リスクウェイト資産の1.25%を上限として、不明将来損失に対する一般的引当金をTier 2資本に含めることが認められている。

当行グループの方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、当行グループは、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

6.8 金利指標改革

概要

主要な金利指標の抜本的改革が世界的に行われており、一部の銀行間取引金利（IBOR）がほぼ無リスクの代替金利に置き換えられている（以下「IBOR改革」という。）。2021年度において、当行グループは、米ドルLIBORに連動する契約条件の金融商品の大部分について、担保付翌日物調達金利（SOFR）等の新たな指標金利を組み込むための変更を行った。2022年12月31日現在、当行グループの残存するIBORエクスポージャーは、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物に設定された米ドルLIBORに連動している。これらの設定は、英国金融行為規制機構（FCA）が発表したとおり、2023年6月30日をもって公表が停止されるか代表的指標でなくなることとなり、IBORsの代替参照金利はSOFRである。

当行は、影響を受ける全てのエクスポージャーの移行を完了した。当行は、2024年3月以降利用できなくなる3ヶ月物のシンセティック・ポンドLIBOR、2024年9月以降利用できなくなる1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物のシンセティック・米ドルLIBOR、ならびに2024年6月30日に移行が決定されたIBORへのエクスポージャーを含む、これらの金利指標のRFRへの残りの移行を実行する運用能力を有していると確信している。改革されたEURIBORなどその他の指標金利については、改革された金利がRFRとして適格であるための規制当局の厳しい要件を引き続き満たしていれば、これらの金利を参照する金融商品は移行する必要はない。IBORの改革によって当行は様々なリスクにさらされているが、プロジェクトにより綿密に管理および監視している。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ IBOR改革を実行するために必要な既存契約の修正に起因する、顧客および市場の取引相手方との協議から生じるコンダクト・リスク
- ・ IBOR改革により市場が混乱し、当行およびその顧客が財務上の損失を被る金融リスク
- ・ IBORの流動性が低下し、RFRが非流動的で観察可能でない場合に、市場情報が不足する可能性から生じる価格決定リスク
- ・ 当行のITシステムおよびプロセスの変更に起因するオペレーショナル・リスクならびにIBORが利用できなくなった場合に決済が中断されるリスク

以下の表は、当年度末および前年度末現在でRFRに移行していない、改革の対象である重要なIBORへの当行のエクスポージャーを示している。これらの表では、移行が必要となる前に終了するIBORへのエクスポージャーは除外されている。

	ユーロLIBOR（変動金利）	米ドルLIBOR（変動金利）
（単位：千米ドル）	未改革契約の	未改革契約の
2023年12月31日現在	総額	総額
顧客に対する貸付金および前払金	-	2,956,267

2022年12月31日現在

顧客に対する貸付金および前払金	63,364	3,801,156
-----------------	--------	-----------

銀行預り金、発行済負債証券およびデリバティブに関するその他の契約は全て、2023年12月31日現在改革されている。

注記 7 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- ・ 資産または負債の主要な市場
- ・ 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。

財務書類で経常的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に分類を再評価する（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく。）ことにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。

当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

注記 7 (a) 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察可能でないインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら 2 種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

- ・ **レベル 1**：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。
- ・ **レベル 2**：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。
- ・ **レベル 3**：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

評価技法の目的は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を反映する公正価値測定に至ることである。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	229,714	-	67,491	297,205
リスク管理へのデリバティブ資産	-	3,763	-	3,763
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	85,013	85,013
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(25,751)	-	(25,751)
合計	229,714	(21,988)	152,504	360,230

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	153,763	196,263
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	49,228	49,228
金融負債				
リスク管理へのデリバティブ資産	-	(48,578)	-	(48,578)
合計	42,500	(48,578)	202,991	196,913

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	229,714	-	-	229,714
リスク管理へのデリバティブ資産	-	3,763	-	3,763
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	85,013	85,013
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(25,751)	-	(25,751)
合計	229,714	(21,988)	85,013	292,739

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	-	42,500
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	49,228	49,228
金融負債				
リスク管理へのデリバティブ資産	-	(48,578)	-	(16,681)
合計	42,500	(48,578)	49,228	43,150

注記7(b) 公正価値で測定される金融資産の評価技法

上場投資の評価

レベル1は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行したシニア無担保Reg S/144Aユーロ債への当行グループの投資により構成されている。

当行は、フィデリティが発行した500百万米ドルの5年物シニア無担保Reg S/144Aユーロ債のために100百万米ドルを投資した。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場の投資および有価証券への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場有価証券の収益成長係数を、類似業種の企業の市場情報に基づいた見積りを基に決定している。

評価プロセス

当行グループは、各報告日における非上場株式の公正価値を決定するために、経営陣を支援する独立コンサルタントを雇用した。経営陣は、独立コンサルタントに対して、監査済財務書類、承認済みの将来予測キャッシュ・フローおよびその他の非財務戦略情報を提供し、独立コンサルタントは以下を実施する。

- ・ 収益および資本を用いて株主資本利益率を決定する。
- ・ 予測期間の株主資本利益率を正規化する。
- ・ 地域内の他の上場企業の株価純資産倍率を考慮し、回帰モデルに基づいて予想株価純資産倍率を算出する。
- ・ 回帰された株価純資産倍率を企業の資本に適用し、価格を決定する。

注記7(c) 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計算書において公正価値で測定されず、また、帳簿価額が公正価値で測定されない資産および負債について、レベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ				簿価
	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2023年12月31日					
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	28,560,386		28,560,386	26,722,831
償却原価で計上される金融投資	-	-	257,430	257,430	318,838
	-	28,560,386	257,430	28,817,816	27,041,669

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	11,871,970	-	11,871,970	12,629,756
発行済負債証券	2,587,668	-	-	2,587,668	2,852,509
	2,587,668	-	-		
		11,871,970	-	14,459,639	15,482,264

短期金融市場債権、預金および顧客勘定、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

(単位：千米ドル)	当行グループ				簿価
	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2022年12月31日					
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	25,882,843	-	25,882,843	22,966,341
償却原価で計上される金融投資	-	-	215,364	215,364	244,115
	-	25,882,843	215,364	26,098,208	23,210,457

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

金融負債

銀行預り金	-	9,192,575	-	9,192,575	9,146,841
発行済負債証券	3,029,490	-	-	3,029,490	3,368,112

	3,029,490	9,192,575	-	12,222,066	12,514,953
--	-----------	-----------	---	------------	------------

短期金融市場債権、預金および顧客勘定、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

(単位：千米ドル)	当行				簿価
	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2023年12月31日					
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	28,611,386	-	28,611,386	26,774,733
償却原価で計上される金融投資	-	-	257,430	257,430	318,838
	-	28,611,386	257,430	28,868,816	27,093,571

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

金融負債					
銀行預り金	-	14,170,586	-	14,170,586	12,629,756
発行済負債証券	2,587,668	-	-	2,587,668	2,852,509
	2,587,668	14,170,586	-	16,758,253	15,482,264

短期金融市場債権、預金および顧客勘定、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

(単位：千米ドル)	当行				簿価
	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2022年12月31日					
金融資産					
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	25,882,843	-	25,882,843	22,966,341
償却原価で計上される金融投資	-	-	215,364	215,364	244,115
	-	25,882,843	215,364	26,098,208	23,210,457

現金および現金同等物、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

金融負債					
銀行預り金	-	-	9,192,575	9,192,575	9,146,841
発行済負債証券	3,029,490	-	-	3,029,490	3,368,112
	3,029,490	-	9,192,575	12,222,066	12,514,953

短期金融市場債権、預金および顧客勘定、未収金ならびにその他の資産の帳簿価額は、公正価値に近似している。

・ 顧客に対する貸付金および前払金ならびに金融投資は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相手方の信用リスクを含む観察可能でないインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3公正価値に分類されている。

・ その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分について、公正価値が簿価と大きく異なることもない。

金融負債

銀行預り金、預金および顧客勘定ならびに発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場債権については、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いまたはかかる借入が短期であるため、公正価値は簿価と大きく異ならない。

- ・ 2023年度の短期金融市場債権ならびに預金および顧客勘定について、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近かったかまたはかかる借入が短期であったため、公正価値は簿価と大きく異ならなかった。

- ・ 長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察可能でないインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に分類されている。

デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法には、現在価値計算のための金利が含まれる。そのモデルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

注記7 (d) 観察可能でないインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・償却前利益（EV / EBITDA倍率）であった。以下の表は、類似企業のEV / EBITDA倍率が5 %上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループ				
2023年12月31日			2022年12月31日	
	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化することによる影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化することによる影響
(単位：千円ドル)				
非上場株式	67,491	3,375	153,763	7,688

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、年間市場賃料が10%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループおよび当行				
2023年12月31日			2022年12月31日	
(単位：千円ドル)	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響
固定資産	85,013	4,923	49,228	4,923

レベル3 公正価値の算出に使用された観察可能でないインプット

下記の表は、各クラスの土地および建物に関する以下の事項を示している。

- ・ 報告期間末時点の公正価値測定
- ・ 公正価値測定が全体として分類された、公正価値ヒエラルキーのレベル（この場合はレベル3）
- ・ 適用された評価技法の説明
- ・ 公正価値測定に使用されたインプット
- ・ 公正価値測定に使用された重要な観察可能なインプットに関する定量的情報

評価技法	主要な 観察可能でない インプット	範囲 （加重平均） 2023年度	範囲 （加重平均） 2022年度	当該技法を 用いて評価 された不動産 のクラス	2023年12月 31日現在の 公正価値 （単位： 千米ドル）	2022年12月 31日現在の 公正価値 （単位： 千米ドル）
比較法	1平方メートル当 たりの価格	831米ドル - 2,699米ドル	831米ドル - 2,699米ドル	商業	85,013	49,228

説明および定義

上表には、公正価値を決定する際に用いられた評価技法および主要な観察可能でないインプットに関する以下の説明および定義が含まれている。

1 平方メートル当たりの価格

評価日時点の市場の実勢でスペースを購入することができる価格。比較の単位は、1平方メートル当たりの相場価格である。

ヒエラルキーのレベル3内の観察可能でないインプットの重要な変化に対する感応度分析

1平方メートル当たりの価格は、当行グループの土地および建物の公正価値ヒエラルキーのレベル3内に分類される公正価値測定に使用される重要な観察可能でないインプットである。1平方メートル当たりの賃貸料が単独で上昇／下落すると、公正価値測定の増加／減少につながる。

以下の表は、金融商品のレベル3分類の公正価値の測定に使用された評価技法と、使用された重要な観察可能でないインプットを示している。

金融商品および評価技法	レベル3 - 重要な観察可能でないインプット	キャッシュ・フローの割引係数の見積範囲	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定との相互関係
金融商品 非上場株式	リスク調整後の割引係数	同等規模の金融商品を考慮した割引係数 20% - 50%	見積公正価値は、以下の場合に増加／減少する。 - 同等規模の金融商品を考慮した割引係数が低い／高い場合
評価技法 EV / EBITDA倍率アプローチ	- 同等規模の投資を考慮した割引 - カントリー・リスク	カントリー・リスクの割引係数 20% - 50%	- カントリー・リスクの割引係数が低い／高い場合

注記7(e) レベル3項目の変動

	当行グループ			当行	
	非上場の持分証券	固定資産	合計	固定資産	合計
(単位：千米ドル)					
2023年1月1日時点期首残高	158,614	49,227	207,842	49,227	49,227
レベル2からの振替え	-	-	-	-	-
取得	-	18,319	18,319	18,319	18,319
損益に計上された利益	13,891	-	13,891	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	17,466	17,466	17,466	17,466
2023年12月31日時点期末残高	172,505	85,013	257,518	85,013	85,013

	当行グループ			当行	
	非上場の持分証券	固定資産	合計	固定資産	合計
(単位：千米ドル)					
2022年1月1日時点期首残高	38,060	51,481	89,541	51,481	51,481
レベル2からの振替え	-	-	-	-	-
取得	109,954	1,060	111,014	1,060	1,060
損益に計上された利益	10,600	-	10,600	-	-
その他包括利益に計上された利益	-	(3,314)	(3,314)	(3,314)	(3,314)
2022年12月31日時点期末残高	158,614	49,227	207,842	49,227	49,227

注記8 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行グループは、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。当行グループはヘッジ会計を適用していない。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示している。

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)	2023年	2022年
デリバティブ資産		
金利スワップ	-	-
外国為替先渡契約	3,763	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-
	3,763	-

デリバティブ負債

金利スワップ	-	6,929
外国為替先渡契約	4,588	6,785
クロス・カレンシー・スワップ	21,163	34,864
	25,751	48,578

スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

金利スワップは、当行グループが他の金融機関と締結した契約に関するもので、当行が固定金利を支払うか受け取る代わりに、変動金利をそれぞれ受け取るか支払う。支払いフローは通常互いに相殺され、その差額が一方の当事者から他方の当事者に支払われる。

以下は、12月31日時点で当行が保有していた金利デリバティブ契約の想定元本を示している。

当行グループおよび当行

(単位：千米ドル)	2023年	2022年
金利デリバティブ契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約		
金利スワップ	-	1,250,000
クロス・カレンシー・スワップ	342,542	282,248
外国為替先渡契約	450,689	381,640
	793,230	1,913,888

当行グループは、2020年12月に行った借入による39.375十億円（2022年度は47.5十億円）を経済的にヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。このスワップは、ユーロ建てのそれぞれの利払いおよび元本を、日本円建ての元本および利払いに交換するものである。利払いは、契約期間中、一定の間隔で交換される。

当年度、当行グループは、通貨オープン・ポジションから生じた415百万米ドル（2022年度は270ユーロ）を経済的にヘッジするため、為替先渡スワップ契約を締結した。このスワップは、ユーロ建ての一定の金額を米ドル建てに交換して受け取るものであった。

注記9 会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。

(a) 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る減損損失

当行グループは、予想信用損失引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産ポートフォリオを定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記21に記載されている。使用された主要な仮定および見積りは、注記5.3および6.3に記載されている。

(b) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記4を参照のこと。

その他の会計上の見積りおよび重要な会計方針の適用に関する判断

(a) 有形固定資産の再評価

当行グループは、土地および建物を再評価額で測定しており、公正価値の変動はその他の包括利益に認識している。当行グループは、2022年12月31日現在の公正価値を評価するため、独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用して、市場に基づく根拠を参照して評価された。報告日現在の簿価は注記29に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記7に記載されている。

(b) 有形固定資産

当行グループは、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、上記の会計方針（注記5.12.1）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には将来に向かって調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記29および注記7に記載のとおりである。

(c) 継続企業の前提

当行グループの経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。継続する国際的な紛争は、当行グループの継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行グループの継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。

この評価を行うにあたり、経営陣は収益性、資金需要および資産の質の予測を含む幅広い情報を考慮した。また、この評価においては、合理的に起こり得る経済の下振れシナリオならびにそれらが当行グループの収益性、資本および流動性に及ぼし得る影響も考慮されている。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記10 偶発負債およびコミットメントならびにリース契約

10.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2023年	2022年
信用状	2,578,001	2,155,717
保証	1,250,233	1,087,200
	3,828,234	3,242,917

10.2 コミットメント

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2023年	2022年

1年未満	3,551,427	3,020,695
1年超	5,327,131	4,595,787
	8,878,558	7,616,482

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミットメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は863.1百万米ドル（2022年度は517.2百万米ドル）である。

注記11 利息収入

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
貸付金および前払金	2,301,480	1,328,682	2,303,330	1,328,682
現金および現金同等物に含まれる短期金融市場債権および他行預金の利息	167,971	51,417	167,971	51,417
償却原価で計上される資産の利息	13,819	10,431	13,819	10,431
	2,483,271	1,390,530	2,485,121	1,390,530

上記の計上された利息収入は、実効利率法を用いて算定されている。当社グループ内で、当行を除き、その他の事業体が稼得した利息収入はない。したがって、当行グループおよび当行の金額は同一である。

注記12 利息費用

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
銀行預り金	909,135	335,757
発行済負債証券	127,890	133,522
顧客預金勘定	7,739	5,415
その他	-	154
	1,044,764	474,848

上記の計上された利息費用は、実効利率法を用いて算定されている。

注記13 手数料収入

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
顧問料	57,691	33,856	57,691	33,856
信用状手数料	53,988	47,444	53,988	47,444
保証手数料	19,436	20,566	19,436	20,566
その他の手数料	8,936	2,851	8,835	2,851
	140,051	104,717	139,950	104,717

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際のものを除く。顧問料収入は一時点で認識される。信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。

注記14 手数料費用

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
弁護士費用・代理人手数料	5,318	1,863
保証手数料	3,161	2,787
その他の手数料	1,055	1,566
	9,535	6,216

注記15 その他の営業利益

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
過去に償却された設備からの回収額	20,016	22,159	20,016	22,159
賃貸料収入	401	359	401	359
その他	140	-	-	-

	20,556	22,518	20,416	22,518
--	--------	--------	--------	--------

注記16 人件費

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
賃金および給与	86,754	69,691	84,012	65,834
従業員積立基金費用	7,216	5,681	6,432	5,581
その他の従業員給付	34,339	24,439	33,947	24,335
	128,309	99,811	124,391	95,750

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記17 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
業務上の任務および法定の会議	62,653	36,791	54,432	36,070
専門家サービス費用	22,554	16,835	22,554	16,516
通信費	17,858	13,466	17,858	13,466
保険	10,450	16,863	10,450	16,863
寄付	15,314	7,670	15,314	7,670
その他の一般管理費	30,232	20,206	30,232	19,740
	159,061	111,832	150,840	110,326

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する330,500米ドル（2022年度は237,000米ドル）が含まれる。

その他の一般管理費に含まれる項目は個々に重要なものではなく、これらは一般的な維持費用、研修費用、銀行手数料その他に関して発生した費用である。

注記18 金融商品に係る予想信用損失

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
貸付金および前払金	585,511	375,424	585,511	375,424
短期金融市場債権	(65)	39	(65)	39
他行預金	(10)	55	(10)	55
償却原価で計上される金融資産有価証券	808	(33)	808	(33)
前払金および未収金	3,068	(4,396)	3,068	(4,396)
金融保証契約	48	(1,871)	48	(1,871)
信用状	271	(550)	271	(550)
ローン・コミットメント	(12,998)	5,091	(12,998)	5,091
	576,633	373,758	576,633	373,758

注記19 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

当行の株主に帰属する当期純利益は、当該会計年度における当期純利益全てを分配したと仮定したベースで算定されている。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
当行の株主に帰属する当期純利益	756,104	455,291	742,136	455,171
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記19.1）	89,187	75,357	89,187	75,357
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記19.2）	212,601	178,183	212,601	178,183
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	8.48	6.04	8.32	6.04
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	3.56	2.56	3.49	2.55

19.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在の発行済普通株式	75,357	59,133	75,357	59,133
期中の発行	17,756	16,224	17,756	16,224
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	89,187	75,357	89,187	75,357

19.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	89,187	75,357	89,187	75,357
ワラント発行の影響額	3,595	3,750	3,595	3,750
一部払込済株式の影響額	119,820	99,076	119,820	99,076
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	212,601	178,183	212,601	178,183

注記20 現金および現金同等物

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
手元現金	90	86	90	86
他行預金	2,059,897	1,598,505	2,059,441	1,598,119
短期金融市場債権	3,562,083	2,501,292	3,562,083	2,501,292
総額	5,622,071	4,099,883	5,621,615	4,099,496
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(184)	(259)	(184)	(259)
現金および現金同等物（純額）	5,621,887	4,099,623	5,621,431	4,099,237

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2022年度もなし）。短期金融市場債権および他行預金は、満期が発行日から3ヶ月未満のものであり、経過目的で流動資産に分類されている。

注記21 顧客に対する貸付金および前払金

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2023年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	25,210,657	2,142,458	693,415	28,046,530
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(140,487)	-	-	(140,487)
信用減損していない全期間のECL	-	(556,550)	-	(556,550)
信用減損している全期間のECL	-	-	(356,863)	(356,863)
控除：留保利息	-	-	(262,046)	(262,046)
控除：条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	25,070,170	1,578,151	74,506	26,722,831

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2022年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(52,854)	-	-	(52,854)
信用減損していない全期間のECL	-	(259,204)	-	(259,204)
信用減損している全期間のECL	-	-	(334,988)	(334,988)
控除：留保利息	-	-	(208,457)	(208,457)
控除：条件変更による損失	-	(882)	-	(882)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	21,047,029	1,653,948	265,365	22,966,341

当行

（単位：千米ドル）	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	2023年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	25,262,563	2,142,458	693,415	28,098,436
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(140,487)	-	-	(140,487)
信用減損していない全期間のECL	-	(556,550)	-	(556,550)
信用減損している全期間のECL	-	-	(356,863)	(356,863)
控除：利息の停止	-	-	(262,046)	(262,046)
控除：条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	25,122,076	1,578,151	74,506	26,774,733

当行				
（単位：千米ドル）	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	2022年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(52,854)	-	-	(52,854)
信用減損していない全期間のECL	-	(259,204)	-	(259,204)
信用減損している全期間のECL	-	-	(334,988)	(334,988)
控除：留保利息	-	-	(208,457)	(208,457)
控除：条件変更による損失	-	(882)	-	(882)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	21,047,029	1,653,948	265,365	22,966,341

顧客に対する貸付金および前払金（純額）

（単位：千米ドル）	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
流動	17,782,663	13,011,541	17,782,663	13,011,541
非流動	10,263,870	10,818,835	10,315,776	10,818,835
	28,046,533	23,830,376	28,098,439	23,830,376

21.1 貸付金および前払金に係る予想信用損失

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下のとおりである。

(a) 財政状態計算書

（単位：千米ドル）	2023年	2022年
1月1日現在の残高	649,579	415,128
期中の減損費用（注記15）	585,511	376,306
期中の貸付の償却費用（回収不能なもの）	(181,190)	(141,855)
12月31日現在の残高	1,053,900	649,579

(b) 包括利益計算書

（単位：千米ドル）	2023年	2022年
期中の貸付金および前払金の減損費用	585,511	376,306

2023年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、230百万米ドル（2022年度は142.6百万米ドル）である。留保利息は、ステージ3だが当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金に係る利息に関連する。

注記22 前払金および未収金

（単位：千米ドル）	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
未収金	34,969	34,163	34,969	34,163
控除：未収金に係る予想信用損失引当金（注記18.1）	(9,488)	(19,420)	(9,488)	(19,420)
	25,481	14,743	25,481	14,743
前払金	120,114	112,202	116,748	111,704
連結会社間の未収金	-	-	61,613	522

子会社に対する持分投資への振替え	-	-	-	-
	145,595	126,945	203,842	126,969

前払金および未収金（純額）

	当行グループ		当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年	2023年	2022年
流動	101,267	82,617	159,514	82,641
非流動	44,328	44,328	44,328	44,328
	145,595	126,945	203,842	126,969

売掛債権は非信用オリジネーション取引に関連するものであり、それらは資金調達の構成要素ではない。

22.1 未収金に係る減損

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
1月1日現在の残高	19,420	26,920
当期における減損費用	3,068	(4,396)
期中の償却（回収不能なもの）	(13,000)	(3,104)
12月31日現在の残高	9,488	19,420

(b) 包括利益計算書

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
当期における減損（戻入れ）/費用	3,068	(4,396)
	3,068	(4,396)

注記23 子会社に対する投資

	2023年			
（単位：千米ドル）	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー	AfrexInsure	合計
1月1日現在の残高	178,380	5,000	1,000	184,380
アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド、アフリカ品質保証センター・リミテッドおよびFEDAキャピタルに対する期中の追加	111,162	-	-	111,162
期中の処分	-	-	-	-
12月31日現在の残高	289,542	5,000	1,000	295,542

	2022年			
（単位：千米ドル）	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー	AfrexInsure	合計
1月1日現在の残高	61,478	5,000	1	66,479
期中の追加	116,902	-	999	117,901
期中の処分	-	-	-	-
12月31日現在の残高	178,380	5,000	1,000	184,380

全ての投資は当行が100%（2022年度も100%）所有しており、かかる子会社に対する投資は非流動資産として分類されている。

注記24 その他の資産

	当行グループ		当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年	2023年	2022年
その他の未収金	18,399	9,732	18,399	9,732
控除：その他の未収金に係る減損（注記20.1）	(11,553)	(5,527)	(11,553)	(5,527)
	6,846	4,205	6,846	4,205
雑資産	11,702	51,776	11,435	52,735
	18,547	55,981	18,280	56,940

その他の資産（純額）

	当行グループ		当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年	2023年	2022年
流動	7,697	48,999	7,430	49,957
非流動	10,850	6,982	10,850	6,983
	18,547	55,981	18,280	56,940

24.1 その他の資産に係る減損

その他の未収金に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

	当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
1月1日現在の残高	5,960	4,322
当期における減損費用	5,593	1,638
12月31日現在の残高（注記20）	11,553	5,960

注記25(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	2023年			
	当行グループ			当行
（単位：千米ドル）	上場債券	非上場負債性金融商品	非上場株式	非上場株式
1月1日現在の期首残高	42,500	100,163	53,600	196,263
追加	-	122,294	-	122,294
2023年1月1日現在の振替え	(42,500)	-	-	(42,500)
負債性金融商品に係る資産計上利息	-	7,257	-	7,257
総額	-	229,714	53,600	283,314
控除：当期における公正価値（損失）／利益	-	-	13,891	13,891
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	-	229,714	67,491	297,205

	2022年			
	当行グループ			当行
（単位：千米ドル）	上場債券	非上場負債性金融商品	非上場株式	非上場株式
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
1月1日現在の期首残高	98,177	18,060	20,000	136,237
追加	-	86,954	23,000	109,954
子会社に対する投資への振替え	-	-	-	-
期中の処分	-	-	-	-
処分	(49,089)	-	-	(49,089)
総額	49,089	105,014	43,000	197,102
控除：当期における公正価値（損失）／利益	(6,588)	(4,851)	10,600	(839)
12ヶ月のECL	-	-	-	-
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	42,500	100,162	53,600	196,262

2023年12月31日現在、当行グループは、非公開の非上場事業体である、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー（Liquid Telecommunication Jersey）に対する63.8百万米ドル（2022年12月31日現在は53.6百万米ドル）の投資、アライズ（ARISE）に対する94百万米ドル（2022年12月31日現在は85.9百万米ドル）の投資、ティー・エヌ・ディー・エス・エー（TND SA）に対する23.4百万米ドル（2022年12月31日現在は12.6百万米ドル）の投資、エコガス（ECOWGAS）に対する1.7百万米ドル（2022年12月31日現在も1.7百万米ドル）、カビンダに対する20.5百万米ドル（2022年12月31日現在はなし）、リバーヴィル・パワー・リミテッドに対する27百万米ドル（2022年12月31日現在はなし）の投資を保有している

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

注記25(b) 償却原価で計上される投資有価証券

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年

1月1日現在の期首残高	244,000	243,701
期中の追加	33,168	299
振替え	42,500	-
期中の処分	-	-
総額	319,668	244,000
控除：予想信用損失引当金		
12ヶ月のECL	(830)	(22)
償却原価で計上される金融資産	318,838	244,118

これらの投資は、アブダビ首長国、黒海貿易開発銀行、アフリカ金融公社およびナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーに対するものである。これらの投資は、ECLの目的上、ステージ1に配分されている。

償却原価で計上される金融資産（純額）

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
非流動	318,838	244,118

注記26 銀行預り金

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
1月1日現在の残高	9,146,841	6,975,927
期中の追加	6,391,659	4,222,620
期中の返済	(2,879,308)	(2,127,131)
期中の利息費用	909,135	335,757
期中の利息返済	(938,571)	(260,332)
銀行預り金合計	12,629,756	9,146,841

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
流動	4,752,139	2,456,505
非流動	7,877,617	6,690,336
	12,629,756	9,146,841

金融機関からの借入金には、満期まで1ヶ月から13年までの短期および長期の借入金があり、金利は0.2%から4.86%である。長期借入金は、同じ期間の特定の資産に対応している。

注記27 短期金融市場預金

	当行グループ		当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年	2023年	2022年
短期金融市場預金	1,376,761	1,664,654	1,377,820	1,664,654
流動	1,376,761	1,664,654	1,377,820	1,664,654

注記28 発行済負債証券

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
1月1日現在の残高	3,368,112	3,467,106
期中の追加	-	35,000
期中の返済	(500,000)	(145,000)
ディスカウントおよびプレミアムの減価償却部分	893	783
期中の利息費用	127,890	133,522
期中の利息返済	(144,387)	(123,299)
発行済負債証券合計	2,852,509	3,368,112

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2023年	2022年
流動	750,000	500,000
非流動	2,102,509	2,868,112

2,852,509

3,368,112

償却原価で計上される負債証券

	利率 (単位：%)	2023年 (単位：千米ドル)	2022年 (単位：千米ドル)	発行日	満期日
2021年満期固定利付負債証券	4.00	-	-	2016年10月	2021年 5 月
2023年満期固定利付負債証券	5.25	-	500,000	2018年10月	2023年10月
2024年満期固定利付負債証券	4.13	750,000	750,000	2017年 6 月	2024年 6 月
2029年満期固定利付負債証券	3.99	750,000	750,000	2019年 9 月	2029年 9 月
2026年満期固定利付負債証券 (デュアル)	2.63	600,000	600,000	2021年 5 月	2026年 5 月
2031年満期固定利付負債証券 (デュアル)	3.80	700,000	700,000	2021年 5 月	2031年 5 月
2022年満期私募変動利付債	3.88	35,000	35,000	2022年 7 月	2025年 8 月
控除：未払債券の償却		(240)	(1,132)		
追加：未払債券のプレミアム		-	-		
未払利息		17,749	34,245		
		2,852,509	3,368,112		

注記29 固定資産（当行グループ）

当行グループ								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属設 備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
2023年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2023年 1 月 1 日現在の帳簿価額 / 評価	13,391	35,837	1,487	14,774	1,065	105,578	8,163	180,294
追加	26,326	151	694	1,187	2	129,493	2,366	60,219
建設仮勘定の資本組入れ	-	514	-	131	-	(645)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	4,578	12,888	-	-	-	-	-	17,466
振替え*	-	(8,672)	-	-	-	-	-	(8,672)
2023年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	2,181	16,092	1,067	234,426	10,529	349,308

当行グループ								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属設 備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
減価償却累計額								
2023年 1 月 1 日現在の減価償却累計額	-	-	(1,180)	(11,036)	(1,052)	-	(4,824)	(18,092)
期中の変動	-	(8,672)	(194)	(1,247)	(8)	-	(1,666)	(11,788)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	8,672	-	-	-	-	-	8,672
2023年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,374)	(12,283)	(1,060)	-	(6,490)	(21,207)
2023年12月31日現在の正味帳簿価額	44,295	40,718	807	3,809	7	234,426	4,039	328,100

当行グループ								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属設 備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
2022年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2022年 1 月 1 日現在の帳簿価額 / 評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372
追加	-	114	71	671	-	72,650	-	73,506
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,494	-	1,122	11	(2,627)	-	-
再評価	(12,560)	9,246	-	-	-	-	-	(3,314)
振替え*	-	(6,180)	-	-	-	-	-	(6,180)
2022年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	13,391	35,837	1,487	14,774	1,065	105,578	8,163	180,294

当行グループ								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属設 備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
減価償却累計額								
2022年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
期中の変動	-	(6,180)	(226)	(1,561)	(5)	-	(1,304)	(9,275)
処分	-	-	90	-	-	-	-	90
振替え*	-	6,180	-	-	-	-	-	6,180
2022年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,180)	(11,025)	(1,052)	-	(4,824)	(18,081)
2022年12月31日現在の正味帳簿価額	13,391	35,837	307	3,749	13	105,578	3,339	162,213

* 振替えは、再評価資産の簿価総額に対して除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

公正価値は、2023年12月31日に、独立評価人を用いて決定された。当該評価人は、類似の資産価値評価の経験を有するREストラテジーズLLCテクニカル・コンサルタントであった。かかる建物および土地の公正価値は、報告日現在の市況を反映したマーケットアプローチを用いて決定された。2023年12月31日現在の土地および建物の価値は、それぞれ13.4百万米ドル（2022年12月31日現在は13.4百万米ドル）および35.8百万米ドル（2022年12月31日現在は35.8百万米ドル）であった。

当行グループは、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATC）（地域事務所）、アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）およびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）の建設に充当される土地の一部を受領した。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行グループはまた、エジプトの新行政首都にも土地を購入し、当行グループの新本社は当該土地の一部に建設される予定である。

固定資産（当行）

当行								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
2023年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2023年1月1日現在の帳簿価額 / 評価	13,391	35,837	1,419	14,601	1,065	105,578	8,163	180,054
追加	26,326	151	423	1,158	2	27,919	2,366	58,345
建設仮勘定の資本組入れ	-	514	-	-	-	(514)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	4,578	12,888	-	-	-	-	-	17,466
振替え*	-	(8,672)	-	-	-	-	-	(8,672)
2023年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	44,295	40,718	1,842	15,759	1,067	132,983	10,529	247,192

当行								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
減価償却累計額								
2023年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,178)	(10,999)	(1,052)	-	(4,824)	(18,053)
期中の変動	-	(8,672)	(143)	(1,191)	(8)	-	(1,666)	(11,681)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	8,672	-	-	-	-	-	8,672
2023年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,321)	(12,190)	(1,060)	-	(6,490)	(21,062)
2023年12月31日現在の正味帳簿価額	44,295	40,718	521	3,569	7	132,983	4,039	226,131

当行

	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
(単位：千米ドル)								
2022年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2022年1月1日現在の帳簿価額／評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372
追加	-	114	3	499	-	72,650	-	73,266
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,494	-	1,122	11	(2,627)	-	-
処分	-	-	(90)	-	-	-	-	(90)
再評価	(12,560)	9,246	-	-	-	-	-	(3,314)
振替え*	-	(6,180)	-	-	-	-	-	(6,180)
2022年12月31日現在の帳簿価額／評価	13,391	35,837	1,419	14,601	1,065	105,578	8,163	180,054

当行								
	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
(単位：千米ドル)								
減価償却累計額								
2022年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
期中の変動	-	(6,180)	(224)	(1,535)	(5)	-	(1,304)	(9,247)
処分	-	-	90	-	-	-	-	90
振替え*	-	6,180	-	-	-	-	-	6,180
2022年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,178)	(10,999)	(1,052)	-	(4,824)	(18,053)
2022年12月31日現在の正味帳簿価額	13,391	35,837	241	3,602	13	105,578	3,339	162,002

注記30 無形資産

当行グループおよび当行			
2023年			
	ソフトウェア	作業進行中の ソフトウェア	合計
(単位：千米ドル)			
帳簿価額1月1日	26,073	1,804	27,877
追加	2,275	-	2,275
進行中のソフトウェアの追加	-	1,543	1,543
ソフトウェアへの移行	1,172	-	1,172
進行中のソフトウェアからの移行	-	(1,172)	(1,172)
帳簿価額12月31日	29,520	2,175	31,695
累積償却額			
1月1日現在	(16,371)	-	(16,371)
当期償却額	(4,093)	-	(4,093)
12月31日現在の累積償却額	(20,464)	-	(20,464)
12月31日現在の正味帳簿価額	9,056	2,175	11,231

当行グループおよび当行			
2022年			
	ソフトウェア	作業進行中の ソフトウェア	合計
(単位：千米ドル)			
帳簿価額1月1日	19,221	5,479	24,700
追加	649	-	649
進行中のソフトウェアの追加	-	2,528	2,528
ソフトウェアへの移行	-	(6,203)	(6,203)
進行中のソフトウェアからの移行	6,203	-	6,203
帳簿価額12月31日	26,073	1,804	27,877
累積償却額			
1月1日現在	(11,499)	-	(11,499)
当期償却額	(4,872)	-	(4,872)
12月31日現在の累積償却額	(16,371)	-	(16,371)
12月31日現在の正味帳簿価額	9,702	1,804	11,506

注記31 預金および顧客勘定

当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)			
	2023年	2022年	2023年
			2022年

預金勘定	5,970,124	6,044,117	5,979,507	6,066,160
顧客勘定	4,204,623	2,197,356	4,204,623	2,197,356
株主預金	4,186	5,275	4,186	5,275
	10,178,933	8,246,748	10,188,316	8,268,791
	当行グループ		当行	
流動	9,178,933	7,246,748	9,188,316	7,268,791
非流動	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	10,178,933	8,246,748	10,188,316	8,268,791

顧客グループ別では、上記の預金および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からのものであった。
顧客勘定の預金は変動金利であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

注記32 その他の負債および貸倒引当金

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
金融保証に係る予想信用損失引当金	78	30	78	30
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	17,305	30,303	17,305	30,303
信用状に係る予想信用損失引当金	5,144	4,873	5,144	4,873
リース負債（注記32.2）	2,099	3,301	2,099	3,301
認識されているその他の負債（注記32.1）	259,493	142,759	256,837	140,352
	284,119	181,265	281,463	178,860

金融保証、ローン・コミットメントおよび信用状に係る予想信用損失引当金は、オフ・バランスシートのエクスポージャーから生じ、ECL費用の累積額を表す。

32.1 その他の負債

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
前払および前受収益	49,788	36,129	49,788	36,129
未払費用	117,554	82,718	114,294	79,572
未払配当金	74,425	13,001	74,425	13,001
弁護士費用保証金	14,108	9,413	14,108	9,413
会社間支払債務	-	-	604	739
その他	3,617	1,498	3,617	1,498
	259,493	142,759	256,837	140,352
	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
流動	231,612	48,543	228,352	51,910
非流動	27,881	94,215	28,485	88,442
	259,493	142,759	256,837	140,352

32.2 リース負債

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
1月1日現在残高	3,301	4,547
未払利息	-	85
当期中の追加	-	-
未払利息および元本の返済	(1,202)	(1,331)
12月31日現在残高	2,099	3,301
	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
期中の利息費用	-	161
期中の利息返済	-	3,140
	-	3,301

注記33 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類され、うちAクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。異なるクラスの株式は平等に配当権利を有する。

Aクラス株式は、(a)アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、(b)アフリカ開発銀行および(c)アフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、(a)国際金融機関および経済団体ならびに(b)アフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
授權資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株	5,000,000	5,000,000

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
払込株式資本		
払込資本 - Aクラス株式	566,992	500,668
払込資本 - Bクラス株式	224,940	221,736
払込資本 - Cクラス株式	59,496	58,000
払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	920,528	849,504

2023年12月31日現在の授權資本は、普通株式500,000株（2022年12月31日現在も普通株式500,000株）で構成されている。2023年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は212,857株（2022年12月31日現在は195,101株）であった。2023年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株（2022年12月31日現在も6,910株）であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。

全額および一部払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

当行グループおよび当行				
	2023年 (単位：株)	2023年 (単位：千米ドル)	2022年 (単位：株)	2022年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	202,011	849,504	151,463	647,312
期中において配当により払い込まれたもの	3,724	14,896	3,551	14,204
期中において現金により払い込まれたもの	14,032	56,128	46,997	187,988
12月31日現在	219,767	920,528	202,011	849,504

注記34 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

当行グループおよび当行

	2023年 (単位：株)	2023年 (単位：千米ドル)	2022年 (単位：株)	2022年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	202,011	1,909,267	151,463	1,219,219
期中において配当により払い込まれたもの	3,724	62,547	3,551	51,428
期中において現金により払い込まれたもの	14,032	216,195	46,997	646,616
株式調達の取引費用	-	-	-	(7,996)
12月31日現在	219,767	2,188,009	202,011	1,909,267

34.1 期中において発行済かつ払込済の資本に係る現金および現金同等物の推移

	当行グループおよび当行			
	2023年 (単位：株)	2023年 (単位：千米ドル)	2022年 (単位：株)	2022年 (単位：千米ドル)
名目株式	56,128	187,988	56,128	187,988
株式プレミアム	216,195	646,616	216,195	646,616
株式調達の取引費用	-	(7,996)	-	(7,996)
12月31日現在	272,323	826,608	272,323	826,608

2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資（以下「GCI」という。）を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。当行は、期中において17,756株（2022年度は50,548株）を追加調達し、その金額は349.7百万米ドル（2022年度は892.2百万米ドル）となった。

注記35 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2023年 (単位：個)	2023年 (単位：千米ドル)	2022年 (単位：個)	2022年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	3,595	183,914	3,595	160,952
期中に発行されたワラント	-	-	491	22,962
消却日に株式に転換されたワラント	-	-	-	-
12月31日現在	3,595	183,914	3,595	183,914

ワラントは、当グループが利用しているエクイティ・ブリッジのための手段であり、満期時に株式に転換される。ワラント契約に基づき、当年度中に満期を迎えたワラントの保有者は消却日にワラントを株式資本に転換しなかったため、当行は新規資本注入を行ってワラントの消却資金に充てた。

注記30のとおり承認済みのGCIにより、当行は、ワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することができる。当行は、2023年度中株式ワラントを発行しなかった。2023年12月31日現在、3,595個（2022年12月31日現在は3,595個）の株式ワラントが、183.9百万米ドル（2022年12月31日現在も183.9百万米ドル）で発行されていた。

注記36 準備金（当行グループおよび当行）

	当行グループおよび当行			
(単位：千米ドル)	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2023年1月1日現在残高	1,104,893	40,722	10,977	1,156,592
土地の再評価	-	4,578	-	4,578
建物の再評価	-	12,888	-	12,888
減価償却振替額：建物	-	(3,996)	-	(3,996)
留保利益からの／（への）振替え（注記34）	271,015	-	(2,209)	268,806
2023年12月31日現在残高	1,375,909	54,192	8,768	1,438,869

	当行グループおよび当行			
(単位：千米ドル)	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2022年1月1日現在残高	938,629	46,156	12,184	996,969
土地の再評価	-	(12,560)	-	(12,560)
建物の再評価	-	9,246	-	9,246
減価償却振替額：建物	-	(2,120)	-	(2,120)
留保利益からの／（への）振替え（注記34）	166,264	-	(1,207)	165,057
2022年12月31日現在残高	1,104,893	40,722	10,977	1,156,592

資産再評価準備金は、株主への分配が制限されている。

準備金の性質および目的

(a) 一般準備金

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50%を一般準備金に振り替えている。

(b) 資産再評価準備金

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上された同資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

(c) 事業準備用資金積立金

事業準備用資金は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に理事会で承認された。事業の準備段階には、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動が含まれる。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、当該事業が投資家から収益（債券および株式の両方）を得られるようになるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額15百万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のリボルビング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。

注記37 留保利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在残高	1,107,516	927,906	1,118,881	939,389
当期純利益	756,104	455,291	742,136	455,171
一般準備金への振替え	(271,015)	(166,264)	(271,015)	(166,264)
一般準備金からの振替え	2,209	1,207	2,209	1,207
減価償却振替額：建物	3,996	2,120	3,996	2,120
前年度に係る配当	(209,352)	(112,743)	(209,352)	(112,743)
12月31日現在残高	1,389,458	1,107,516	1,386,855	1,118,881

注記38 配当

報告日後、理事会は、譲許型融資ウィンドウへの50百万米ドルの充当を含む、314.6百万米ドル（2022年度は209百万米ドル）の配当割当てを提案した。2023年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2024年度に留保利益の処分として資本に計上される。1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
1株当たり予定配当				
予定配当	314,637	209,400	314,637	209,400
12月31日現在の株式数	219,767	202,011	219,767	202,011
1株当たり配当	1.43	1.04	1.43	1.04

宣言され支払われた1株当たり配当

実際に割り当てられた配当	209,352	112,743	209,352	112,743
--------------	---------	---------	---------	---------

前年度の12月31日現在の株式数	202,011	151,463	202,011	151,463
1株当たり配当	1.04	0.74	1.04	0.74

当行は、Aクラス、BクラスおよびCクラスの株式が一部払込済みであること、すなわち40%が発行済みで60%が請求払資本として残っていることから、配当金の計算にあたっては全額払込済株式数に相当する株式数を考慮した。

注記39 関連当事者取引

当行の関連当事者は、注記19に記載されている完全子会社および主要な経営陣である。当行は子会社と取引を行っていないが、子会社に代わっておよび／または子会社に対して、費用を支払いかつ／またはサービスを受け、その金額を無利子の未収金または未払金として計上している。

関連当事者取引の詳細は以下のとおりである。

39.1 関連当事者残高

	当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年
その他の資産		
アフリカ品質保証センター・リミテッドへの預け金	9,895	-
アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッドへの預け金	50,520	-
AfrexInsureへの預け金	1,083	522
FEDAキャピタルへの預け金	116	-
	61,613	522
その他の負債		
FEDAホールディング・カンパニーからの預り金	-	719
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーからの預り金	604	-
	604	719

39.2 主要な経営陣の報酬

39.2.1 経営陣に対する給与および給付

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年
給与および短期給付	26,456	18,802	23,968	17,841
その他の長期給付	3,544	2,376	3,544	2,141
退職後給付	1,527	956	1,280	928
解雇給付	213	246	213	200
	31,740	22,380	29,005	21,110

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

39.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2023年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2023年	2022年	2023年	2022年

1月1日現在の残高	1,488	1,519	1,488	1,519
期中の貸付実行額	3,174	1,110	2,891	1,110
期中の貸付返済額	(3,517)	(1,141)	(3,418)	(1,141)
12月31日現在の残高	1,145	1,488	961	1,488

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2023年度において償却された関連当事者への貸付はなかった（2022年度もなし）。

注記40 セグメント報告

当行グループの主要な事業子会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されている。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。貸付業務には、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資が含まれ、財務業務には、借入による資金調達、余剰流動性の運用ならびに当行の外国為替リスクおよび金利リスクの管理が含まれる。その他は主に、株式調達および子会社活動のための本部機能に関するものである。当行の地域別および業種別の貸付金および前払金の配分は、注記6.3.4に開示されるとおりである。

2023年				
(単位：千米ドル)	貸付業務	財務業務	その他	合計
損益およびその他包括利益				
利息収入	2,303,330	181,791	-	2,485,121
手数料収入	131,115	-	8,835	139,950
手数料費用	-	(8,479)	(1,056)	(9,535)
その他の営業利益	20,416	-	-	20,416
その他の利息費用	-	(10,286)	-	(10,286)
セグメント別収益合計				
セグメント別収益合計	2,454,861	163,026	7,779	2,625,666
控除：利息費用	(7,739)	(1,037,025)	-	(1,044,764)
外国為替調整および公正価値調整	16,393	-	-	16,393
控除：人件費	(5,787)	(3,879)	(114,725)	(124,391)
控除：一般管理費	(510)	(1,478)	(148,852)	(150,840)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(16,156)	(16,156)
減損前のセグメント別利益	2,457,218	(879,356)	(271,953)	1,305,908
控除：金融商品に係る信用損失	(576,633)	-	-	(576,633)
償却原価で計上される金融商品の変更時の公正価値損失	(7,756)	-	-	(7,756)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	20,616	-	-	20,616
当期純利益	1,893,445	(879,356)	(271,953)	742,136
財政状態				
セグメント別資産	27,021,085	5,931,291	289,362	33,241,738
資本支出	-	-	232,052	232,052
期末現在の資産合計	27,021,085	5,931,291	521,414	33,473,790
セグメント別負債	10,192,507	16,882,256	280,852	27,355,615
資本	-	-	6,118,175	6,118,175
負債および資本合計	10,192,507	16,882,256	6,399,027	33,473,790

2022年				
(単位：千米ドル)	貸付業務	財務業務	その他	合計
損益およびその他包括利益				
利息収入	1,381,158	9,372	-	1,390,530

手数料収入	104,717	-	-	104,717
手数料費用	-	(6,216)	-	(6,216)
その他の営業利益	22,518	-	-	22,518
その他の利息収入	-	(5,832)	454	(5,378)

2022年				
	貸付業務	貸付業務	貸付業務	貸付業務
セグメント別収益合計	1,508,393	(2,676)	454	1,506,171
控除：利息費用	(39,773)	(435,075)	-	(474,848)
外国為替調整および公正価値調整	23,133	-	(474)	22,659
控除：人件費	(90,962)	(4,788)	(4,061)	(99,811)
控除：一般管理費	(108,757)	(1,569)	(1,506)	(111,832)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(14,026)	(14,026)
減損前のセグメント別利益	1,292,034	(444,108)	(19,613)	828,313
控除：金融商品に係る信用損失	(374,640)	-	-	(374,640)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(4,130)	-	5,749	1,619
当期純利益	913,263	(444,108)	(13,864)	455,291

財政状態				
セグメント別資産	22,966,341	4,385,856	-	27,352,198
資本支出	-	-	510,793	510,793
期末時点の資産合計	22,966,341	4,385,856	510,793	27,862,991
セグメント別負債	8,268,791	14,228,184	159,222	22,656,198
資本	-	-	5,206,793	5,206,793
負債および資本合計	8,268,791	14,228,184	5,366,015	27,862,991

注記41 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記42 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。

注記43 キャッシュ・フロー計算書における過年度の修正再表示

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入に関連するキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローに分類されるべきであったため、当期において修正され、それに伴い前年度の比較数値も修正再表示された。

発行済負債証券および銀行預り金の比較数値は、発行済負債証券および銀行預り金による手取金および繰上返済を個別に開示するために修正再表示された。

注記44 財務書類の承認

財務書類は2024年3月23日の取締役会で承認された。

(b) 2022年12月31日に終了した会計年度

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の取締役会および株主総会に対する監査委員会の報告書

アフリカ輸出入銀行憲章第30条第(1)項および第(3)項の規定に従い、またアフリカ輸出入銀行の監査委員会の設立、構成員、機能および権限に関する決議第Afrexim/80/9/95102号（その後の改正を含む。）の条項に従い、監査委員会は、2023年3月24日に開催された会合において、2022年12月31日に終了した会計年度における当行およびその子会社（以下「当行グループ」という。）の監査済連結財務書類を検討した。

当職らは、2022年12月31日に終了した会計年度の監査範囲および監査計画は適切であると考えている。

監査委員会は、監査人の調査結果に対する経営陣のコメントを検討し、監査委員会および監査人はともに経営陣の回答に満足していることを表明した。

当行グループに帰属する利益は、455.3百万米ドル（2021年度は375.8百万米ドル）となり、前年度と比較して21%増加した。当行グループの経費比率は22%（2021年度は24%）と低水準を維持した。平均資産利益率（ROM）は1.88%（2021年度は1.82%）、平均株主資本利益率（ROAE）は9.91%（2021年度は10.3%）と、内部目標に沿った満足のいくものとなった。

世界的な経済情勢の悪化により全体的に低下したものの、資産の質は比較的良好な状態を維持しており、不良債権比率（NPL）は3.40%（2021年度は3.35%）、貸倒引当金比率は最低目標の100%と一致する100%（2021年度は115%）であった。当行グループの株主資本は総額5.2十億米ドルとなり、資本注入および収益性の向上により内部で生み出された資本を背景に、前年度から32%増加した。当行グループの自己資本比率は28%（2021年度は26%）であり、その資本力は、内部の資本管理ガイドラインおよび国際的なベンチマークに照らしても適切であると考えられる。

監査委員会は、十分な検討の後、連結財務書類および個別財務書類が、国際財務報告基準（IFRS）および当行の憲章の要件に従って、2022年12月31日現在の当行グループの連結財政状態および個別財政状態、ならびに2022年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している旨の監査報告書を受理した。

上記を踏まえ、監査委員会は、2022年12月31日に終了した会計年度の監査済連結財務書類およびそれに関する監査報告書を取締役会が承認し、第30回株主総会において提示することを勧告した。

監査委員会は、2022年12月31日に終了した会計年度の監査人の報酬に関する財務書類の規定を承認し、取締役会もこれを承認するよう勧告した。さらに、監査委員会は、エジプトのKPMGハゼム・ハッサン公認会計士・コンサルタントおよびジンバブエのプライスウォーターハウスクーパース公認会計士を、両者に支払う監査報酬の水準を合計330,000米ドルで、2023会計年度の当行の外部監査人に再任することを株主に勧告する。

（署名）

ジャン・マリー・ブノワ・マニ

監査委員会議長

監査委員会の構成員

ジャン・マリー・ブノワ・マニ、ロナルド・S・ントゥリ、アリユウ・アハメド、リリ・ヤン

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査報告書

意見

当職らはアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（当行と併せて、以下「当行グループ」と総称する。）の連結財務書類および個別財務書類（2022年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、2022年12月31日に終了した会計年度の連結損益計算書および個別損益計算書またはその他の連結包括利益計算書および個別包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針その他の説明情報を含む財務書類の注記で構成される。）を監査した。

当職らは、本書に含まれる連結財務書類および個別財務書類が、国際会計基準理事会により公表されている国際財務報告基準（IFRS基準）に従って、2022年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行の連結財政状態および個別財政状態、ならびに2022年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

当職らは、国際監査基準（ISA）に従って監査を実施した。かかる基準に基づく当職らの責任については、本報告書の「連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任」のセクションでより詳細に説明されている。当職らは、国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準（IESBA倫理規程）を含む職業会計士のための国際倫理規程に従い、当行グループおよび当行から独立しており、IESBA倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当職らは、当職らが取得した監査証拠は、当職らの監査意見の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当職らの専門家としての判断により、当該会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要であった検討事項である。これらの事項は、当職らによる連結財務書類および個別財務書類の全体的な監査ならびにそれに対して当職らが意見を形成する上で検討されたものであり、当職らはこれらの事項に関して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項

当職らが監査上の主要な検討事項に対してどのように対処したか

金融資産の予想信用損失

この監査上の主要な検討事項は、連結財務書類および個別財務書類の両方に適用される。

IFRS第9号「金融商品」では、その減損モデルの範囲内において、一定の金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの予想信用損失（ECL）を認識することが要求されている。減損目的においてIFRS第9号の範囲内の金融商品のECLは、連結財務書類および個別財務書類の注記2.3に概説されている3つのステージのモデルを用いて測定される。

金融資産の減損は、特に以下の点に関して、減損の判断に適用される経営上の判断が重要であるため、最も重要な検討事項であるとみなされている。

- （信用リスクの大幅な上昇（SICR）に関する基準および債務不履行状況に基づき）エクスポージャーを該当する減損ステージに分類すること
- 信用リスク格付の判断
- ECLを決定する際に、将来予測情報に関するマクロ経済インプットを組み込むこと
- デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の決定
- 連結財務書類および個別財務書類の注記3.3.2に概説されているように、モデルまたはデータに限界がある場合の不十分な点に対処するために必要とされるオーバーレイの適用

信用リスクの対象となる当行グループのオン・バランスシート上およびオフ・バランスシート上の金融資産は、以下のとおりである。

- 顧客に対する貸付金および前払金：23.8十億米ドル
- 前払金を除く未収金：34.2百万米ドル
- 償却原価で計上される金融資産：244百万米ドル
- 雑資産を除くその他の資産：9.7百万米ドル
- ローン・コミットメント：7.6十億米ドル
- 金融上の保証契約：1.1十億米ドル
- 信用状：2.2十億米ドル
- 現金および現金同等物に含まれる短期金融市場債権：2.5十億米ドル

金融資産の予想信用損失に関する当職らの監査に

は、以下の手順が含まれている。

- 当職らは、会計方針の適切性を評価し、IFRS第9号の要件に照らして当行が適用している減損方法を評価した。
- 当職らは、当職らの評価に関する専門知識を活用して、当行が使用するモデルがIFRS第9号の要件に準拠しているか否かを評価した。
- 当職らは、以下の分野に関して、設計および実施状況を評価し、統制の運用の有効性をテストした。
 - ・ モデルのモニタリングに関するガバナンスおよび主要な前提条件の承認を含むモデル化プロセス
 - ・ 金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの様々な減損のステージへの分類
 - ・ ECLモデルへのデータ入力の実行可能性
- 借主のサンプルについて、当職らはSICRを決定し、減損時エクスポージャーまたはデフォルト時エクスポージャーを特定するための当行の基準を参照して、減損ステージへの分類を評価した。
- エクスポージャーのサンプルについて、当職らは信用格付報告書について経営陣と協議し、使用された前提条件について理解を得るとともに、これらの前提条件を借主に関連する財務情報およびその他の公開情報と比較することにより、経営陣が適用した信用リスク格付の合理性を評価した。
- 当職らは、信用ポートフォリオの情報として、EAD、商品の種類および実効金利を含むインプットをモデルに使用することに合意した。
- 当職らは、信用格付、エクスポージャーの過去の実績、契約条件およびその他の適切なデータに照らして、PD、LGDおよびEADを決定する際の経営陣の判断を評価した。
- マネジメント・オーバーレイが使用された場合、当職らは、関連する外部要因（当行の顧客に影響を与える経済環境等）の当職らの理解に照らして評価を行った。

- 現金および現金同等物に含まれる他行預金：1.6十億米ドル
 - 貸付金のサンプルについて、当職らは予想信用損失の数学的な正確性をテストした。
 - 当職らは、IFRS第9号の要件に照らして、財務書類の開示の適切性を評価した。
- 信用リスクの対象となる当行グループのオン・バランスシート上およびオフ・バランスシート上の金融資産は、2022年12月31日現在39.1十億米ドルであり、当行グループの財政状態ならびに当行グループおよび当行の業績の重要な部分を占めている。さらに、2022年12月31日に終了した会計年度において、当行グループがこれらの金融資産に対して計上した減損の総額は702百万米ドルであった。

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、本監査報告書の日付以前に当職らが入手した「アフリカ輸出入銀行 2022年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類」と題する文書に含まれる情報および同日以降に入手可能となる予定の「アフリカ輸出入銀行 2022年度年次報告書」と題する文書のその他のセクションから構成される。その他の情報には、財務書類およびそれに関する当職らの監査報告書は含まれない。

連結財務書類および個別財務書類に関する当職らの意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当職らは、その他の情報に関するいかなる形式の保証結論も表明しておらず、また表明する予定もない。

当職らによる連結財務書類および個別財務書類の監査に関連して、当職らの責任は、上記のその他の情報を読み、その際に当該その他の情報が連結財務書類および個別財務書類または監査において当職らが入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいはその他重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することである。本監査報告書の日付以前に入手したその他の情報について当職らが実施した作業に基づき、当職らが当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当職らはその事実を報告しなければならない。この点に関し、当職らが報告すべき事項はない。

連結財務書類および個別財務書類に関する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、IFRS基準に準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類および個別財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営者が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類を作成するにあたって経営陣は、当行グループおよび/または当行の清算または事業の停止を意図しない限り、またはそうする以外に現実的な代替手段がない限り、当行グループおよび当行が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提として会計処理を行う責任を負う。

ガバナンス担当者は、当行グループおよび当行の財務報告プロセスを監督する責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類の監査に関する監査人の責任

当職らの目的は、連結財務書類および個別財務書類に、全体として、不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ること、ならびに当職らの意見が含まれる監査報告書を公表することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、ISAに従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可

能性があり、連結財務書類および個別財務書類を根拠になされる利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

ISAに従った監査の中で、当職らは、監査中一貫して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。当職らはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務書類および個別財務書類に重要な虚偽表示が生じるリスクを特定および評価した上で、それらのリスクに応じた監査手続を設計および実施し、当職らの意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示または内部統制の無効化を伴う場合があるため、不正による重要な虚偽表示の方が、誤謬による重要な虚偽表示よりも発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは当行グループおよび当行の内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の予測および関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣による継続企業を前提とした会計処理の適切性について結論付け、かつ、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行グループおよび当行の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると当職らが結論付けた場合、当職らは監査報告書において、連結財務書類および個別財務書類内の関連する開示に注意を向ける必要がある。あるいは、かかる開示が不十分である場合は、当職らの意見を修正する必要がある。当職らの結論は、当職らの監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況が原因になって、当行グループおよび当行が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- ・ 連結財務書類および個別財務書類の全般的な表示、構造および内容について、その開示を含め評価し、かつ、連結財務書類および個別財務書類が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 当行グループに含まれる事業体または事業活動の財務情報について、連結財務書類に関する意見を表明する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。当職らは、グループの監査を指示、監督および遂行する責任を負う。当職らは、当職らの監査意見に対して引続き単独で責任を負う。

当職らは、とりわけ、監査の計画された範囲および時期ならびに監査中に特定した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当職らは、独立性に関する倫理的要件を遵守していることをガバナンス担当者に対して表明し、当職らの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられる全ての関係およびその他の事項ならびに（該当する場合は）脅威を排除するために講じた措置または適用した保護措置について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

当職らは、ガバナンス担当者と連絡を取り合った事項の中から、当会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当職らはこれらの事項を当職らの監査報告書に記載するが、法令により当該事項の公表が禁止されている場合または極めて稀な状況において、監査報告書に当該事項を記載することの悪影響が、公表することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想されるために、当職らが監査報告書で公表すべきではないと判断した場合には、この限りではない。

その他の法的要件および規制上の要件に関する報告

また当職らは、当行の憲章に従い、監査の目的のために必要と考える全ての情報および説明を入手したことを報告する。当行の財務書類は、会計記録と一致している。この独立監査人の報告書における監査のエンゲージメント・パートナーは、クライヴ・ムコンディワ（ICAZ/253168およびPAAB/0439）およびアブデル・ハディ・M・イブラヒム（GRAA/18795）である。

（署 名）

プライスウォーターハウスクーパース公認会計士
（ジンバブエ）
ビルディングNo. 4
アランデル・オフィス・パーク
ノーフォーク・ロード、マウント・プレザント
ハラレ、ジンバブエ

日付：2023年4月13日

（署 名）

KPMGハゼム・ハッサン公認会計士・
コンサルタント
B (105) - アヴェニュー(2)スマート・ヴィレッジ
Km 28 カイロ / アレクサンドリア・デザート・ロード
カイロ、エジプト

日付：2023年4月13日

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日現在の財政状態計算書（連結・個別）

		当行グループ			当行	
(単位：千円ドル)	注記	2022年	2021年	2022年	2021年	2021年 1月1日*
資産						
現金および現金同等物	17	4,099,624	3,047,771	4,099,238	3,047,771	2,717,453
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	5	-	-	-	-	5,704
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	22(a)	196,263	136,237	42,500	98,177	-
顧客に対する貸付金および前払金*	18	22,966,341	18,111,835	22,966,341	18,111,835	16,246,984
前払金および未収金	19	126,945	103,991	126,969	108,288	104,846
償却原価で計上される金融資産	22(b)	244,118	243,646	244,118	243,646	93,590
その他の資産	21	55,981	75,863	56,940	75,659	11,184
固定資産	27	162,213	101,298	162,002	101,298	58,031
無形資産	28	11,506	13,201	11,506	13,201	13,951
子会社に対する投資	20	-	-	184,380	66,479	-
資産合計		27,862,991	21,833,842	27,893,994	21,866,354	19,251,743
負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5	48,578	16,681	48,578	16,681	1,953
短期金融市場預金	24	1,664,654	1,411,075	1,664,654	1,411,075	823,416
銀行預り金*	23	9,146,841	6,975,927	9,146,841	6,975,927	7,282,240
預金および顧客勘定	29	8,246,748	5,817,214	8,268,791	5,840,633	4,470,126
発行済負債証券*	25	3,368,112	3,467,106	3,368,112	3,467,106	3,109,100
その他の負債および貸倒引当金*	30	181,265	193,482	178,860	191,091	197,940
負債合計		22,656,198	17,881,486	22,675,836	17,902,513	15,884,775
資本						
株式資本	31	849,504	647,312	849,504	647,312	583,524
株式プレミアム	32	1,909,267	1,219,219	1,909,267	1,219,219	1,029,964
ワラント	33	183,914	160,952	183,914	160,952	122,128
準備金	34	1,156,592	996,969	1,156,592	996,969	858,451
留保利益	35	1,107,516	927,904	1,118,881	939,389	772,900
資本合計		5,206,793	3,952,356	5,218,158	3,963,841	3,366,968
負債および資本合計		27,862,991	21,833,842	27,893,994	21,866,354	19,251,743

* 注記40に記載のとおり修正再表示されている。

財務書類は2023年3月25日に取締役会によって承認され、取締役会を代表して以下のとおり署名された。

ベネディクト・オケイ・オラマ教授
取締役会会長

上記の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2022年	2021年	2022年	2021年
利息収入	8	1,390,530	1,007,051	1,390,530	1,007,051
利息費用	9	(474,848)	(305,039)	(474,848)	(305,039)
その他の利息（費用）／収入		(5,378)	1,332	(5,832)	1,332
利息収益（純額）		910,303	703,343	909,849	703,343
手数料収入	10	104,717	114,823	104,717	114,823
手数料費用	11	(6,216)	(7,998)	(6,216)	(7,998)
手数料収入（純額）		98,501	106,825	98,501	106,825
その他の営業利益	12	22,518	11,292	22,518	11,292
人件費	13	(99,811)	(88,339)	(95,750)	(81,891)
一般管理費	14	(111,832)	(97,843)	(110,326)	(92,806)
減価償却費および償却費	27および28	(14,026)	(11,595)	(13,983)	(11,595)
為替調整		22,659	(19)	23,133	(19)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品 からの公正価値利益		1,619	(14,477)	(4,130)	(14,477)
金融商品に係る信用損失		(374,640)	(233,378)	(374,640)	(233,378)
当期純利益		455,291	375,811	455,171	387,294

その他包括利益

翌期以降において損益に再分類されないその他
包括利益

土地および建物の再評価（損）／益	27	(3,314)	5,633	(3,314)	5,633
翌期以降において損益に再分類されない項目合 計		(3,314)	5,633	(3,314)	5,633
その他包括利益合計		(3,314)	5,633	(3,314)	5,633
当期包括利益合計		451,977	381,443	451,857	392,927

1 株当たり利益

基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	16	6.04	6.36	6.04	6.55
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	16	2.56	2.73	2.55	2.82

上記の損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株主資本 (注記31)	株式 プレミアム (注記32)	ワラント (注記33)	一般準備金 (注記34)	資産再評価 準備金 (注記34)	事業準備用資 金積立金 (注記34)	留保利益 (注記36)	合計
2022年1月1日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	927,904	3,952,357
包括利益合計								-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	455,291	455,291
その他包括利益								-
資産再評価準備金	-	-	-	-	(3,314)	-	-	(3,314)
その他包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	166,264	-	(1,207)	(165,057)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,120)	-	2,120	-
ワラント発行	-	-	22,962	-	-	-	-	22,962
期中において発行済かつ払込済の資本	202,192	690,048	-	-	-	-	-	892,240
2021年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	-	(112,743)
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
2021年1月1日現在の残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	375,810	375,810
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	5,633	-	-	5,633
その他包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	5,633
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	381,443
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	137,276	-	(2,816)	(134,460)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(1,575)	-	1,575	-
ワラント発行	-	-	68,994	-	-	-	-	-
新規資本注入を通じて消却日に株式に転換されたワラント	-	-	(30,170)	-	-	-	-	(30,170)
期中において発行済かつ払込済の資本	63,788	189,255	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(87,921)	(87,921)
2021年12月31日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	927,904	3,952,357

上記の連結持分変動計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株主資本 (注記31)	株式 プレミアム (注記32)	ワラント (注記33)	一般準備金 (注記34)	資産再評価準備金 (注記34)	事業準備用資金 積立金 (注記34)	留保利益 (注記35)	合計
2022年1月1日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	939,389	3,963,841
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	455,171	455,171
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	(3,314)	-	-	(3,314)
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	451,857
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	166,264	-	(1,207)	-	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(2,120)	-	2,120	-
ワラント発行	-	-	22,962	-	-	-	-	22,962
消却日に株式に転換されたワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
期中において発行済かつ払込済の資本	202,192	690,048	-	-	-	-	-	892,240
2021年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(112,743)	(112,743)
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
2021年1月1日現在の残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	387,295	387,295
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	5,633	-	-	5,633
その他包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	5,633
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	392,928
当行の株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-
準備金への／（からの）振替え	-	-	-	137,276	-	(2,816)	(134,460)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(1,575)	-	1,575	-
ワラント発行	-	-	68,994	-	-	-	-	68,994
資本注入に伴い株式に転換されたワラント	-	-	(30,170)	-	-	-	-	(30,170)
期中において発行済かつ払込済の資本	63,788	189,255	-	-	-	-	-	253,043
2020年12月31日に終了した会計年度における利益の配当	-	-	-	-	-	-	(87,921)	(87,921)
2021年12月31日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	939,389	3,963,841

上記の個別持分変動計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

		当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	注記	2022年	2021年	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		455,291	375,810	455,171	387,295
利息収益（純額）および非現金項目の調整：					
金融商品に係る予想信用損失	18.1(b)	374,640	233,378	374,640	233,378
固定資産の減価償却費	26	10,358	8,008	10,358	8,008
無形資産の償却費	27	4,872	3,587	4,872	3,587
その他の非資金収益		(20)	-	(20)	-
利息収益（純額）		(909,849)	(703,344)	(909,849)	(703,344)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値損失／（利益）		(1,619)	14,477	4,130	14,477
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減前）					
		(66,327)	(68,085)	(60,698)	(56,599)
増減：					
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		55,677	(98,983)	55,677	(98,983)
顧客に対する貸付金および前払金		(5,074,633)	(1,857,705)	(5,074,633)	(1,857,705)
前払金および未収金		(19,202)	(10,539)	(14,957)	(22,025)
その他の資産		20,316	(64,474)	19,153	(64,474)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債		27,766	5,955	27,766	5,955
短期金融市場預金		253,579	587,658	253,579	587,658
預金および顧客勘定		2,429,534	1,370,507	2,428,159	1,370,507
その他の負債および貸倒引当金		(14,886)	(10,282)	(14,901)	(10,282)
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減後）					
		(2,388,176)	(145,947)	(2,380,854)	(145,947)
利息受取額		1,246,530	721,889	1,246,530	721,889
利息支払額		(389,200)	(280,510)	(389,200)	(280,510)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		(1,530,846)	295,432	(1,523,525)	295,432
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産に対する支払額	26	(73,506)	(45,643)	(73,266)	(45,643)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	27	(3,178)	(2,837)	(3,178)	(2,837)
固定資産の売却による手取金		20	-	20	-
償却原価で保有される金融資産の購入	22(b)	-	(174,683)	-	(174,683)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入	22(a)	(109,954)	(38,060)	-	-
子会社に対する投資	20	-	-	(117,901)	(38,060)
償却原価で保有される金融資産の売却による手取金		-	30,324	-	30,324
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		(186,618)	(230,899)	(194,325)	(230,900)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
期中において発行済かつ払込済の資本		826,608	205,700	826,608	205,700
ワラントの発行による手取金	33	22,962	68,994	22,962	68,994
ワラントの消却	33	-	(30,170)	-	(30,170)
配当金支払額		(56,815)	(38,826)	(56,815)	(38,826)
銀行預り金および発行済負債証券による手取金	26	4,257,620	4,722,026	4,257,620	4,722,026
銀行預り金および発行済負債証券の繰上返済	26	(2,272,131)	(4,661,938)	(2,272,131)	(4,661,938)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		2,778,244	265,786	2,778,244	265,786
現金および現金同等物の純増加					
		1,060,780	330,318	1,060,395	330,318

会計年度期首現在の現金および現金同等物		3,047,771	2,717,453	3,047,771	2,717,453
保有する現金および現金同等物に係る為替変動の影響額 [*]		(8,928)	-	(8,928)	-
12月31日現在の現金および現金同等物	17	4,099,624	3,047,771	4,099,238	3,047,771

* 保有する現金および現金同等物に係る為替変動の影響額は、当期には含まれているが、前年度については重要性が乏しいため修正再表示されていない。

上記の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2022年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類の注記

注記1 一般情報

アフリカ輸出入銀行の連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行、FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびアフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）の4つの事業体の財務情報から構成されており、これらの事業体を合わせて当行グループという。

エジプトのカイロに本部を置くアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）は、1993年10月27日に設立された国際機関である。当行は、1994年9月30日に融資活動を開始した。当行の主要業務は、アフリカ諸国間およびアフリカと世界のその他の地域・国との間の貿易の融資および円滑化である。当行の本部所在地は、エジプト、カイロ、11341、ヘリオポリス、エル・マアハド・エル・エシュテラキー通り72(B)番である。当行はまた、アブジャ（ナイジェリア）、ハラレ（ジンバブエ）、アビジャン（コートジボワール）、カンパラ（ウガンダ）およびヤウンデ（カメルーン）に支店を有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAホールディング・カンパニー（FEDA持株会社）は、2021年12月14日に設立された国際機関であり、2021年12月に業務を開始した。FEDA持株会社の主要業務は、アフリカの貿易セクターおよび輸出セクターへの対外直接投資のフローを促進し、アフリカ大陸における資金調達のギャップを埋めることである。当行は、FEDA持株会社の持分の100%を保有している（2021年の保有持分も100%）。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー（FEDAインベストメンツ）は、2021年12月14日に設立された国際機関である。FEDAインベストメンツは、2021年12月に業務を開始した。FEDAインベストメンツの主要業務は、FEDA持株会社が行う投資の管理である。当行は、FEDAインベストメンツの持分の100%を保有している（2021年の保有持分も100%）。

当行の100%子会社であるAfrexInsureも、2021年中にモーリシャスで完全に設立され、当行グループの業績に含まれている。AfrexInsureは、当行が保険を活用することを可能にする。

注記2 重要な会計方針の概要

当行およびその子会社（合わせて「当行グループ」という。）が適用している会計方針は、当行および子会社の取締役会によって承認されている。これらの会計方針は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。本連結財務書類の作成に際して採用された会計方針は、2021年12月31日に終了した会計年度の監査済財務書類の作成に際して適用された会計方針と一致している。

2.1 作成基準

当行グループおよび当行の財務書類は、IASBが公表したIFRSに準拠して作成されている。

連結財務書類は、当行グループおよび当行が当面の間は継続企業として存続するのに十分な財源を有していると取締役が確信していることから、継続事業を前提として作成されている。この評価を行うに当たり、取締役は、収益性、流動性、資産の質および資金調達需要に関する予測等、広範な情報を検討した。

連結財務書類は、土地および建物、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で保有される国債および公正価値で測定されるデリバティブ金融商品を除き、取得原価ベースで作成され、当行の憲章に基づき米ドルで表示される。当行グループの活動のほとんどが米ドルで行われていること

から、当行グループの機能通貨は米ドルである。財務書類は米ドルで表示され、全ての数値は千米ドル単位で四捨五入されている。当行グループは、発行日以前のIFRSは適用していない。

IFRSに準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成は、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、当行の会計方針を適用する過程において、経営陣自らの判断が必要となる。より高度な判断や複雑さを伴う分野、または仮定や見積りが財務書類に重要な影響を及ぼす分野については、注記6に開示されている。

2.2 連結の原則

当行グループ

連結財務書類は、当行およびその子会社の財務書類から構成されている。

子会社

子会社とは、当行グループの支配下にある全ての事業体（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む。）をいう。当行グループは、当該事業体との関与により変動リターンを受け、またはその権利を有し、また当該事業体に対する権限を通じてかかるリターンに影響を与えることができる場合に、当該事業体の支配権を有する。子会社は、支配が当行グループに移転された日から全部連結される。子会社は、当行グループが支配を喪失した日から連結対象外となる。

具体的には、当行グループが以下を保有する場合に限り、当行グループは対象となる投資先を支配する。

- ・ 当該投資先に対する権限（すなわち、当該投資先の関連性のある活動を指図する能力を当行グループに与えている既存の権利）
- ・ 当該投資先との関与による変動リターンの受領またはその権利
- ・ 当該投資先が獲得するリターンに影響を与えるため、当該投資先に対する権限を行使する能力

当行グループが保有する投資先の議決権またはこれに類似する権利が過半数に満たない場合、当行グループは、以下を含む全ての関連する事実および状況を考慮し、投資先に対する権限を有しているか否かを評価する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・ その他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 当行グループの議決権および潜在的な議決権

当行グループは、3つの支配要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実および状況が生じた場合に、投資先を支配しているか否かを再評価する。

子会社の連結は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当行グループが当該子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。会計年度中に計上された子会社の資産、負債、収益および費用は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社に対する支配を喪失する日まで、包括利益計算書および財政状態計算書に含まれる。

当行グループの企業間の取引に関連する全てのグループ内の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。未実現損失も、移転された資産の減損が取引によって証明されない限り、消去される。

子会社の財務書類は、当該子会社の会計方針を当行グループの会計方針と一致させるため、必要に応じて調整される。

当行の全ての子会社は、12月31日を期末日とし、財務書類に連結される。

支配の喪失

当行グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当行グループは以下のことを行う。

- ・ 当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債の計上を中止する。
- ・ 非支配持分の簿価の計上を中止する。
- ・ 資本に計上された累積取引差額の計上を中止する。
- ・ 受領した対価の公正価値を計上する。
- ・ 留保した投資の公正価値を計上する。
- ・ 包括利益計算書において剰余金または欠損金を計上する。
- ・ 以前にその他包括利益として認識されていた構成要素の親会社持分を、適宜、損益または留保利益に再分類する。

支配の変更を伴わない子会社に対する持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引（すなわち、当行グループの所有者という立場においての当該所有者との取引）として計上される。所有持分の変動は、子会社に対する関連する持分を反映するため、支配持分および非支配持分の簿価間の調整をもたらす。非支配持分に対する調整額と支払対価または受取対価との差額は、資本中の個別の準備金として計上される。非支配持分の処分による損益も、資本に計上される。

個別財務書類

当行の個別財務書類において、子会社への投資は減損損失の累計額を控除した取得原価で計上される。

連結時に消去される取引

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる未実現損益（外貨建取引損益を除く。）は、消去される。未実現損失は、減損が生じているという証拠がない限りにおいて、未実現利益と同様に消去される。

2.3 金融商品

当初認識および測定

金融資産および金融負債は、当行グループが当該金融商品の契約規定の当事者となった場合に認識される。当行グループの金融商品は、主として、現金および他行預金、顧客に対する貸付金および前払金、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の資産、銀行預り金、デリバティブ金融商品、発行済負債証券、預金および顧客勘定ならびにその他の負債で構成される。当行グループは、資産と負債を一致させる取り組みの一環として、外貨建ての支払いに充てるための資金を借り入れることで、外国為替リスクを管理している。貸付金の返済による受取金は、借入金の返済に充てられる。

金融資産または金融負債は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）されない項目については、その取得または発行に直接起因する取引費用は資産または負債の一部として認識される。

事後測定

金融資産は、当行グループの当該金融資産の管理に用いる事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、償却原価で事後測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの（FVOCI）またはFVTPLで事後測定するものとして分類される。

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に、償却原価で測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に限り、その他包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本に対する支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

その他の金融資産は、全てFVTPLで測定するものとして分類される。

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時に、当行グループは、公正価値のその後の変動を、その他包括利益（OCI）に表示することを取消不能な形で選択することができる。この選択は、投資ごとに行われる。OCIに表示された金額は、その後、処分または認識中止の際に損益に振り替えることはできないものの、当行グループは、累積損益を留保利益または資本の範囲内で振り替えることができる。

さらに、当行グループは、そうしなければ生じ得る会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合には、当初認識時に金融資産を償却原価、FVOCIまたはFVTPLで測定するものとして取消不能な形で指定することができる。

当行グループはまた、以下の場合に金融負債を純損益を通じて公正価値で指定する。

- ・ 当該資産または負債が公正価値ベースで管理、評価および内部報告されている場合
- ・ 当該指定により、そうしなければ生じ得る会計上のミスマッチを解消または大幅に低減することができる場合
- ・ 当該資産または負債に、そうしなければ契約上要求されるキャッシュ・フローを大幅に変更する組込デリバティブが含まれている場合

事業モデルの評価

当行グループは、金融資産がその中に保有される事業モデルの目的が、事業の運営方法および経営陣への情報提供の方法を最も良く反映しているため、これを評価する。検討される情報には、以下のものが含まれる。

- ・ 当該資産について定められた方針および目的、ならびに当該方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利特性の維持、当該金融資産のデュレーションと当該金融資産

の資金源である負債のデュレーションの一致、または資産の売却によるキャッシュ・フローの実現に重点を置いているか否か。

- ・ 当該金融資産の業績がどのように評価され、当行グループの経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデル（および当該事業モデルの中で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスクと、それらのリスクの管理方法。
- ・ 事業の経営者がどのように報酬を受けるか（報酬が管理資産の公正価値に基づくものであるか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくものであるか等）。
- ・ 過年度における販売の頻度、量および時期、当該販売の理由ならびに今後の販売活動についての予測。ただし、販売活動に関する情報はそれ単独で考慮されず、金融資産の管理に関して当行グループが明示した目的がどのように達成され、またキャッシュ・フローがどのように実現されるかに関する総合的な評価の一環として検討される。

トレーディング目的で保有され、または管理され、その業績が公正価値ベースで評価される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されるものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方のために保有されるものでもないため、FVTPLで測定される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるか否かの判定

この判定において、「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値と定義される。

「利息」とは、金銭の時間的価値と、特定の期間中の元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付リスクおよび費用（流動性リスクや事務手続費用等）の対価に、利ざやを加えたものと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かを判定する際、当行グループは、当該商品の契約上の条件を考慮する。これには、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更し得るような（そしてこの変更によって条件を満たさなくなるような）契約上の条件を含んでいるか否かの判定も含まれる。判定を行うに当たり、当行グループは以下の事項を検討する。

- ・ キャッシュ・フローの金額および時期を変更し得る偶発的事象
- ・ レバレッジ機能
- ・ 期限前償還および延長の条件
- ・ 特定資産からのキャッシュ・フローに対する当行グループの請求権を制限する条件（ノンリコース資産契約等）
- ・ 金銭の時間的価値の対価を変更する機能（定期的な金利のリセット等）

金融資産および金融負債の再分類

金融資産は、当行グループが金融資産の管理に用いる事業モデルを変更した後の期間を除き、当初認識後に再分類されることはない。金融負債は、再分類されない。

金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産に関する条件が変更された場合、当行グループは、変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なるか否かを判定する。キャッシュ・フローが実質的に異なる場合、当初の金融資産からのキャッ

シュ・フローに対する契約上の権利は失効したものとみなされる。この場合、当初の金融資産は認識中止され、新たな金融資産が公正価値で認識される。変更の一環として発生した費用または手数料は、認識中止に係る損益の一部として認識される。

変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさない。この場合、当行グループは当初の実行利率（EIR）を用いて当該金融資産の簿価総額を再計算し、この再計算後の金額と既存の簿価総額との差額を変更損益として損益に認識する。変更の一環として発生した費用または手数料は、変更後の金融資産の簿価を調整し、変更後の金融資産の残存期間にわたって償却される。

金融負債

金融負債に関する条件が変更され、変更された負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合に、当行グループは当該金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と変更後の条件に基づく新たな金融負債との差額は、損益として認識される。変更された金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は当該金融負債の認識中止をもたらさず、その差額は損益として認識される（認識の中止をもたらさない金融資産の変更に係る会計処理の原則と同様である。）。

金融資産の相殺

金融資産および金融負債は、当行グループが現在、金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に限り、相殺され、財政状態計算書に純額が表示される。当該金融資産および金融負債は、総額ベースで表示される。

利益および費用は、会計基準により認められている場合、または当行グループの営業活動等、類似の取引グループから生じる損益に関する場合に限り、純額ベースで表示される。

金融資産および金融負債の認識の中止

金融資産

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、もしくは当行グループが所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益を移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、財政状態計算書において個別の資産または負債として認識される。

金融資産の認識の中止に際し、当該資産の簿価（または移転された資産部分に割り当てられた簿価）と、（ ）受領した対価（新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したものを含む。）および（ ）その他包括利益に認識された累積損益の合計額との差額は、損益として認識される。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

金融負債は、その負債に基づく債務が免除されるもしくは消滅するか、または失効した場合に、認識が中止される。既存の金融負債が、同一の貸手の、条件が大幅に異なる別の負債に置き換えられた場合、または既

存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる置換えまたは変更は、当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。

それぞれの簿価の差額は、損益として認識される。

デリバティブ金融商品

当行グループは、デリバティブ金融商品を利用して金利および外国為替に対するエクスポージャー（可能性の高い予定された取引および確定コミットメントから生じるエクスポージャーを含む。）を管理している。

当行グループは、市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対する資産および負債のエクスポージャーをヘッジするために、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。デリバティブは、当初、デリバティブ契約締結日時点では公正価値で認識され、その後、各報告期間末現在の公正価値で測定される。その結果として生じる損益は、直ちに損益として認識される。公正価値がプラスのデリバティブは金融資産として認識され、公正価値がマイナスのデリバティブは金融負債として認識される。当行グループは、ヘッジ会計を適用していない。

予想信用損失

当行グループは、FVTPLで測定されない以下の金融商品について、予想信用損失引当金を認識している。

- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ その他の資産および売掛債権
- ・ 金融上の保証および発行済信用状契約
- ・ 発行済ローン・コミットメント

持分投資については、予想信用損失引当金は認識されていない。

当行グループは、損失評価引当金を全期間の予想信用損失（ECL）と同額の金額で測定する。ただし、以下の項目については、12ヶ月のECLで測定される。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断される債務証券
- ・ その他の金融商品（その他の債権を除く。）のうち、当初認識時から信用リスクが著しく増加していないもの

その他の資産および債権の予想信用損失引当金は、常に全期間のECLと同額の金額で測定される。

当行グループは、債務証券の信用リスク格付が世界的に認識されている「投資適格」の定義と同等である場合、当該債務証券の信用リスクが低いとみなす。当行グループは、その他の金融商品については低信用リスクによる適用除外は行っていない。

12ヶ月のECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行に起因する、全期間のECLの一部である。12ヶ月のECLが認識される金融商品は、「ステージ1金融商品」という。ステージ1に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しておらず、信用減損もしていない。

全期間のECLとは、当該金融商品の予想残存期間または契約上の最大エクスポージャー期間にわたって起こり得る全ての債務不履行から生じるECLをいう。全期間のECLが認識されているが信用減損していない金融商品は、「ステージ2金融商品」という。ステージ2に分類される金融商品は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが、信用減損していない金融商品である。

全期間のECLが認識され、信用減損している金融商品は、「ステージ3金融商品」という。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重見積りであり、以下のとおり測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：全ての現金不足額（すなわち、契約に従って当行グループに対して支払われるキャッシュ・フローと当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値で測定される。
- ・ 報告日現在において信用減損している金融資産：簿価総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。
- ・ 未引出しのローン・コミットメント：当該コミットメントが引き出された場合に当行グループに支払われる契約上のキャッシュ・フローと、当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額の現在価値で測定される。
- ・ 金融保証契約：保有者への償還のための予想支払額から、当行グループが保有者、債務者またはその他の当事者から回収することが予想される金額を控除した額で測定される。

将来キャッシュ・フローの割引を行う際は、以下の割引率が使用される。

- ・ 購入または組成した信用減損（POCI）金融資産およびリース債権以外の金融資産：当初の実行利率またはその近似値
- ・ 未引出しのローン・コミットメント：当該ローン・コミットメントから生じる金融資産に適用される実行金利またはその近似値
- ・ 発行済金融保証契約：金銭の時間的価値およびキャッシュ・フローに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映したレート

IFRS第9号は、当初認識以降の信用リスクの変化に基づく減損の3段階モデルを導入した。当該3段階モデルの詳細は以下のとおりである。

ステージ1 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない、または報告日現在信用リスクが低い金融商品。ステージ1の金融商品のECLは、12ヶ月ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ2 - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが（報告日現在の信用リスクが低い場合を除く。）、減損の客観的な証拠がない金融商品。ステージ2の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ3 - 報告日現在に減損の客観的な証拠がある金融資産で、購入または組成した信用減損の金融資産。このステージの金融商品は不良債権とみなされる。ステージ3の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

債務不履行

当行グループは、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす。

- ・ 当該借主が、当行グループが担保の実行（保有している場合）等の手段を講じることなく、当行グループに対する債務を全額返済する見込みがない場合
- ・ 当行グループに対するいずれかの債務について、当該借主からの返済が90日以上延滞している場合

借主が債務不履行に陥っているか否を評価する際、当行グループは以下の指標を検討する。

- ・ 定性的指標：債務不履行事由とみなされる特約条項の違反等

- ・ 定量的指標：90日間の延滞状態や、同一の発行体の当行グループに対する別の債務の不払い等
- ・ 減損の内部および外部の客観的証拠に基づく指標。金融商品が債務不履行に陥っているか否か、またその影響について評価する際のインプットは、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

信用リスクの著しい増大

当行グループは、個別の金融商品に関して当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったか否かを判断するために、定性的指標、定量的指標および「バックストップ」（30日延滞の推定）の指標を考慮する枠組みを設定している。この枠組みは、当行グループの内部信用リスク管理プロセスと整合している。

信用リスクの著しい増大の判断基準は、金融資産によって異なり、また延滞に基づくバックストップを含む。

金融商品の信用リスク（すなわち、デフォルト・リスク）が当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

当行グループは、主に、エクスポージャーに係る信用リスクの著しい増大をそのステージ判定基準に従って以下の比較により評価する。

- ・ 報告日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク
- ・ 当初認識日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク

当行グループは、SICR（信用リスクの著しい増大）を証明するものとして、各格付における異なるノッチの変動を適用している。一般的に、信用格付が高い債務者は、信用格付が低い債務者と比較して、SICRを証明するためにより多くのノッチ格下げを必要とする。

同様に、当行グループは、SICRの評価のために、金融商品の外部格付の変化を監視する。SICRの証明は、当初認識時の格付と報告日現在の変動の程度（ノッチ格下げの数）に依拠する。

当行グループはまた、「30日延滞の推定」として知られるバックストップ指標を使用して、信用リスクの著しい増大を評価する。SICRの証明は、契約上の支払いが期日を過ぎている日数に依拠する。

信用リスクの著しい増大の個別的評価または集合的評価

IFRS第9号における予想信用損失の要件の目的は、全ての金融商品についての当初認識以降の信用リスクの著しい増大（個別ベースにより評価したかまたは集合ベースにより評価したかを問わない。）に関して全期間の予想信用損失を認識することである。一部の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大が、その金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースにより明らかとなる場合がある。この場合、信用リスクの著しい増大の評価は、個別ベースにより行われる。

その他の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大は、金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースによっては明らかとならない場合がある。例えば、顧客が契約条件に違反するまで、個別の商品について常に取得および監視される更新情報がほとんどないまたは全くない場合がこれに該当する。このような場合、個別ベースによる信用リスクの著しい増大があったか否かの評価は、当初認識以降の信用リスクの変化を忠実に表現しない可能性があるため、集合ベースによって将来予測的な情報がより入手可能であれば、企業は集合ベースにより評価を行う。

信用リスクの著しい増大を集合的ベースにより評価するために、当行グループは、共通の信用リスク特性に基づいて金融商品をグルーピングする。共通の信用リスク特性には、以下の例が含まれる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付
- ・ 担保の種類
- ・ オリジネーション日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借主の所在地
- ・ PD（債務不履行の確率）への影響がある場合には、金融資産に対する担保の価値（例：ローン・トゥ・バリュー）
- ・ 一部の法域においては、ノンリコース・ローンの比率

当行グループは、新たな情報が入手可能となった場合、集合的評価に関する金融商品のグルーピングを変更する可能性がある。

再編成された金融資産

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、認識を中止する場合があります、また再交渉されたローンは新規ローンとして公正価値で認識される。

IFRS第9号では、金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づくデフォルト・リスク

金融資産の条件が再交渉もしくは変更された場合または借主の財務的困難により既存の金融資産が認識の中止となった場合に新たな金融資産に置き換えられた場合、変更後の資産は新たな金融資産とみなされる。したがって、予想信用損失の計算の目的において、変更日は当初認識日として取り扱われる。資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時（すなわち、変更日）のデータおよび変更後の条件に基づくデフォルト・リスク

しかし、当初の金融資産の認識の中止となる変更があった場合に一定の特別な状況においては、変更後の金融資産が当初認識時に信用減損していると証明できる可能性があり、結果として、金融資産は組成した信用減損金融資産として認識される。これは、例えば、当初の金融資産の認識の中止となるディストレス資産の大幅な変更があった場合に発生する可能性がある。この場合、当行グループは、変更により生じた新たな資産を、当該変更日（当初認識時）において信用減損しているとして取り扱う。

信用減損金融資産

各報告日において、当行グループは、償却原価で計上された金融資産およびFVOCIで計上された負債性金融資産が信用減損しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

金融資産が信用減損していることを証明するものは、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借主または発行体の重大な財務的困難
- ・ 債務不履行または延滞事象といった契約違反
- ・ 借主が破産またはその他の財務再編手続に入る可能性が高くなった場合にそうでなければ当行グループが検討しないであろう条件で当行グループがローンまたは前払金を再編成する場合
- ・ 財務的困難に起因して金融商品の活発な市場が消滅した場合

借主の状況の悪化により再交渉が行われたローンは、契約上のキャッシュ・フローを受け取れないリスクが大幅に減少したことを証明するものがなく、かつ、減損を示す他の指標がなければ、通常、信用減損しているとみなされる。サブナショナル／コーポレート債務への投資が信用減損しているかを評価する際に、当行グループは以下の要因を考慮する。

- ・ 債券利回りに反映される信用力に対する市場の評価
- ・ 格付機関による信用力の評価
- ・ サブナショナル／コーポレート発行体の現在の財務状況
- ・ 政府／コーポレート発行体の公式声明に反映された（中央政府から）必要な支援を提供するために実施される仕組みおよびその意図ならびにそれらの仕組みの利用可能性

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECL引当金は財政状態計算書において以下のように表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の帳簿価額総額からの控除として
- ・ ローン・コミットメントおよび金融保証契約：引当金として
- ・ 金融商品に、引出済部分および未引出部分の両方が含まれ、当行グループは、ローン・コミットメント部分に係るECLを引出済部分に係るECLと区別して識別することができない場合、当行グループは両方の部分の損失評価引当金の合算額を表示する。かかる合算額は、引出済部分に係る帳簿価額総額からの控除として表示される。損失評価引当金が引出済部分の総額を超過する場合は、引当金として表示される。

償却

ローンおよび負債証券は、回収の合理的な見込みがない場合には（一部または全額）償却される。これは一般に、借主が償却の対象となる金額を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す資産または収入源を有していないと当行グループが判断した場合であり、これは認識の中止事象とみなされる。ただし、償却された金融資産は、当行グループの延滞金の回収手続に従うため、依然として執行の対象となる。

純損益を通じて公正価値で測定するものへの指定

金融資産

当初認識時に、当行グループは特定の金融資産をFVTPLに指定しているが、これは、かかる指定がなければ生じた会計上のミスマッチを解消または大幅に減少させるためである。

金融負債

当行グループは、以下の場合において、特定の金融負債をFVTPLに指定している。

- ・ 負債が公正価値ベースで管理、評価および内部報告されている場合
- ・ かかる指定がなければ生じた会計上のミスマッチにかかる指定が解消または大幅に減少させる場合

金融保証、信用状およびローン・コミットメント

金融保証および信用状は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当該保有者に対し補償するために、当行グループに特定の支払いを行うことを要求する契約である。「ローン・コミットメント」は、予め規定された条件に基づき信用を提供することについての確約をいう。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。

金融保証、発行された信用状、または市場金利を下回る金利でローンを提供するコミットメントは、当初、公正価値で測定される。その後は、IFRS第9号に従って決定された予想信用損失引当金と、当初認識額（場合によりその額からIFRS第15号の原則に従い認識された収益の累積額を差し引いた金額）のいずれか高い方で測定される。発行されたその他のローン・コミットメントは、（ ）IFRS第9号に従って決定された予想信用損失引当金および（ ）受領した手数料の金額（当該コミットメントが特定の貸付契約を生じさせる可能性が低い場合、認識された収益の累積額を差し引いた金額）の合計額で測定される。認識の中止の方針は、発行されて保有されているローン・コミットメントに適用される。

ローン・コミットメントについては、当行グループは、IFRSのECLの要件に従って予想信用損失引当金を認識する。金融保証およびローン・コミットメントから生じるECLは、引当金に含まれる。

受取利息および支払利息

償却原価で測定される全ての金融商品に関しては受取利息または支払利息は実効金利で認識される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれよりも短い期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。金融資産または金融負債の帳簿価額は、当行グループが支払額または受取額の見積額を修正した場合に調整される。調整後の帳簿価額は、当初の実効金利に基づいて計算され、また帳簿価額の変動は受取利息または支払利息として認識される。

表示

金融保証

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより発生する損失を当該負債性金融商品の保有者に対し補償するために、保証体に特定の支払いを行うことを要求する契約である。かかる金融保証は、顧客に代わって金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。金融保証は、当初、保証が提供された日の公正価値で財務書類において認識され、保証の発行に直接起因する取引費用が調整される。当初認

識以降は、かかる保証に基づく当行グループの負債は、保証期間にわたって定額ベースで獲得する手数料収入を損益およびその他包括利益計算書において認識するために計算された償却額を当初測定額から差し引いた額と、報告日現在において発生した金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。これらの見積額は、類似取引の経験および過去の損失の記録に基づいて決定され、経営陣の判断によって補足される。保証に関連する負債の増加は損益として取り扱われる。

2.4 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」には、手持手形および硬貨、中央銀行において保有している使途が制限されていない残高、ならびに取得日から３ヶ月以内に当初の満期が到来する流動性の高い金融資産であって、その公正価値の変動リスクが僅かであり、また当行グループが短期のコミットメントを管理するために使用するものが含まれる。現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で計上されている。

2.5 公正価値測定

当行グループは、デリバティブ等の金融商品、ならびに土地および建物等の非金融資産を、各報告日現在の公正価値で測定している。また、償却原価で測定される金融商品の公正価値については、注記４に開示されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受け取るであろう価格または負債移転時に支払うであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却する取引または負債を移転する取引が、その資産もしくは負債の主要な市場、または、主要な市場がない場合、その資産もしくは負債にとって最も有利な市場のいずれかで行われているという推定に基づいている。主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能でなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう他の市場参加者に当該資産を売却することにより、市場参加者の経済的便益を生み出す能力を考慮する。

活発な市場における相場価格が入手可能である場合、当行グループは、その商品の活発な市場における相場価格を用いてその商品の公正価値を測定する。その資産または負債の取引が、継続的に価格情報を提供するために十分な頻度および量により行われている場合、その市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格が存在しない場合、当行グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、かつ観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、取引の価格設定において市場参加者が考慮するであろう全ての要素を組み込む。

財務諸表において公正価値が測定または開示される全ての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおいて分類され、それらは注記４「公正価値」に記載されている。

2.6 発行済負債証券

発行済負債証券は、当行グループの負債性資金調達源の１つである。負債証券は、公正価値に直接取引費用の増分を加えた金額で当初測定され、その後は実効利率法を用いて償却原価で測定される。

2.7 手数料収入

実効利率の計算に含まれない限り、手数料は一般に、当行グループが、顧客に約束したサービスを移転することにより契約上の履行義務を充足した時点で認識される。業績に連動する報酬または報酬の構成要素（例えば、とりわけ、ファイナンス・オプションの評価および債務再編等を含むアドバイザリー・サービス）は、適用される契約条件に従って業績基準が満たされた時点で認識される。

2.8 その他の営業利益

その他の営業利益は、主に継続中のリースのリース期間にわたって定額ベースで会計処理される賃貸料収入から成る。これには、過去に償却された設備からの回収額も含まれる。

2.9 営業費用

営業費用は発生基準で計上される。

2.10 普通株式の配当

普通株式の配当は、負債として認識され、当行グループの株主により承認された時点で資本から控除される。報告日後に承認された当期配当金は、非調整事象として開示される。

2.11 外貨

外貨建取引は、取引日時点のそれぞれの機能通貨の実勢直物レートで当初計上される。外貨建での貨幣性資産および負債の残高は、報告日に、その日の為替レートで換算される。換算の結果生じた損益は、損益およびその他包括利益計算書の損益に認識される。

取得原価で測定される外貨建での非貨幣性項目は、初回の取引日時点の為替レートを用いて換算され、その後の再表示は行われない。公正価値で測定される外貨建での非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に沿って処理される（すなわち、公正価値損益がその他包括利益または損益において認識される項目の換算差額は、それぞれその他包括利益または損益においても認識される。）。

2.12.1 固定資産

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、日常的な維持管理費用を除いた取得原価から減価償却累計額および減損価値累計額を控除した金額で計上される。コストには、項目の取得に直接起因する支出が含まれる。修繕維持費は、発生時に損益に認識される。使用权資産は、見積年数またはリース期間のうち短い方で測定される。

固定資産およびリース契約により保有する不動産の減価償却費は、以下のとおり、見積耐用年数にわたって資産の簿価を減価償却するために見積もられた年率による定額ベースで計算される。

建物	20年
自動車	5年
什器および設備	4年
コンピューター	3年

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良の減損については、定期的に見直しが行われている。

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、処分時または資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。資産の認識中止により生じる損益（純処分益と当該項目の簿価との差額として計算される。）は、当該項目の認識が中止された年度の損益に含まれる。

資産の残存価額、耐用年数および減価償却の方法は、各報告日に見直され、該当する場合、将来に向かって調整される。主要な見積りおよび仮定の詳細については、注記6に開示されている。

本部の土地および建物は、建物の減価償却累計額および再評価日に認識された減損損失を控除した公正価値で測定される。

再評価資産の公正価値と、報告期間末時点の公正価値を用いて決定されるであろう公正価値との間に重大な差異がないことを確保するために、評価は、報告日に独立評価人により行われる。

2.12.2 無形資産

無形資産は、そのコストが信頼性をもって測定でき、かつそのコストに帰属する将来期待される経済的便益が当行グループに流入する可能性がある場合にのみ認識される。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後の無形資産は、累積償却額および減損損失累計額を控除した取得原価で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限と評価される。耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。見積耐用年数の変更または資産に具体化される将来の経済的便益の予想消費パターンにおける変更は、必要に応じて、償却期間または償却方法を変更することにより会計処理され、その後、会計上の見積りの変更として取り扱われる。

償却費は、以下のとおり、無形資産のコストを見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する定額法により計算される。

コンピューターおよび コア・アプリケーション・ ソフトウェア	4 年
--------------------------------------	-----

2.13 政府交付金

資産に関連する政府交付金は、公正価値で測定される非貨幣性の交付金を含めて、資産の簿価から交付金を控除して財政状態計算書に表示される。政府交付金には条件が付されていない。交付金は、資産の簿価を計算する際に控除される。交付金は、減価償却費の減額として、減価償却可能資産の年数にわたって損益に認識される。

2.14 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益（EPS）は、当行の株主に帰属する当期純利益を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。希薄化後 1 株当たり利益は、当行グループの株主に帰属する純利益を、期中の加重平均発行済株式数に、全ての希薄化性潜在的普通株式の普通株式への転換（ワラント）により発行される加重平均株式数を加えた数で、除して計算される。

2.15 従業員給付

・確定拠出制度

当行グループは、理事会により承認された確定拠出制度を運用している。拠出金は発生基準で損益に認識される。拠出金が支払われた後は、当行グループにさらなる支払義務はない。

．その他の長期給付

当行グループの長期従業員給付に関する正味債務額は、従業員が現在および過去の期間における役務の見返りとして得た将来の給付の金額であり、その給付は発生基準で損益に認識される。

．退職給付

退職給付は、当行グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点および当行グループがリストラ計画のコストを認識した時点のうち、早い方の時点で費用計上される。給付が報告日から12ヶ月以内に全額決済される見込みがない場合は、割引が行われる。

．短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員により提供された過去の役務の結果として、当行グループが当該金額を支払う法的または推定的な債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、見込まれる支払額について負債が認識される。

2.16 引当金

過去の事象の結果として、当行グループが現在法的または推定的な債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性があり、かつ、当該債務の金額を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、引当金が認識される。従業員賞与は費用として損益に認識される。

報告日における従業員の未払年次休暇および賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

2.17 リース

当行グループは、契約の開始時に、当該契約がリースであるかまたはリースを含むかを評価している。契約が、対価と引換えに特定資産の使用を一定期間支配する権利を移転するものである場合、当該契約はリースであるかまたはリースを含む。

貸手としての当行グループ

当行グループは、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、当該契約における対価を、相対的な独立販売価格に基づいて各リース要素に配分している。

当行グループは、各リースを分類するために、当該リースが原資産の所有に付随するリスクおよび便益の実質的に全部を移転するものであるかを総合的に評価している。この場合、当該リースはファイナンス・リースとなり、そうでない場合は、オペレーティング・リースとなる。この評価の一環として、当行グループは、リースが資産の経済的耐用年数の大部分を占めるか等の一定の指標を考慮している。

ファイナンス・リースの開始日に、当行グループは貸手として、ファイナンス・リースにおいて保有する資産を財政状態計算書に認識し、リースへの純投資額と同額の未収金として表示している。

オペレーティング・リースの開始時に、当行グループは貸手として、オペレーティング・リースによるリース料を定額ベースでまたはその他の体系的な基準に基づいて収益として認識している。当行グループは、原資産の使用により生じる便益が減少するパターンをより表すことができる場合には、その他の体系的な基準を適用している。

借手としての当行グループ

当行グループは、リース要素を含む契約の開始時または変更時に、当該契約における対価を、相対的な独立販売価格に基づいて各リース要素に配分している。ただし、支店および事務所敷地のリースについては、当行グループは非リース要素を区別しないことを選択しており、リースおよび関連する非リース要素を単一のリース要素として会計処理している。

当行グループは、リースの開始日に使用権資産およびリース負債を認識している。使用権資産は取得原価で当初測定され、取得原価は、リース開始日以前に支払われたリース料により調整された当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所の敷地に施された改修の解体・撤去コストの見積額を加えた金額で構成される。

使用権資産は、その後リース期間の開始日から満了日まで定額法で減価償却される。さらに、使用権資産は、減損損失がある場合には定期的に減額され、リース負債の一定の再測定により調整される。

リース負債は、リース開始日時点で支払われないリース料の現在価値で当初測定され、リースの計算利率、または当該利率が容易に決定できない場合は、当行グループの追加借入利率を用いて割り引かれる。一般に、当行グループは、追加借入利率を割引率として使用している。

当行グループは、様々な外部情報源からの借入を分析することにより、その追加借入利率を決定し、リース条件およびリース資産の種類を反映するために一定の調整を行っている。

・リース負債の測定に含まれるリース料の内訳は以下のとおりである

- ・ 固定の支払い（実質的な固定の支払いを含む。）。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。
- ・ 残価保証に基づく支払予定額。
- ・ 当行グループが行使することが合理的に確実である購入オプションにおける行使価格、当行グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の更新オプション期間中のリース料、および当行グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除くリースの早期解約に伴う違約金。

リース負債は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。指標もしくはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、当行グループの残価保証における支払予定額の見積りに変更が生じた場合、購入オプション、延長オプションもしくは解約オプションを行使するかどうかの評価を当行グループが変更した場合、または実質的な固定リース料の見直しがあった場合は、再測定が行われる。

このようにしてリース負債の再測定が行われた場合、対応する調整が使用権資産の簿価に対して行われるか、または使用権資産の簿価がゼロまで減額されている場合は、対応する調整が損益に計上される。

当行グループは、財政状態計算書において、使用権資産を「固定資産」に、リース負債を「その他の負債」に表示している。

・短期リースおよび少額資産に係るリース

当行グループは、少額資産に係るリース（リース開始時点の再取得価額が5,000米ドル以下のリース資産と定義される。）および短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリースと定義される。）については、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当行グループは、これらのリースに関連するリース料を、リース期間にわたって定額ベースで費用として認識している。

2.18 ワラント

ワラントの発行による手取金は、発行費用の控除後、株式ワラント勘定に計上される。株式ワラント勘定は、分配不能であり、ワラントの行使後に株式資本およびプレミアムの勘定に振り替えられる。

2.19 新たなおよび修正された基準および解釈指針

複数のIFRSの修正および解釈指針は2022年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類および個別財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または修正の早期適用を行っていない。

2.19.1 2022年12月末に向けて初度発効する国際財務報告基準および修正

複数のIFRSの修正および解釈指針は2022年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または修正の早期適用を行っていない。

番号	発効日	要旨
企業結合における資産または負債の明確化に関するIFRS第3号「企業結合」の修正	2022年1月1日以降に開始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第3号「企業結合」を更新し、企業結合における資産または負債の構成を決定するために、財務報告に関する2018年の概念フレームワークを参照することとした。 さらに、国際会計基準審議会は、IFRS第3号における負債および偶発負債に関する新たな例外を追加した。この例外は、一部の種類の負債および偶発負債について、IFRS第3号を適用する事業体は、2018年の概念フレームワークではなく、国際会計基準（以下「IAS」という。）第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」または国際財務報告解釈指針委員会解釈指針（IFRIC）第21号「賦課金」を参照すべきことを規定している。 また、国際会計基準審議会は、取得者がIAS第37号において定義されている偶発資産を取得日に認識すべきでないことを明確にした。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
意図した使用の前の収益に関するIAS第16号「有形固定資産」の修正	2022年1月1日以降に開始する年度	IAS第16号の修正は、意図した使用のための資産の準備中に生産した物品の販売によって得た収益（例えば、機械が正常に機能するかどうかを検証する際に生産された見本の販売収益）を、事業体がある有形固定資産のコストから控除することを禁止している。かかる物品の販売収益は、その生産コストとともに損益に認識される。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。

不利な契約 - 契約履行のコ ストに関する IAS 第 37 号 「引当金、偶発負債および 偶発資産」の修正	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正は、契約が不採算となるかどうかを評価する際に、事業体がどのようなコストを含めるかを明確にしている。この評価は、契約から撤退するための正味コストおよび契約を履行するためのコストのうち、低い方の不可避的なコストを考慮して行われる。本修正では、「契約を履行するためのコスト」の意味が明確にされた。本修正において、契約を履行するためのコストには、増分コストおよび契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストが含まれる。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
2018年 - 2020年報告サイク ルの年次改善	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正には、以下の微細な変更が含まれる。 IFRS 第 1 号「IFRS の初度適用」は、親会社の後に初度適用となる子会社について修正された。当該子会社は、親会社の IFRS 移行日に親会社が報告した金額を用いて、外国事業の換算差額累計額を測定することを選択できる。 IFRS 第 9 号「金融商品」は、金融負債の認識を中止するための「10%テスト」の計算に、借主と貸主との間で支払われたコストまたは手数料のみを含めるように修正された。第三者に支払われる手数料はこの計算から除外される。 IFRS 第 16 号「リース」は、IFRS 第 16 号に付随する設例 13 について修正され、リース物件の改良に関連する貸手による支払いの例示が削除された。この修正は、リース・インセンティブの取扱いに関する混乱の可能性を取り除くことを意図したものである。 IAS 第 41 号「農業」は、公正価値測定の要件を IFRS 第 13 号の要件に合わせるために修正された。この修正では、公正価値の測定にあたり、事業体が課税に係るキャッシュ・フローを含めないこととする要件が削除された。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。

2.19.2 公表済みだが発効していない国際財務報告基準、解釈指針および修正

番号	発効日	要旨
----	-----	----

IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日以降に開始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第17号「保険契約」を公表し、保険会社の会計処理に関する新たな取り組みを開始した。現行の基準であるIFRS第4号では、保険会社は自国の一般に公正妥当と認められた会計原則を使用することが認められているが、IFRS第17号では、財務書類の比較可能性を大幅に高める明確で一貫性のある規則を定めている。保険会社にとって、IFRS第17号への移行は財務書類および主要業績評価指標に影響を与える。 IFRS第17号において、一般モデルは、当初認識時に、履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間的価値を反映するための調整、および非金融リスクに係る明示的なリスク調整からなる。）と契約上のサービス・マージンの合計額で保険契約を測定することを事業体に求めている。履行キャッシュ・フローは、各報告期間に時価基準で再測定される。未稼得利益（以下「契約上のサービス・マージン」という。）は、保険期間にわたって認識される。
IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日以降に開始する年度	この一般モデルとは別に、本基準は、簡易化されたものとして、保険料配分アプローチを規定している。この簡易化されたアプローチは、保険期間が1年以下のものを含む、一定の種類の契約に適用可能である。 直接参加機能を有する保険契約については、変動手数料アプローチが適用される。変動手数料アプローチは、一般モデルの変形である。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎項目の公正価値の変動に対する事業体の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。その結果、公正価値の変動は、発生した期間に損益として認識されるのではなく、契約の残存期間にわたって認識される。 本基準が当行グループの財務書類に与える影響は現在検討中である。

IFRS第17号「保険契約」の修正	2023年1月1日以降に開始する年度	指摘された幾つかの懸念および課題に対応するため、国際会計基準審議会は、IFRS第17号の導入を容易にし、基準の要求事項の一部を簡素化し、移行を容易にすることを意図した、焦点を絞った修正および多くの明確化案を策定した。この修正は、IFRS第17号の8つの分野に関するものであり、基準の基本原則を変更すること、または既に実施されている導入を不当に混乱させることを意図したものではない。 本基準が当行グループの財務書類に与える影響は現在検討中である。
負債の流動または非流動の分類に関するIAS第1号「財務書類の表示」の修正	2024年1月1日以降に開始する年度	本修正は、報告期間末時点で存在する権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれに分類されるかを明確にしている。分類は、事業体の予想または報告日後の事象（例えば、権利放棄の受領または約定違反）には影響されない。
会計上の見積りの定義（IAS第8号の修正）	2023年1月1日以降に開始する年度	本修正は、会計上の見積りについて新たな定義を導入し、かかる見積りが測定の不確実性にさらされている財務書類上の貨幣金額であることを明確にしている。また、本修正は、会計方針間の関係も明確にしている。
会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正）	2023年1月1日以降に開始する年度	IAS第1号の主な修正には、以下が含まれる。 ・重要な会計方針ではなく、重要性のある会計方針の開示を事業体に要求する。 ・重要性のない取引、その他の事象または状況に関連する会計方針は、それ自体に重要性がないため、開示する必要がないことを明確にする。 ・重要性のある取引、その他の事象または状況に関連する全ての会計方針は、それ自体に事業体の財務書類にとって重要性があるわけではないことを明確にする。 ・本修正は、以下の改訂された重要性の定義と整合している。「事業体の財務書類に含まれているその他の情報と合わせて検討した場合に、一般目的財務書類の主要な利用者が当該財務書類に基づいて行う決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合は、会計方針の情報は重要性がある。」

現在検討中であるIFRS第17号の影響の可能性を除き、2022年1月1日より後に開始する期間について有効であり、かつ早期適用されていない、新たな基準、解釈指針および修正で、当行グループの将来の財務書類に重大な影響を与えると予想されているものはない。

注記3 金融商品およびリスク管理

3.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

主要事業子会社であり、2つの事業子会社の親会社でもある当行は、いかなる金融当局および/または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。

当行グループの憲章および目標、目的ならびに利害関係者の期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順（RMPP）を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていた異なるリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る統合文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。

3.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、（ ）リスク方針の監督および承認を行う理事会、（ ）経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、（ ）リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに（ ）リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

3.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

現金および現金同等物、顧客に対する貸付金および前払金、前払金および未収金、償却原価で計上される金融資産その他の資産の簿価総額は、信用リスクにさらされる最大額を表している。

3.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。当行グループにおいて、顧客に対する貸付金および前払金、未収金、ローン・コミットメント、金融保証、信用状ならびに償却原価で計上される金融資産を有しているのは当行のみであるため、以下の開示は当行グループおよび当行の双方に適用される。

2022年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	12ヶ月のECL	2022年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
償却原価で計上される顧客に対する貸付金 および前払金				
グレード1から3：低リスク	4,220,023	-	-	4,220,023
グレード4から6：正常リスク	6,990,782	-	-	6,990,782
グレード7から8：正常リスク	9,581,002	434,105	-	10,015,107
グレード9から10：中程度リスク	238,947	622,895	-	861,842
グレード11：ウォッチリスト	69,128	857,034	-	926,162
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	808,810	808,810
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
予想信用損失引当金	(52,854)	(259,204)	(334,988)	(647,047)
留保された利息	-	-	(208,457)	(208,457)
条件変更による収益 / (損失)	-	(882)	-	(882)
簿価	21,047,029	1,653,948	265,365	22,966,341
未収金および未収収益				
グレードなし	-	-	34,163	34,163
総額	-	-	34,163	34,163
予想信用損失引当金	-	-	(19,420)	(19,420)
簿価	-	-	14,743	14,743

	12ヶ月のECL	2022年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	1,872,784	-	-	1,872,784
グレード4から6：正常リスク	3,008,897	-	-	3,008,897
グレード7から8：正常リスク	2,713,729	-	-	2,713,729
グレード9から10：中程度リスク	21,072	-	-	21,072
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	7,616,482	-	-	7,616,482
予想信用損失引当金	(30,303)	-	-	(30,303)
簿価	7,586,180	-	-	7,586,180

2022年				
	12ヶ月のECL	2022年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	206,430	-	-	206,430
グレード4から6：正常リスク	404,932	-	-	404,932
グレード7から8：正常リスク	458,989	-	-	458,989
グレード9から10：中程度リスク	16,848	-	-	16,848
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,087,200	-	-	1,087,200
予想信用損失引当金	(30)	-	-	(30)
簿価	1,087,169	-	-	1,087,169

(単位：千米ドル)	12ヶ月のECL	2022年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
信用状				
グレード1から3：低リスク	656,071	-	-	656,071
グレード4から6：正常リスク	292,015	-	-	292,015
グレード7から8：正常リスク	1,199,278	-	-	1,199,278
グレード9から10：中程度リスク	8,353	-	-	8,353
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	2,155,717	-	-	2,155,717
予想信用損失引当金	(4,873)	-	-	(4,873)
簿価	2,150,844	-	-	2,150,844

(単位：千米ドル)	2022年の全期間のECL 信用減損しているもの	2021年の全期間のECL 信用減損しているもの
その他の資産		
グレードなし	9,732	66,350
総額	9,732	66,350
予想信用損失引当金	(5,527)	(5,960)
簿価	4,205	60,390

2021年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

(単位：千米ドル)	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金 および前払金				
グレード1から3：低リスク	4,012,516	-	-	4,012,516
グレード4から6：正常リスク	5,863,049	-	-	5,863,049
グレード7から8：正常リスク	6,114,747	36,376	-	6,151,124
グレード9から10：中程度リスク	155,343	716,141	-	871,484
グレード11：ウォッチリスト	76,289	1,099,251	-	1,175,540
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	628,416	628,416
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額*	16,221,944	1,851,768	628,416	18,702,128
損失評価引当金	(47,415)	(162,403)	(203,660)	(413,478)
留保された利息	-	-	(175,165)	(175,165)
条件変更による収益 / (損失)	-	(1,650)	-	(1,650)
簿価	16,174,530	1,687,715	249,590	18,111,835
未収金および未収収益				
グレードなし	-	-	55,062	55,062
総額	-	-	55,062	55,062
予想信用損失引当金	-	-	(26,920)	(26,920)
簿価	-	-	28,142	28,142

(単位：千米ドル)	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	178,001	-	-	178,001
グレード4から6：正常リスク	1,852,305	-	-	1,852,305
グレード7から8：正常リスク	2,337,184	4,733	-	2,341,917
グレード9から10：中程度リスク	31,300	-	-	31,300

グレード11：ウォッチリスト	9,516	-	-	9,516
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	4,408,306	4,733	-	4,413,039
予想信用損失引当金	(13,731)	(216)	-	(13,946)
簿価	4,394,576	4,517	-	4,399,092

* 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

2021年				
	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	218,995	-	-	218,995
グレード4から6：正常リスク	835,086	-	-	835,086
グレード7から8：正常リスク	809,750	-	-	809,750
グレード9から10：中程度リスク	17,743	-	-	17,743
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,881,574	-	-	1,881,574
予想信用損失引当金	(1,902)	-	-	(1,902)
簿価	1,879,672	-	-	1,879,672

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
信用状				
グレード1から3：低リスク	11,023	-	-	11,023
グレード4から6：正常リスク	451,363	-	-	451,363
グレード7から8：正常リスク	696,770	1,996	-	698,766
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,159,156	1,996	-	1,161,151
予想信用損失引当金	(5,307)	(116)	-	(5,423)
簿価	1,153,849	1,880	-	1,155,728

以下の表は、償却原価で計上される債券投資の信用度を示している。この分析はムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルの格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

投資有価証券

	注記	2022年	2021年
格付AAA	22(b)	135,000	-
格付AA- からAA+	22(b)	100,000	9,000
格付A- からA+	22(b)	9,000	235,000
格付BBB+以下	22(b)	-	-
格付なし	22(b)	-	-
総額		244,000	244,000
予想信用損失引当金		(22)	(55)
簿価		243,978	243,945

2022年12月31日現在、投資有価証券はステージ1に分類されている（2021年12月31日現在もステージ1）。

短期金融市場債権

	注記	2022年	2021年
格付AAA	17	575,414	506,572
格付AA- からAA+	17	675,000	430,000
格付A- からA+	17	775,378	625,250
格付BBB+以下	17	475,500	500,152
総額		2,501,292	2,061,974
予想信用損失引当金		(175)	(136)
簿価		2,501,117	2,061,838

2022年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ 1 に分類されている（2021年12月31日現在もステージ 1）。

他行預金

2022年					
	注記	12ヶ月のECL	2022年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	17	-	-	-	-
格付AA- からAA+	17	12	-	-	12
格付A- からA+	17	1,488,387	-	-	1,488,387
格付BBB+以下	17	109,699	-	-	109,699
格付なし		21	-	-	21
総額		1,598,119	-	-	1,598,119
予想信用損失引当金		(85)	-	-	(85)
簿価		1,598,034	-	-	1,598,034

2021年					
	注記	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	17	-	-	-	-
格付AA- からAA+	17	11	-	-	11
格付A- からA+	17	931,695	-	-	931,695
格付BBB+以下	17	4,217	-	-	4,217
格付なし		50,000	-	-	50,000
総額		985,923	-	-	985,923
予想信用損失引当金		(29)	-	-	(29)
簿価		985,894	-	-	985,894

2022年12月31日現在、他行預金はステージ 1 に分類されている（2021年12月31日現在もステージ 1）

他行預金

当行グループは他行預金を有しており、2022年12月現在の銀行残高は1.6十億米ドル（2021年12月現在は986百万米ドル）であった。他行預金の大部分は、ムーディーズ、フィッチおよびスタンダード・アンド・プアーズ・グローバルによる外部格付に基づく格付BB+からAA+を有する中央銀行および金融機関の取引相手方により保有されている。場合により、当行グループは、格付けされていないソブリンへの預金を維持することができる。

金融機関における予想信用損失引当金	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2022年	2021年
貸付金および前払金	647,047	415,128
短期金融市場債権	175	136
他行預金	85	29

償却原価で計上される金融資産	22	55
金融保証契約	30	1,902
前払金および未収金	19,420	26,920
信用状	4,873	5,423
ローン・コミットメント	30,303	25,212
合計	701,954	474,805

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行グループはまた、純損益を通じて公正価値で測定される負債証券に関連して、信用リスクにさらされている。報告期間末現在におけるこれらの投資の簿価の最大エクスポージャーは、42百万米ドル（2021年度は98百万米ドル）である。

以下の表は、デリバティブ取引から生じる取引相手方信用エクスポージャーの分析について示している。当行のデリバティブ取引は通常、全額現金で担保されている。

（単位：千米ドル）	想定元本	公正価値	両建て担保想定元本	公正価値
2022年度				
デリバティブ負債	1,913,888	48,578	1,913,888	48,578
2021年度				
デリバティブ負債	446,659	16,681	427,262	16,681

担保その他の信用補完

当行グループは、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。当行グループは、財務省債券、法定抵当権、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担保および非現金担保の形で担保を取ることができる。貸付金および前払金帳簿の26.4%（2021年度は27.9%）は全額担保付であり、これらの貸付金および前払金は全てステージ1およびステージ2にあり、ECLは認識されていない。

当行グループは通常、顧客に対するエクスポージャーに対して保有する担保の評価を、業界指標を用いて定期的（担保の種類に応じて月次から最長3年に1回の頻度）に更新している。

以下の表は、償却原価で測定される法人顧客に対する貸付金および前払金に対して有している、識別可能な担保の簿価および価値を表している。

	2022年			2021年		
（単位：千米ドル）	総額	簿価	担保	総額	簿価	担保
ステージ1およびステージ2	23,013,917	22,702,393	23,923,018	18,073,712	17,926,645	20,704,998
ステージ3	808,810	277,339	580,059	628,416	249,590	461,436
	23,822,727	22,979,732	24,503,077	18,702,128	18,176,235	21,166,434

担保の種類

（単位：千米ドル）	2022年	2021年
航空機	443,096	559,572
現金	6,563,237	5,169,432
負債証券	446,510	727,729
債務 / 債権	2,742,194	2,645,746
保証	6,821,172	5,044,752
不動産	1,325,011	1,444,282

保険	1,759,601	1,799,677
棚卸資産	584,985	746,630
機械	1,153,575	1,225,640
約束手形	301,101	-
株式	1,045,071	-
財務省債券	1,315,632	1,027,490
車	1,891	1,163,272
合計	24,503,077	21,554,222

代用証券の換価

当行グループは、有価証券として担保を有することなく、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求する。当行グループは通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。

2022年12月31日に終了した会計年度において、担保の所有により取得した資産はない（2021年度もなし）。

3.3.2 予想信用損失から生じる金額

ECLの見積りに使用したインプット、仮定および技法

金融商品に関する会計方針（注記2.2）を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

評価の目的は、以下のオリジネーション時点の信用リスクと報告日時点の信用リスクを比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

- ・ 報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD（期限前償還の予想に変更があった場合は適宜調整される）

当行グループは、信用リスクの著しい増大の有無を判定するために、以下の3つの基準を適用している。

- ・ PDの変動に基づく定量的テスト
- ・ 定性的指標
- ・ 30日の期日経過というバックストップ

信用格付の変動の定量的テストは、金融商品のオリジネーション時点の信用格付と報告日時点の信用格付を比較することにより、デフォルト確率の変動を追跡する。

バックストップとして、当行グループは、資産が30日超の期日経過となる前に、信用リスクの著しい増大があったものとみなす。期日経過日数は、全額の支払いを受領しなかった支払期日を経過した最初の日からの日数を数えて決定される。支払期日は、借主が利用できる可能性のある猶予期間を考慮に入れずに決定される。

IFRS第9号の基準に従って信用リスクの著しい増大を評価する際に考慮する定性的基準の非網羅的リストには、以下のものが含まれる。

- ・ 金利の実際のまたは予想される上昇や失業率の実際のまたは予想される大幅な上昇等、事業状況、財政状態または経済状況における既存のまたは予想される不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・ 収益もしくは利益率、オペレーティング・リスクの増大、運転資金不足、資産の質の低下、バランスシート・レバレッジの増大、流動性、経営上の問題、または事業範囲もしくは組織構造の変更（事業セグメントの廃止等）のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるもの
- ・ 同一の借主の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大
- ・ 技術の変化による借主の販売商品に対する需要の低下等、借主の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるもの
- ・ 財務制限条項の放棄もしくは修正につながる可能性のある予想される契約違反、利息の支払猶予、利率のステップアップ、追加担保・保証の要求、または金融商品の契約上の枠組みのその他の変更を含む、融資書類の予想される変更
- ・ グループ内の借主の支払状況の変化等、借主の予想される業績および行動の著しい変化
- ・ 個々の債務者（または債務者プール）に関連する信用リスク要因の悪化（例えば、重要な原材料の不足、通貨ミスマッチがある場合の通貨切下げ等）
- ・ 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- ・ 期日経過日数にかかわらず、担保の実現なしに元利金の全額回収が見込めないことを示す証拠

当初認識時と比較して信用リスクの著しい増大がもはやなくなったという証拠がある場合、金融商品に係る損失評価引当金は、再度12ヶ月のECLとして測定される。信用リスクの増大の定性的指標（延滞や返済猶予等）には、当該指標自体が存在しなくなった後も続くデフォルト・リスクの増大を示唆するものもある。このような場合、当行グループは、その金融資産について信用リスクが十分に低下したことを示す証拠を提供するために良好な行動を立証しなければならない観察期間を決定する。貸付の契約条件が変更された場合、全期間のECLの認識要件をもはや満たさなくなったという証拠には、変更後の契約条件に対する最新の支払実績の履歴が含まれるものとする。

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータに基づき、経験に裏付けられた信用判断を適用して、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いて、エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。

信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

1. 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測、支払記録（延滞状況および支払比率に関する様々な変数の値域を含む。）。その他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質、上級管理職の変更等が挙げられる。）
2. 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事、外部信用格付の変更
3. 入手可能な場合は、借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格
4. 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類
1	低リスク
2	
3	
4	正常リスク
5	
6	
7	中程度リスク
8	
9	ウォッチリスト
10	
11	
12	回収懸念貸付
13	破綻懸念貸付および不良貸付
14	破綻

PDの期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。償却原価で計上される一部の金融資産については、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。

当行グループは、収集したデータを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりそれがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。

この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率および失業率が含まれる。特定の業種および／または地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および／または不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、各報告期間末に、当行グループのリスク資産に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、主要なマクロ経済指標について基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。

その他の資産のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、現在および将来の経済状況（予想されるデフォルト率の変化）に応じて調整した過去のデフォルト率に基づいてECLを見積る。

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定の方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品グループごとに考えられる信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討する。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、経済協力開発機構および国際通貨基金等の国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が含まれている。

ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算編成等、他の目的で使用している情報と一致している。その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォルトの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、この分析を専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の判断を用いる場合、近い将来においてECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索し続けるものとする。

当行グループは、金融商品の種類ごとに信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。

償却原価で計上される様々な金融資産の主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測される関係は、過去7年間にわたる過去のデータの分析に基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- ・ デフォルト確率
- ・ デフォルト時損失率
- ・ デフォルト時エクスポージャー

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

12月31日時点	2022年			2021年		
	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
シナリオの確率加重	11%	68%	21%	30%	30%	40%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショックでのストレステストを定期的に実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

将来の経済予測に対するECLの感応度

以下の表は、上記の異なるシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2022年		2021年	
	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
シナリオ				
基本のケース	643,699	372,958	408,293	208,739
最悪のケース	669,786	399,045	439,322	239,768
最良のケース	628,442	357,701	384,204	184,650
加重	647,047	376,306	413,478	213,924

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

2022年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：％)					
基本のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	-3.66	7.15	8.13	9.05	9.18
加重率	68%				

(単位：％)					
最悪のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	-12.99	-1.00	4.81	4.33	2.97
加重率	21%				

(単位：％)					
最良のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	3.81	14.39	13.66	14.96	15.57
加重率	11%				

* これらのマクロ経済指数は、当行グループが国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2022年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

2021年12月31日現在の主要なマクロ経済要因

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：％)					
基本のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	13.43	13.56	11.12	10.53	10.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.86	7.68	7.58	7.49	7.39
加重率	30%				

(単位：％)					
最悪のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	4.42	4.55	2.11	1.53	1.63
失業率、平均労働力に対する割合	8.23	8.05	7.95	7.86	7.76
加重率	40%				

(単位：％)					
最良のケース					
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年

現在価格でのGDP、前年度比増減率	22.43	22.56	20.12	19.53	19.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.49	7.31	7.22	7.12	7.02
加重率	30%				

デフォルト確率（PD）とは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。

一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部のPD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部のPDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを算出する。

取引相手方またはエクスポージャーが格付けのクラス間を移行する場合、関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率（LGD）は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LDGモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポージャー（EAD）とは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポージャーについて多期間EADを推計している。

オフ・バランスシートのエクスポージャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポージャーの与信エクスポージャー相当額（CEE）を推定する。これには、クレジット換算係数（CCF）を使用する。CCFとは、オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポージャーとなるレートである。

上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含む与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期間において当行グループの信用損失に対するエクスポージャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集合的に管理されている。当行グループは、

これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であり、かかる契約上の権利は、通常の管理業務においては行使されず、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これには、限度額の引下げ、与信枠の解約および／または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。

パラメーターのモデル化が集行的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスクの格付
- ・ 担保の種類
- ・ 延滞情報
- ・ 初回認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業界
- ・ 債務者の所在地

特定のグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループが金融資産をどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	デフォルト時エクスポージャー	デフォルト時損失率	デフォルト確率
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付に基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分		
重要な金融要素を有する販売、負債証券／投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分	遅延日数に基づき損失率を区分	

投資有価証券のような償却原価で計上される金融資産で過去のデータが限られているもの（負債証券、短期金融市場債権、他行預金等）については、内部での入手可能なデータを補完するため、外部の格付機関を選定している。

当行グループは、予想を上回るインフレ率および金利ならびに地政学的緊張に起因する不確実性が高まったことから、2022年12月31日時点のECLの参考とする経済予測を2021年の水準から下方修正した。当行グループのマクロ経済予測（基本、最良、最悪のケース）は、信頼できる独立した情報源に基づいている。

基本のシナリオと最良のシナリオの下で得られたデータによると、2024年まで経済成長率はマイナスであるが、その後は大きく改善し、数年は着実に上昇すると示された。最悪のシナリオでは、2025年までマイナスの経済成長率であり、その後は大きく改善し、数年はほぼ横ばいを維持すると示された。

将来の経済シナリオに対するECLの感応度

ECLは、将来のシナリオの作成およびそれらのシナリオがどのように計算に取り入れられるかについての判断および前提に影響される。経営陣は、総資産の82%超を占める貸付金および前払金で認識されるECLについての感応度分析を行う。

以下の表は、それぞれの予測シナリオ（基本、最良、最悪）に、3つのシナリオにわたってシナリオ確率加重を適用する代わりに、100%を加重した場合の顧客の貸付金および前払金に対する損失評価引当金を示している。比較しやすいように、表には財務書類に反映される確率加重の額も含まれている。

2022年				
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金に対するエクスポージャーの総額（単位：千米ドル）	23,822,727	23,822,727	23,822,727	
顧客に対する貸付金および前払金に対する損失評価引当金（単位：千米ドル）	628,442	643,699	669,786	647,047
ステージ2の資産に占める割合（単位：%）	8%	8%	8%	
2021年				
	最良	基本	最悪	確率加重
顧客に対する貸付金および前払金に対するエクスポージャーの総額（単位：千米ドル）	18,766,528	18,766,528	18,766,528	
顧客に対する貸付金および前払金に対する損失評価引当金（単位：千米ドル）	384,204	408,293	439,322	413,478
ステージ2の資産に占める割合（単位：%）	9%	9%	9%	

3.3.3 予想信用損失引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの残高の調整を示している。用語の説明：12ヶ月のECL、全期間のECLおよび信用減損は注記17に含まれている。

	2022年				2021年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
（単位：千米ドル）								
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
1月1日現在の残高	47,415	162,403	203,660	413,478	93,576	72,392	178,976	344,944
12ヶ月のECLへの移行	24,971	(24,971)	-	-	11,070	(11,070)	-	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(700)	15,155	(14,455)	-	(26,254)	94,707	(68,453)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	(47)	(64,407)	64,454	-	(123)	(8,731)	8,855	-
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定（純額）	(53,186)	177,648	257,852	382,314	(45,147)	17,594	246,317	218,764
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	38,603	-	-	38,603	24,096	404	-	24,500
認識を中止した金融資産**	(2,615)	-	(33,160)	(35,775)	(9,403)	(489)	(9,634)	(19,527)
償却	-	-	(141,855)	(141,855)	-	-	(145,390)	(145,390)
モデル/リスク・パラメーターの変更*	(1,412)	(31)	-	(1,443)	-	-	-	-
外国為替変動**	(175)	(6,592)	(1,508)	(8,275)	(399)	(2,405)	(7,010)	(9,814)
12月31日現在の残高	52,855	259,204	334,989	647,047	47,415	162,403	203,660	413,478

* 将来に関する情報について、最良シナリオ、基本シナリオ、最悪シナリオに関連する加重の変更という形で、会計上の見積り（モデル・パラメーター）が変更された。新しい加重は、注記3.3.2「予想信用損失から生じる金額」に開示されている。

** 比較注記は、外国為替変動および過年度に誤って個別に開示されなかった認識を中止した金融資産の影響を反映するために修正再表示されている。

	2022年				2021年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
（単位：千米ドル）								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	136	-	-	136	60	-	-	60
損失評価引当金の再測定（純額）	39	-	-	39	76	-	-	76
12月31日現在の残高	175	-	-	175	136	-	-	136

他行預金

1月1日現在の残高	29	-	-	29	50	-	-	50
損失評価引当金の再測定 （純額）	55	-	-	55	(21)	-	-	(21)
12月31日現在の残高	85	-	-	85	29	-	-	29

償却原価で計上される金

融資産

1月1日現在の残高	55	-	-	55	5,752	-	-	5,752
損失評価引当金の再測定 （純額）	-	-	-	-	(5,697)	-	-	(5,697)
モデル／リスク・パラ メーターの変更	(33)	-	-	(33)	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	22	-	-	22	55	-	-	55

金融保証契約

1月1日現在の残高	1,902	-	-	1,902	1,797	-	-	1,797
損失評価引当金の再測定 （純額）	(1,872)	-	-	(1,872)	105	-	-	105
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	30	-	-	30	1,902	-	-	1,902

ローン・コミットメント

1月1日現在の残高	25,125	88	-	25,213	13,731	216	-	13,947
損失評価引当金の再測定 （純額）	5,178	(216)	-	4,962	11,394	(128)	-	11,266
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	30,303	(128)	-	30,175	25,125	88	-	25,213

信用状

1月1日現在の残高	5,307	116	-	5,423	11,931	-	-	11,931
損失評価引当金の再測定 （純額）	(434)	(116)	-	(550)	(6,624)	116	-	(6,508)
モデル／リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	4,873	-	-	4,873	5,307	116	-	5,423

前払金および未収金

1月1日現在の残高	-	-	26,920	26,920	-	-	11,768	11,768
EADの変化を含む損失評価 引当金の再測定（純額）	-	-	(4,396)	(4,396)	-	-	18,583	18,583
償却	-	-	(3,104)	(3,104)	-	-	(3,431)	(3,431)
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	-	-	19,420	19,420	-	-	26,920	26,920

支払期日を過ぎておらず、支払期日を過ぎて減損処理されていないものでもない、個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

	顧客に対する 貸付金および前払金 2022年	顧客に対する 貸付金および前払金 2021年
(単位：千米ドル)		
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない（ステージ1またはステージ2のいずれかにおいて0 - 29日支払期日を過ぎている。）		
グレード1 - 3：低リスク	4,220,023	4,012,516
グレード4 - 6：正常リスク	6,990,782	5,863,049
グレード7 - 8：正常リスク	9,993,728	6,183,171
グレード9 - 10：中程度リスク	792,027	871,484
グレード11：ウォッチリスト	789,294	1,116,629
	22,785,854	18,046,849

支払期日を過ぎているが減損処理されていない（支払期日を30日以上過ぎており、ステージ3に入っていない。）

グレード1 - 3：低リスク	-	35,853
グレード4 - 6：正常リスク	-	55,411
グレード7 - 8：正常リスク	21,380	-
グレード9 - 10：正常リスク	69,816	-
グレード11：ウォッチリスト	136,868	-
	228,063	91,264

信用減損

グレード12 - 13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	808,810	628,416
	808,810	628,416

3.3.4 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

当行グループは、部門別および地理的位置別に信用リスクの集中度を監視している。資産合計の82%超を占める貸付金および前払金からの信用リスクの集中度の分析は、以下のとおりである。

a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行グループの取引相手方の2022年12月31日現在および2021年12月31日現在における地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2022年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2021年 (単位：千米ドル)
西アフリカ*	42	10,111,661	38	7,068,933
北アフリカ*	29	6,906,026	28	5,244,480
東アフリカ	11	2,698,330	12	2,255,993
中部アフリカ	2	385,878	3	620,374
南部アフリカ*	16	3,720,832	19	3,512,347
顧客に対する貸付金および前払金の総額 (注記18)	100	23,822,727	100	18,702,128

* 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

貸付金および前払金の所在地別の集中度は、顧客の所在国に基づいている。

b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2022年12月31日現在および2021年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：％)	2022年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：％)	2021年 (単位：千米ドル)
農業	0.4	90,814	0.6	106,755
農産物加工業	0.5	110,582	0.7	132,775
金融サービス*	52.4	12,483,012	52.7	9,849,710
政府	4.8	1,152,353	1.9	360,045
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	0.8	184,138	1.0	188,784
製造業	5.2	1,233,376	6.3	1,173,070
金属および鉱物	0.2	45,744	0.3	47,434
石油およびガス*	20.7	4,933,906	21.6	4,030,772
その他	1.1	256,238	1.1	198,665
電力	4.8	1,137,312	4.6	861,257
電気通信	2.0	479,341	2.9	535,910
輸送	1.7	398,550	1.4	256,400
建設業	2.7	632,333	3.9	723,615
健康および医療サービス	2.9	685,029	1.3	236,936
顧客に対する貸付金および前払金の総額 （注記18）	100	23,822,727	100	18,702,128

* 比較数値は、注記40に記載のとおり修正再表示されている。

3.4 市場リスク

市場リスクとは、市場価格が変動するリスクをいう。例えば、金利、外国為替相場および信用スプレッド（債務者／発行体の信用状態の変化に関連しないもの。）は、当行グループの利益または保有する金融商品の価値に影響を及ぼす。当行グループの市場リスク管理の目的は、リスク収益率を最適化しつつ当社グループのソルベンシーを確保するために市場リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲で管理および統制することである。

3.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（キャッシュ・フローに影響を及ぼす金利に感応度の高い資産および負債）または固定金利（資産および負債の公正価値に影響を及ぼす。）もしくは無利子の資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。

以下の表は、2021年12月31日現在における当行グループの金利リスク・エクスポージャーを要約したものである。これには、契約上の再評価期間別に分類された簿価での当行グループの金融商品が含まれる。当行

は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であり、その結果、当行グループおよび当行の金額は同一である。

(単位：千米ドル)							
2022年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	固定金利	無利子	2022年合計
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	4,099,797	86	4,099,883
短期金融市場債権	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	12,484,416	2,665,403	153,062	466,081	8,053,765	-	23,822,727
その他の資産	-	-	-	-	-	55,981	55,981
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	244,118	-	244,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	42,500	153,763	196,263
未収金	-	-	-	-	-	34,163	34,163
金融資産合計	12,484,416	2,665,403	153,062	466,081	12,440,181	243,993	28,453,136
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	-	6,929	-	6,929
短期金融市場預金	41,860	-	-	-	1,622,794	-	1,664,654
銀行預り金*	861,008	605,694	1,131,385	5,621,804	926,950	-	9,146,841
発行済負債証券*	-	-	35,348	-	3,332,765	-	3,368,112
預金および顧客勘定	722,844	484,306	605,844	422,733	5,987,730	23,291	8,246,748
その他の負債*	-	-	-	-	-	181,265	181,265
金融負債合計	1,625,712	1,090,000	1,772,577	6,044,537	11,877,168	204,556	22,614,550
金利差合計	10,858,704	1,575,402	(1,619,515)	(5,578,456)	563,013	39,438	5,838,586

(単位：千米ドル)							
2021年12月31日現在 - 当行グループ	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	固定金利	無利子	2021年合計
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	985,873	90	985,963
短期金融市場債権	-	-	-	-	2,061,974	-	2,061,974
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金*	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	8,583,775	-	18,702,128
その他の資産	-	-	-	-	-	75,863	75,863
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	243,646	-	243,646
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	98,177	38,060	136,237
未収金	-	-	-	-	-	55,062	55,062
金融資産合計	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	11,973,445	169,074	22,260,872
金融負債							
短期金融市場預金	1,411,075	-	-	-	-	-	1,411,075
銀行預り金*	1,062,264	-	375,318	1,799,813	3,738,531	-	6,975,927
発行済負債証券*	-	-	147,850	-	3,319,257	-	3,467,107
預金および顧客勘定	-	-	-	-	5,817,214	-	5,817,214
その他の負債*	-	-	-	-	-	193,482	193,482
金融負債合計	2,473,339	-	523,168	1,799,813	12,875,002	193,482	17,864,805
金利差合計	4,602,050	1,841,838	665,604	(1,787,460)	(901,557)	(24,408)	4,396,067

（単位：千米ドル）							
2022年12月31日現在 - 当行	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	固定金利	無利子	2022年合計
金融資産							
現金および現金同等物	-	-	-	-	4,099,152	86	4,099,238
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	12,484,416	2,665,403	153,062	466,081	8,053,765	-	23,822,727
その他の資産	-	-	-	-	-	56,940	56,940
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	244,118	-	244,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	42,500	-	42,500
未収金	-	-	-	-	-	34,163	34,163
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	12,484,416	2,665,403	153,062	466,081	12,439,535	91,189	28,299,686
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバティブ	-	-	-	-	6,929	-	6,929
短期金融市場預金	41,860	-	-	-	1,622,794	-	1,664,654
銀行預り金	861,008	605,694	1,131,385	5,621,804	926,950	-	9,146,841
発行済負債証券	-	-	35,348	-	3,332,765	-	3,368,112
預金および顧客勘定	722,844	484,306	627,888	422,733	5,987,730	23,291	8,268,791
その他の負債	-	-	-	-	-	191,091	191,091
金融負債合計	1,625,712	1,090,000	1,794,621	6,044,537	11,877,168	214,382	22,646,418
金利差合計	10,858,704	1,575,402	(1,641,559)	(5,578,456)	562,367	(123,193)	5,653,268

（単位：千米ドル）							
2021年12月31日現在 - 当行**	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	固定金利	無利子	2021年合計
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	985,873	90	985,963
短期金融市場債権	-	-	-	-	2,061,974	-	2,061,974
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金*	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	8,583,775	-	18,702,128
その他の資産	-	-	-	-	-	75,660	75,660
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	243,646	-	243,646
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	98,177	-	98,177
未収金	-	-	-	-	-	55,062	55,062
金融資産合計	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	11,973,445	130,811	22,222,609
金融負債							
短期金融市場預金	1,411,075	-	-	-	-	-	1,411,075
銀行預り金*	1,062,264	-	375,318	1,799,813	3,738,531	-	6,975,927
発行済負債証券*	-	-	147,850	-	3,319,257	-	3,467,107
預金および顧客勘定	-	-	-	-	5,840,633	-	5,840,633
その他の負債*	-	-	-	-	-	191,091	191,091
金融負債合計	2,473,339	-	523,168	1,799,813	12,898,421	191,091	17,885,832
金利差合計	4,602,050	1,841,838	665,604	(1,787,460)	(924,976)	(60,279)	4,336,777

* 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

** 金利リスク差の比較開示数値は、当行グループと当行を区分して表示している。

2022年12月31日現在、同日付の金利が50ベースポイント高く（2021年12月31日現在については15ベースポイント高く）、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、91,228米ドル（2021年12月31日現在については20,203米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利

息費用が増加したのと比較して、貸付金および前払金に係る利息収入が増加したことによるものである。金利が50ベースポイント（2021年12月31日現在については15ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも著しく低いことから、利益は91,228米ドル（2021年12月31日現在については20,203米ドル）低くなる。感応度は、期中に75ベースポイントまでの指標金利調整が行われたため、50ベースポイントに調整されている。

以下の表は、2022年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリーごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	2022年			2021年		
	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響
金利の変動		+50bpの米ドル金 利上昇	(-)50bpの米ドル 金利低下		+15bpの米ドル金 利上昇	(-)15bpの米ドル 金利低下
金融資産						
顧客に対する貸付金および前払金の総額	15,768,962	78,845	(78,845)	10,118,353	15,178	(15,178)
金融資産からの影響	15,768,962	78,845	(78,845)	10,118,353	15,178	(15,178)
金融負債						
銀行預り金	8,219,891	(12,330)	12,330	3,207,464	(4,811)	4,811
発行済負債証券	35,348	(53)	53	143,084	(215)	215
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	-
金融負債からの影響	8,255,239	(12,383)	12,383	3,350,548	(5,026)	5,026
損益および資本の増加 / (減少)	7,513,723	91,228	(91,228)	6,767,805	20,203	(20,203)
合計						

3.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクをヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切なヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記5を参照のこと。

以下の表は、2022年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。当行グループは主にユーロの外国為替リスクにさらされており、そのエクスポージャーは、以下のとおり簿価で計上された金融商品ごとに要約され、ユーロへのエクスポージャーおよび個別に分析すれば当行グループが重大なエクスポージャーを負わないその他の通貨へのエクスポージャーに分類される。

当行グループおよび当行			
(単位：千米ドル)			
2022年12月31日現在	ユーロ	その他の通貨*	合計
資産			
現金および預け金	400,587	3,249	403,835
顧客に対する貸付金および前払金	2,366,681	-	2,366,681
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	-
金融資産合計	2,767,268	3,046	2,770,517
負債			
銀行預り金	1,619,869	341,142	1,961,010
預金および顧客勘定	7,479	-	7,479
その他の負債	93,440	6,259	99,699
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	6,785	34,864	41,649

金融負債合計	1,727,572	41,123	2,109,837
財政状態計算書の正味エクスポージャー	1,039,696	(38,077)	660,681
財政状態計算書外の正味エクスポージャー	-	-	-
ローン・コミットメントおよび金融保証	528,827	-	528,827

* 当該会計年度の開示は、当行グループのナイジェリア・ナイラに対するエクスポージャーが重要でないことから、「その他の通貨」に「ナイジェリア・ナイラ通貨」へのエクスポージャーを含めて修正された。

(単位：千米ドル) 2021年12月31日現在	当行グループおよび当行			
	ユーロ	ナイジェリア・ナイラ	その他の通貨	合計
資産				
現金および預け金	386,539	26,195	-	412,734
顧客に対する貸付金および前払金	2,021,502	-	-	2,021,502
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	-	-
金融資産合計	2,408,041	26,195	-	2,434,236
負債				
銀行預り金	1,931,597	-	414,185	2,345,782
預金および顧客勘定	7,930	-	-	7,930
その他の負債	109,817	33,693	23,506	167,016
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	16,685	16,685
金融負債合計	2,049,344	33,693	488,069	2,537,414
財政状態計算書の正味エクスポージャー	358,697	7,498	(461,874)	(103,178)
財政状態計算書外の正味エクスポージャー	-	-	-	-
ローン・コミットメントおよび金融保証	528,827	-	-	528,827

外国為替リスク感応度分析

2022年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当行グループが保有するユーロ建ての金融資産が金融負債よりも多いため、当該会計年度における利益および準備金は104百万米ドル（2021年度は35.9百万米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は104百万米ドル（2021年度は35.9百万米ドル）高くなる。以下の分析は、当行グループが主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2022年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行グループのユーロ建て金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	簿価	2022年 損益および 資本への 影響	2021年 損益および 資本への 影響	簿価	2021年 損益および 資本への 影響	2021年 損益および 資本への 影響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金および預け金	400,587	40,059	(40,059)	386,539	38,654	(38,654)
顧客に対する貸付金および前払金の総額	2,366,681	236,668	(236,668)	2,021,502	202,150	(202,150)
金融資産による影響	2,767,268	276,727	(276,727)	2,408,041	240,804	(240,804)

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			当行グループおよび当行		
	簿価	2022年 損益および 資本への 影響	2021年 損益および 資本への 影響	簿価	2021年 損益および 資本への 影響	2021年 損益および 資本への 影響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落

金融負債

銀行預り金	1,619,869	(161,987)	161,987	1,931,597	(193,160)	193,160
預金および顧客勘定	7,479	(748)	748	7,930	(793)	793
その他の負債	93,440	(9,344)	9,344	109,817	(10,982)	10,982
ヘッジ目的デリバティブ	6,785	(678)	678	-	-	-
金融負債による影響	1,720,787	(172,079)	172,079	2,049,344	(204,934)	204,934
損益および資本に対する増加／（減少）の合計	1,046,481	104,648	(104,648)	358,697	35,870	(35,870)

3.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。さらに、当行グループは、必要な場合に利用可能なクレジット・ラインを有している。流動性比率は15%（2021年度は14%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、2022年12月31日現在、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

（単位：千米ドル） 2022年12月31日現在 - 当行グループ	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2022年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,352,820	754,314	-	-	-	4,107,134
顧客に対する貸付金および前払金	2,689,454	2,248,536	8,073,550	12,875,207	1,491,230	27,377,978
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	3,813	61,467	153,763	219,043
前払金を除く未収金	34,163	-	-	-	-	34,163
償却原価で計上される金融資産	-	-	74,203	196,338	-	270,541
その他の資産	5,839	-	-	3,893	-	9,732
資産合計	6,082,276	3,002,850	8,151,566	13,136,905	1,644,993	32,018,590
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	903,499	766,673	-	-	-	1,670,173
銀行預り金	170,847	695,200	2,161,093	4,523,491	2,396,445	9,947,075
発行済負債証券	-	-	520,784	1,491,730	1,880,268	3,892,782
預金および顧客勘定	2,466,163	932,106	3,976,360	1,152,099	442,075	8,968,804
リース負債を含むその他の負債	13,221	35,322	-	2,543	-	51,086
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	8,767	39,663	-	48,430
負債合計	3,553,730	2,429,302	6,667,004	7,209,526	4,718,788	24,578,350
流動性ギャップ（純額）	2,528,546	573,549	1,484,562	5,927,379	(3,073,795)	7,440,241
累積流動性ギャップ	2,528,546	3,102,095	4,586,657	10,514,036	7,440,241	-

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在 - 当行グループ**	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2021年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	2,273,071	775,533	-	-	-	3,048,604
顧客に対する貸付金および前払金	1,030,021	1,930,504	7,732,675	9,816,633	194,304	20,704,137
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	2,258	134,815	-	137,073
前払金を除く未収金	40,062	-	15,000	-	-	55,062
償却原価で計上される金融資産*	-	-	20,762	239,023	-	259,785
その他の資産	58,358	1,633	-	6,855	-	66,846
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,401,511	2,707,670	7,770,695	10,197,326	194,304	24,271,507
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	986,169	424,906	-	-	-	1,411,075

銀行預り金*	143,573	807,900	1,672,133	3,118,788	1,756,651	7,499,045
発行済負債証券*	-	-	147,014	1,985,039	1,586,890	3,718,943
預金および顧客勘定	38,126	1,282,182	3,502,285	1,001,220	-	5,823,813
リース負債を含むその他の負債**	19,257	33,586	-	3,274	-	56,117
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	16,682
負債合計	1,187,125	2,548,573	5,322,331	6,124,104	3,343,541	18,525,674
流動性ギャップ（純額）	2,214,387	159,097	2,448,364	4,073,222	(3,149,237)	5,745,833
累積流動性ギャップ	2,214,387	2,373,483	4,821,848	8,895,070	5,745,833	-

* 償却原価で計上される金融資産の比較数値は、前年度に誤って除外されていた将来の利息を含めるために修正再表示されている。

** リース負債を含むその他の負債の比較数値は、前年度に誤って非金融負債が含まれていたため、これを除外し、また前年度に誤って除外されていた利息の割引前キャッシュ・フローを更新するために修正再表示されている。

*** 流動性ギャップの比較開示数値は、当行グループと当行を分けて表示している。

（単位：千米ドル）						
2022年12月31日現在 - 当行	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2022年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	3,352,434	754,314	-	-	-	4,106,748
顧客に対する貸付金および前払金	2,689,454	2,248,536	8,073,550	12,875,207	1,491,230	27,377,978
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	3,813	61,467	-	65,280
前払金を除く未収金	34,163	-	-	-	-	34,163
償却原価で計上される金融資産	-	-	74,203	196,338	-	270,541
その他の資産	5,839	-	-	3,893	-	9,732
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	6,081,890	3,002,850	8,151,566	13,136,905	1,491,230	31,864,441

金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	903,499	766,673	-	-	-	1,670,173
銀行預り金	170,847	695,200	2,161,093	4,523,491	2,396,445	9,947,075
発行済負債証券	-	-	520,784	1,491,730	1,880,268	3,892,782
預金および顧客勘定	2,466,163	932,106	3,999,560	1,152,099	442,075	8,992,004
リース負債を含むその他の負債	13,001	34,220	-	2,543	-	49,764
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	8,767	39,663	-	48,430
負債合計	3,553,511	2,428,199	6,690,204	7,209,526	4,718,788	24,600,227
流動性ギャップ（純額）	2,528,380	574,651	1,461,362	5,927,379	(3,227,558)	7,264,214
累積流動性ギャップ	2,528,380	3,103,031	4,564,393	10,491,772	7,264,214	-

（単位：千米ドル）						
2021年12月31日現在 - 当行	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2021年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および現金同等物	2,273,071	775,533	-	-	-	3,048,604
顧客に対する貸付金および前払金	1,030,021	1,930,504	7,732,675	9,816,633	194,304	20,704,137
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	2,258	96,755	-	99,013
前払金を除く未収金	40,062	-	15,000	-	-	55,062
償却原価で計上される金融資産*	-	-	20,762	239,023	-	259,785
その他の資産	58,358	1,633	-	6,360	-	66,350
資産合計	3,401,511	2,707,670	7,770,695	10,158,771	194,304	24,232,951

金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	986,169	424,906	-	-	-	1,411,075

銀行預り金*	143,573	807,900	1,672,133	3,118,788	1,756,651	7,499,045
発行済負債証券*	-	-	147,014	1,985,039	1,586,890	3,718,943
預金および顧客勘定	38,126	1,282,182	3,525,704	1,001,220	-	5,847,232
リース負債を含むその他の負債**	19,257	32,653	-	3,274	-	55,184
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	16,682
負債合計	1,187,125	2,547,641	5,345,750	6,124,104	3,343,541	18,548,161
流動性ギャップ（純額）	2,214,387	160,029	2,424,945	4,034,667	(3,149,237)	5,684,791
累積流動性ギャップ	2,214,387	2,374,416	4,799,361	8,834,028	5,684,791	-

* 償却原価で計上される金融資産の比較数値は、前年度に誤って除外されていた将来の利息を含めるために修正再表示されている。

** リース負債を含むその他の負債の比較数値は、前年度に誤って非金融負債が含まれていたため、これを除外し、また前年度に誤って除外されていた利息の割引前キャッシュ・フローを更新するために修正再表示されている。

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。

（単位：千米ドル）	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
2022年12月31日現在						
信用状	2,155,717	-	-	-	-	2,155,717
金融保証	1,087,200	-	-	-	-	1,087,200
ローン・コミットメント	7,616,482	-	-	-	-	7,616,482
合計	10,859,399	-	-	-	-	10,859,399

2021年12月31日現在						
信用状	1,161,152	-	-	-	-	1,161,152
金融保証	1,881,574	-	-	-	-	1,881,574
ローン・コミットメント*	4,413,039	-	-	-	-	4,413,039
合計	7,455,764	-	-	-	-	7,455,764

* ローン・コミットメントに関する前年度の流動性プロファイル分析は、当該コミットメントの支払いを請求される可能性のある最も早い期間を反映するために修正再表示されている。

3.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行グループ**

（単位：千米ドル）	注記	2022年			2021年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
2022年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	17	-	4,099,238	4,099,238	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および前払金*	18	-	22,966,341	22,966,341	-	18,111,835	18,111,835
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22 a)	196,263	-	196,263	136,237	-	136,237
未収金	19	-	34,163	34,163	-	55,062	55,062
償却原価で計上される金融資産	22 b)	-	244,118	244,118	-	243,646	243,646
その他の資産	21	-	4,205	9,732	-	60,886	60,886
資産合計		196,263	27,348,065	27,549,855	136,237	21,519,200	21,655,436

（単位：千米ドル）	注記	2022年			2021年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
2022年12月31日現在							
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5	48,578	-	48,578	16,681	-	16,681
短期金融市場預金	24	-	1,664,654	1,664,654	-	1,411,075	1,411,075

銀行預り金*	23	-	9,146,841	9,146,841	-	6,975,927	6,975,927
預金および顧客勘定	28	-	8,246,748	8,246,748	-	5,817,214	5,817,214
発行済負債証券*	25	-	3,368,112	3,368,112	-	3,467,106	3,467,106
その他の負債および貸倒引当金*	30	-	51,086	51,086	-	56,117	56,117
負債合計			48,578	22,477,442	22,526,019	16,681	17,727,439
						17,744,120	

3.6 金融資産および金融負債の分類 - 当行**

(単位：千米ドル)	注記	2022年			2021年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
2022年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	17	-	4,099,238	4,099,238	-	3,047,771	3,047,771
リスク管理目的で保有するデリバ ティブ資産	5	-		-	-		-
顧客に対する貸付金および前払 金*	18	-	22,966,341	22,966,341	-	18,111,835	18,111,835
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産	22 a)	42,500	-	42,500	98,177	-	98,177
未収金	19	-	34,163	34,163	-	55,062	55,062
償却原価で計上される金融資産	22 b)	-	244,118	244,118	-	243,646	243,646
その他の資産	21	-	4,205	4,205	-	60,390	60,390
資産合計		42,500	27,348,065	27,390,565	98,177	21,518,704	21,616,881

(単位：千米ドル)	注記	2022年			2021年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
2022年12月31日現在							
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバ ティブ負債	5	48,578	-	48,578	16,681	-	16,681
短期金融市場預金	24	-	1,664,654	1,664,654	-	1,411,075	1,411,075
銀行預り金*	23	-	9,146,841	9,146,841	-	6,975,927	6,975,927
預金および顧客勘定	28	-	8,268,791	8,268,791	-	5,840,633	5,840,633
発行済負債証券*	25	-	3,368,112	3,368,112	-	3,467,106	3,467,106
その他の負債および貸倒引当金*	30	-	49,763	49,763	-	55,184	55,184
負債合計		48,578	22,498,162	22,546,740	16,681	17,749,925	17,766,606

* 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

** 金融資産および金融負債の分類に関する比較開示数値は、当行グループと当行を区分して表示している。

3.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。2021年12月31日以降、当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。2022年度の総自己資本比率は27%（2021年度は26%）である。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- ・ Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- ・ Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	849,504	647,312	849,504	647,312
株式プレミアム	1,909,267	1,219,219	1,909,267	1,219,219
留保利益	1,107,516	1,155,369	1,118,881	1,153,517
一般準備金および再評価準備金	1,156,592	983,199	1,156,592	983,199
普通株式等Tier 1 資本	5,022,879	4,005,099	5,034,244	4,003,246
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	183,915	160,952	183,915	160,952
CET 1 からの控除	11,506	13,201	11,506	13,201
その他Tier 1 AT 1 資本	172,408	147,752	172,408	147,752
Tier 1 資本 (T1 = CET + AT 1)	5,195,287	4,152,851	5,206,653	4,150,998
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額（信用リスク加重資産の1.25%）	225,078	190,127	227,391	190,178
Tier 2 (T2) 資本	225,078	190,127	227,391	190,178
資本合計 (TC = T1 + T2)	5,420,365	4,342,978	5,434,043	4,341,176
普通株式等Tier 1 (CET 1)				
Tier 1 資本	5,195,287	4,152,851	5,206,653	4,150,998
適格資本合計	5,420,365	4,342,978	5,434,043	4,341,176
リスク加重コミットメント				
信用リスク	18,006,051	15,210,155	18,191,202	15,214,258
市場リスク	93,529	124,109	93,529	124,109
オペレーショナル・リスク	1,522,786	1,271,368	1,522,726	1,277,113
リスク加重コミットメント合計	19,622,366	16,605,632	19,807,458	16,615,480
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	26%	25%	26%	25%
バーゼル自己資本比率 (総自己資本 / リスク加重資産合計)	28%	26%	27%	26%

当行グループの方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、当行グループは、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

3.8 金利指標改革

概要

主要な金利指標の抜本的改革が世界的に行われており、一部の銀行間取引金利（IBOR）がほぼ無リスクの代替金利に置き換えられている（以下「IBOR改革」という。）。2021年度において、当行グループは、米ドルLIBORに連動する契約条件の金融商品の大部分について、担保付翌日物調達金利（SOFR）等の新たな指標金利を組み込むための変更を行った。2022年12月31日現在、当行グループの残存するIBORエクスポージャーは、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物に設定された米ドルLIBORに連動している。これらの設定は、英国金融行為規制機構（FCA）が発表したとおり、2023年6月30日をもって公表が停止されるか代表的指標でなくなることとなり、米ドルLIBORの代替参照金利はSOFRである。当行グループのユーロ建てファシリティはEURIBORに連動しているが、これは移行が行われていない。

2022年12月31日現在、当行グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は概ね完了している。以下の表は、当行グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したまたは移行中の新しい指標金利および移行の状況について示したものである。

通貨	指標	指標	2022年現在の状況	2021年現在の状況
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中

IBOR改革の結果、当行グループがさらされる主なリスクはオペレーショナル・リスクである。例えば、顧客との二者間交渉による貸付契約の再交渉、契約条件の更新、IBORカーブを使用するシステムの更新ならびに改革および規制リスクに関する業務管理の見直しが挙げられる。金融リスクは、主に金利リスクに限定される。

当行グループは、代替金利への移行を管理するため、機能横断的なIBOR委員会を立ち上げた。IBOR委員会の目的には、貸付金、ローン・コミットメント、負債およびデリバティブがIBORキャッシュ・フローを参照する程度、IBOR改革によりかかる契約を修正する必要性、取引相手方とのIBOR改革についてのコミュニケーションの管理方法を評価することが含まれる。IBOR委員会は、業務執行委員会に四半期ごとに報告を行い、必要に応じて他の事業部門と協働する。IBOR委員会は、金利リスク管理をサポートするため、ALCOおよび中央財務部門に定期的な報告を行い、IBOR改革から生じるオペレーショナル・リスクおよび規制リスクを特定するため、グループ・オペレーショナル・リスク委員会と緊密に連携する。

IBORに連動する契約のうち、IBOR金利の予定停止時より後に満期を迎えるものについて、IBOR委員会は契約条件を修正する方針を打ち立てた。これらの修正には、フォールバック条項の追加またはIBOR金利の代替指標金利への置換えが含まれる。当行グループは、中央清算されるデリバティブに関するフォールバック・メカニズムを締結し、フォールバック条項の適用開始日に先立って、エクスポージャーを新たな指標金利に移行することを意図している。

当行グループの業務執行委員会は、2019年10月1日以降、全ての新規に組成される顧客に対する変動利付の貸付金および前払金には、IBORが存在しなくなった場合のフォールバック条項を組み込むことを義務付ける方針を承認した。フォールバック条項は、適用される代替指標金利（法域により異なる。）への移行を規定している。

当行グループは、代替指標金利への移行が完了していない契約の総額およびその中で適切なフォールバック条項が付された契約の合計額を精査することにより、IBORから新たな指標金利への移行の進捗状況を監督している。当行グループは、契約上の利息がIBOR改革の対象となる指標金利に連動している場合、たとえ既存のIBORの停止に対応したフォールバック条項が含まれていたとしても、当該契約は代替指標金利への移行は完了していないもの（以下「未改革契約」という。）と考えている。

新規に組成される変動利付金融商品は、2022年1月1日以降LIBORを参照することとなる。LIBOR移行作業部会は、代替指標金利に連動する新たな貸付商品の条件設定を行うため、ビジネス・チームと緊密に連携している。

IBORに連動しており、IBOR金利の予定停止時より後に満期を迎える既存の契約について、LWGは、IBOR金利を置き換えるよう契約条件を修正し、代替指標金利およびスプレッド調整を指定する適切なフォールバック条項を含めることにより、影響のある契約を移行させる方針を打ち立てた。

a) 非デリバティブ金融資産

当行グループの顧客に対する変動金利貸付のIBORエクスポージャーは、大部分が米ドルLIBORである。これらの資産に関して、当行グループは、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（SOFR）に改革することを承認した。SOFRは、買戻し条件付取引（レポ）市場において米国財務省証券を担保として資金を翌日まで借り入れ

る費用に関する、幅広く使われる指標である。この金利は堅牢であり、停止のリスクがなく、国際基準に合致する。SOFRは、ニューヨーク連邦準備銀行が財務省金融調査局と協力して作成している。

また、当行グループは、基礎となる計算方法の変更も承認した。当行グループは、後決め複利（非累積複利（NCCR））、後決め単利およびターム物SOFRの使用を承認した。

ターム物SOFRは、翌日物であるSOFRの将来予測を構成し、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の年率として算出される。NCCRIは、利息計算期間およびラグの商慣行に関する金利参照期間を用いて、日次SOFR金利を複利で積み上げる方式である。後決め単利方式では、未償還元本にのみ基づき、前期間の金利を用いた利息が課される。

1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORは、2022年12月31日に公表が停止されており、その他全ての期間の米ドルLIBOR（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物等）は、2023年6月30日を過ぎて以降、停止される予定である。

当行グループは、SOFRへの移行を支援するため、内部の財務、グルーピング・オペレーションおよびリスク管理の体制を見直した。

移行の過程において、当行グループのLIBOR移行作業部会（LWG）は、IBORに連動した既存の変動金利貸付に係るグループ間取引金利の改定に関する方針を策定した。貸付商品は一律の方法で改定される一方、シンジケーション商品は、シンジケートローンのパートナーとの相対交渉により改定される。

LWGIは、影響を受ける契約の総額およびその中で適切なフォールバック条項が含まれる契約の合計額を精査することによりIBORからSOFRへの移行の進捗状況を監督した。当行グループは、契約上の利息がIBOR改革に未対応の指標金利に連動している場合、たとえ既存IBORの公表停止に対処するフォールバック条項が含まれていても、代替指標金利への移行が完了していないものとする。「未改革契約」は、移行が未了で、かつ適切なフォールバック条項が含まれていない契約に関連する。また、当行グループは、移行していないが適切なフォールバック条項が含まれている契約も有していた。

以下の表は、2022年12月31日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの総額、ならびに適切なフォールバック条項を伴う非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの金額を示している。これらの資産の金額は、総簿価で表示されている。

	固定金利		ユーロLIBOR (変動金利)	米ドルLIBOR (変動金利)	
(単位: 千米ドル)	ユーロへの エクスポージャー	米ドルへの エクスポージャー	EURIBORを参照する 契約の総額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴う 金額
2022年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	681,439	6,390,623	1,685,242	3,801,156	11,271,916
2021年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	655,889	7,992,286	1,365,613	6,437,004	2,315,736

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORの貸付金が1.4百万米ドル含まれている。2023年6月30日までに満期を迎えるLIBOR貸付について、当行グループは、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの契約は、移行による影響を受けない。

2022年12月31日現在			
ローン・コミットメント	296,507	703,217	341,248

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORのローン・コミットメントが652,075,183米ドル含まれている。当行グループは、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を

改革しないことに決定した。したがって、これらのローン・コミットメントは、移行による影響を受けない。

2021年12月31日現在

ローン・コミットメント	61,810	-	307,710
-------------	--------	---	---------

b) 非デリバティブ金融負債

当行グループは、LIBORに連動している変動金利負債を有する。LWGおよび当行グループの財務チームは、IBOR改革に対応した契約条件の改定に向けて、当行グループの金融負債の契約相手方各社と何度も検討を重ねた。

以下の表は、2022年12月31日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融負債の総額および適切なフォールバック条項を伴う金額を示している。表中の金額は簿価で表示されている。

	米ドルLIBOR		EURIBOR	日本円LIBOR	
(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴う 金額	EURIBORを参照する 契約の総額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴う 金額
2022年12月31日現在					
借入金	5,338,777	1,904,000	1,904,064	-	-
2021年12月31日現在					
借入金	3,440,862	800,000	800,960	21,716	-

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える借入金が2,207,127,760米ドル含まれている。当行グループは、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの借入金は、移行による影響を受けない。

c) デリバティブ

当行グループは、リスク管理目的でデリバティブを保有している（注記5を参照のこと。）。リスク管理目的で保有するデリバティブで、ヘッジ関係の指定がなされているものはない。IBORに対するエクスポージャーは、日本円IBORに連動しているクロス・カレンシー・スワップからなる。当行グループのデリバティブ商品は、ISDAによる2006年の定義に準拠している。

ISDAは、その定義をIBOR改革の観点から見直し、2020年10月23日にIBORフォールバック追補条項を公表した。これは、2006年のISDA定義集において、新たな代替指標金利（SOFR等）への変更をいかに達成するかを規定したものである。この追補条項の効果は、一定の主要IBORの恒久的な停止またはISDAによるIBORの代表性喪失の宣言の後、いかなる変動金利が適用されるかを記述したフォールバック条項を、デリバティブに新設することである。

当行グループは、上記追補条項の発効日より前に締結したデリバティブ契約について、そのフォールバック条項を実行するプロトコルを遵守してきた。デリバティブの相手方当事者もまたかかるプロトコルを遵守した場合は、既存のデリバティブ契約において新しいフォールバック条項が実行された。移行の過程において、当行グループは、取引相手方もプロトコルを遵守しているかどうか監視し、取引相手方が遵守していない場合、当行グループは、新たなフォールバック条項を含めることについて、かかる相手方と相対交渉を行った。

以下の表は、2022年12月31日現在および2021年12月31日現在の未改革のデリバティブ商品の総簿価および適切なフォールバック条項を含む契約の金額を示している。クロス・カレンシー・スワップに関して、当行グループは、スワップの受取レッグの想定元本を使用した。当行グループは、クロス・カレンシー・スワップの両レッグが同時に改革されることを期待している。

	米ドルLIBOR		ユーロLIBOR		日本円LIBOR	
	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴う 金額	EURIBORを参照する 契約の総額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴う 金額	
(単位：千米ドル)						
2022年12月31日現在						
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ資産						
金利スワップ	6,929	-	-	-	6,929	
外国為替先渡契約	-	-	6,785	-	6,785	
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	34,864	-	
	6,929	-	6,785	34,864	13,714	
2021年12月31日現在						
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ資産						
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	16,681	-	
	-	-	-	16,681	-	

注記 4 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- ・ 資産または負債の主要な市場
- ・ 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。

財務書類で経常的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に分類を再評価する（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく。）ことにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。

当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

注記 4 (a) 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察可能でないインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら 2 種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

- ・ レベル 1：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。

- ・ **レベル2**：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。
- ・ **レベル3**：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

評価技法の目的は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を反映する公正価値測定に至ることである。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	153,763	196,263
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	49,228	49,228
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(48,578)	-	(48,578)
合計	42,500	(48,578)	202,991	196,913

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	38,060	136,237
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	95,173	176,669

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2022年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,500	-	-	42,500
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	49,228	49,228
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(48,578)	-	(48,578)
合計	42,500	(48,578)	49,228	43,150

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	-	98,177
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	57,113	138,609

注記4 (b) 公正価値で測定される金融資産の評価技法

上場投資の評価

レベル1は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行したシニア無担保Reg S/144Aユーロ債への当行グループの投資により構成されている。

当行は、フィデリティが発行した500百万米ドルの5年物シニア無担保Reg S/144Aユーロ債のために100百万米ドルを投資した。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場の投資および有価証券への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場有価証券の収益成長係数を、類似業種の企業の市場情報に基づいた見積りを基に決定している。

評価プロセス

当行グループは、各報告日における非上場株式の公正価値を決定するために、経営陣を支援する独立コンサルタントを雇用した。経営陣は、独立コンサルタントに対して、監査済財務書類、承認済みの将来予測キャッシュ・フローおよびその他の非財務戦略情報を提供し、独立コンサルタントは以下を実施する。

- ・ 収益および資本を用いて株主資本利益率を決定する。
- ・ 予測期間の株主資本利益率を正規化する。
- ・ 地域内の他の上場企業の株価純資産倍率を考慮し、回帰モデルに基づいて予想株価純資産倍率を算出する。
- ・ 回帰された株価純資産倍率を企業の資本に適用し、価格を決定する。

注記4 (c) 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計算書において公正価値で測定されない資産および負債について、レベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

	当行グループ				
(単位：千米ドル)	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
2022年12月31日					
金融資産					
現金および現金同等物	-	4,099,624	-	4,099,412	4,099,798
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	-	25,882,843	25,882,843	22,966,341
償却原価で計上される金融投資	-	-	215,364	215,364	244,115
未収金	-	-	34,163	34,163	34,163
その他の資産	-	-	9,732	9,732	9,732
	-	4,099,624	26,142,103	30,241,515	27,354,150
金融負債					
短期金融市場債権	-	-	1,664,654	1,664,654	1,664,654
銀行預り金	-	-	9,192,575	9,192,575	9,146,841
預金および顧客勘定	-	-	8,429,826	8,429,826	8,246,748
発行済負債証券	3,029,490	-	-	3,029,490	3,368,112
その他の負債および引当金	-	-	51,086	51,086	51,086

	3,029,490	-	19,338,141	22,367,631	22,477,441
--	-----------	---	------------	------------	------------

当行グループ

	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
--	--------------	--------------	--------------	------------	----

(単位：千米ドル)

2021年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	-	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価 [*]	-	-	19,924,092	19,924,092	18,111,835
償却原価で計上される金融投資	-	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	-	17,571	17,571	17,571
	-	3,047,771	20,241,791	23,289,562	21,475,885

金融負債

短期金融市場債権	-	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金 [*]	-	-	6,928,654	6,928,654	6,975,927
預金および顧客勘定	-	-	5,767,312	5,767,312	5,817,214
発行済負債証券 [*]	3,564,548	-	-	3,564,548	3,467,106
リースを含むその他の負債 [*]	-	-	56,117	56,117	56,117
	3,564,548	-	14,163,158	17,727,706	17,929,205

^{*} 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。^{**} アイルランド証券取引所に上場している負債証券はレベル1に分類されている。これらは前年度に誤ってレベル3に分類されていたため、当行グループの金額は公正価値を修正するために更新されている。当行グループおよび当行のその他の負債の金額は、前年度に誤って含まれていた非金融負債を除外するために修正再表示されている。

当行

	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
--	--------------	--------------	--------------	------------	----

(単位：千米ドル)

2022年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	-	4,099,238	-	4,099,238	4,099,238
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価	-	-	25,882,843	25,882,843	22,966,341
償却原価で計上される金融投資	-	-	215,364	215,364	244,115
未収金	-	-	34,163	34,163	34,163
その他の資産	-	-	9,732	9,732	9,732
	-	4,099,238	26,142,103	30,241,340	27,361,362

金融負債

短期金融市場債権	-	-	1,664,654	1,664,654	1,664,654
銀行預り金	-	-	9,192,575	9,192,575	9,146,841
預金および顧客勘定	-	-	8,451,870	8,451,870	8,268,791
発行済負債証券	3,029,490	-	-	3,029,490	3,368,112
その他の負債および引当金	-	-	49,763	49,763	49,763
	3,029,490	-	19,358,862	22,388,352	22,629,665

当行

	レベル1 公正価値	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
--	--------------	--------------	--------------	------------	----

(単位：千米ドル)

2021年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	-	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および前払金 - 償却原価 [*]	-	-	19,924,092	19,924,092	18,111,835
償却原価で計上される金融投資	-	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	-	17,504	17,504	17,504
	-	3,047,771	20,241,724	23,289,495	21,540,218

金融負債

短期金融市場債権	-	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金 [*]	-	-	6,928,654	6,928,654	6,975,927
預金および顧客勘定	-	-	5,758,573	5,758,573	5,840,633
発行済負債証券 [*]	3,564,458	-	-	3,564,458	3,467,106
リースを含むその他の負債 [*]	-	-	55,184	55,184	55,184
	3,564,458	-	14,153,486	17,717,944	17,749,925

^{*} 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

^{**} アイルランド証券取引所に上場している負債証券はレベル1に分類されている。これらは前年度に誤ってレベル3に分類されていたため、当行グループの金額は公正価値を修正するために更新されている。当行グループおよび当行のその他の負債の金額は、前年度に誤って含まれていた非金融負債を除外するために修正再表示されている。

- 顧客に対する貸付金および前払金ならびに金融投資は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相手方の信用リスクを含む観察可能でないインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3公正価値に分類されている。

- その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分について、公正価値が簿価と大きく異なることもない。

- 金融負債

銀行預り金、預金および顧客勘定ならびに発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場債権については、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いまたはかかる借入が短期であるため、公正価値は簿価と大きく異ならない。

2021年度の短期金融市場債権ならびに預金および顧客勘定について、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近かったまたはかかる借入が短期であったため、公正価値は簿価と大きく異ならなかった。

長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察可能でないインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に分類されている。

- その他の負債

これらの金額の簿価は公正価値に近似している。

- デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法には、現在価値計算のための金利が含まれる。そのモデルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

注記4 (d) 観察可能でないインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・償却前利益（EV / EBITDA倍率）であった。以下の表は、類似企業のEV / EBITDA倍率が5 %上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループ				
2022年12月31日		2021年12月31日		
簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響	
(単位：千米ドル)				
非上場株式	153,763	7,688	38,060	3,806

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、年間市場賃料が10%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループおよび当行				
2022年12月31日		2021年12月31日		
簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	
(単位：千米ドル)				
固定資産	49,228	4,923	47,138	4,714

レベル3 公正価値の算出に使用された観察可能でないインプット

下記の表は、各クラスの土地および建物に関する以下の事項を示している。

- ・ 報告期間末時点の公正価値測定
- ・ 公正価値測定が全体として分類された、公正価値ヒエラルキーのレベル（この場合はレベル3）
- ・ 適用された評価技法の説明
- ・ 公正価値測定に使用されたインプット
- ・ 公正価値測定に使用された重要な観察可能なインプットに関する定量的情報

評価技法	主要な 観察可能でない インプット	範囲 (加重平均) 2022年度	範囲 (加重平均) 2021年度	当該技法を 用いて評価 された不動産 のクラス	2022年12月 31日現在の 公正価値 (単位： 千米ドル)	2021年12月 31日現在の 公正価値 (単位： 千米ドル)
比較法	1平方メートル当 たりの価格	831米ドル - 2,699米ドル	890米ドル - 2,890米ドル	商業	45,913	49,228

説明および定義

上表には、公正価値を決定する際に用いられた評価技法および主要な観察可能でないインプットに関する以下の説明および定義が含まれている。

1平方メートル当たりの価格

評価日時点の市場の実勢でスペースを購入することができる価格。比較の単位は、1平方メートル当たりの相場価格である。

ヒエラルキーのレベル3内の観察可能でないインプットの重要な変化に対する感応度分析

1平方メートル当たりの価格は、当行グループの土地および建物の公正価値ヒエラルキーのレベル3内に分類される公正価値測定に使用される重要な観察可能でないインプットである。1平方メートル当たりの賃貸料が単独で上昇 / 下落すると、公正価値測定の増加 / 減少につながる。

以下の表は、金融商品のレベル3分類の公正価値の測定に使用された評価技法と、使用された重要な観察可能でないインプットを示している。

金融商品および評価技法	レベル3 - 重要な観察可能でないインプット	キャッシュ・フローの割引係数の見積範囲	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定との相互関係
金融商品 非上場株式	リスク調整後の割引係数	同等規模の金融商品を考慮した割引係数 20% - 50%	見積公正価値は、以下の場合に増加 / 減少する。
評価技法 EV / EBITDA倍率アプローチ	- 同等規模の投資を考慮した割引 - カントリー・リスク	カントリー・リスクの割引係数 20% - 50%	- 同等規模の金融商品を考慮した割引係数が低い / 高い場合 - カントリー・リスクの割引係数が低い / 高い場合

注記4 (e) レベル3項目の変動

(単位：千米ドル)	当行グループ			当行	
	非上場の持分証券	固定資産	合計	固定資産	合計
2021年1月1日時点期首残高	38,060	45,849	83,909	45,849	45,849
その他包括利益に計上された利益	-	5,632	5,632	5,632	5,632
2021年12月31日期末残高	38,060	51,481	89,541	51,481	51,481
取得	109,954	1,060	111,014	1,060	1,060
損益に計上された利益	5,749	-	5,749		
その他包括利益に計上された利益	-	(3,314)	(3,314)	(3,314)	(3,314)
2022年12月31日時点期末残高	153,764	49,227	202,991	49,227	49,227

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替えはなかった。

注記5 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行グループは、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。当行グループはヘッジ会計を適用していない。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
デリバティブ負債		
金利スワップ	6,929	-
外国為替先渡契約	6,785	-
クロス・カレンシー・スワップ	34,864	16,681
	48,578	16,681

スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

金利スワップは、当行グループが他の金融機関と締結した契約に関するもので、当行が固定金利を支払うか受け取る代わりに、変動金利をそれぞれ受け取るか支払う。支払いフローは通常互いに相殺され、その差額が一方の当事者から他方の当事者に支払われる。

以下は、12月31日時点で当行が保有していた金利デリバティブ契約の想定元本を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
金利デリバティブ契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約		
金利スワップ	1,250,000	-
外国為替先渡契約	282,248	-
クロス・カレンシー・スワップ	381,640	446,659
	1,913,888	446,659

当年度、当行グループは、2017年6月および2018年10月にそれぞれ固定金利で発行した負債証券による700百万米ドルおよび500百万米ドルをヘッジするため、金利スワップを締結した。このスワップは、資金調達に係る固定金利を変動金利と交換し、資産から受け取る変動金利に合わせるものであった。かかる金利スワップは、700百万米ドルおよび500百万米ドルの負債証券の満期と同時に、それぞれ2024年6月および2023年10月に満期を迎える。

当行グループは、2020年3月および2020年12月に行った借入による47.5十億円（2021年度も47.5十億円）をヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。このスワップは、米ドル建ておよびユーロ建てのそれぞれの利払いおよび元本を、日本円建ての元本および利払いに交換するものである。純支払額は、契約期間中、一定の間隔で交換される。

当年度、当行グループは、通貨オープン・ポジションから生じた270百万米ドル（2021年度は0ユーロ）をヘッジするため、為替先渡契約を締結した。このスワップは、ユーロ建ての一定の金額を米ドル建てに交換して受け取るものであった。かかる為替先渡スワップは2023年1月に満期を迎える。

割りきされたデリバティブのキャッシュ・フローが発生し、損益に影響を与えると予想される期間は以下のとおりである。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
資産		
1年未満	(8,767)	(899)
1年から5年	(4,947)	-
5年超	(34,864)	(15,783)
	(48,578)	(16,681)

注記6 会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。

(a) 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る減損損失

当行グループは、予想信用損失引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産を定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記17に記載されている。使用された主要な仮定および見積りは、注記2.3および3.3に記載されている。

(b) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記4を参照のこと。

(c) 有形固定資産の再評価

当行グループは、2022年12月31日現在の公正価値を評価するため、独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用して、市場に基づく根拠を参照して評価された。報告日現在の簿価は注記25に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記4に記載されている。

(d) 有形固定資産

当行は、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、上記の会計方針（注記2.12.1）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には将来に向かって調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記25および注記4に記載のとおりである。

(e) 継続企業の前提

当行グループの経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。新型コロナウイルス感染症の発生および／またはロシアとウクライナの危機は、当行グループの継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行グループの継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。

この評価を行うにあたり、経営陣は収益性、資金需要および資産の質の予測を含む幅広い情報を考慮した。また、この評価においては、合理的に起こり得る経済の下振れシナリオならびにそれらが当行グループの収益性、資本および流動性に及ぼし得る影響も考慮されている。

したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記7 偶発負債およびコミットメントならびにリース契約

7.1.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
信用状	2,155,717	1,161,151
保証	1,087,200	1,881,574
	3,242,917	3,042,725

これらの取引に関連する信用リスクはわずかであると考えられている。信用リスクを抑制するため、当行はもっぱら信用度の高い取引相手方と取引を行っている。

7.1.2 コミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
1年未満	3,020,695	1,670,999
1年超	4,595,787	2,742,040
	7,616,482	4,413,039

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミッ

トメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は517.2百万米ドル（2021年度は209百万米ドル）である。

7.2 リース契約

7.2.1 リース・コミットメント - 借手としての当行グループ

当行グループは、事務所施設の賃借に係るリース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。一部のリースについて、支払いは、市場の賃料を反映するために5年ごとに再交渉される。一部のリースは、現地の物価指数の変動に基づく追加の賃料の支払いが規定されている。

当行グループが借手となっているリースについての情報は、以下に示されている。

7.2.1.1 使用権資産

使用権資産は、固定資産において表示されている、賃借された事務所施設および経営陣宅に関連する（注記27を参照のこと。）。

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1月1日現在の残高	4,643	987
追加	-	5,170
減価償却費	(1,304)	(1,514)
12月31日現在の残高	3,339	4,643
損益において認識される金額		
リース負債の利息	85	39
キャッシュ・フロー計算書において認識される金額		
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(1,331)	(662)

7.2.2 オペレーティング・リース・コミットメント - 貸手としての当行グループ

当行グループは、そのビルの事務所スペースの賃貸に係るリース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。

当行グループが貸手の場合、取消不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース債権は、以下のとおりである。

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1年以内	378	265
1年から2年	369	88
2年から3年	250	68
	996	421

その他の営業利益に含まれるオペレーティング・リース収入としての認識は、0.359百万米ドル（2021年度は0.341百万米ドル）である。当行グループは、そのビルの事務所スペースを賃貸しており、資産の所有に付随するリスクおよび便益の実質的に全部を借手に移転するものでないことから、これらのリースをオペレーティング・リースとして分類している。

注記8 利息収入

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
貸付金および前払金	1,328,682	995,127
現金および現金同等物に含まれる短期金融市場債権および他行預金の利息	51,417	4,697
償却原価で計上される資産の利息	10,431	7,227
	1,390,530	1,007,051

上記の計上された利息収入は、実効利率法を用いて算定されている。当社グループ内で、当行を除き、その他の事業体が稼得した利息収入はない。したがって、当行グループおよび当行の金額は同一である。

注記9 利息費用

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
銀行預り金	335,757	165,946
発行済負債証券	133,522	133,319
顧客預金勘定	5,415	5,755
その他	154	19
	474,848	305,039

上記の計上された利息費用は、実効利率法を用いて算定されている。

注記10 手数料収入

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
顧問料	33,856	64,801
信用状手数料	47,444	25,559
保証手数料	20,566	23,484
その他の手数料	2,851	979
	104,717	114,823

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際のものを除く。顧問料収入は一時点で認識される。

信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。

注記11 手数料費用

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
債券発行手数料	-	225
弁護士費用・代理人手数料	1,863	2,341
その他の手数料支払額	4,352	5,432
	6,216	7,998

注記12 その他の営業利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
賃貸料収入	359	341	359	341
その他の収入	22,159	10,951	22,159	10,951
	22,518	11,292	22,518	11,292

その他の収入は主に、過去に償却された設備からの回収額から成る。

注記13 人件費

人件費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
賃金および給与	69,691	59,754	65,834	55,976
従業員積立基金費用	5,681	5,124	5,581	4,614
その他の従業員給付	24,439	23,461	24,335	21,301
	99,811	88,339	95,750	81,891

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記14 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
業務上の任務および法定の会議	36,791	29,033	36,070	28,546
専門家サービス費用	16,835	19,710	16,516	17,977
通信費	13,466	8,270	13,466	8,270
保険*	16,863	14,747	16,863	14,747
寄付*	7,670	6,939	7,670	6,939
その他の一般管理費	20,206	19,144	19,740	16,327
	111,832	97,843	110,326	92,806

* 比較数値は、その他の一般管理費をさらに区分けする上で修正再表示されている。

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する305,000米ドル（2021年度は237,000米ドル）が含まれる。

その他の一般管理費に含まれる項目は個々に重要なものではなく、これらは一般的な維持費用、研修費用、銀行手数料その他に関して発生した費用である。

注記15 金融商品に係る予想信用損失

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
貸付金および前払金	376,306	215,574
短期金融市場債権	39	76
他行預金	55	(21)
償却原価で計上される金融資産有価証券	(33)	(5,697)
前払金および未収金	(4,396)	18,583
金融保証契約	(1,871)	105
信用状	(550)	(6,508)
ローン・コミットメント	5,091	11,266
	374,640	233,378

注記16 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

当行の株主に帰属する当期純利益は、当該会計年度における当期純利益全てを分配したと仮定したベースで算定されている。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
当行の株主に帰属する当期純利益	455,291	375,810	455,171	387,295
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記16.1）	75,357	59,133	75,357	59,133
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記16.2）	178,183	137,524	178,183	137,524
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	6.04	6.36	6.04	6.55
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	2.56	2.73	2.55	2.82

16.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
1月1日現在の発行済普通株式	59,133	58,352	59,133	58,352
期中の発行	16,224	781	16,224	781
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	75,357	59,133	75,357	59,133

16.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	75,357	59,133	75,357	59,133
ワラント発行の影響額	3,750	2,979	3,750	2,979
一部払込済株式の影響額	99,076	75,412	99,076	75,412
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	178,183	137,524	178,183	137,524

注記17 現金および現金同等物

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
手元現金	86	90	86	90
他行預金	1,598,505	985,873	1,598,119	985,873
短期金融市場債権	2,501,292	2,061,974	2,501,292	2,061,974
総額	4,099,883	3,047,937	4,099,496	3,047,937

控除：減損引当金				
12ヶ月のECL	(259)	(166)	(259)	(166)
現金および現金同等物（純額）	4,099,623	3,047,771	4,099,237	3,047,771

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2021年度もなし）。短期金融市場債権および他行預金は、満期が発行日から3ヶ月未満のものである。

17.1 現金および現金同等物

流動	4,099,623	3,047,771	4,099,237	3,047,771
----	-----------	-----------	-----------	-----------

注記18 顧客に対する貸付金および前払金

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2022年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(52,854)	-	-	(52,854)
信用減損していない全期間のECL	-	(259,204)	-	(259,204)
信用減損している全期間のECL	-	-	(334,988)	(334,988)
控除：利息の停止	-	-	(208,457)	(208,457)
控除：条件変更による損失	-	(882)	-	(882)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	21,047,029	1,653,948	265,365	22,966,341

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2021年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	16,221,944	1,851,768	628,416	18,702,128
控除：予想信用損失引当金				
12ヶ月のECL	(47,415)	-	-	(47,415)
信用減損していない全期間のECL	-	(162,403)	-	(162,403)
信用減損している全期間のECL	-	-	(203,660)	(203,660)
控除：利息の停止	-	-	(175,165)	(175,165)
控除：条件変更による損失	-	(1,650)	-	(1,650)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	16,174,529	1,687,715	249,590	18,111,835

当行グループおよび当行		
顧客に対する貸付金および前払金（純額）（単位：千米ドル）	2022年	2021年
流動	13,011,541	7,679,830
非流動	9,954,800	10,432,005
	22,966,341	18,111,835

18.1 金融商品に係る信用損失

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下のとおりである。

当行グループおよび当行		
（単位：千米ドル）	2022年	2021年
(a) 財政状態計算書		
1月1日現在の残高	415,128	344,944
期中のECL費用（注記15）	376,306	215,574
期中の貸付の償却費用（回収不能なもの）	(141,855)	(145,390)
12月31日現在の残高	649,579	415,128
(b) 包括利益計算書		
期中の貸付金および前払金の減損費用	376,306	215,574

2022年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、141.9百万米ドル（2021年度は145.4百万米ドル）である。

注記19 前払金および未収金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
未収金	34,163	55,062	34,163	55,062
控除：未収金に係る予想信用損失引当金 (注記19.1)	(19,420)	(26,920)	(19,420)	(26,920)
	14,743	28,142	14,743	28,142
前払金	112,202	75,849	111,704	75,849
連結会社間の未収金	-	-	522	70,777
子会社に対する持分投資への振替え	-	-	-	(66,479)
	126,945	103,991	126,969	108,288

前払金および未収金（純額）

流動	82,617	73,651	82,641	77,948
非流動	44,328	30,340	44,328	30,340
	126,945	103,991	126,969	108,288

前払金は主に、保険、手数料に関連した未収収入および未収手数料等の前払金で支払いが行われた費用から成る。売掛債権は非信用オリジネーション取引に関連するものであり、それらは資金調達の構成要素ではない。

19.1 未収金に係る予想信用損失引当金

(a) 財政状態計算書

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2022年	2021年
1月1日現在の残高	26,920	11,768
当期におけるECL費用	(4,396)	18,583
期中の償却（回収不能なもの）	(3,104)	(3,431)
12月31日現在の残高	19,420	26,920

(b) 包括利益計算書

(単位：千米ドル)	2022年	2021年
当期におけるECL（戻入れ）/費用	(4,396)	18,583
	(4,396)	18,583

注記20 子会社に対する投資

(単位：千米ドル)	2022年			
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメンツ・マネジメン ト・カンパニー	AfrexInsure	合計
1月1日現在の残高	61,478	5,000	1	66,479
期中の追加	116,902	-	999	117,901
期中の処分	-	-	-	-
12月31日現在の残高	178,380	5,000	1,000	184,380

(単位：千米ドル)	2021年			
	FEDAホールディング・カンパニー	FEDAインベストメンツ・マネジメン ト・カンパニー	AfrexInsure	合計
1月1日現在の残高	-	-	-	-
期中の追加	61,478	5,000	1	66,479
期中の処分	-	-	-	-
12月31日現在の残高	61,478	5,000	1	66,479

全ての投資は当行が100%（2021年度も100%）所有しており、かかる子会社に対する投資は非流動資産として分類されている。期中の追加の投資は承認されたFEDAの授権株式資本の一部であり、これにより、FEDAが2022年度中に追加の金融投資を取得することが可能となった。追加のFEDAに対する持分投資は承認されたFEDAの株式資本の一部である。

注記21 その他の資産

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
その他の未収金	9,732	66,846	9,732	66,350
控除：その他の未収金に係る予想信用損失引当金 (注記21.1)	(5,527)	(5,960)	(5,527)	(5,960)
	4,205	60,886	4,205	60,390
雑資産	51,776	14,977	52,735	15,269
	55,981	75,863	56,940	75,659
その他の資産（純額）				
流動	48,999	65,508	49,957	65,304
非流動	6,983	10,355	6,983	10,355
	55,981	75,863	56,940	75,659

21.1 その他の資産に係る予想信用損失引当金

その他の未収金に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

当行		
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1月1日現在の残高	5,960	4,322
当期における予想信用損失	(433)	1,638
12月31日現在の残高（注記21）	5,527	5,960

注記22(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

2022年				
(単位：千米ドル)	当行グループ			当行
	上場債券	非上場投資	合計	上場債券
1月1日現在の期首残高	98,177	38,060	136,237	98,177
追加	-	109,954	109,954	-
処分	(49,089)	-	(49,089)	(49,089)
総額	49,089	148,014	197,102	49,089
控除：当期における公正価値（損失）／利益	(6,588)	5,749	(839)	(6,588)
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	42,500	153,763	196,263	42,500
2021年				
(単位：千米ドル)	当行グループ			当行
	上場債券	非上場投資	合計	上場債券
1月1日現在の期首残高	-	-	-	-
追加	99,013	38,060	137,073	99,013
総額	99,013	38,060	137,073	99,013
控除：当期における公正価値調整	(836)	-	(836)	(836)
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産	98,177	38,060	136,237	98,177

当行は、当行グループにおいて、上場債券およびFEDA事業体により投資された非上場株式を有する唯一の事業体である。公正価値で測定される投資は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行した5年物シニア無担保Reg S / 144Aユーロボンドである。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

2022年12月31日現在、当行グループは、FEDAの事業体を通じて、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー（Liquid Telecommunication Jersey）に対する53.6百万米ドル（2021年12月31日現在は23百万米ドル）の投資、アライズ（ARISE）に対する85.9百万米ドル（2021年12月31日現在はなし）の投資、ティー・エヌ・ディー・エス・エー（TND SA）に対する12.6百万米ドル（2021年12月31日現在は11.4百万米ドル）の投資、エコーガス（ECOWGAS）に対する1.7百万米ドル（2021年12月31日現在も1.7百万米ドル）の投資を保有しており、コボ360（KOB0360）に対する投資はなかった（2021年12月31日現在は5百万米ドル）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

注記22(b) 償却原価で計上される金融投資

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1月1日現在の期首残高	243,701	99,342
期中の追加	425	174,683
期中の処分	-	(30,324)
総額	244,126	243,701
控除：予想信用損失引当金		
12ヶ月のECL	(9)	(55)
償却原価で計上される金融資産	244,117	243,646

これらの投資は、アブダビ酋長国、黒海貿易開発銀行およびアフリカ金融公社に対するものである。これらの投資は、ECLの目的上、ステージ1に配分されている。

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
償却原価で計上される金融投資（純額）		
非流動	244,117	243,646

注記23 銀行預り金

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1月1日現在の残高	6,975,927	7,282,240
期中の追加	4,222,620	3,420,412
期中の返済	(2,127,131)	(3,720,438)
期中の利息費用*	335,757	165,946
期中の利息返済*	(260,332)	(172,233)
銀行預り金合計	9,146,841	6,975,927
流動	2,456,505	2,464,662
非流動	6,690,336	4,511,265
	9,146,841	6,975,927

* 注40で開示されているとおり、比較金額は修正再表示されている。

金融機関からの借入金には、満期まで1ヶ月から12年までの短期および長期の借入金があり、金利は0.2%から7%（2021年は0.2%から4.86%）である。当行の長期借入金は、同じ期間の特定の資産に対応している。

注記24 短期金融市場預金

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
短期金融市場預金	1,664,654	1,411,075
	2022年	2021年
流動	1,664,654	1,411,075

注記25 発行済負債証券

	当行グループおよび当行	
--	-------------	--

（単位：千米ドル）	2022年	2021年
1月1日現在の残高	3,467,106	3,109,100
期中の追加	35,000	1,300,000
期中の返済	(145,000)	(941,500)
ディスカウントおよびプレミアムの減価償却部分	783	1,614
期中の利息費用 [*]	133,522	133,319
期中の利息返済 [*]	(123,299)	(135,427)
発行済負債証券合計	3,368,112	3,467,106
流動	500,000	145,000
非流動	2,868,112	3,322,106
	3,368,112	3,467,106

2021年度中、当行は1.3十億米ドルのデュアル債（600百万米ドルの5年満期債および700百万米ドルの10年満期債）を発行したが、これは当行の国際債券市場において最大の取引であった。2022年度中に調達された負債証券はなかった。

償却原価で計上される負債証券	利率 （単位：％）	2022年 （単位：千米ドル）	2021年 [*] （単位：千米ドル）	発行日	満期日
2021年満期固定利付負債証券	4.00	-	-	2016年10月	2021年5月
2023年満期固定利付負債証券	5.25	500,000	500,000	2018年10月	2023年10月
2024年満期固定利付負債証券	4.13	750,000	750,000	2017年6月	2024年6月
2029年満期固定利付負債証券	3.99	750,000	750,000	2019年9月	2029年9月
2026年満期固定利付負債証券 （デュアル）	2.63	600,000	600,000	2021年5月	2026年5月
2031年満期固定利付負債証券 （デュアル）	3.80	700,000	700,000	2021年5月	2031年5月
2022年満期私募変動利付債		-	145,000	2018年7月	2022年8月
2022年満期私募変動利付債		35,000	-	2022年7月	2025年8月
控除：未払債券の償却		(954)	(1,132)		
追加：未払利息 [*]		34,066	23,239		
		3,368,112	3,467,106		

^{*} 比較数値は注記40に記載のとおり修正再表示されている。

当行は、当行グループ内で債券を上場している唯一の事業体であり、これらの債券はアイルランド証券取引所にReg S/144Aとして登録されている。

注記26 負債調整純額

2022年						
（単位：千米ドル）	財務活動による負債			流動資産		合計
	銀行預り金	発行済 負債証券	小計	現金および 現金同等物	流動性が 高い投資	
2022年1月1日現在の負債（純額）	(6,975,927)	(3,467,106)	(10,443,033)	3,047,771	98,177	(7,395,262)
現金および現金同等物の純増加	-	-	-	1,060,395	-	1,060,395
現金および現金同等物に対する 為替レート変動の影響	-	-	-	(8,928)	-	(8,928)
期中の追加	(4,222,620)	(35,000)	(4,257,620)	-	-	(4,257,620)
期中の返済 / （処分）	2,127,131	145,000	2,272,131	-	(49,089)	2,223,042
未払利息（純額）	(75,425)	(10,223)	(85,648)	-	-	(85,648)
ディスカウントおよびプレミアムの 減価償却部分	-	(783)	(783)	-	-	(783)
公正価値調整	-	-	-	-	(6,588)	(6,588)
	(9,146,841)	(3,368,112)	(12,514,953)	4,099,238	42,500	(8,471,392)
2021年						
（単位：千米ドル）	財務活動による負債			流動資産		合計
	銀行預り金	発行済 負債証券	小計	現金および 現金同等物	流動性が 高い投資	
2021年1月1日現在の負債（純額）	(7,282,240)	(3,109,100)	(10,391,340)	2,717,453	-	(7,673,887)
現金および現金同等物の純増加	-	-	-	330,318	-	330,318

為替レート変動の影響	-	-	-	-	-	-
期中の追加	(3,472,026)	(1,250,000)	(4,722,026)	-	99,013	(4,623,013)
期中の返済	3,761,938	900,000	4,661,938	-	-	4,661,938
未払利息（純額）*	16,401	(8,006)	8,395	-	-	8,395
公正価値調整	-	-	-	-	(836)	(836)
	(6,975,927)	(3,467,106)	(10,443,033)	3,047,771	98,177	(7,297,085)

注記27 固定資産

当行グループ								
	土地	建物	車両	什器および 設備	建物 付属 設備	建設仮勘定	使用権 資産	合計
（単位：千米ドル）								
2022年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2022年1月1日現在の帳簿価額／評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372
追加	-	114	71	671	-	72,650	-	73,506
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,494	-	1,122	11	(2,627)	-	-
処分	-	-	(90)	-	-	-	-	(90)
再評価	(12,560)	9,246	-	-	-	-	-	(3,314)
振替え*	-	(6,180)	-	-	-	-	-	(6,180)
2022年12月31日現在の帳簿価額／評価	13,391	35,837	1,487	14,774	1,065	105,578	8,163	180,294
減価償却累計額								
2022年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
期中の変動	-	(6,180)	(226)	(1,561)	(5)	-	(1,304)	(9,275)
処分	-	-	90	-	-	-	-	90
振替え*	-	6,180	-	-	-	-	-	6,180
2022年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,180)	(11,025)	(1,052)	-	(4,824)	(18,081)
2022年12月31日現在の正味帳簿価額	13,391	35,837	307	3,749	13	105,578	3,339	162,213

当行グループ								
	土地	建物	車両	什器および 設備	建物 付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
（単位：千米ドル）								
2021年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2021年1月1日現在の帳簿価額／評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077
追加	6,360	393	229	1,228	-	32,263	5,170	45,643
建設仮勘定の資本組入れ	-	2,569	-	980	-	(3,549)	-	-
再評価	1,890	3,742	-	-	-	-	-	5,632
振替え*	-	(4,980)	-	-	-	-	-	(4,980)
2021年12月31日現在の帳簿価額／評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372
減価償却累計額								
2021年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
期中の変動	-	(4,980)	(197)	(1,311)	(6)	-	(1,514)	(8,008)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	4,980	-	-	-	-	-	4,980
2021年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
2021年12月31日現在の正味帳簿価額	25,951	31,162	462	3,517	7	35,555	4,643	101,298

* 振替えは、再評価資産の簿価総額に対して除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

公正価値は、2022年12月31日に、独立評価人を用いて決定された。2022年12月31日に終了した会計年度において用いられた当該評価人は、建物および土地に関する類似の資産価値評価の経験を有するグローバル・アプレイザル・テック（Global Appraisal Tech）（2021年12月31日に終了した会計年度についてはREストラテジーズLLCテクニカル・コンサルタント（RE Strategies L.L.C Technical Consultant））であり、報告日現在の市況を反映したマーケットアプローチを用いて決定された。2022年12月31日現在の土地および建物の価値は、それぞれ13.4百万米ドル（2021年12月31日現在は26百万米ドル）および35.8百万米ドル（2021年12月31日現在は31百万米ドル）であった。

2019年中、当行グループは、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATC）（地域事務所）、アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）およびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）の建設に充当される土地の一部を受領した。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行グループはまた、エジプトの新行政首都にも土地を購入し、当行グループの新本社は当該土地の一部に建設される予定である。

	当行							
	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物 付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
(単位：千米ドル)								
2022年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2022年 1 月 1 日現在の帳簿価額 / 評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372
追加	-	114	3	499	-	72,650	-	73,266
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,494	-	1,122	11	(2,627)	-	-
処分	-	-	(90)	-	-	-	-	(90)
再評価	(12,560)	9,246	-	-	-	-	-	(3,314)
振替え*	-	(6,180)	-	-	-	-	-	(6,180)
2022年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	13,391	35,837	1,419	14,601	1,065	105,578	8,163	180,054

減価償却累計額

2022年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
期中の変動	-	(6,180)	(224)	(1,535)	(5)	-	(1,304)	(9,247)
処分	-	-	90	-	-	-	-	90
振替え*	-	6,180	-	-	-	-	-	6,180
2022年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,178)	(10,999)	(1,052)	-	(4,824)	(18,053)
2022年12月31日現在の正味帳簿価額	13,391	35,837	241	3,602	13	105,578	3,339	162,002

	当行							
	土地	建物	車両	什器 および 設備	建物 付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
(単位:千米ドル)								
2021年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2021年1月1日現在の帳簿価額 / 評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077
追加	6,360	393	229	1,228	-	32,263	5,170	45,643
建設仮勘定の資本組入れ	-	2,569	-	980	-	(3,549)	-	-
再評価	1,890	3,742	-	-	-	-	-	5,632
振替え*	-	(4,980)	-	-	-	-	-	(4,980)
2021年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372

減価償却累計額

2021年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
期中の変動	-	(4,980)	(197)	(1,311)	(6)	-	(1,514)	(8,008)
振替え*	-	4,980	-	-	-	-	-	4,980
2021年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)

2021年12月31日現在の正味帳簿価額	25,951	31,162	462	3,517	7	35,555	4,643	101,298
----------------------	--------	--------	-----	-------	---	--------	-------	---------

注記28 無形資産

(単位：千米ドル)	2022年		
	ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	合計
帳簿価額 1月1日	19,221	5,479	24,700
追加	649	-	649
進行中のソフトウェアの追加	-	2,528	2,528
ソフトウェアへの移行	-	(6,203)	(6,203)
進行中のソフトウェアの資産計上	6,203	-	6,203
帳簿価額12月31日	26,073	1,804	27,877
累積償却額			
1月1日現在	(11,499)	-	(11,499)
当期償却額	(4,872)	-	(4,872)
12月31日現在の累積償却額	(16,371)	-	(16,371)
12月31日現在の正味帳簿価額	9,702	1,804	11,506

(単位：千米ドル)	2021年		
	ソフトウェア	作業進行中のソフトウェア	合計
帳簿価額 1月1日			
追加	15,259	1,125	16,384
帳簿価額12月31日	375	4,354	4,729
累積償却額	15,634	5,479	21,113
1月1日現在	(4,677)	-	(4,677)
当期償却額	(3,235)	-	(3,235)
12月31日現在の累積償却額	(7,912)	-	(7,912)
12月31日現在の正味帳簿価額	7,722	5,479	13,201

注記29 預金および顧客勘定

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
預金勘定	6,044,117	4,499,869	6,066,160	4,523,288
顧客勘定	2,197,356	1,307,471	2,197,356	1,307,471
株主預金	5,275	9,874	5,275	9,874
	8,246,748	5,817,214	8,268,791	5,840,633
流動	7,246,748	4,817,214	7,268,791	4,840,633
非流動	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	8,246,748	5,817,214	8,268,791	5,840,633

顧客グループ別では、上記の預金および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からのものであった。顧客勘定の預金は変動金利であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

注記30 その他の負債および貸倒引当金

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
金融保証に係る予想信用損失引当金	30	1,902	30	1,902
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	30,303	25,212	30,303	25,212
信用状に係る予想信用損失引当金	4,873	5,423	4,873	5,423
リース負債（注記30.2）	3,301	4,547	3,301	4,547
その他の負債（注記30.1）	142,759	156,399	140,352	154,007
	181,266	193,482	178,859	191,091

金融保証、ローン・コミットメントおよび信用状に係る予想信用損失引当金は、オフ・バランスシートのエクスポージャーから生じ、ECL費用の累積額を表す。

30.1 その他の負債

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年
前払および前受収益*	36,129	43,078	36,129	43,078
未払費用*	82,718	73,709	79,572	71,318
未払配当金	13,001	19,257	13,001	19,257
弁護士費用保証金	9,413	10,834	9,413	10,834
会社間支払債務	-	-	739	-
新株予約権の償還による収入	1,498	6,000	1,498	6,000
雑債務	-	3,520	-	3,520
	142,759	156,399	140,352	154,007

(単位：千米ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年
流動	48,543	91,912	51,910	89,520
非流動	94,215	64,487	88,442	64,487
	142,759	156,399	140,352	154,007

* 前払および前受収益ならびに未払費用の比較数値は、注記40に記載のとおり修正再表示されている。

この注記に含まれる金融負債は、未払配当金、会社間支払債務ならびに受領 / 提供されたがまだ請求されていない消耗品および管理業務に係る未払金である。

30.2 リース負債

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
1月1日現在残高	4,547	1,108
未払利息	85	39
当期中の追加	-	4,063
未払利息および元本の返済	(1,331)	(663)
12月31日現在残高	3,301	4,547

(単位：千米ドル)	2022年	2021年
流動	161	995
非流動	3,140	3,552
	3,301	4,547

注記31 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類され、うちAクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。

Aクラス株式は、(a)アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、(b)アフリカ開発銀行および(c)アフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、(a)国際金融機関および経済団体ならびに(b)アフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

Aクラス株式、Bクラス株式、Cクラス株式およびDクラス株式は、特に利益分配に関して、同一の資格および権利を有する。

当行グループおよび当行

（単位：千米ドル）	2022年	2021年
授權資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株	5,000,000	5,000,000
払込資本 - Aクラス株式	500,668	375,604
払込資本 - Bクラス株式	221,736	149,444
払込資本 - Cクラス株式	58,000	53,164
払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	849,504	647,312

2022年12月31日現在の授權資本は、普通株式500,000株（2021年12月31日現在も普通株式500,000株）で構成されている。2022年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は195,101株（2021年12月31日現在は144,553株）であった。2022年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株（2021年12月31日現在も6,910株）であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。

議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。配当は株式数に応じて按分される。

払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2022年 （単位：株）	2022年 （単位：千米ドル）	2021年 （単位：株）	2021年 （単位：千米ドル）
1月1日現在	151,463	647,312	135,516	583,524
期中において配当により払い込まれたもの	3,551	14,204	2,677	10,708
期中において現金により払い込まれたもの	46,997	187,988	13,270	53,080
12月31日現在	202,011	849,504	151,463	647,312

注記32 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2022年 （単位：株）	2022年 （単位：千米ドル）	2021年 （単位：株）	2021年 （単位：千米ドル）
1月1日現在	151,463	1,219,219	135,516	1,029,964
期中において配当により払い込まれたもの	3,551	51,428	2,677	36,635
期中において現金により払い込まれたもの	46,997	646,616	13,270	164,567
株式調達の取引費用	-	(7,996)	-	(11,947)
12月31日現在	202,011	1,909,267	151,463	1,219,219

32.1 期中において発行済かつ払込済の資本に係る現金および現金同等物の推移

	当行グループおよび当行	
（単位：千米ドル）	2022年	2021年
発行済株式	187,988	53,080
株式プレミアム	646,616	164,567
株式調達の取引費用	(7,996)	(11,947)
12月31日現在	826,608	205,700

2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資（以下「GCI」という。）を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。当行は、期中において50,548株（2021年度は15,947株）を追加調達し、その金額は892.2百万米ドル（2021年度は253百万米ドル）となった。

注記33 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2022年 （単位：個）	2022年 （単位：千米ドル）	2021年 （単位：個）	2021年 （単位：千米ドル）
1月1日現在	3,595	160,952	2,923	122,128
期中に発行されたワラント	491	22,962	1,474	68,994
消却日に株式に転換されたワラント	-	-	(802)	(30,170)

12月31日現在	4,086	183,914	3,595	160,952
----------	-------	---------	-------	---------

ワラントは、当グループが利用しているエクイティ・ブリッジのための手段である。株式ワラントは、投資家に対し、規定された期間の終了時にあらかじめ設定した価格で当行の株式を取得する権利を付与するものである。ワラントの満期までの期間中、当行はいつでも、ワラントに投資された金額を投資家に返還することでワラントを償還するオプションを有する（ただし、これは義務ではない。）。注記32のとおり承認済みのGCIにより、当行は、ワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することができる。当行は、2022年度中に491個の株式ワラントを発行した。2022年12月31日現在、4,086個（2021年12月31日現在は3,595個）の株式ワラントが、183.9百万米ドル（2021年12月31日現在は161百万米ドル）で発行されていた。

注記34 準備金（当行グループおよび当行）

（単位：千米ドル）	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2022年1月1日現在残高	938,629	46,156	12,184	996,969
土地の再評価	-	(12,560)	-	(12,560)
建物の再評価	-	9,246	-	9,246
減価償却振替額：建物	-	(2,120)	-	(2,120)
留保利益からの／（への）振替え（注記35）	166,264	-	(1,207)	165,057
2022年12月31日現在残高	1,104,893	40,722	10,977	1,156,592
2021年1月1日現在残高	801,353	42,099	15,000	858,452
土地の再評価	-	1,890	-	1,890
建物の再評価	-	3,742	-	3,742
減価償却振替額：建物	-	(1,575)	-	(1,575)
留保利益からの／（への）振替え（注記35）	137,276	-	(2,816)	134,460
2021年12月31日現在残高	938,629	46,156	12,184	996,969

資産再評価準備金は、株主への分配が制限されている。

準備金の性質および目的

(a) 一般準備金

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50％を一般準備金に振り替えている。

(b) 資産再評価準備金

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上された同資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替額は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

(c) 事業準備用資金積立金

事業準備用資金は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に理事会で承認された。事業の準備段階には、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動が含まれる。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、当該事業が投資家から収益（債券および株式の両方）を得られるようになるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額15百万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のり

ボルピング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。期中において当該資金から1.2百万米ドル（2021年度は5.8百万米ドル）が利用された。

注記35 留保利益

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年
1月1日現在残高	927,906	772,900	939,389	772,900
当期純利益	455,291	375,812	455,171	387,295
一般準備金への振替え	(166,264)	(137,276)	(166,264)	(137,276)
一般準備金からの振替え	1,207	2,816	1,207	2,816
減価償却振替額：建物	2,120	1,575	2,120	1,575
前年度に係る配当	(112,743)	(87,921)	(112,743)	(87,921)
12月31日現在残高	1,107,517	927,906	1,118,881	939,389

注記36 配当

報告日後、理事会は、159.4百万米ドル（2021年度は112.7百万米ドル）の配当割当てを提案した。2022年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2023年度に留保利益の処分として資本に計上される。

1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年
1株当たり予定配当				
配当割当て	159,352	112,743	159,352	112,743
12月31日現在の株式数	202,011	151,463	202,011	151,463
1株当たり配当	0.79	0.74	0.79	0.74
宣言され支払われた1株当たり配当				
実際に割り当てられた配当	112,743	87,921	112,743	87,921
前年度の12月31日現在の株式数	151,463	135,516	151,463	135,516
1株当たり配当	0.74	0.65	0.74	0.65

注記37 関連当事者取引

当行の関連当事者は、注記20に記載されている完全子会社および主要な経営陣である。当行は子会社と取引を行っていないが、子会社に代わっておよび／または子会社に対して、費用を支払いかつ／またはサービスを受け、その金額を無利子の未収金または未払金として計上している。

関連当事者取引の詳細は以下のとおりである。

37.1 関連当事者残高

	当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年
その他の資産		
FEDAホールディング・カンパニーへの預け金	-	4,298
AfrexInsureへの預け金	522	294
	522	4,592
その他の負債		
FEDAホールディング・カンパニーからの預り金	(719)	-

37.2 主要な経営陣の報酬

37.2.1 経営陣に対する給与および給付

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2022年	2021年	2022年	2021年

給与および短期給付	18,802	14,416	17,841	13,695
その他の長期給付	2,376	3,239	2,141	3,239
退職後給付	956	1,234	928	1,234
解雇給付	246	259	200	165
	22,380	19,148	21,110	18,333

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

37.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2022年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2022年	2021年	2022年	2021年
1月1日現在の残高	1,519	2,864	1,519	2,864
期中の貸付実行額	1,110	2,195	1,110	2,195
期中の貸付返済額	(1,141)	(3,540)	(1,141)	(3,540)
12月31日現在の残高	1,488	1,519	1,488	1,519

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2022年度において償却された関連当事者への貸付はなかった（2021年度もなし）。

注記38 セグメント報告

当行グループの主要な事業子会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されている。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。貸付業務には、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資が含まれ、財務業務には、借入による資金調達、余剰流動性の運用ならびに当行の外国為替リスクおよび金利リスクの管理が含まれる。その他は主に、株式調達および子会社活動のための本部機能に関するものである。当行の地域別および業種別の貸付金および前払金の配分は、注記3.3.4に開示されるとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	2022年			
	貸付業務	財務業務	その他	合計
損益およびその他包括利益				
利息収入	1,381,158	9,372	-	1,390,530
手数料収入	104,717	-	-	104,717
手数料費用	-	(6,216)	-	(6,216)
その他の営業利益	22,518	-	-	22,518
その他の利息費用	-	(5,832)	454	(5,378)
セグメント別収益合計	1,508,393	(2,676)	454	1,506,171
控除：利息費用	(39,773)	(435,075)	-	(474,848)
外国為替調整および公正価値調整	23,133	-	(474)	22,659
控除：人件費	(90,962)	(4,788)	(4,061)	(99,811)
控除：一般管理費	(108,757)	(1,569)	(1,506)	(111,832)
控除：減価償却費および償却費	-	-	(14,026)	(14,026)
減損前のセグメント別利益	1,292,034	(444,108)	(19,613)	828,313
控除：金融商品に係る信用損失	(374,640)	-	-	(374,640)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(4,130)	-	5,749	1,619
当期純利益	913,263	(444,108)	(13,864)	455,291

財政状態

セグメント別資産	22,966,341	4,385,856	-	27,352,198
資本支出	-	-	510,793	510,793
期末現在の資産合計	22,966,341	4,385,856	510,793	27,862,991
セグメント別負債	8,268,791	14,228,184	159,222	22,656,198
資本	-	-	5,206,793	5,206,793
負債および資本合計	8,268,791	14,228,184	5,366,015	27,862,991

当行グループ

2021年

(単位：千米ドル)	貸付業務	財務業務	その他	合計
損益およびその他包括利益				
利息収入	995,127	11,923	-	1,007,051
手数料収入	114,823	-	-	114,823
手数料費用	-	(7,998)	-	(7,998)
その他の営業利益	11,292	-	-	11,292
その他の利息収入	-	1,332	-	1,332
セグメント別収益合計	1,121,242	5,257	-	1,126,499
控除：利息費用	(43,541)	(261,497)	-	(305,039)
外国為替調整および公正価値調整	(19)	-	-	(19)
控除：人件費	(79,356)	(2,535)	(6,448)	(88,339)
控除：一般管理費	(91,561)	(1,245)	(5,037)	(97,843)
控除：減価償却費および償却費*	-	-	(11,595)	(11,595)
減損前のセグメント別利益	906,765	(260,020)	(23,080)	623,665
控除：金融商品に係る信用損失	(233,378)	-	-	(233,378)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(14,477)	-	-	(14,477)
当期純利益	658,911	(260,020)	(23,080)	375,811

財政状態

セグメント別資産**	18,362,953	2,917,980	-	21,280,933
資本支出	-	-	552,909	552,909
期末時点の資産合計	18,362,953	2,917,980	552,909	21,833,842
セグメント別負債**	1,558,601	16,322,886	-	17,881,486
資本	-	-	3,952,356	3,952,356
負債および資本合計	1,558,601	16,322,886	3,952,356	21,833,842

* 比較注記表は、財務業務または貸付業務に分類できない項目の調整欄である「その他」を含むよう調整された。これらの項目は、前年度において誤って合計欄に含まれていたため、当行グループの業績と調整するために「その他」に含められた。

** 当行グループのセグメント別資産およびセグメント別負債の比較数値は、注記40に記載のとおり修正再表示されている。

セグメント別収益は100%外部収益であるため、セグメント間収益はない。当行は、単一の顧客との間で、当行の収益合計の10%を超える取引は行っていない。事業セグメント間の移転価格は、当行の価格設定枠組みに基づいている。

注記39 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。

注記40 過年度の修正再表示**40.1 過年度の顧客に対する貸付金および前払金ならびにその他の負債および引当金の修正再表示**

過年度において、顧客に対する貸付金および前払金に含まれる割引商品は、前受利息収益の総額として誤って報告された。2021年12月31日現在の比較数値および2021年1月1日現在の期首財政状態計算書は、この修正を反映するために再表示された。2021年12月31日および2021年1月1日現在、当行はそれぞれ64.4百万米ドルおよび55.1百万米ドルの前受利息収益を、その他の負債および引当金から貸付金および前払金に再分類し

た。この修正により、2021年12月31日現在および2021年1月1日現在の貸付金および前払金ならびにその他の負債および引当金は、それぞれ64.4百万米ドルおよび55.1百万米ドル、等しく減少した。この誤謬の修正は、当行の報告された収益性および純資産の状況に影響を与えない。

40.2 過年度の銀行預り金、発行済負債証券ならびにその他の負債および引当金の修正再表示

過年度において、当行は、銀行預り金および発行済負債証券の未払利息をその他の負債および引当金に誤って分類していた。2021年12月31日現在の比較数値および2021年1月1日現在の期首財政状態計算書は、この修正を反映するために再表示された。遡及調整の結果、注記40.3に記載のとおり、銀行預り金および発行済負債証券が増加し、その他の負債および引当金が減少した。前述の再分類は、2021年12月31日現在および2021年1月1日現在の総資産および負債合計に影響を与えない。

40.3 修正再表示の影響

以下の表は、影響を受ける財務書類項目に対する過年度の誤謬の影響を要約したものである：

当行グループ			
2021年12月31日			
(単位：千米ドル)	前回記載額	調整額	修正再表示額
資産			
顧客に対する貸付金および前払金	18,176,235	(64,400)	18,111,835
総資産の純減少			64,400
負債			
銀行預り金	6,928,655	47,272	6,975,927
発行済負債証券	3,443,084	24,022	3,467,106
その他の負債および引当金	329,177	(135,695)	193,482
	10,700,916	(64,400)	10,636,516
負債合計の純減少			64,400
当行			
2021年12月31日			
(単位：千米ドル)	前回記載額	調整額	修正再表示額
資産			
顧客に対する貸付金および前払金	18,176,235	(64,400)	18,111,835
総資産の純減少			64,400
負債			
銀行預り金	6,928,655	47,272	6,975,927
発行済負債証券	3,443,084	24,022	3,467,106
その他の負債および引当金	326,785	(135,694)	191,091
	10,698,524	(64,400)	10,634,124
負債合計の純減少			64,400
当行*			
2021年1月1日			
(単位：千米ドル)	前回記載額	調整額	修正再表示額
資産			
顧客に対する貸付金および前払金	16,302,118	(55,134)	16,246,984
総資産の純減少			55,134
負債			
銀行預り金	7,228,681	53,559	7,282,240
発行済負債証券	3,082,970	26,130	3,109,100
その他の負債および引当金	332,764	(134,824)	197,940
	10,644,415	(55,134)	10,589,280
負債合計の純減少			55,134

* 2021年1月1日時点では当行グループは設立されていないため、当行グループの財政状態計算書は表示されていない。

注記41 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記42 財務書類の承認

財務書類は2023年3月25日の取締役会で承認された。

[次へ](#)

(c) 2021年12月31日に終了した会計年度

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の取締役会および株主総会に対する監査委員会の報告書

アフリカ輸出入銀行憲章第30条第(1)項および第(3)項の規定に従い、またアフリカ輸出入銀行の監査委員会の設立、構成員、機能および権限に関する決議第Afrexim/BD/9/95/02号（その後の改正を含む。）の条項に従い、監査委員会は、2022年3月24日に開催された会合において、2021年12月31日に終了した会計年度における当行およびその子会社（以下「当行グループ」という。）の監査済連結財務書類を検討した。

当職らは、2021年12月31日に終了した会計年度の監査範囲および監査計画は適切であると考えている。

監査委員会は、監査人の調査結果に対する経営陣のコメントを検討し、監査委員会および監査人はともに経営陣の回答に満足している。

当行グループに帰属する利益は、375.8百万米ドル（2020年度は351.7百万米ドル）となり、前年度と比較して7%増加した。従業員数の計画的増加ならびに業務上の任務および法定の会議に関連して増加した費用によってもたらされた人件費の上昇により営業費用が増加したものの、当行グループの経費比率は24%（2020年度は19%）と低水準を維持した。平均資産利益率（ROAA）は1.82%（2020年度は2.08%）、平均株主資本利益率（ROAE）は10.3%（2020年度は11.4%）と、同様に内部目標に沿った満足のいくものとなった。

資産の質は比較的高い状態を維持しており、不良債権比率（NPL）は3.35%（2020年度は3.18%）、貸倒引当金比率は最低目標の100%を十分に上回る115%（2020年度は119%）であった。当行グループの株主資本は4十億米ドルとなり、資本注入および収益性の向上により内部で生み出された資本を背景に、前年度から17%増加した。当行グループの自己資本比率は25%（2020年度は23%）であり、その資本力は、内部の資本管理ガイドラインおよび国際的なベンチマークに照らしても適切であると考えられる。

監査委員会は、十分な検討の後、連結財務書類および個別財務書類が、国際財務報告基準（IFRS）および当行の憲章の要件に従って、2021年12月31日現在の当行グループの連結財政状態および個別財政状態、ならびに2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している旨の監査報告書を受理した。

上記を踏まえ、監査委員会は、2021年12月31日に終了した会計年度の監査済連結財務書類およびそれに関する監査報告書を取締役会が承認し、第29回株主総会において提示することを勧告した。

監査委員会は、2021年12月31日に終了した会計年度の監査人の報酬に関する財務書類の規定を承認し、取締役会もこれを承認するよう勧告した。さらに、監査委員会は、KPMGハゼム・ハッサン公認会計士・コンサルタントおよびジンバブエのプライスウォーターハウスクーパース公認会計士を、監査報酬の水準を合計260,000米ドルで、2022会計年度の当行の外部監査人に再任することを株主に勧告する。

（署名）

ジャン・マリー・ブノワ・マニ

監査委員会議長

監査委員会の構成員

ジャン・マリー・ブノワ・マニ、ロナルド・S・ントゥリ、アリユウ・アハメド、リリ・ヤン

（訳文）

アフリカ輸出入銀行の株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査報告書

意見

当職らはアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（当行と併せて、以下「当行グループ」と総称する。）の連結財務書類および個別財務書類（2021年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、2021年12月31日に終了した会計年度の連結損益計算書および個別損益計算書またはその他の連結包括利益計算書および個別包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書および個別キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類の注記で構成される。）を監査した。

当職らは、本書に含まれる連結財務書類および個別財務書類が、国際財務報告基準（IFRS）に従って、2021年12月31日現在のアフリカ輸出入銀行の連結財政状態および個別財政状態、ならびに2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務実績および個別財務実績ならびに連結キャッシュ・フローおよび個別キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示していると考えている。

意見の根拠

当職らは、国際監査基準（ISA）に従って監査を実施した。かかる基準に基づく当職らの責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」のセクションでより詳細に説明されている。当職らは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（IESBA倫理規程）に従い、当行グループおよび当行から独立しており、IESBA倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当職らは、当職らが取得した監査証拠は、当職らの監査意見の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当職らの専門家としての判断により、当該会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要であった検討事項である。これらの事項は、当職らによる連結財務書類および個別財務書類の全体的な監査ならびにそれに対して当職らが意見を形成する上で検討されたものであり、当職らはこれらの事項に関して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	当職らが監査上の主要な検討事項に対してどのように対処したか
-------------	-------------------------------

金融資産の予想信用損失

IFRS第9号「金融商品」では、その減損モデルの範囲内において、一定の金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの予想信用損失（ECL）を認識することが要求されている。減損目的においてIFRS第9号の範囲内の金融商品のECLは、連結財務書類および個別財務書類の注記2.3に概説されている3つのステージのモデルを用いて測定される。

金融資産の減損は、特に以下の点に関して、減損の判断に適用される経営上の判断が重要であるため、最も重要な検討事項であるとみなされている。

- （信用リスクの大幅な上昇（SICR）に関する基準および債務不履行状況に基づき）エクスポージャーを該当する減損ステージに分類すること
- 信用リスク格付の判断
- ECLを決定する際に、将来予測情報に関するマクロ経済インプットを組み込むこと
- デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の決定
- 連結財務書類および個別財務書類の注記3.3.2に概説されているように、モデルまたはデータに限界がある場合の不十分な点に対処するために必要とされるオーバーレイの適用

信用リスクの対象となる当行グループのオン・バランスシート上およびオフ・バランスシート上の金融資産は、2021年12月31日現在29.6十億米ドルであり、当行グループの財政状態ならびに当行グループおよび当行の業績の重要な部分を占めている。さらに、2021年12月31日に終了した会計年度において、当行グループがこれらの金融資産に対して計上した減損の総額は474.8百万米ドルであった。

金融資産のECLに関する当職らの監査には、とりわけ、以下の手順が含まれている。

- 当職らは、会計方針の適切性を評価し、IFRS第9号の要件に照らして当行グループおよび当行が適用している減損方法を評価した。
- 当職らは、当職らの評価に関する専門知識を活用して、当行グループが使用するモデルがIFRS第9号の要件に準拠しているか否かを評価した。
- 当職らは、以下の分野に関して、設計および実施状況を評価し、統制の運用の有効性をテストした。
 - ・ モデルのモニタリングに関するガバナンスおよび主要な前提条件の承認を含むモデル化プロセス
 - ・ 金融資産およびオフ・バランスシートのエクスポージャーの様々な減損のステージへの分類
 - ・ ECLモデルへのデータ入力の整合性

当職らは、ステージ1およびステージ2のエクスポージャーのサンプルを選択し、エクスポージャーのオリジネーション以降、報告日時点における当行グループのSICRに関する会計方針に照らして、ステージ分類が適切であるかどうかを評価した。これらの手順には、オリジネーション日における報告日時点の信用リスク格付の調査が含まれていた。当職らは、ステージ1およびステージ2のエクスポージャーのサンプルについて、当職らが評価した予想キャッシュ・フローおよび個別エクスポージャー水準での担保の回収可能性に基づいてECLを再計算した。

エクスポージャーのサンプルについて、当職らは信用格付報告書について経営陣と協議し、使用された前提条件について理解を得るとともに、これらの前提条件を借主に関連する財務情報およびその他の公開情報と比較することにより、経営陣が適用した信用リスク格付の合理性を評価した。

ステージ3のエクスポージャーについてECLが引き上げられた場合、当職らは、経営陣による回収可能性の評価に適用された減損指標、不確実性および前提条件を検討した。当職らは、ステージ3のエクスポージャーのサンプルについて、当職らが評価し

た予想キャッシュ・フローおよび個別エクスポージャー水準での担保の回収可能性に基づいてECLを再計算した。

当職らは、独立した業界データと比較することで、ECLに含まれている将来予測的な経済見通しの適切性を評価した。

当職らは、ECLモデルに組み込まれたマクロ経済インプットの適切性を評価するために、業界データに基づいた独立した見通しを立て、ECLモデルに含まれたものと比較することによって、経営陣の経済への対応モデルを評価した。

保有する担保について、その存在、評価および法的権利を評価するために、当職らは、法的契約および関連する基礎となる書類を精査した。

当職らは、信用ポートフォリオの情報として、デフォルト時エクスポージャーおよび商品の種類を含むインプットをモデルに使用することに合意し、適用された実効利率の適切性について評価した。

当職らは、信用格付、エクスポージャーの過去の実績、契約条件およびその他の適切なデータに照らして、PD、LGDおよびEADを決定する際の経営陣の判断を評価した。マネジメント・オーバーレイが使用された場合、当職らは、当行グループの顧客に影響を与える経済環境、過去のトレンドに対する主要な前提の評価、計算方法の検査、ソースデータを遡ってのオーバーレイ調整のサンプル追跡等関連する外部要因の当職らの理解に照らして評価を行った。

貸付金のサンプルについて、当職らはECL計算の数学的な正確性をテストした。

当職らは、IFRS第7号の要件に照らして、財務書類の開示の適切性を評価した。

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、本監査報告書の日付以前に当職らが入手した「アフリカ輸出入銀行 2021年12月31日に終了した会計年度の財務書類」と題する文書に含まれる情報および同日以降に入手可能となる予定の「アフリカ輸出入銀行 2021年度年次報告書」と題する文書のその他のセクションから構成される。その他の情報には、財務書類およびそれに関する当職らの監査報告書は含まれない。

連結財務書類および個別財務書類に関する当職らの意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当職らは、その他の情報に関するいかなる形式の保証結論も表明しておらず、また表明する予定もない。

当職らによる連結財務書類および個別財務書類の監査に関連して、当職らの責任は、上記のその他の情報を読み、その際に当該その他の情報が連結財務書類および個別財務書類または監査において当職らが入手し

た知識と著しく矛盾していないか、あるいはその他重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することである。本監査報告書の日付以前に入手したその他の情報について当職らが実施した作業に基づき、当職らが当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当職らはその事実を報告しなければならない。この点に関し、当職らが報告すべき事項はない。

財務書類に関する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、IFRSに準拠した連結財務書類および個別財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務書類および個別財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営者が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務書類および個別財務書類を作成するにあたって経営陣は、当行グループおよび/または当行の清算または事業の停止を意図しない限り、またはそうする以外に現実的な代替手段がない限り、当行グループおよび当行が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提として会計処理を行う責任を負う。

ガバナンス担当者は、当行グループおよび当行の財務報告プロセスを監督する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

当職らの目的は、連結財務書類および個別財務書類に、全体として、不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ること、ならびに当職らの意見が含まれる監査報告書を公表することにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、ISAに従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務書類および個別財務書類を根拠になされる利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

ISAに従った監査の中で、当職らは、監査中一貫して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。当職らはまた、以下の事項を行う。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務書類および個別財務書類に重要な虚偽表示が生じるリスクを特定および評価した上で、それらのリスクに応じた監査手続を設計および実施し、当職らの意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示または内部統制の無効化を伴う場合があるため、不正による重要な虚偽表示の方が、誤謬による重要な虚偽表示よりも発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは当行グループおよび当行の内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の予測および関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣による継続企業を前提とした会計処理の適切性について結論付け、かつ、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当行グループおよび/または当行の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると当職らが結論付けた場合、当職らは監査報告書において、連結財務書類および個別財務書類内の関連する開示に注意を向ける必要がある。あるいは、かかる開示が不十分である場合は、当職らの意見を修正する必要がある。当職らの結論は、当職らの監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況が原因になって、当行グループおよび/または当行が継続企業として存続できなくなる場合もある。

- ・ 連結財務書類および個別財務書類の全般的な表示、構造および内容について、その開示を含め評価し、かつ、連結財務書類および個別財務書類が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 当行グループに含まれる事業体または事業活動の財務情報について、連結財務書類に関する意見を表明する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。当職らは、グループの監査を指示、監督および遂行する責任を負う。当職らは、当職らの監査意見に対して引続き単独で責任を負う。

当職らは、とりわけ、監査の計画された範囲および時期ならびに監査中に特定した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

また、当職らは、独立性に関する倫理的要件を遵守していることをガバナンス担当者に対して表明し、当職らの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられる全ての関係およびその他の事項ならびに（該当する場合は）脅威を排除するために講じた措置または適用した保護措置について、ガバナンス担当者と連絡を取り合う。

当職らは、ガバナンス担当者と連絡を取り合った事項の中から、当会計年度の連結財務書類および個別財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当職らはこれらの事項を当職らの監査報告書に記載するが、法令により当該事項の公表が禁止されている場合または極めて稀な状況において、監査報告書に当該事項を記載することの悪影響が、公表することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想されるために、当職らが監査報告書で公表すべきではないと判断した場合には、この限りではない。

その他の法的要件および規制上の要件に関する報告

また当職らは、当行の憲章に従い、監査の目的のために必要と考える全ての情報および説明を入手したことを報告する。当行の財務書類は、会計記録と一致している。この独立監査人の報告書における監査のエンゲージメント・パートナーは、ティナシェ・ルウォジ（ICAZ/253568およびPAAB/100）およびアブデル・ハディ・M・イブラヒム（GRAA/18795）である。

（署名）

プライスウォーターハウスクーパース公認会計士
（ジンバブエ）
ビルディングNo. 4
アランデル・オフィス・パーク
ノーフォーク・ロード、マウント・プレザント
ハラレ、ジンバブエ

日付：2022年4月6日

（署名）

KPMGハゼム・ハッサン公認会計士・
コンサルタント
B (105) - アヴェニュー(2)スマート・ヴィレッジ
Km 28 カイロ / アレクサンドリア・デザート・ロード
カイロ、エジプト

日付：2022年4月6日

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度における財政状態計算書（連結・個別）

		当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	注記	2021年	2020年	2021年	2020年
資産					
現金および現金同等物	16	3,047,771	2,717,453	3,047,771	2,717,453
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	5	-	5,704	-	5,704
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21 a)	136,237	-	98,177	-
顧客に対する貸付金および前払金	17	18,176,235	16,302,118	18,176,235	16,302,118
前払金および未収金	18	103,991	104,846	108,288	104,846
償却原価で計上される金融資産	21 b)	243,646	93,590	243,646	93,590
その他の資産	20	75,863	11,184	75,659	11,184
固定資産	25	101,298	58,031	101,298	58,031
無形資産	26	13,201	13,951	13,201	13,951
子会社に対する投資	19	-	-	66,479	-
資産合計		21,898,242	19,306,877	21,930,754	19,306,877
負債					
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5	16,681	1,953	16,681	1,953
短期金融市場預金	23	1,411,075	823,416	1,411,075	823,416
銀行預り金	22	6,928,655	7,228,681	6,928,655	7,228,681
預金および顧客勘定	27	5,817,214	4,470,126	5,840,633	4,470,126
発行済負債証券	24	3,443,084	3,082,970	3,443,084	3,082,970
その他の負債および貸倒引当金	28	329,177	332,764	326,785	332,764
負債合計		17,945,886	15,939,910	17,966,913	15,939,910
資本					
株式資本	29	647,312	583,524	647,312	583,524
株式プレミアム	30	1,219,219	1,029,964	1,219,219	1,029,964
ワラント	34	160,952	122,128	160,952	122,128
準備金	31	996,969	858,451	996,969	858,451
留保利益	32	927,904	772,900	939,389	772,900
資本合計		3,952,356	3,366,967	3,963,841	3,366,967
負債および資本合計		21,898,242	19,306,877	21,930,754	19,306,877

財務書類は2022年3月26日に取締役会によって承認され、取締役会を代表して以下のとおり署名された。

ベネディクト・オケイ・オラマ教授
取締役会会長

上記の連結財政状態計算書および個別財政状態計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度における損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）

(単位：千米ドル)	注記	当行グループ		当行	
		2021年	2020年	2021年	2020年
利息収入	8	1,007,051	932,922	1,007,051	932,922
利息費用	9	(305,039)	(358,834)	(305,039)	(358,834)
その他の利息収入 / (費用)		1,332	1,076	1,332	1,076
利息収益（純額）		703,344	575,164	703,344	575,164
手数料収入	10	114,823	111,292	114,823	111,292
手数料費用	11	(7,998)	(7,138)	(7,998)	(7,138)
手数料収入（純額）		106,825	104,154	106,825	104,154
その他の営業利益	12	11,292	34,551	11,292	34,551
人件費	13	(88,339)	(65,406)	(81,891)	(65,406)
一般管理費	14	(97,843)	(51,783)	(92,806)	(51,783)
減価償却費および償却費	25および26	(11,595)	(9,395)	(11,595)	(9,395)
為替調整		(19)	(7,026)	(19)	(7,026)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益		(14,477)	4,915	(14,477)	4,915
金融商品に係る信用損失	17.1.b	(233,378)	(233,488)	(233,378)	(233,488)
当期純利益		375,810	351,685	387,295	351,685
その他包括利益					
翌期以降において損益に再分類されないその他包括利益					
土地および建物の再評価益	25	5,633	6,164	5,633	6,164
翌期以降において損益に再分類されない項目合計		5,633	6,164	5,633	6,164
その他包括利益合計		5,633	6,164	5,633	6,164
当期包括利益合計		381,443	357,849	392,928	357,849
1株当たり利益					
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	15	6.36	6.32	6.55	6.32
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	15	2.73	2.69	2.82	2.69

上記の損益およびその他包括利益計算書（連結・個別）は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度における連結持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株主資本 (注記29)	株式 プレミアム (注記30)	ワラント (注記34)	一般準備金 (注記31)	資産再評価 準備金 (注記31)	事業準備用資金 積立金 (注記31)	留保利益 (注記32)	合計
2021年1月1日現在の								
残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	375,810	375,810
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	5,633	-	-	5,633
その他包括利益合計								5,633
包括利益合計								381,443
当行の株主との取引								
準備金へのノ（からの） 振替え	-	-	-	137,276	-	(2,816)	(134,460)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(1,575)	-	1,575	-
ワラント発行	-	-	68,994	-	-	-	-	68,994
ワラント消却	-	-	(30,170)	-	-	-	-	(30,170)
期中において発行済かつ 払込済の資本	63,788	189,255	-	-	-	-	-	253,043
2020年度の配当	-	-	-	-	-	-	(87,921)	(87,921)
2021年12月31日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	927,904	3,952,356
2020年1月1日現在の								
残高	550,548	899,192	-	669,471	36,898	15,000	630,962	2,802,071
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	351,685	351,685
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	6,164	-	-	6,164
その他包括利益合計								6,164
包括利益合計								357,849
当行の株主との取引								
一般準備金への振替え	-	-	-	131,882	-	-	(131,882)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(964)	-	964	-
ワラント発行	-	-	161,665	-	-	-	-	161,665
ワラント消却	-	-	(39,537)	-	-	-	-	(39,537)
期中において発行済かつ 払込済の資本	32,976	130,772	-	-	-	-	-	163,748
2019年度の配当	-	-	-	-	-	-	(78,829)	(78,829)
2020年12月31日現在の残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967

上記の連結持分変動計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度における個別持分変動計算書

(単位：千米ドル)	株主資本 (注記29)	株式 プレミアム (注記30)	ワラント (注記34)	一般準備金 (注記31)	資産再評価準備金 (注記31)	事業準備用資金 積立金 (注記31)	留保利益 (注記32)	合計
2021年1月1日現在の								
残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	387,295	387,295
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	5,633	-	-	5,633
その他包括利益合計								5,633
包括利益合計								392,928
当行の株主との取引								
準備金への／（からの）振 替え	-	-	-	137,276	-	(2,816)	(134,460)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(1,575)	-	1,575	-
ワラント発行	-	-	68,994	-	-	-	-	68,994
ワラント消却	-	-	(30,170)	-	-	-	-	(30,170)
期中において発行済かつ払 込済の資本	63,788	189,255	-	-	-	-	-	253,043
2020年度の配当	-	-	-	-	-	-	(87,921)	(87,921)
2021年12月31日現在の残高	647,312	1,219,219	160,952	938,629	46,156	12,184	939,389	3,963,841
2020年1月1日現在の								
残高	550,548	899,192	-	669,471	36,898	15,000	630,962	2,802,071
包括利益合計								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	351,685	351,685
その他包括利益								
資産再評価準備金	-	-	-	-	6,164	-	-	6,164
その他包括利益合計								6,164
包括利益合計								357,849
当行の株主との取引								
一般準備金への振替え	-	-	-	131,882	-	-	(131,882)	-
減価償却振替額：建物	-	-	-	-	(964)	-	964	-
ワラント発行	-	-	161,665	-	-	-	-	161,665
ワラント消却	-	-	(39,537)	-	-	-	-	(39,537)
期中において発行済かつ払 込済の資本	32,976	130,772	-	-	-	-	-	163,748
2019年度の配当	-	-	-	-	-	-	(78,829)	(78,829)
2020年12月31日現在の残高	583,524	1,029,964	122,128	801,353	42,098	15,000	772,900	3,366,967

上記の個別持分変動計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書（連結・個別）

		当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	注記	2021年	2020年	2021年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		375,810	351,685	387,295	351,685
利息収益（純額）および非現金項目の調整：					
金融商品に係る信用損失	17.1(b)	233,378	233,488	233,378	233,488
固定資産の減価償却費	25	8,008	6,160	8,008	6,160
無形資産の償却費	26	3,587	3,235	3,587	3,235
その他の非資金費用		-	-	-	-
利息収益（純額）		(703,344)	(575,164)	(703,344)	(575,164)
為替差額（純額）		-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値損失／（利益）		14,477	(4,915)	14,477	(4,915)
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減前）					
		(68,085)	14,489	(56,599)	14,489
増減：					
前払金および未収金		(10,539)	(15,152)	(22,025)	(15,152)
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債		5,955	(3,229)	5,955	(3,229)
その他の資産		(64,474)	414	(64,474)	414
その他の負債および貸倒引当金		(10,282)	24,798	(10,282)	24,798
純損益を通じて公正価値で保有される金融資産		(98,983)	-	(98,983)	-
短期金融市場預金		587,658	(108,204)	587,658	(108,204)
預金および顧客勘定		1,370,507	2,367,312	1,370,507	2,367,312
顧客に対する貸付金および前払金		(1,857,705)	(4,492,416)	(1,857,705)	(4,492,416)
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減後）					
		(145,947)	(2,211,988)	(145,947)	(2,211,988)
利息受取額		721,889	754,646	721,889	754,646
利息支払額		(280,510)	(174,850)	(280,510)	(174,850)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		295,432	(1,632,192)	295,432	(1,632,192)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産に対する支払額	25	(45,643)	(9,215)	(45,643)	(9,215)
ソフトウェアおよび開発費に対する支払額	26	(2,837)	(5,479)	(2,837)	(5,479)
償却原価で保有される金融資産の購入	21 b)	(174,683)	(69,074)	(174,683)	(69,074)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の購入	21 a)	(38,060)	-	(38,060)	-
償却原価で保有される金融資産の売却による手取金		30,324	-	30,324	-
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		(230,900)	(83,768)	(230,900)	(83,768)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
増資および株式プレミアムによる現金		205,700	117,046	205,700	117,046
ワラントの発行による手取金	34	68,994	161,665	68,994	161,665
ワラントの消却	34	(30,170)	(39,537)	(30,170)	(39,537)
配当金支払額		(38,826)	(36,758)	(38,826)	(36,758)
銀行預り金および発行済負債証券による手取金	22および24	4,722,026	5,211,323	4,722,026	5,211,323
銀行預り金および発行済負債証券の繰上返済	22および24	(4,661,938)	(3,205,797)	(4,661,938)	(3,205,797)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）					
		265,786	2,207,942	265,786	2,207,942
現金および現金同等物の純増加					
		330,318	491,983	330,318	491,983

会計年度期首現在の現金および現金同等物		2,717,453	2,225,470	2,717,453	2,225,470
12月31日現在の現金および現金同等物		3,047,771	2,717,453	3,047,771	2,717,453
以下に表される					
財政状態計算書において表示される現金および現金同等物	16	3,047,771	2,717,453	3,047,771	2,717,453
12月31日現在の現金および現金同等物		3,047,771	2,717,453	3,047,771	2,717,453

上記の連結および個別キャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読む必要がある。

アフリカ輸出入銀行

2021年12月31日に終了した会計年度の連結財務書類および個別財務書類の注記

注記1 一般情報

アフリカ輸出入銀行の連結財務書類は、アフリカ輸出入銀行、FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびアフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）の4つの事業体の財務情報から構成されており、これらの事業体を合わせて当行グループという。

エジプトのカイロに本部を置くアフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）は、1993年10月27日に設立された国際機関である。当行は、1994年9月30日に融資活動を開始した。当行の主要業務は、アフリカ諸国間およびアフリカと世界のその他の地域・国との間の貿易の融資および円滑化である。当行の本部所在地は、エジプト、カイロ、11341、ヘリオポリス、エル・マアハド・エル・エシュテラキー通り72(B)番である。当行はまた、アブジャ（ナイジェリア）、ハラレ（ジンバブエ）、アビジャン（コートジボワール）、カンパラ（ウガンダ）およびヤウンデ（カメルーン）に支店を有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAホールディング・カンパニー（FEDA持株会社）は、2021年12月14日に設立された国際機関であり、2021年12月に業務を開始した。FEDA持株会社の主要業務は、アフリカの貿易セクターおよび輸出セクターへの対外直接投資のフローを促進し、アフリカ大陸における資金調達のギャップを埋めることである。当行は、FEDA持株会社の持分の100%を保有している。

ルワンダのキガリに本部を置くFEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニー（FEDAインベストメンツ）は、2021年12月14日に設立された国際機関である。FEDAインベストメンツは、2021年12月に業務を開始した。FEDAインベストメンツの主要業務は、FEDA持株会社が行う投資の管理である。当行は、FEDAインベストメンツの持分の100%を保有している。

もう一つの当行の100%子会社であるAfrexInsureも、2021年度中にモーリシャスで完全に設立され、当行グループの業績に含まれている。当該企業は、当行の活動が生み出す保険および保証事業を活用することを可能にし、多額の保険料収入がアフリカ国内に留保されることを保証する。

注記2 重要な会計方針の概要

当行およびその子会社（合わせて「当行グループ」という。）が適用している会計方針は、当行グループの取締役会によって承認されており、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。本連結財務書類の作成に際して採用された会計方針は、2020年12月31日に終了した会計年度の監査済財務書類の作成に際して適用された会計方針と一致している。

2.1 作成基準

当行グループおよび当行の財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

連結財務書類は、土地および建物、他の事業体に対する持分投資、純損益を通じて公正価値で保有される国債および公正価値で測定されるデリバティブ金融商品を除き、取得原価ベースで作成され、当行の憲章に基づき米ドルで表示される。当行グループの活動のほとんどが米ドルで行われていることから、当行グループの機能通貨は米ドルである。財務書類は米ドルで表示され、全ての数値は千米ドル単位で四捨五入されている。当行グループは、発行日以前のIFRSは適用していない。

IFRSに準拠した連結財務書類の作成は、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、当行の会計方針を適用する過程において、経営陣自らの判断が必要となる。より高度な判断や複雑さを伴う分野、または仮定や見積りが財務書類に重要な影響を及ぼす分野については、下記の注記6に開示されている。

2.2 連結の原則

当行グループ

連結財務書類は、当行およびその子会社の財務書類から構成されている。

子会社

子会社とは、当行グループの支配下にある全ての事業体（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む。）をいう。当行グループは、当該事業体との関与により変動リターンを受け、またはその権利を有し、また当該事業体に対する権限を通じてかかるリターンに影響を与えることができる場合に、当該事業体の支配権を有する。子会社は、支配が当行グループに移転された日から全部連結される。子会社は、当行グループが支配を喪失した日から連結対象外となる。

具体的には、当行グループが以下を保有する場合に限り、当行グループは対象となる投資先を支配する。

- ・ 当該投資先に対する権限（すなわち、当該投資先の関連性のある活動を指図する能力を当行グループに与えている既存の権利）
- ・ 当該投資先との関与による変動リターンの受領またはその権利
- ・ 当該投資先が獲得するリターンに影響を与えるため、当該投資先に対する権限を行使する能力

当行グループが保有する投資先の議決権またはこれに類似する権利が過半数に満たない場合、当行グループは、以下を含む全ての関連する事実および状況を考慮し、投資先に対する権限を有しているか否かを評価する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・ その他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 当行グループの議決権および潜在的な議決権

当行グループは、3つの支配要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実および状況が生じた場合に、投資先を支配しているか否かを再評価する。

子会社の連結は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、当行グループが当該子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。会計年度中に計上された子会社の資産、負債、収益および費用は、当行グループが当該子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社に対する支配を喪失する日まで、包括利益計算書および財政状態計算書に含まれる。

当行グループの企業間の取引に関連する全てのグループ内の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。未実現損失も、移転された資産の減損が取引によって証明されない限り、消去される。

子会社の財務書類は、当該子会社の会計方針を当行グループの会計方針と一致させるため、必要に応じて調整される。

当行の全ての子会社は、12月31日を期末日とし、財務書類に連結される。

支配の喪失

当行グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当行グループは以下のことを行う。

- ・ 当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債の計上を中止する。
- ・ 非支配持分の簿価の計上を中止する。
- ・ 資本に計上された累積取引差額の計上を中止する。
- ・ 受領した対価の公正価値を計上する。
- ・ 留保した投資の公正価値を計上する。
- ・ 包括利益計算書において剰余金または欠損金を計上する。
- ・ 以前にその他包括利益として認識されていた構成要素の親会社持分を、適宜、損益または留保利益に再分類する。

支配の変更を伴わない子会社に対する持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引（すなわち、当行グループの所有者という立場においての当該所有者との取引）として計上される。所有持分の変動は、子会社に対する関連する持分を反映するため、支配持分および非支配持分の簿価間の調整をもたらす。非支配持分に対する調整額と支払対価または受取対価との差額は、資本中の個別の準備金として計上される。非支配持分の処分による損益も、資本に計上される。

個別財務書類

当行の個別財務書類において、子会社への投資は引当金の累計額を控除した取得原価で計上される。

2.3 金融商品

当初認識および測定

金融資産および金融負債は、当行グループが当該金融商品の契約規定の当事者となった場合に認識される。当行グループの金融商品は、主として、現金および他行グループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、投資有価証券、その他の資産、銀行預り金、デリバティブ金融商品、発行済負債証券、預金および顧客勘定ならびにその他の負債で構成される。当行グループは、資産と負債を一致させる取組みの一環として、外貨建ての支払いに充てるための資金を借り入れることで、外国為替リスクを管理している。貸付金の返済による受取金は、借入金の返済に充てられる。

金融資産または金融負債は、当初は公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）されない項目については、その取得または発行に直接起因する取引費用は資産または負債の一部として認識される。

事後測定

金融資産は、当行グループの当該金融資産の管理に用いる事業モデルおよび当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、償却原価で事後測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの（FVOCI）またはFVTPLで事後測定するものとして分類される。

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に、償却原価で測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合

- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる場合

負債性金融商品は、以下の条件の両方を満たす場合に限り、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・ 当該金融資産の契約上の条件により、元本に対する支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる場合

その他の金融資産は、全てFVTPLで測定するものとして分類される。

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時に、当行グループは、公正価値のその後の変動を、その他包括利益（OCI）に表示することを取消不能な形で選択することができる。この選択は、投資ごとに行われる。OCIに表示された金額は、その後、処分または認識中止の際に損益に振り替えることはできないものの、当行グループは、累積損益を留保利益または資本の範囲内で振り替えることができる。

さらに、当行グループは、そうしなければ生じ得る会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合には、当初認識時に金融資産を償却原価、FVOCIまたはFVTPLで測定するものとして取消不能な形で指定することができる。

当行グループはまた、以下の場合に金融負債を純損益を通じて公正価値で指定する。

- ・ 当該資産または負債が公正価値ベースで管理、評価および内部報告されている場合
- ・ 当該指定により、そうしなければ生じ得る会計上のミスマッチを解消または大幅に低減することができる場合
- ・ 当該資産または負債に、そうしなければ契約上要求されるキャッシュ・フローを大幅に変更する組込デリバティブが含まれている場合

事業モデルの評価

当行グループは、資産がポートフォリオレベルで保有される事業モデルの目的が、事業の運営方法および経営陣への情報提供の方法を最も良く反映しているため、これを評価する。検討される情報には、以下のものが含まれる。

- ・ 当該ポートフォリオについて定められた方針および目的、ならびに当該方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息収入の獲得、特定の金利特性の維持、当該金融資産のデュレーションと当該金融資産の資金源である負債のデュレーションの一致、または資産の売却によるキャッシュ・フローの実現に重点を置いているか否か。
- ・ 当該ポートフォリオの業績がどのように評価され、当行グループの経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデル（および当該事業モデルの中で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスクと、それらのリスクの管理方法。
- ・ 事業の経営者がどのように報酬を受けるか（報酬が管理資産の公正価値に基づくものであるか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づくものであるか等）。
- ・ 過年度における販売の頻度、量および時期、当該販売の理由ならびに今後の販売活動についての予測。ただし、販売活動に関する情報はそれ単独で考慮されず、金融資産の管理に関して当行グループが明示

した目的がどのように達成され、またキャッシュ・フローがどのように実現されるかに関する総合的な評価の一環として検討される。

トレーディング目的で保有され、または管理され、その業績が公正価値ベースで評価される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されるものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方のために保有されるものでもないため、FVTPLで測定される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるか否かの判定

この判定において、「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値と定義される。

「利息」とは、金銭の時間的価値と、特定の期間中の元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸付リスクおよび費用（流動性リスクや事務手続費用等）の対価に、利ざやを加えたものと定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かを判定する際、当行グループは、当該商品の契約上の条件を考慮する。これには、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更し得るような（そしてこの変更によって条件を満たさなくなるような）契約上の条件を含んでいるか否かの判定も含まれる。判定を行うに当たり、当行グループは以下の事項を検討する。

- ・ キャッシュ・フローの金額および時期を変更し得る偶発的事象
- ・ レバレッジ機能
- ・ 期限前償還および延長の条件
- ・ 特定資産からのキャッシュ・フローに対する当行グループの請求権を制限する条件（ノンリコース資産契約等）
- ・ 金銭の時間的価値の対価を変更する機能（定期的な金利のリセット等）

金融資産および金融負債の再分類

金融資産は、当行グループが金融資産の管理に用いる事業モデルを変更した後の期間を除き、当初認識後に再分類されることはない。金融負債は、再分類されない。

金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産に関する条件が変更された場合、当行グループは、変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なるか否かを判定する。キャッシュ・フローが実質的に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利は失効したものとみなされる。この場合、当初の金融資産は認識中止され、新たな金融資産が公正価値で認識される。変更の一環として発生した費用または手数料は、認識中止に係る損益の一部として認識される。

変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさない。この場合、当行グループは当初のEIRを用いて当該金融資産の簿価総額を再計算し、この再計算後の金額と既存の簿価総額との差額を変更損益として損益に認識する。変更の一環として発生した費用または手数料は、変更後の金融資産の簿価を調整し、変更後の金融資産の残存期間にわたって償却される。

金融負債

金融負債に関する条件が変更され、変更された負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合に、当行グループは当該金融負債の認識を中止した。この場合、変更後の条件に基づく新たな金融負債が公正価値で認識される。消滅した金融負債と変更後の条件に基づく新たな金融負債との差額は、損益として認識される。

変更された金融負債のキャッシュ・フローが実質的に異なる場合には、かかる変更は金融資産の認識中止をもたらさず、その差額は損益として認識される（認識の中止をもたらさない金融資産の変更に係る会計処理の原則と同様である。）。

金融資産の相殺

金融資産および金融負債は、当行グループが現在、金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に限り、相殺され、財政状態計算書に純額が表示される。当該金融資産および金融負債は、総額ベースで表示される。

利益および費用は、会計基準により認められている場合、または当行グループの営業活動等、類似の取引グループから生じる損益に関する場合に限り、純額ベースで表示される。

金融資産および金融負債の認識の中止

金融資産

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益が移転される取引、もしくは当行グループが所有に伴う実質的に全てのリスクおよび便益を移転も留保もせず、また当該金融資産の支配も保有しない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合に、当該資産の認識を中止する。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、財政状態計算書において個別の資産または負債として認識される。

金融資産の認識の中止に際し、当該資産の簿価（または移転された資産部分に割り当てられた簿価）と、（ ）受領した対価（新たに取得した資産から新たに引き受けた負債を控除したものを含む。）および（ ）その他包括利益に認識された累積損益の合計額との差額は、損益として認識される。認識の中止の対象となる移転された金融資産の持分のうち、当行グループが創出または保有する持分は、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

金融負債は、その負債に基づく債務が免除されるもしくは消滅するか、または失効した場合に、認識が中止される。既存の金融負債が、同一の貸手の、条件が大幅に異なる別の負債に置き換えられた場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる置換えまたは変更は、当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。それぞれの簿価の差額は、損益として認識される。

デリバティブ金融商品

当行グループは、デリバティブ金融商品を利用して金利および外国為替に対するエクスポージャー（可能性の高い予定された取引および確定コミットメントから生じるエクスポージャーを含む。）を管理している。当行グループは、2017年1月1日以降ヘッジ会計を中止した。

当行グループは、市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対する資産および負債のエクスポージャーをヘッジするために、金利スワップおよびクロス・カレンシー・

スワップを締結している。デリバティブは、当初、デリバティブ契約締結日時点では公正価値で認識され、その後、各報告期間末現在の公正価値で測定される。その結果として生じる損益は、直ちに損益として認識される。公正価値がプラスのデリバティブは金融資産として認識され、公正価値がマイナスのデリバティブは金融負債として認識される。

予想信用損失

当行グループは、FVTPLで測定されない以下の金融商品について、予想信用損失（ECL）に係る損失評価引当金を認識している。

- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ その他の資産および売掛債権
- ・ 金融上の保証および発行済信用状契約
- ・ 発行済ローン・コミットメント

持分投資については、減損損失は認識されていない。

当行グループは、損失評価引当金を全期間の予想信用損失（ECL）と同額の金額で測定する。ただし、以下の項目については、12ヶ月のECLで測定される。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断される債務証券
- ・ その他の金融商品（その他の債権を除く。）のうち、当初認識時から信用リスクが著しく増加していないもの

その他の資産および債権の損失評価引当金は、常に全期間のECLと同額の金額で測定される。

12ヶ月のECLは、報告日後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行に起因する、ECLの一部である。

全期間のECLとは、当該金融商品の予想残存期間にわたって起こり得る全ての債務不履行から生じる信用損失をいう。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重見積りであり、以下のとおり測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：全ての現金不足額（すなわち、契約に従って当行グループに対して支払われるキャッシュ・フローと当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額）の現在価値で測定される。
- ・ 報告日現在において信用減損している金融資産：簿価総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定される。
- ・ 未引出しのローン・コミットメント：当該コミットメントが引き出された場合に当行グループに支払われる契約上のキャッシュ・フローと、当行グループが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額の現在価値で測定される。
- ・ 金融保証契約：保有者への償還のための予想支払額から、当行グループが保有者、債務者またはその他の当事者から回収することが予想される金額を控除した額で測定される。

IFRS第9号は、当初認識以降の信用リスクの変化に基づく減損の3段階モデルを導入する。当該3段階モデルの詳細は以下のとおりである。

ステージ１ - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない、または報告日現在信用リスクが低い金融商品。ステージ１の金融商品のECLは、12ヶ月ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ２ - 当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが（報告日現在の信用リスクが低い場合を除く。）、減損の客観的な証拠がない金融商品。ステージ２の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

ステージ３ - 報告日現在に減損の客観的な証拠がある金融資産で、購入または組成した信用減損の金融資産。このステージの金融商品は不良債権とみなされる。ステージ３の金融商品のECLは、全期間ベースの予想信用損失で測定される。

債務不履行

当行グループは、以下の場合に金融資産が債務不履行に陥っているとみなす。

- ・ 当該借主が、当行グループが担保の実行（保有している場合）等の手段を講じることなく、当行グループに対する債務を全額返済する見込みがない場合
- ・ 当行グループに対するいずれかの債務について、当該借主からの返済が90日以上延滞している場合

借主が債務不履行に陥っているか否かを評価する際、当行グループは以下の指標を検討する。

- ・ 定性的指標：債務不履行事由とみなされる特約条項の違反等
- ・ 定量的指標：90日間の延滞状態や、同一の発行体の当行グループに対する別の債務の不払い等
- ・ 減損の内部および外部の客観的な証拠に基づく指標。金融商品が債務不履行に陥っているか否か、またその影響について評価する際のインプットは、状況の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。

信用リスクの著しい増大

当行グループは、個別の金融商品に関して当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったか否かを判断するために、定性的指標、定量的指標および「バックストップ」（30日延滞の推定）の指標を考慮する枠組みを設定している。この枠組みは、当行グループの内部信用リスク管理プロセスと整合している。

信用リスクの著しい増大の判断基準は、ポートフォリオによって異なり、また延滞に基づくバックストップを含む。

金融商品の信用リスク（すなわち、デフォルト・リスク）が当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

当行グループは、主に、エクスポージャーに係る信用リスクの著しい増大をそのステージ判定基準に従って以下の比較により評価する。

- ・ 報告日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク
- ・ 当初認識日現在のエクスポージャーに係るデフォルト・リスク

当行グループは、SICR（信用リスクの著しい増大）を証明するものとして、各格付における異なるノッチの変動を適用している。一般的に、信用格付が高い債務者は、信用格付が低い債務者と比較して、SICRを証明するためにより多くのノッチ格下げを必要とする。

同様に、当行グループは、SICRの評価のために、金融商品の外部格付の変化を監視する。SICRの証明は、当初認識時の格付と報告日現在の変動の程度（ノッチ格下げの数）に依拠する。

当行グループはまた、「30日延滞の推定」として知られるバックストップ指標を使用して、信用リスクの著しい増大を評価する。SICRの証明は、契約上の支払いが期日を過ぎている日数に依拠する。

定性的な観点から、当行グループは、IFRS第9号の勧告その他の様々な要素を用いて、個別的にも集合的にも、ステージ判定の目的のために、広範な定性的基準を検討する。その際、当行は以下の事項等を考慮する。

- ・ 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせるような、借主の規制環境、マクロ経済環境または技術環境における、実際のまたは予想される変化
- ・ 財政難による返済猶予またはリストラクチャリングの見込み
- ・ 元利金の全額回収には、担保その他の形態の支援の実現が必要であることを示す証拠
- ・ 報告日現在において、オリジネーション日と比較して、借主の債務返済能力に著しい変化を生じさせる可能性がある、債務者の収益または収益性の大幅な減少

信用リスクの著しい増大の個別的評価または集合的評価

IFRS第9号における減損の要件の目的は、全ての金融商品についての当初認識以降の信用リスクの著しい増大（個別ベースにより評価したかまたは集合ベースにより評価したかを問わない。）に関して全期間の予想信用損失を認識することである。一部の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大が、その金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースにより明らかとなる場合がある。この場合、信用リスクの著しい増大の評価は、個別ベースにより行われる。

その他の金融商品に関しては、信用リスクの著しい増大は、金融商品が期日経過となる前に個別の金融商品ベースによっては明らかとならない場合がある。例えば、顧客が契約条件に違反するまで、個別の商品について常に取得および監視される更新情報がほとんどないまたは全くない場合がこれに該当する。このような場合、個別ベースによる信用リスクの著しい増大があったか否かの評価は、当初認識以降の信用リスクの変化を忠実に表現しない可能性があるため、集合ベースによって将来予測的な情報がより入手可能であれば、企業は集合ベースにより評価を行う。

信用リスクの著しい増大を集合的ベースにより評価するために、当行グループは、共通の信用リスク特性に基づいて金融商品をグルーピングする。共通の信用リスク特性には、以下の例が含まれる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付
- ・ 担保の種類
- ・ オリジネーション日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借主の所在地
- ・ PD（債務不履行の確率）への影響がある場合には、金融資産に対する担保の価値（例：ローン・トゥ・バリュー）

- ・ 一部の法域においては、ノンリコース・ローンの比率

当行グループは、新たな情報が入手可能となった場合、集合的評価に関する金融商品のグルーピングを変更する可能性がある。

再編成された金融資産

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、認識を中止する場合があります、また再交渉されたローンは新規ローンとして公正価値で認識される。

IFRS第9号では、金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づくデフォルト・リスク

金融資産の条件が再交渉もしくは変更された場合または借主の財務的困難により既存の金融資産が認識の中止となった場合に新たな金融資産に置き換えられた場合、変更後の資産は新たな金融資産とみなされる。したがって、減損の計算の目的において、変更日は当初認識日として取り扱われる。資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在のデフォルト・リスク
- ・ 当初認識時（すなわち、変更日）のデータおよび変更後の条件に基づくデフォルト・リスク

しかし、当初の金融資産の認識の中止となる変更があった場合に一定の特別な状況においては、変更後の金融資産が当初認識時に信用減損していると証明できる可能性があり、結果として、金融資産は組成した信用減損金融資産として認識される。これは、例えば、当初の金融資産の認識の中止となるディストレス資産の大幅な変更があった場合に発生する可能性がある。この場合、当行グループは、変更により生じた新たな資産を、当該変更日（当初認識時）において信用減損しているとして取り扱う。

信用減損金融資産

各報告日において、当行グループは、償却原価で計上された金融資産およびFVOCIで計上された負債性金融資産が信用減損しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。

金融資産が信用減損していることを証明するものは、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借主または発行体の重大な財務的困難
- ・ 債務不履行または延滞事象といった契約違反
- ・ 当行グループが検討しないであろう条件で当行グループがローンまたは前払金を再編成する場合
- ・ 借主が破産またはその他の財務再編手続に入る可能性が高くなった場合
- ・ 財務的困難に起因して金融商品の活発な市場が消滅した場合

借主の状況の悪化により再交渉が行われたローンは、契約上のキャッシュ・フローを受け取れないリスクが大幅に減少したことを証明するものがなく、かつ、減損を示す他の指標がなければ、通常、信用減損しているとみなされる。さらに、90日以上延滞している個人向けローンは減損しているとみなされる。サブナショ

ナル／コーポレート債務への投資が信用減損しているかを評価する際に、当行グループは以下の要因を考慮する。

- ・ 債券利回りに反映される信用力に対する市場の評価
- ・ 格付機関による信用力の評価
- ・ サブナショナル／コーポレート発行体の現在の財務状況
- ・ 政府／コーポレート発行体の公式声明に反映された（中央政府から）必要な支援を提供するために実施される仕組みおよびその意図ならびにそれらの仕組みの利用可能性

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLに係る損失評価引当金は財政状態計算書において以下のように表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の帳簿価額総額からの控除として
- ・ ローン・コミットメントおよび金融保証契約：引当金として
- ・ 金融商品に、引出済部分および未引出部分の両方が含まれ、当行グループは、ローン・コミットメント部分に係るECLを引出済部分に係るECLと区別して識別することができない場合、当行グループは両方の部分の損失評価引当金の合算額を表示する。かかる合算額は、引出済部分に係る帳簿価額総額からの控除として表示される。損失評価引当金が引出済部分の総額を超過する場合は、引当金として表示される。

償却

ローンおよび負債証券は、回収の合理的な見込みがない場合には（一部または全額）償却される。これは一般に、借主が償却の対象となる金額を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す資産または収入源を有していないと当行グループが判断した場合であり、これは認識の中止事象とみなされる。ただし、償却された金融資産は、当行グループの延滞金の回収手続に従うため、依然として執行の対象となる。

金融保証、信用状およびローン・コミットメント

金融保証および信用状は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当該保有者に対し補償するために、当行グループに特定の支払いを行うことを要求する契約である。「ローン・コミットメント」は、予め規定された条件に基づき信用を提供することについての確約をいう。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。

金融保証、発行された信用状、または市場金利を下回る金利でローンを提供するコミットメントは、当初、公正価値で測定される。その後は、IFRS第9号に従って決定された損失評価引当金と、当初認識額（場合によりその額からIFRS第15号の原則に従い認識された収益の累積額を差し引いた金額）のいずれか高い方で測定される。発行されたその他のローン・コミットメントは、（ ）IFRS第9号に従って決定された損失評価引当金および（ ）受領した手数料の金額（当該コミットメントが特定の貸付契約を生じさせる可能性が低い場合、認識された収益の累積額を差し引いた金額）の合計額で測定される。認識の中止の方針は、発行されて保有されているローン・コミットメントに適用される。

ローン・コミットメントについては、当行グループは、ECLの減損要件に従って損失評価引当金を認識する。金融保証およびローン・コミットメントから生じる負債は、引当金に含まれる。

公正価値ヘッジ

指定され、かつ適格な公正価値ヘッジの場合、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の累積変動額は、損益としてその他の収入に認識される。一方、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ項目の公正価値の累積変動額は、財政状態計算書のヘッジ項目の簿価の一部として計上され、損益としてその他の収入にも認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ商品が失効するか、売却され、終了され、もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点でその他包括利益に認識されている累積損益は資本に個別に残り、ヘッジ対象の予定取引が発生した時点で損益に振り替えられる。

受取利息および支払利息

償却原価で測定される全ての金融商品に関しては受取利息または支払利息は実効金利で認識される。実効金利とは、金融商品の予想残存期間または場合によってはそれよりも短い期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。金融資産または金融負債の帳簿価額は、当行グループが支払額または受取額の見積額を修正した場合に調整される。調整後の帳簿価額は、当初の実効金利（EIR）に基づいて計算され、また帳簿価額の変動は受取利息または支払利息として認識される。

金融保証

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に所定の支払いを行わないことにより発生する損失を当該負債性金融商品の所有者に対し補償するために、保証体に特定の支払いを行うことを要求する契約である。かかる金融保証は、顧客に代わって銀行グループ、金融機関およびその他の機関に、ローンまたはその他のバンキング・ファシリティを担保するために提供される。金融保証は、当初、保証が提供された日の公正価値で財務書類において認識され、保証の発行に直接起因する取引費用が調整される。当初認識以降は、かかる保証に基づく当行グループの負債は、保証期間にわたって定額ベースで獲得する手数料収入を損益およびその他包括利益計算書において認識するために計算された償却額を当初測定額から差し引いた額と、報告日現在において発生した金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積額のいずれか高い方の金額で測定される。これらの見積額は、類似取引の経験および過去の損失の記録に基づいて決定され、経営陣の判断によって補足される。保証に関連する負債の増加は損益として取り扱われる。

2.4 現金および現金同等物

「現金および現金同等物」には、手持手形および硬貨、中央銀行において保有している使途が制限されていない残高、ならびに取得日から３ヶ月以内に当初の満期が到来する流動性の高い金融資産であって、その公正価値の変動リスクが僅かであり、また当行グループが短期のコミットメントを管理するために使用するものが含まれる。現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で計上されている。

2.5 公正価値測定

当行グループは、デリバティブ等の金融商品、ならびに土地および建物等の非金融資産を、各報告日現在の公正価値で測定している。また、償却原価で測定される金融商品の公正価値については、注記４に開示されている。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受け取るであろう価格または負債移転時に支払うであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却する取引または負債を移転する取引が、その資産もしくは負債の主要な市場、または、主要な市場がない場合、その資産もしくは

は負債にとって最も有利な市場のいずれかで行われているという推定に基づいている。主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能でなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するにより、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう他の市場参加者に当該資産を売却することにより、市場参加者の経済的便益を生み出す能力を考慮する。

活発な市場における相場価格が入手可能である場合、当行グループは、その商品の活発な市場における相場価格を用いてその商品の公正価値を測定する。その資産または負債の取引が、継続的に価格情報を提供するために十分な頻度および量により行われている場合、その市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格が存在しない場合、当行グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、かつ観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、取引の価格設定において市場参加者が考慮するであろう全ての要素を組み込む。

財務書類において公正価値が測定または開示される全ての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおいて分類され、それらは注記4「公正価値」に記載されている。

2.6 発行済負債証券

発行済負債証券は、当行グループの負債性資金調達源の1つである。負債証券は、公正価値に直接取引費用の増分を加えた金額で当初測定され、その後は実効利率法を用いて償却原価で測定される。

2.7 手数料収入

実効利率の計算に含まれない限り、手数料は一般に、当行グループが、顧客に約束したサービスを移転することにより契約上の履行義務を充足した時点で認識される。業績に連動する報酬または報酬の構成要素（例えば、とりわけ、ファイナンス・オプションの評価および債務再編等を含むアドバイザー・サービス）は、適用される契約条件に従って業績基準が満たされた時点で認識される。

2.8 その他の営業利益

その他の営業利益は、主に継続中のリースのリース期間にわたって定額ベースで会計処理される賃貸料収入から成る。これには、過去に償却された設備からの回収額も含まれる。

2.9 営業費用

営業費用は発生基準で計上される。

2.10 普通株式の配当

普通株式の配当は、負債として認識され、当行グループの株主により承認された時点で資本から控除される。報告日後に承認された当期配当金は、非調整事象として開示される。

2.11 外貨

外貨建取引は、取引日時点のそれぞれの機能通貨の実勢直物レートで当初計上される。外貨建の貨幣性資産および負債の残高は、報告日に、その日の為替レートで換算される。換算の結果生じた損益は、損益およびその他包括利益計算書の損益に認識される。

取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、初回の取引日時点の為替レートを用いて換算され、その後の再表示は行われない。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の

公正価値の変動による損益の認識に沿って処理される（すなわち、公正価値損益がその他包括利益または損益において認識される項目の換算差額は、それぞれその他包括利益または損益においても認識される。）。

2.12.1 固定資産

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、日常的な維持管理費用を除いた取得原価から減価償却累計額および減損価値累計額を控除した金額で計上される。コストには、項目の取得に直接起因する支出が含まれる。修繕維持費は、発生時に損益に認識される。使用権資産は、見積年数またはリース期間のうち短い方で測定される。

固定資産およびリース契約により保有する不動産の減価償却費は、以下のとおり、見積耐用年数にわたって資産の簿価を減価償却するために見積もられた年率による定額ベースで計算される。

建物	20年
自動車	5年
什器および設備	4年
コンピューター	3年

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良の減損については、定期的に見直しが行われている。

自動車、什器および設備、コンピューターならびにリース物件の改良は、処分時または資産の継続的な使用から将来の経済的便益が生まれないと見込まれる場合に認識が中止される。資産の認識中止により生じる損益（純処分益と当該項目の簿価との差額として計算される。）は、当該項目の認識が中止された年度の損益に含まれる。

資産の残存価額、耐用年数および減価償却の方法は、各報告日に見直され、該当する場合、将来に向かって調整される。主要な見積りおよび仮定の詳細については、注記6に開示されている。

本部の土地および建物は、建物の減価償却累計額および再評価日に認識された減損損失を控除した公正価値で測定される。

再評価資産の公正価値と、その簿価との間に重大な差異がないことを確保するために、評価は、報告日に独立評価人により行われる。

2.12.2 無形資産

無形資産は、そのコストが信頼性をもって測定でき、かつそのコストに帰属する将来期待される経済的便益が当行グループに流入する可能性がある場合にのみ認識される。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後の無形資産は、累積償却額および減損損失累計額を控除した取得原価で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限と評価される。耐用年数が有限の無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直される。見積耐用年数の変更または資産に具体化される将来の経済的便益の予想消費パターンにおける変更は、必要に応じて、償却期間または償却方法を変更することにより会計処理され、その後、会計上の見積りの変更として取り扱われる。

償却費は、以下のとおり、無形資産のコストを見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する定額法により計算される。

コンピューターおよび コア・アプリケーション・ ソフトウェア	4 年
--------------------------------------	-----

2.13 政府交付金

資産に関連する政府交付金は、公正価値で測定される非貨幣性の交付金を含めて、資産の簿価から交付金を控除して財政状態計算書に表示される。交付金は、資産の簿価を計算する際に控除される。交付金は、減価償却費の減額として、減価償却可能資産の年数にわたって損益に認識される。

2.14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は、当行グループの株主に帰属する当期純利益を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行グループの株主に帰属する純利益を、期中の加重平均発行済株式数に、全ての希薄化性潜在的普通株式の普通株式への転換（ワラント）により発行される加重平均株式数を加えた数で、除して計算される。

2.15 従業員給付

・確定拠出制度

当行グループは、理事会により承認された確定拠出制度を運用している。拠出金は発生基準で損益に認識される。拠出金が支払われた後は、当行グループにさらなる支払義務はない。

・その他の長期給付

当行グループの長期従業員給付に関する正味債務額は、従業員が現在および過去の期間における役務の見返りとして得た将来の給付の金額であり、その給付は発生基準で損益に認識される。

・退職給付

退職給付は、当行グループが当該給付の申し出を撤回できなくなった時点および当行グループがリストラのコストを認識した時点のうち、早い方の時点で費用計上される。給付が報告日から12ヶ月以内に全額決済される見込みがない場合は、割引が行われる。

・短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する役務が提供された時点で費用計上される。従業員により提供された過去の役務の結果として、当行グループが当該金額を支払う法的または推定的な債務を有しており、当該債務を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、見込まれる支払額について負債が認識される。

2.16 引当金

過去の事象の結果として、当行グループが現在法的または推定的な債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性があり、かつ、当該債務の金額を信頼性をもって見積もることが可能な場合には、引当金が認識される。従業員賞与は費用として損益に認識される。

報告日における従業員の未払年次休暇および賞与に係る貨幣性負債の見積額は、費用発生として認識される。

2.17 リース

当行グループは、リースの開始日に使用权資産およびリース負債を認識している。使用权資産は取得原価で当初測定され、取得原価は、リース開始日以前に支払われたリース料により調整された当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所の敷地に施された改修の解体・撤去コストの見積額を加えた金額で構成される。使用权資産は、その後リース期間の開始日から満了日まで定額法で減価償却される。さらに、使用权資産は、減損損失がある場合には定期的に減額され、リース負債の一定の再測定により調整される。

リース負債は、リース開始日時点で支払われないリース料の現在価値で当初測定され、当行グループの追加借入利率を用いて割り引かれる。当行グループは、様々な外部情報源からの借入を分析することにより、その追加借入利率を決定し、リース条件およびリース資産の種類を反映するために一定の調整を行っている。

・リース負債の測定に含まれるリース料の内訳は以下のとおりである

- ・ 固定の支払い（実質的な固定の支払いを含む。）。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。
- ・ 残価保証に基づく支払予定額。
- ・ 当行グループが行使することが合理的に確実である購入オプションにおける行使価格、当行グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の更新オプション期間中のリース料、および当行グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除くリースの早期解約に伴う違約金。

リース負債は、実効利率法を用いて償却原価で測定される。指標もしくはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、当行グループの残価保証における支払予定額の見積りに変更が生じた場合、購入オプション、延長オプションもしくは解約オプションを行使するかどうかの評価を当行グループが変更した場合、または実質的な固定リース料の見直しがあった場合は、再測定が行われる。

このようにしてリース負債の再測定が行われた場合、対応する調整が使用权資産の簿価に対して行われるか、または使用权資産の簿価がゼロまで減額されている場合は、対応する調整が損益に計上される。

当行グループは、財政状態計算書において、使用权資産を「固定資産」に、リース負債を「その他の負債」に表示している。

・短期リースおよび少額資産に係るリース

当行グループは、少額資産に係るリース（リース開始時点の再取得価額が5,000米ドル以下のリース資産と定義される。）および短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリースと定義される。）については、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当行グループは、これらのリースに関連するリース料を、リース期間にわたって定額ベースで費用として認識している。

2.18 ワラント

ワラントの発行による手取金は、発行費用の控除後、株式ワラント勘定に計上される。株式ワラント勘定は、分配不能であり、ワラントの行使後に株式資本およびプレミアムの勘定に振り替えられる。

2.19 新たなおよび修正された基準および解釈指針

複数のIFRSの修正および解釈指針は2021年度に初度適用されるが、当行グループの連結財務書類に影響はない。当行グループは、公表済みだが発効していない、その他の基準、解釈指針または修正の早期適用を行っていない。

2.19.1 2021年12月末に向けて初度発効する国際財務報告基準および修正

番号	発効日	要旨
金利指標（IBOR）の改革（フェーズ2）に関するIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の修正	2021年1月1日以降に開始する年度	フェーズ2の修正は、あるベンチマークを代替ベンチマークに置き換えることを含め、金利指標の改革を実施する際に生じる問題に対処するものである。 本修正が当行グループの連結財務書類に影響を与えることはないが、当行グループが企業結合を行う場合、将来の期間に影響を与える可能性がある。
新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免に関するIFRS第16号「リース」の修正	2020年6月1日以降に開始する年度	IASBは、新型コロナウイルス感染症に関連する賃料減免が一定の条件を満たす場合、リースの変更に該当するかどうかの評価を免除する選択的適用除外という形で、借手（貸手ではなく）に対する救済措置を行っている。借手は、適格な賃料減免について、リースの変更に該当しない場合と同様の会計処理を選択することができる。多くの場合、減免は変動リース料として会計処理される。 本修正が当行グループの連結財務書類に影響を与えることはないが、当行グループが企業結合を行う場合、将来の期間に影響を与える可能性がある。
IFRS第9号の適用延期に関するIFRS第4号「保険契約」の修正（2020年6月25日公表）	2020年6月1日以降に開始する年度	本修正は、IFRS第17号の適用日を2年間延期して2023年1月1日とし、IFRS第4号におけるIFRS第9号「金融商品」の適用の一時的免除の期限を2023年1月1日までに変更するものである。

2.19.2 公表済みだが発効していない国際財務報告基準、解釈指針および修正

番号	発効日	要旨
----	-----	----

IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日以降に開始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第17号「保険契約」を公表し、保険会社の会計処理に関する新たな取り組みを開始した。現行の基準であるIFRS第4号では、保険会社は自国の一般に公正妥当と認められた会計原則を使用することが認められているが、IFRS第17号では、財務書類の比較可能性を大幅に高める明確で一貫性のある規則を定めている。保険会社にとって、IFRS第17号への移行は財務書類および主要業績評価指標に影響を与える。
IFRS第17号の初回適用の日付以前においてIFRS第9号、「金融商品」およびIFRS第15号、「顧客との契約からの収益」を適用している事業体には早期適用が許可されている。	IFRS第17号において、一般モデルは、当初認識時に、履行キャッシュ・フロー（見積将来キャッシュ・フロー、貨幣の時間的価値を反映するための調整、および非金融リスクに係る明示的なリスク調整からなる。）と契約上のサービス・マージンの合計額で保険契約を測定することを事業体に求めている。履行キャッシュ・フローは、各報告期間に時価基準で再測定される。未稼得利益（契約上のサービス・マージン）は、保険期間にわたって認識される。 この一般モデルとは別に、本基準は、簡易化されたものとして、保険料配分アプローチを規定している。この簡易化されたアプローチは、保険期間が1年以下のものを含む、一定の種類の契約に適用可能である。 直接参加機能を有する保険契約については、変動手数料アプローチが適用される。変動手数料アプローチは、一般モデルの変形である。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎項目の公正価値の変動に対する事業体の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。その結果、公正価値の変動は、発生した期間に損益として認識されるのではなく、契約の残存期間にわたって認識される。 本基準が当行グループの財務書類に与える影響は現在検討中である。	

IFRS第17号「保険契約」の修正	2023年1月1日以降に開始する年度	指摘された幾つかの懸念および課題に対応するため、国際会計基準審議会は、IFRS第17号の導入を容易にし、基準の要求事項の一部を簡素化し、移行を容易にすることを意図した、焦点を絞った修正および多くの明確化案を策定した。この修正は、IFRS第17号の8つの分野に関するものであり、基準の基本原則を変更すること、または既に実施されている導入を不当に混乱させることを意図したものではない。 本基準が当行グループの財務書類に与える影響は現在検討中である。
企業結合における資産または負債の明確化に関するIFRS第3号「企業結合」の修正	2022年1月1日以降に開始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第3号「企業結合」を更新し、企業結合における資産または負債の構成を決定するために、財務報告に関する2018年の概念フレームワークを参照することとした。 さらに、国際会計基準審議会は、IFRS第3号における負債および偶発負債に関する新たな例外を追加した。この例外は、一部の種類の負債および偶発負債について、IFRS第3号を適用する事業体は、2018年の概念フレームワークではなく、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」または国際財務報告解釈指針委員会解釈指針（IFRIC）第21号「賦課金」を参照すべきことを規定している。 また、国際会計基準審議会は、取得者がIAS第37号において定義されている偶発資産を取得日に認識すべきでないことを明確にした。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
意図した使用の前の収益に関するIAS第16号「有形固定資産」の修正	2022年1月1日以降に開始する年度	IAS第16号の修正は、意図した使用のための資産の準備中に生産した物品の販売によって得た収益（例えば、機械が正常に機能するかどうかを検証する際に生産された見本の販売収益）を、事業体が有形固定資産のコストから控除することを禁止している。かかる物品の販売収益は、その生産コストとともに損益に認識される。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。

不利な契約 - 契約履行のコ ストに関する IAS 第 37 号 「引当金、偶発負債および 偶発資産」の修正	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正は、契約が不採算となるかどうかを評価する際に、事業体がどのようなコストを含めるかを明確にしている。この評価は、契約から撤退するための正味コストおよび契約を履行するためのコストのうち、低い方の不可避的なコストを考慮して行われる。本修正では、「契約を履行するためのコスト」の意味が明確にされた。本修正において、契約を履行するためのコストには、増分コストおよび契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストが含まれる。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
2018年 - 2020年サイクルの 年次改善	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正には、以下の微細な変更が含まれる。 ・ IFRS 第 1 号「IFRS の初度適用」は、親会社の後に初度適用となる子会社について修正された。当該子会社は、親会社の IFRS 移行日に親会社が報告した金額を用いて、外国事業の換算差額累計額を測定することを選択できる。 ・ IFRS 第 9 号「金融商品」は、金融負債の認識を中止するための「10%テスト」の計算に、借主と貸主との間で支払われたコストまたは手数料のみを含めるように修正された。第三者に支払われる手数料はこの計算から除外される。 ・ IFRS 第 16 号「リース」は、IFRS 第 16 号に付随する設例 13 について修正され、リース物件の改良に関連する貸手による支払いの例示が削除された。この修正は、リース・インセンティブの取扱いに関する混乱の可能性を取り除くことを意図したものである。 ・ IAS 第 41 号「農業」は、公正価値測定の要件を IFRS 第 13 号の要件に合わせるために修正された。この修正では、公正価値の測定にあたり、事業体が課税に係るキャッシュ・フローを含めないこととする要件が削除された。
負債の流動または非流動の 分類に関する IAS 第 1 号 「財務書類の表示」の修正	2023年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正は、報告期間末時点で存在する権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれに分類されるかを明確にしている。分類は、事業体の予想または報告日後の事象（例えば、権利放棄の受領または約定違反）には影響されない。

会計上の見積りの定義 (IAS第8号の修正)	2023年1月1日以降に開始する年度	本修正は、会計上の見積りについて新たな定義を導入し、かかる見積りが測定の不確実性にさらされている財務書類上の貨幣金額であることを明確にしている。 また、本修正は、会計方針により設定された目的を達成するために会計上の見積りを策定することを明記することにより、会計方針および会計上の見積りの間の関係も明確にしている。 会計上の見積りの策定には、以下の両方が含まれる。 ・ IFRS第9号「金融商品」を適用する際に予想信用損失に係る損失評価引当金の測定に使用される見積手法等、測定手法の選択（見積手法または評価手法） ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」を適用する際に保証債務の引当金を決定するための予想キャッシュ・アウトフロー等、選択した測定手法を適用する際に使用するインプットの選択 かかるインプットまたは測定手法の変更による影響は、会計上の見積りの変更である。会計方針の定義は変更されない。
---------------------------	--------------------	--

会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正）	2023年1月1日以降に開始する年度	IAS第1号の主な修正には、以下が含まれる。 ・ 重要な会計方針ではなく、重要性のある会計方針の開示を事業体に要求する。 ・ 重要性のない取引、その他の事象または状況に関連する会計方針は、それ自体に重要性がないため、開示する必要がないことを明確にする。 ・ 重要性のある取引、その他の事象または状況に関連する全ての会計方針は、それ自体に企業の財務書類にとって重要性があるわけではないことを明確にする。 本修正は、以下の改訂された重要性の定義と整合している。「事業体の財務書類に含まれているその他の情報と合わせて検討した場合に、一般目的財務書類の主要な利用者が当該財務書類に基づいて行う決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合は、会計方針の情報は重要性がある。」
-----------------------------------	--------------------	---

2021年1月1日より後に開始する期間について有効であり、かつ早期適用されていない、新たな基準、解釈指針および修正で、当行グループの将来の財務書類に重大な影響を与えると予想されているものはない。

注記3 金融商品およびリスク管理

3.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

当行グループは、いかなる金融当局および／または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。

当行グループの憲章および目標、目的ならびに利害関係者の期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順（RMPP）を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていた異なるリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る統合文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。新型コロナウイルス感染症の期間中の当行グループによる信用リスクの管理方法については注記38を参照のこと。

3.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、（ ）リスク方針の監督および承認を行う理事会、（ ）経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、（ ）リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに（ ）リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

3.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

現金およびグループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、およびデリバティブ金融商品は、信用リスクにさらされる最大額を表している。

3.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。当行グループにおいて、顧客に対する貸付金および前払金、未収金、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、償却原価で計上される投資有価証券、短期金融市場債権ならびに他行預金を有しているのは当行のみであるため、以下の開示は当行グループおよび当行の双方に適用される。

2021年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
グレード1から3：低リスク	4,012,516	-	-	4,012,516
グレード4から6：正常リスク	5,863,049	-	-	5,863,049
グレード7から8：正常リスク	6,179,147	36,376	-	6,215,524
グレード9から10：中程度リスク	155,343	716,141	-	871,484
グレード11：ウォッチリスト	76,289	1,099,251	-	1,175,540
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	628,416	628,416
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	16,286,344	1,851,768	628,416	18,766,528
損失評価引当金	(47,415)	(162,403)	(203,660)	(413,478)
留保利息	-	-	(175,165)	(175,165)
条件変更による収益 / (損失)	-	(1,650)	-	(1,650)
簿価	16,238,929	1,689,365	249,591	18,176,235

未収金および未収収益

グレードなし	-	-	55,062	55,062
総額	-	-	55,062	55,062
損失評価引当金	-	-	(26,920)	(26,920)
簿価	-	-	28,142	28,142

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	178,001	-	-	178,001
グレード4から6：正常リスク	1,852,305	-	-	1,852,305
グレード7から8：正常リスク	2,337,184	4,733	-	2,341,917
グレード9から10：中程度リスク	31,300	-	-	31,300
グレード11：ウォッチリスト	9,516	-	-	9,516
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	4,408,306	4,733	-	4,413,039
損失評価引当金	(25,124)	(88)	-	(25,212)
簿価	4,383,182	4,645	-	4,387,827

2021年

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	218,995	-	-	218,995
グレード4から6：正常リスク	835,086	-	-	835,086
グレード7から8：正常リスク	809,750	-	-	809,750
グレード9から10：中程度リスク	17,743	-	-	17,743
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,881,574	-	-	1,881,574
損失評価引当金	(1,902)	-	-	(1,902)
簿価	1,879,672	-	-	1,879,672

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
信用状				
グレード1から3：低リスク	11,023	-	-	11,023
グレード4から6：正常リスク	451,363	-	-	451,363
グレード7から8：正常リスク	696,770	1,996	-	698,766
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,159,156	1,996	-	1,161,151
損失評価引当金	(5,307)	(116)	-	(5,423)
簿価	1,153,849	1,880	-	1,155,728

2020年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
償却原価で計上される顧客に対する貸付金 および前払金				
グレード1から3：低リスク	2,401	-	-	2,401
グレード4から6：正常リスク	7,538,112	-	-	7,538,112
グレード7から8：正常リスク	6,225,013	695,395	-	6,920,408
グレード9から10：中程度リスク	250,777	159,383	-	410,160
グレード11：ウォッチリスト	369,150	915,498	114,957	1,399,605
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	471,419	471,419
グレード14：破綻	-	-	31,314	31,314
総額	14,385,452	1,770,276	617,690	16,773,419
損失評価引当金	(93,576)	(72,392)	(178,976)	(344,944)
留保利息	-	-	(124,947)	(124,947)
条件変更による収益 / (損失)	666	(2,075)	-	(1,409)
簿価	14,291,876	1,697,884	313,768	16,302,119

未収金および未収収益

グレードなし	-	-	53,849	53,849
総額	-	-	53,849	53,849
損失評価引当金	-	-	(11,768)	(11,768)
簿価	-	-	42,081	42,081

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	123,300	-	-	123,300
グレード4から6：正常リスク	510,809	-	-	510,809
グレード7から8：正常リスク	872,369	30,000	-	902,369
グレード9から10：中程度リスク	13,033	16,627	-	29,659
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,519,511	46,627	-	1,566,137
損失評価引当金	(13,731)	(216)	-	(13,946)
簿価	1,505,780	46,411	-	1,552,191

2020年				
	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	206,430	-	-	206,430
グレード4から6：正常リスク	378,125	-	-	378,125
グレード7から8：正常リスク	484,772	-	-	484,772
グレード9から10：中程度リスク	-	27,231	-	27,231
グレード11：ウォッチリスト	-	16,848	-	16,848
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,069,327	44,079	-	1,113,406
損失評価引当金	(1,797)	-	-	(1,797)
簿価	1,067,530	44,080	-	1,111,610

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
信用状				
グレード1から3：低リスク	13,237	-	-	13,237
グレード4から6：正常リスク	182,522	-	-	182,522
グレード7から8：正常リスク	1,039,360	-	-	1,039,360
グレード9から10：中程度リスク	-	1,555	-	1,555
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,235,119	1,555	-	1,236,674
損失評価引当金	(11,930)	-	-	(11,930)
簿価	1,223,189	1,555	-	1,224,744

以下の表は、償却原価で計上される債券投資の信用度を示している。この分析は外部格付機関の格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

投資有価証券

	注記	2021年	2020年
格付AAA	20	-	-
格付AA- からAA+	20	9,000	9,000
格付A- からA+	20	235,000	60,000
格付BBB+以下	20	-	-
格付なし	20	-	30,342
総額		244,000	99,342
損失評価引当金		(55)	(5,752)
簿価		243,945	93,590

2021年12月31日現在、投資有価証券はステージ1に分類されている（2020年12月31日現在もステージ1）。

短期金融市場債権

	注記	2021年	2020年
格付AAA	16.1	506,572	-
格付AA- からAA+	16.1	430,000	300,000
格付A- からA+	16.1	625,250	1,025,972
格付BBB+以下	16.1	500,152	324,314

総額	2,061,974	1,650,286
損失評価引当金	(136)	(60)
簿価	2,061,838	1,650,226

2021年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ1に分類されている（2020年12月31日現在もステージ1）。

他行預金

2021年					
	注記	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	16.1	-	-	-	-
格付AA- からAA+	16.1	11	-	-	11
格付A- からA+	16.1	931,695	-	-	931,695
格付BBB+以下	16.1	4,217	-	-	4,217
格付なし		50,000	-	-	50,000
総額		985,923	-	-	985,923
損失評価引当金		(29)	-	-	(29)
簿価		985,893	-	-	985,893

2020年					
	注記	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	16.1	-	-	-	-
格付AA- からAA+	16.1	21	-	-	21
格付A- からA+	16.1	970,864	-	-	970,864
格付BBB+以下	16.1	96,339	-	-	96,339
格付なし		21	-	-	21
総額		1,067,246	-	-	1,067,246
損失評価引当金		(50)	-	-	(50)
簿価		1,067,196	-	-	1,067,196

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行グループはまた、純損益を通じて公正価値で測定される負債証券に関連して、信用リスクにさらされている。報告期間末現在におけるこれらの投資の簿価の最大エクスポージャーは、98百万米ドル（2020年度は0米ドル）である。

以下の表は、デリバティブ取引から生じる取引相手方信用エクスポージャーの分析について示している。

当行のデリバティブ取引は通常、全額現金で担保されている。

（単位：千米ドル）	想定元本	公正価値	両建て 担保想定元本	公正価値
2021年度				
デリバティブ資産	-	-	-	-
デリバティブ負債	427,262	16,681	427,262	16,681
2020年度				
デリバティブ資産	1,137,586	5,704	1,137,586	5,704
デリバティブ負債	-	(1,953)	-	(1,953)

他行預金

当行グループは他行預金を有しており、2021年12月現在の銀行残高は986百万米ドル（2020年12月現在は1.07十億米ドル）であった。他行預金の大部分は、外部格付機関に基づく格付BB+からAA+を有する中央銀行およ

び金融機関の取引相手方により保有されている。場合により、当行グループは、格付けされていないソブリンへの預金を維持することができる。

担保その他の信用補完

当行は、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

クレジット・エクスポージャーの種類

担保要件の対象となるエクスポージャー比率			
(単位：千米ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日	保有担保の主要な種類
デリバティブ取引	100	100	現金
顧客に対する貸付金および前払金	100	100	エクイティ商品 現金 機械 棚卸資産 短期国債 保険 譲渡抵当 保証
負債性投資有価証券	-	-	該当なし
短期金融市場債権	-	-	該当なし
他行預金	-	-	該当なし

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。当行グループは、財務省債券、法定抵当権、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担保および非現金担保の形で担保を取ることができる。

貸付にあたっては、当行グループは質の高い顧客を重視しているため、これらの顧客に対する全ての貸付金に対して保有する担保の評価の定期的な更新は行っていない。貸付金がウォッチリストに掲載され、貸付金により厳密に監視されると、担保の評価が更新される。信用減損貸付金については、当行グループは、管理信用リスク行動を決定するためのインプットを提供しているため、担保評価を取得する。

2021年12月31日現在、顧客に対する信用減損貸付金および前払金の正味簿価は425百万米ドル（2020年12月31日現在は354百万米ドル）であり、これらの貸出金および前払金に対して保有されている特定可能担保の正味価値は461百万米ドル（2020年12月31日現在は579百万米ドル）であった。

以下の表は、当行の貸付金および前払金ならびにオフバランスシート・エクスポージャー（ローン・コミットメント、信用状および金融保証）に対して有している、識別可能な担保の価値（純額）を要約したものである。

担保の種類	2021年	2020年
(単位：千米ドル)		
航空機	559,572	632,085
現金	5,169,432	3,979,199
負債証券	727,729	968,069
債務 / 債権	2,645,746	441,869
保証	5,044,752	5,187,403
不動産	1,444,282	2,107,109
保険	1,799,677	1,496,952
棚卸資産	746,630	1,080,577

機械	1,225,640	230,478
約束手形	-	2,014,563
株式	-	591,068
短期国債	1,027,490	745,845
車	1,163,272	1,539
合計	21,554,222	19,476,756

会計年度中の当行の担保方針に変更はなかった。

担保の所有により獲得した資産

当行グループの方針は、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求することである。当行は通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。会計年度中において、担保の所有により取得した資産はない。

3.3.2 予想信用損失（ECL）から生じる金額

減損の見積りに使用したインプット、仮定および技法

金融商品に関する会計方針（注記2.2）を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

評価の目的は、以下を比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

- ・ 報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD（期限前償還の予想に変更があった場合は適宜調整される）

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータに基づき、経験に裏付けられた信用判断を適用して、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いて、エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。

信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

1. 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測、支払記録（延滞状況および支払比率に関する様々な変数の値域を含む。）。その

他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質、上級管理職の変更等が挙げられる。）

２． 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事、外部信用格付の変更

３． 入手可能な場合は、借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格

４． 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類
1	低リスク
2	
3	
4	正常リスク
5	
6	
7	
8	
9	中程度リスク
10	
11	ウォッチリスト
12	回収懸念貸付
13	破綻懸念貸付および不良貸付
14	破綻

PDの期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。一部のポートフォリオについては、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。

当行グループは、収集したデータを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりそれがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。

この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率、ベンチマーク利率および失業率が含まれる。特定の業種および／または地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および／または不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、各報告期間末に、当行グループのリスク資産ポートフォリオに影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、主要なマクロ経済指標について基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。

その他の資産のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、

現在および将来の経済状況（予想されるデフォルト率の変化）に応じて調整した過去のデフォルト率に基づいてECLを見積る。

信用リスクの著しい増大の判断

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、認識を中止する場合があります、また会計方針に定められた会計方針に従って再交渉されたローンは新規ローンとして公正価値で認識される。

金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられる残存する全期間のPD

当行グループは、回収機会の最大化および債務不履行リスクの最小化のため、財政難に陥った顧客に対する貸付金を再交渉（以下「返済猶予活動」という。）する。当行グループの返済猶予方針では、債務者が現在債務不履行に陥っている場合または債務不履行のリスクが高い場合、債務者が当初の契約条件に基づいて返済するためにあらゆる合理的な努力を行っており、かつ債務者が変更後の条件を満たすことができると見込まれる証拠があれば、選択的に貸付の返済猶予が付与される。

変更後の条件には通常、満期の延長、利払い時期の変更およびローン特約条項の修正が含まれる。当行グループのローンは、返済猶予方針の対象である。グループ監査委員会は、返済猶予活動に関する報告書を定期的に審査する。

当行グループの返済猶予方針の一環として変更された金融資産について、PDの見積りには、当該変更により当行グループの利息および元本の回収能力が改善または回復したか否か、ならびに当行グループが過去に行った同様の返済猶予措置の経験が反映される。このプロセスの一環として、当行グループは、変更後の契約条件に照らして借主の支払実績を評価し、様々な行動指標を考慮する。

一般に、支払猶予は信用リスクの著しい増大を示す定性的指標であり、支払猶予の見込みは、エクスポージャーが信用減損 / 債務不履行の状態にあることの証拠となり得る。顧客は、エクスポージャーが信用減損 / 債務不履行の状態にあるとみなされなくなるか、またはPDが減少したとみなされ、損失評価引当金が信用減損していない12ヶ月のECLまたは全期間のECLに等しい金額で測定されるようになる前に、一定期間にわたるその他の定性的行動に加え、一貫して良好な支払いを実証する必要がある。

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定の両方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品ポートフォリオごとに考えられる信用リスクおよび信用損失の主要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討する。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、経済協力開発機構および国際通貨基金等の国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が含まれている。

ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算編成等、他の目的で使用している情報と一致している。その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォルトの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、この分析を個別およびポートフォリオベースの両方における専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の判断を用いる場合、近い将来においてECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索し続けるものとする。当行グループは、金融商品のポートフォリオごとに信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。

様々な金融資産ポートフォリオの主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測される関係は、過去7年間にわたる過去のデータの分析に基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- ・ デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失率（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

12月31日時点	2021年			2020年		
	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
シナリオの確率加重	30%	30%	40%	30%	30%	40%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショックでのストレステストを定期的実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

ECLの全体構成に対する将来の影響

以下の表は、上記の異なるシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2021年		2020年	
	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
シナリオ				
基本のケース	408,293	208,739	339,293	214,123
最悪のケース	439,322	239,768	378,008	252,838
最良のケース	384,204	184,650	306,510	181,340
加重	413,478	213,924	344,944	219,774

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

主要なマクロ経済要因（2021年）

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：%)	基本のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年

名目GDP、前年度比増減率	13.43	13.56	11.12	10.53	10.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.86	7.68	7.58	7.49	7.39
加重率	30%				

（単位：％）		最悪のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	4.42	4.55	2.11	1.53	1.63
失業率、平均労働力に対する割合	8.23	8.05	7.95	7.86	7.76
加重率	40%				

（単位：％）		最良のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	22.43	22.56	20.12	19.53	19.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.49	7.31	7.22	7.12	7.02
加重率	30%				

* これらのマクロ経済指数は、当行が国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2021年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

主要なマクロ経済要因（2020年）

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

（単位：％）		基本のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	4.74	-3.04	0.53	0.68	-0.63
加重率	30%				

（単位：％）		最悪のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	3.35	-4.43	-0.86	-0.70	-2.02
加重率	40%				

（単位：％）		最良のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	6.13	-1.65	1.92	2.07	0.76
加重率	30%				

過年度において、基本のケースのシナリオは過去3年間の変動平均に基づき計算された変数に基づいている。

デフォルト確率（PD）とは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、定量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部のPD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。

内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部のPDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを

算出する。取引相手方またはエクスポート・ジャーが格付けのクラス間を移行する場合、関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LDGモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポート・ジャーとは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポート・ジャーについて多期間EADを推計している。

オフ・バランスシートのエクスポート・ジャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状（LC）、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポート・ジャーの与信エクスポート・ジャー相当額（CEE）を推定する。これには、クレジット換算係数（CCF）を使用する。CCFとは、オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポート・ジャーとなるレートである。

上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含むオーバードラフトおよびリボルビング与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期間において当行グループの信用損失に対するエクスポート・ジャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集散的に管理されている。当行グループは、これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であるが、かかる契約上の権利は、通常管理業務においては行使されず、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これには、限度額の引下げ、与信枠の解約および／または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。

パラメーターのモデル化が集散的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスクの格付
- ・ 担保の種類
- ・ 延滞情報

- ・ 初回認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業界
- ・ 債務者の所在地

特定のグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループがポートフォリオをどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	デフォルト時エクスポージャー	デフォルト時損失率	デフォルト確率
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分		
重要な金融要素を有する販売、負債証券／投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分		
	遅延日数に基づき損失率を区分		

投資有価証券のようなポートフォリオで過去のデータが限られているもの（負債証券、短期金融市場債権、他行預金等）については、内部での入手可能なデータを補完するため、外部の格付機関を選定している。

3.3.3 減損引当金

ローン引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの残高の調整を示している。用語の説明：12ヶ月のECL、全期間のECLおよび信用減損は注記17に含まれている。当行は、当行グループ内で顧客に対する貸付金および前払金、未収金、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、償却原価で計上される投資有価証券、短期金融市場債権ならびに他行預金を有する唯一の事業体である。

(単位：千米ドル)	2021年				2020年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
1月1日現在の残高	93,576	72,392	178,976	344,944	42,707	100,853	183,096	326,656
12ヶ月のECLへの移行	11,070	(11,070)	-	-	10,369	(10,369)	-	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(26,254)	94,707	(68,453)	-	(7,091)	23,184	(16,093)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	(123)	(8,731)	8,855	-	(112)	(16,766)	16,878	-
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定（純額）	(45,546)	15,189	239,307	208,950	(12,433)	(12,900)	201,653	176,319
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	24,096	404	-	24,500	66,976	1	-	66,977
変更された金融資産	(9,403)	(489)	(9,634)	(19,527)	(6,841)	(11,610)	(5,072)	(23,522)
償却	-	-	(145,390)	(145,390)	-	-	(201,486)	(201,486)

12月31日現在の残高	47,415	162,403	203,660	413,478	93,576	72,392	178,976	344,944
-------------	--------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------

* 2020年度の顧客に対する貸付金および前払金の調整は、ローンの認識の中止を細分化するために更新された。

顧客に対する貸付金および前払金に係る損失評価引当金の変動

2021年度末現在の当行のステージ1の貸付金および前払金エクスポージャーは、2020年度のポジションと比較して20億米ドル（12%）増加したが、これは主に、2021年度中の新規貸付金のオンボーディングおよび同期間中のステージ2からステージ1への移動によるものであった。しかし、ステージ1のECLは、主に2021年度の1年間のデフォルト確率が2020年度と比較して下がったことにより、前年度比で大幅な減少を記録した。かかる減少の根本的な要因は、（PD算定の主要なインプットである）アフリカ諸国のマクロ経済見通しの大幅な改善であり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるアフリカ経済への悪影響が減速したことから予想される結果である。

2020年度において、ステージ1の貸付金エクスポージャーは前年度比で44%増加したが、これは主に貸付金勘定の規模が年度末現在で4.4十億米ドル（35%）拡大したことによるものであった。この大幅な増加は、ステージ1の貸付金に係るECLが100%超増加したことに反映された。当会計年度中に発行された新規貸付金の大半が、オリジネーション以来信用リスクの著しい悪化を経験していないことを考慮すると、予想されることである。したがって、2020年12月31日の報告日現在、それらはステージ1のままであった。

2020年度末と比較して、2021年度末現在の当行の貸付金および前払金のステージ2部分は5%増加した。これは主に、ステージ1およびステージ3からの移動によるものであった。ステージ2のエクスポージャーの増加がわずかであったにもかかわらず、ステージ2のECLは、特定のファシリティのECLモデルのアウトプットに対するマネジメントオーバーレイの影響により100%超増加した。これらのオーバーレイは、主に、当行が各ファシリティに対して現在保有する担保価値の回収可能性に関する疑義が高まっていることによるものである。

2021年12月31日現在のステージ3の顧客に対する貸付金および前払金エクスポージャーは、2%とわずかに増加したが、これは主に、ステージ2およびステージ3の間の純変動の相殺ならびに償却された貸付金によるものであった。当行による是正措置の成功により、従来ステージ3に分類されていた一部の貸付金がステージ2に引き上げられた。一方、既存のステージ2のファシリティの一部は異なるアフリカ諸国における突然の政治的事象および新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって取引特有の課題が悪化し、その結果ステージ3に引き下げられた。

2020年度において、ステージ3の貸付金エクスポージャーは24%増加した。これは主に、取引特有の状況および新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により当行が完了できなかった継続中の是正措置の完了が遅れたためである。これにより、前年度にステージ2に分類されていた貸付金が、当年度にはステージ3へと大幅に移動した。これらのステージ2からステージ3への引下げは、ステージ2の貸付金エクスポージャーおよびステージ2の貸付金ECLがそれぞれ7%および28%減少した主な要因であった。

	2021年				2020年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
(単位：千米ドル)								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	60	-	-	60	11	-	-	11
損失評価引当金の再測定 (純額)	76	-	-	76	49	-	-	49
12月31日現在の残高	136	-	-	136	60	-	-	60
他行預金								

1月1日現在の残高	50			50	28	-	-	28
損失評価引当金の再測定 （純額）	(21)	-	-	(21)	22	-	-	22
12月31日現在の残高	29	-	-	29	50	-	-	50
償却原価で計上される投資有価証券								
1月1日現在の残高	5,752	-	-	5,752	1,030	-	-	1,030
損失評価引当金の再測定 （純額）	(5,697)	-	-	(5,697)	4,722	-	-	4,722
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	55	-	-	55	5,752	-	-	5,752
金融保証契約								
1月1日現在の残高	1,797	-	-	1,797	1,295	-	-	1,295
損失評価引当金の再測定 （純額）	105	-	-	105	502	-	-	502
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	1,902	-	-	1,902	1,797	-	-	1,797
ローン・コミットメント								
1月1日現在の残高	13,731	216	-	13,946	7,949	-	-	7,949
損失評価引当金の再測定 （純額）	11,394	(128)	-	11,266	5,782	216	-	5,998
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	25,124	88	-	25,212	13,731	216	-	13,946
信用状								
1月1日現在の残高	11,931	-	-	11,931	2,463	-	-	2,463
損失評価引当金の再測定 （純額）	(6,624)	116	-	(6,508)	9,468	-	-	9,468
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	5,307	116	-	5,423	11,931	-	-	11,931
前払金および未収金								
1月1日現在の残高	-	-	11,768	11,768			18,815	18,815
EADの変化を含む損失評価 引当金の再測定（純額）	-	-	18,583	18,583	-	-	(7,047)	(7,047)
償却	-	-	(3,431)	(3,431)	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	-	-	26,920	26,920	-	-	11,768	11,768

支払期日を過ぎておらず、支払期日を過ぎて減損処理されていないものでもない、個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

	顧客に対する 貸付金および前払金 2021年	顧客に対する 貸付金および前払金 2020年
(単位：千米ドル)		
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない		
グレード1から3：低リスク	4,012,516	2,401
グレード4から6：正常リスク	5,863,049	7,538,112
グレード7から8：正常リスク	6,183,171	6,917,345
グレード9から10：中程度リスク	871,484	410,160
グレード11：ウォッチリスト	1,116,629	1,284,647
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-
グレード14：破綻	-	-
	18,046,849	16,152,665
支払期日を過ぎているが減損処理されていない		
30日から59日間	35,853	3,063
60日から89日間	55,411	-
90日間超	-	84,262 [*]
	91,264	87,325

* 2020年12月31日現在、入手可能で合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、84.3百万米ドルにのぼるファシリティが支払期日を90日超過しているが、信用減損しているとはみなされていない。

信用減損		
グレード11：ウォッチリスト	-	89,508
グレード12 - 13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	628,416	412,606
グレード14：破綻	-	31,314
	628,416	533,428

3.3.4 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行グループの取引相手方の2021年12月31日現在および2020年12月31日現在における地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2021年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2020年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	38	7,104,997	38.2	6,414,645
北アフリカ	28	5,270,240	25.5	4,280,401
東アフリカ	12	2,255,993	12.8	2,144,375
中部アフリカ	3	620,374	3.3	546,759
南部アフリカ	19	3,514,924	20.2	3,387,239
総額（注記17）	100	18,766,528	100	16,773,419

b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2021年12月31日現在および2020年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2021年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2020年 (単位：千米ドル)
農業	0.6	106,755	1.1	177,275

農産物加工業	0.7	132,775	0.8	142,407
金融サービス	52.7	9,884,100	54.7	9,174,735
政府	1.9	360,045	2.1	354,440
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	1.0	188,784	1.2	197,693
製造業	6.3	1,173,070	7.6	1,279,358
金属および鉱物	0.3	47,434	0.3	50,835
石油およびガス	21.6	4,060,783	14.4	2,419,847
その他	1.1	198,665	1.5	248,420
電力	4.6	861,257	5.4	901,211
電気通信	2.9	535,910	3.2	536,753
輸送	1.4	256,400	1.3	222,854
建設業	3.9	723,615	5.0	835,933
健康および医療サービス	1.3	236,936	1.4	231,659
総額（注記17）	100	18,766,528	100	16,773,419

3.4 市場リスク

3.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（金利に感応度の高い資産および負債）もしくは金利が変動しない資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。

当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。

以下の表は、2021年12月31日現在における当行グループの金利リスク・エクスポージャーを要約したものである。これには、契約上の再評価期間別に分類された簿価での当行グループの金融商品が含まれる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であり、その結果、当行グループおよび当行の金額は同一である。

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	固定金利	2021年合計
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	90	985,873	985,962
短期金融市場債権	-	-	-	-	-	2,061,974	2,061,974
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	-	8,648,175	18,766,528
その他の資産	-	-	-	-	75,659	-	75,659
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	-	243,646	243,646
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	38,060	98,177	136,237
未収金	-	-	-	-	59,359	-	59,359
金融資産合計	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	173,167	12,037,845	22,329,365
金融負債							
短期金融市場預金	1,411,075	-	-	-	-	-	1,411,075
銀行預り金	1,051,809	-	375,318	1,780,336	-	3,721,191	6,928,655
発行済負債証券	-	-	143,084	-	-	3,300,000	3,443,084
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	5,817,214	5,817,214
その他の負債	-	-	-	-	189,162	-	189,162
金融負債合計	1,051,809	-	518,402	1,780,336	189,162	12,838,405	16,378,115

金利差合計	6,023,580	1,841,838	670,370	(1,767,983)	(15,995)	(800,560)	5,951,250
差額累計	6,023,580	7,865,418	8,535,788	6,767,805			

(単位：千米ドル)							
	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	固定金利	2021年合計
2020年12月31日現在							
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	82	1,067,246	1,067,329
短期金融市場債権	-	-	-	-	-	1,650,286	1,650,286
償却原価で計上される顧客に対する							
貸付金および前払金	10,465,806	1,315,617	129,704	-	-	4,862,291	16,773,419
その他の資産	-	-	-	-	23,191	-	23,191
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	-	99,342	99,342
未収金	-	-	-	-	59,746	-	59,746
リスク管理のために保有されている							
デリバティブ資産	-	-	-	-	-	5,704	5,704
金融資産合計	10,465,806	1,315,617	129,704	-	83,019	7,684,869	19,679,015
金融負債							
短期金融市場預金	558,118	265,298	-	-	-	-	823,416
銀行預り金	713,055	425,034	1,183,638	2,776,069	-	2,954,303	8,052,098
発行済負債証券	-	700,000	41,500	145,000	-	2,200,000	3,086,500
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	5,786,656	5,786,656
その他の負債	-	-	-	-	174,712	-	174,712
金融負債合計	1,271,173	1,390,332	1,225,138	2,921,069	174,712	10,940,959	17,923,382

金利差合計	9,194,633	(74,715)	(1,095,433)	(2,921,069)	(91,693)	(3,256,089)	1,755,633
差額累計	9,194,633	9,119,918	8,024,485	5,103,416			

金利リスク感応度分析

2021年12月31日現在、同日付の金利が15ベースポイント高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、10,152,000米ドル（2020年12月31日現在については8,890,000米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利息費用の増加よりも、貸付金に係る利息収入が増加したことによるものである。金利が15ベースポイント（2020年12月31日現在については15ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも低いことから、利益は10,152,000米ドル（2020年12月31日現在については8,890,000米ドル）低くなる。感応度は、金利に感応度の高い資産の減少よりも金利に感応度の高い負債の減少の方が比較的大きいことから、2020年度よりも2021年度の方が高くなっている。

以下の表は、2021年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリーごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

	2021年			2020年		
	簿価	損益および 資本への 影響	損益および 資本への 影響	簿価	損益および 資本への 影響	損益および 資本への 影響
(単位：千米ドル)						
金利の変動		+15bpの米ドル 金利上昇	(-)15bpの米ドル 金利低下		+15bpの米ドル 金利上昇	(-)15bpの米ドル 金利低下
金融資産						
顧客に対する貸付金および前払金の						
総額	10,118,353	15,178	(15,178)	11,911,127	17,867	(17,867)
金融資産からの影響	10,118,353	15,178	(15,178)	11,911,127	17,867	(17,867)
金融負債						
銀行預り金	3,207,464	(4,811)	4,811	5,097,795	(7,647)	7,647
発行済負債証券	143,084	(215)	215	886,500	(1,330)	1,330
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	-
金融負債からの影響	3,350,548	(5,026)	5,026	5,984,295	(8,977)	8,977

損益および資本の増加／（減少）合計	6,767,805	10,152	(10,152)	5,926,832	8,890	(8,890)
-------------------	-----------	--------	----------	-----------	-------	---------

3.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクをヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切なヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記5を参照のこと。

以下の表は、2021年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であり、その結果当行グループおよび当行の金額は同じである。表には、当行グループの簿価で計上された金融商品が含まれており、通貨に分類されている。

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	ユーロ	ナイジェリア・ ナイラ	その他の通貨	合計
資産				
現金および預け金	386,539	26,195		412,734
顧客に対する貸付金および前払金	2,021,502	-	-	2,021,502
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	-	-
金融資産合計	2,408,041	26,195	-	2,434,236
負債				
銀行預り金	1,931,597	-	414,185	2,345,782
預金および顧客勘定	7,930	-	-	7,930
その他の負債	109,817	33,693	23,506	167,016
リスク管理目的デリバティブ	-	-	16,685	16,685
金融負債合計	2,049,344	33,693	454,376	2,537,414
財政状態計算書の正味エクスポージャー	358,697	(7,498)	(454,376)	(103,178)
財政状態計算書外の正味エクスポージャー				
ローン・コミットメントおよび金融保証	528,827	-	-	528,827

（単位：千米ドル） 2020年12月31日現在	ユーロ	ナイジェリア・ ナイラ	その他の通貨	合計
資産				
現金および預け金	289,226	34,329	4,894	328,449
顧客に対する貸付金および前払金	2,090,542	-	81,404	2,171,946
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	443,840	443,840
金融資産合計	2,379,768	34,329	530,138	2,944,235
負債				
銀行預り金	1,985,759	-	-	1,985,759
預金および顧客勘定	12,733	4,194	99	17,026
その他の負債	236,971	3,130	145,424	385,525
リスク管理目的デリバティブ	439,043	-	5,182	444,226
金融負債合計	2,674,506	7,325	150,705	2,832,536
財政状態計算書の正味エクスポージャー	(294,738)	27,005	379,433	111,700
財政状態計算書の正味エクスポージャー				
信用コミットメントおよび金融保証	261,000	-	-	261,000

外国為替リスク感応度分析

2021年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、ユーロ建ての金融負債が金融資産よりも多い結果、当該会計年度における利益および準備金は35,879,000米ドル（2020年12月31日現在は10,239,000米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の

全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は35,870,000米ドル（2020年12月31日現在は10,239,000米ドル）高くなる。

以下の分析は、当行が主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2021年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行のユーロ建て金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	2021年			2020年		
	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金および預け金	386,539	38,654	(38,654)	159,401	15,940	(15,940)
顧客に対する貸付金 および前払金の総額	2,021,502	202,150	(202,150)	1,588,919	158,892	(158,892)
ヘッジ目的デリバ ティブ	-	-	-	182	18	(18)
金融資産による影響	2,408,041	240,804	(240,804)	1,748,502	174,850	(174,850)
金融負債						
銀行預り金	1,931,597	(193,160)	193,160	1,587,867	(158,787)	158,787
預金および顧客勘定	7,930	(793)	793	25,985	(2,599)	2,599
その他の負債	109,817	(10,982)	10,982	237,037	(23,704)	23,704
ヘッジ目的デリバ ティブ	-	-	-	-	-	-
金融負債による影響	2,049,344	(204,934)	204,934	1,850,889	(185,089)	185,089
損益および資本に 対する増加 / (減少) の合計	358,697	35,870	(35,870)	(102,386)	(10,239)	10,239

3.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。さらに、当行グループは、必要な場合に利用可能なクレジット・ラインを有している。流動性比率は14%（2020年度は14%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、2021年12月31日現在、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

(単位：千米ドル)	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2021年合計
2021年12月31日現在						
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および預け金	986,045	-	-	-	-	986,045
短期金融市場債権	1,287,026	775,533	-	-	-	2,062,559
顧客に対する貸付金 および前払金	1,030,021	1,930,504	7,732,675	9,816,633	194,304	20,704,136
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産	-	-	137,073	-	-	137,073
前払金を除く未収金	40,062	-	15,000	-	-	55,062

償却原価で計上される 金融資産	-	-	-	243,701	-	243,701
その他の資産	58,358	1,633	-	4,530	-	64,521
資産合計	3,401,511	2,707,670	7,884,748	10,064,863	194,304	24,253,096
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	986,169	424,906	-	-	-	1,411,075
銀行預り金	143,573	807,900	1,505,133	2,968,788	1,505,829	6,931,222
発行済負債証券	-	-	145,014	1,850,039	1,454,890	3,449,943
預金および顧客勘定	38,126	1,279,782	3,499,485	1,000,120	-	5,817,513
リース負債を含む その他の負債	56,749	75,665	46,000	10,748	-	189,162
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	16,681
負債合計	1,224,616	2,588,252	5,196,531	5,845,477	2,960,719	17,815,596
流動性ギャップ （純額）	2,176,895	119,418	2,688,217	4,219,386	(2,766,415)	6,437,500
累積流動性ギャップ	2,176,895	2,296,313	4,984,530	9,203,916	6,437,500	

（単位：千米ドル）						
2020年12月31日現在	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2020年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および預け金	1,008,341	-	-	-	-	1,008,341
短期金融市場債権	924,613	726,047	-	-	-	1,650,661
顧客に対する貸付金 および前払金	1,116,956	380,739	4,022,776	10,865,078	2,114,077	18,499,626
前払金を除く未収金	22,254	51,926	-	30,667	-	104,846
償却原価で計上される 金融資産	-	-	-	93,590	-	93,590
その他の資産	8,411	-	-	2,773	-	11,184
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ資産	-	-	4,136	1,568	-	5,704
資産合計	3,080,576	1,158,712	4,026,912	10,993,675	2,114,077	21,373,951
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	570,174	253,344	-	-	-	823,518
銀行預り金	500,346	428,483	2,281,354	2,423,617	1,597,506	7,231,305
発行済負債証券	-	-	941,619	1,396,895	752,651	3,091,164
預金および顧客勘定	927,146	-	2,542,747	1,005,444	-	4,475,337
リース負債を含む その他の負債	34,942	66,391	60,341	13,038	-	174,712
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ負債	-	-	-	-	1,953	1,953
負債合計	2,032,608	748,218	5,826,061	4,838,993	2,352,110	15,797,989
流動性ギャップ （純額）	1,047,968	410,494	(1,799,149)	6,154,682	(238,033)	5,575,962
累積流動性ギャップ	1,047,968	1,458,462	(340,687)	5,813,995	5,575,962	

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
信用状	1,161,152	-	-	-	-	1,161,152
金融保証	1,881,574	-	-	-	-	1,881,574
ローン・コミットメント	-	-	1,670,999	2,742,040	-	4,413,039
合計	3,042,725	-	1,670,999	2,742,040	-	7,455,764

2020年12月31日現在

信用状	1,236,674	-	-	-	-	1,236,674
金融保証*	1,113,406	-	-	-	-	1,113,406
ローン・コミットメント	-	33,664	465,544	948,612	118,318	1,566,137
合計	2,350,081	33,664	465,544	948,612	118,318	3,916,218

* 金融保証に関する前年度の流動性プロファイル分析は、当該保証をリコールされる可能性のある最も早い期間を反映するために修正再表示されている。

3.6 金融資産および金融負債の分類

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	注記	2021年			2020年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額
金融資産							
現金および現金同等物	16	-	3,047,771	3,047,771	-	2,717,453	2,717,453
リスク管理目的で保有 しているデリバティブ 資産	5	-		-	5,704	-	5,704
顧客に対する貸付金 および前払金	17	-	18,176,235	18,176,235	-	16,302,118	16,302,118
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産	21 a)	136,237	-	136,237	-	-	-
未収金	18	-	55,062	55,062	-	104,846	104,846
償却原価で計上される 金融資産	21 b)	-	243,646	243,646	-	93,590	93,590
その他の資産	20	-	75,863	75,863	-	11,184	11,184
資産合計		136,237	21,598,577	21,734,814	5,704	19,229,192	19,234,895

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	注記	2021年			2020年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で 計上	簿価総額
金融負債							
リスク管理目的で保有 するデリバティブ負債	5	16,681	-	16,681	1,953	-	1,953
短期金融市場預金	23	-	1,411,075	1,411,075	-	823,416	823,416
銀行預り金	22	-	6,928,655	6,928,655	-	7,228,681	7,228,681
預金および顧客勘定	27	-	5,817,214	5,817,214	-	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	24	-	3,443,084	3,443,084	-	3,082,970	3,082,970
その他の負債および 貸倒引当金	28	-	329,177	329,177	-	332,764	332,764
負債合計		16,681	17,929,205	17,945,886	1,953	15,937,956	15,939,909

3.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。2021年12月31日以降、当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。バーゼル2に基づく2020年度の自己資本比率は23%であった。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- ・ Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- ・ Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	647,312	583,524	647,312	583,524
株式プレミアム	1,219,219	1,029,964	1,219,219	1,029,964
留保利益	927,904	772,900	939,389	772,900
一般準備金および再評価準備金	983,199	858,451	983,199	858,451
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	3,777,634	3,244,839	3,789,119	3,244,839
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	160,952	122,128	160,952	122,128
CET 1 からの控除	13,201	-	13,201	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本	147,752	122,128	147,752	122,128
Tier 1 資本 (T1 = CET + AT 1)	3,925,386	3,366,967	3,936,870	3,366,967
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額（信用リスク加重資産の1.25%）	190,127	174,202	190,178	174,202
Tier 2 (T2) 資本：調整および控除	-	-	-	-
Tier 2 (T2) 資本	190,127	174,202	190,178	174,202
資本合計 (TC = T1 + T2)	4,115,513	3,541,169	4,127,048	3,541,169
普通株式等Tier 1 (CET 1)				
Tier 1 資本	3,925,386	3,366,967	3,936,870	3,366,967
適格資本合計	4,115,513	3,541,169	4,127,048	3,541,169
リスク加重コミットメント				
信用リスク	15,210,155	13,936,121	15,214,258	13,936,121
市場リスク	124,109	1,145,417	124,109	1,145,417
オペレーショナル・リスク	1,271,368	119,978	1,277,113	119,978
リスク加重コミットメント合計	16,605,632	15,201,516	16,615,480	15,201,516
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	24%	22%	24%	22%
バーゼル自己資本比率 (総自己資本 / リスク加重資産合計)				
	25%	23%	25%	23%

当行の方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、当行は、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

3.8 金利指標改革

概要

主要な金利指標の抜本的改革が世界的に行われており、これには一部の銀行間取引金利（IBOR）をほぼ無リスクの代替金利に置き換えること（以下「IBOR改革」という。）が含まれている。

当行は、この市場全体のイニシアチブの一環として改革される予定である、金融商品に係る米ドルLIBORに対する多額のエクスポージャーを有しており、このエクスポージャーを評価および定量化している。当行は、IBOR改革に対応した契約条件の変更を進めている。移行の過程において、IBOR改革は、業務、リスク管理、法務および会計面で当行の全ての事業分野に影響を及ぼした。

IBOR改革の結果、当行がさらされる主なリスクはオペレーショナル・リスクである。例えば、顧客との二者間交渉による貸付契約の再交渉、契約条件の更新、IBORカーブを使用するシステムの更新ならびに改革に関する業務管理の見直しが挙げられる。その一方で、金融リスクは、主に金利リスクに限定される。

当行は、代替金利への移行を管理するため、機能横断的なLIBOR移行作業部会（LWG）を立ち上げた。LWGの目的には、事業体の金融資産および負債がIBORキャッシュ・フローを参照する程度、代替参照金利に移行するためのストラクチャード・プランの発展および実行、顧客および取引相手方とのIBOR改革についてのコミュニケーションの管理方法を評価することが含まれる。LWGは、金利リスク管理をサポートし、IBOR改革に関連する主要な決定のための関連情報を提供するため、ALCOに月次の報告を行う。また、LWGは必要に応じて他の事業部門と協働する。

新規に組成される変動利付金融商品は、2022年1月1日以降LIBORを参照することはない。LIBOR移行作業部会は、代替指標金利に連動する新たな貸付商品の条件設定を行うため、ビジネス・チームと緊密に連携している。

IBORに連動しており、IBOR金利の予定停止時より後に満期を迎える既存の契約について、LWGは、IBOR金利を置き換えるよう契約条件を修正し、代替指標金利およびスプレッド調整を指定する適切なフォールバック条項を含めることにより、影響のある契約を移行させる方針を打ち立てた。

a) 非デリバティブ金融資産

当行の顧客に対する変動金利貸付のIBORエクスポージャーは、大部分が米ドルLIBORである。これらの資産に関して、当行は、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（SOFR）に改革することを承認した。SOFRは、買戻し条件付取引（レポ）市場において米国財務省証券を担保として資金を翌日まで借り入れる費用に関する、幅広く使われる指標である。この金利は堅牢であり、停止のリスクがなく、国際基準に合致する。SOFRは、ニューヨーク連邦準備銀行が財務省金融調査局と協力して作成している。

また、当行は、基礎となる計算方法の変更も承認した。当行は、後決め複利（非累積）、後決め単利およびターム物SOFRの使用を承認した。

ターム物SOFRは、翌日物であるSOFRの将来予測を構成し、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の年率として算出される。非累積複利（NCCR）は、利息計算期間およびラグの商慣行に関する金利参照期間を用いて、日次SOFR金利を複利で積み上げる方式である。後決め単利方式では、未償還元本にのみ基づき、前期間の金利を用いた利息が課される。

1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORは、2021年12月31日に公表が停止されており、その他全ての期間の米ドルLIBOR（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物等）は、2023年6月30日を過ぎて以降、停止される予定である（過去の契約にのみ適用される。）。

当行は、SOFRへの移行を支援するため、内部の財務、バンキング・オペレーションおよびリスク管理の体制を見直した。

移行の過程において、当行のLIBOR移行作業部会は、IBORに連動した既存の変動金利貸付ポートフォリオに係る銀行間取引金利の改定に関する方針を策定した。貸付商品は一律の方法で改定される一方、シンジケーション商品は、シンジケートローンのパートナーとの相対交渉により改定される。

LWGIは、影響を受ける契約の総額およびその中で適切なフォールバック条項が含まれる契約の合計額を精査することによりIBORからSOFRへの移行の進捗状況を監督した。当行は、契約上の利息がIBOR改革に未対応の指標金利に連動している場合、たとえ既存IBORの公表停止に対処するフォールバック条項が含まれていても、代替指標金利への移行が完了していないものとする。「未改革契約」は、移行が未了で、かつ適切なフォールバック条項が含まれていない契約に関連する。また、当行は、移行していないが適切なフォールバック条項が含まれている契約も有していた。2021年12月31日現在、当行は代替指標金利に移行した契約を保有していなかった。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの総額、ならびに適切なフォールバック条項を伴う非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの金額を示している。これらの資産の金額は、総簿価で表示されている。

	固定金利	ユーロLIBOR（変動金利）		米ドルLIBOR（変動金利）		
（単位：千米ドル）	ユーロへの エクスポ ージャー	米ドルへの エクスポ ージャー	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金	655,889	7,992,286	1,132,019	233,594	6,437,004	2,315,736

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORの貸付金3,414,833,660米ドルおよびユーロLIBORの貸付金607,201,563米ドルが含まれている。当行は、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの貸付金は、移行による影響を受けない。

(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント	-	296,507	703,217	341,248

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORのローン・コミットメントが652,075,183米ドル含まれている。当行は、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらのローン・コミットメントは、移行による影響を受けない。

(単位：千米ドル)					
2021年 1 月 1 日現在					
顧客に対する貸付金および前払金	4,862,291	1,519,185	-	10,310,538	-
ローン・コミットメント		61,810	-	307,710	

b) 非デリバティブ金融負債

当行は、LIBORに連動している変動金利負債を有する。LWGおよび当行グループの財務チームは、IBOR改革に対応した契約条件の改定に向けて、当行の金融負債の契約相手方各社と何度も検討を重ねた。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融負債の総額および適切なフォールバック条項を伴う金額を示している。表中の金額は簿価で表示されている。

米ドルLIBOR	ユーロLIBOR	日本円LIBOR
----------	----------	----------

(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
借入金	3,440,862	800,000	800,960	-	21,716	-

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える借入金が2,207,127,760米ドル含まれている。当行グループは、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの借入金は、移行による影響を受けない。

2021年1月1日現在						
借入金	4,758,853	-	1,144,854	-	22,534	-

c) デリバティブ

当行は、リスク管理目的でデリバティブを保有している（注記5を参照のこと。）。リスク管理目的で保有するデリバティブで、ヘッジ関係の指定がなされているものはない。IBORに対するエクスポージャーは、日本円IBORに連動しているクロス・カレンシー・スワップからなる。当行のデリバティブ商品は、ISDAによる2006年の定義に準拠している。

ISDAは、その定義をIBOR改革の観点から見直し、2020年10月23日にIBORフォールバック追補条項を公表した。これは、2006年のISDA定義集において、新たな代替指標金利（SOFR等）への変更をいかに達成するかを規定したものである。この追補条項の効果は、一定の主要IBORの恒久的な停止またはISDAによるIBORの代表性喪失の宣言の後、いかなる変動金利が適用されるかを記述したフォールバック条項を、デリバティブに新設することである。

当行は、上記追補条項の発効日より前に締結したデリバティブ契約について、そのフォールバック条項を実行するプロトコルを遵守してきた。デリバティブの相手方当事者もまたかかるプロトコルを遵守した場合は、既存のデリバティブ契約において新しいフォールバック条項が実行された。移行の過程において、当行は、取引相手方もプロトコルを遵守しているかどうか監視し、取引相手方が遵守していない場合、当行は、新たなフォールバック条項を含めることについて、かかる相手方と相対交渉を行った。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革のデリバティブ商品の総簿価および適切なフォールバック条項を含む契約の金額を示している。クロス・カレンシー・スワップに関して、当行は、スワップの受取レッグの想定元本を使用した。当行は、クロス・カレンシー・スワップの両レッグが同時に改革されることを期待している。

	米ドルLIBOR		ユーロLIBOR		日本円LIBOR	
(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ資産						
金利キャップ	-	-	-	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ負債						
金利キャップ	-	-	-	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	16,681	-
	-	-	-	-	16,681	-

	米ドルLIBOR		ユーロLIBOR		日本円LIBOR	
(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項 を伴う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項 を伴う金額

2021年1月1日現在

リスク管理目的で保有されるデリバ

ティブ資産

クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	5,704	-
	-	-	-	-	5,704	-

リスク管理目的で保有されるデリバ

ティブ負債

クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	(1,953)	-
	-	-	-	-	(1,953)	-

注記4 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- ・ 資産または負債の主要な市場
- ・ 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。

財務書類で経常的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に分類を再評価する（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく。）ことにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。

当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

注記4 (a) 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察可能でないインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら2種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

- ・ **レベル1**：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。
- ・ **レベル2**：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。
- ・ **レベル3**：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	38,060	136,237
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	95,173	176,668

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年12月31日現在				
資産				
金利スワップ	-	4,136	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568	-	1,568
合計	-	5,704	-	5,704
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	47,138	47,138

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	-	98,177
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	57,113	138,609
2020年12月31日現在				
資産				
金利スワップ	-	4,136	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568	-	1,568
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	47,138	47,138
合計	-	5,704	47,138	52,842

注記4 (b) 公正価値で測定される金融資産の評価技法

上場投資の評価

レベル1は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行したシニア無担保Reg S/144Aユーロ債への当行グループの投資により構成されている。当行は、フィデリティが発行した500百万米ドルの5年物シニア無担保Reg S/144Aユーロ債のために100百万米ドルを投資した。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場株式への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場株式の評価のため相対評価技法を使用する。このモデルでは、公開株式の様々な価値指標が同業他社との比較指標として用いられる。相対評価アプローチでは、中長期の利益の見通しが複雑すぎて正確に行えないことおよび用いられる割引率が主観的であることから、割引キャッシュ・フロー評価を確立するには複雑すぎると考えられている。代わりに、株価純資産倍率（以下「PBV」という。）や相対時価総額等の公開株式の様々な評価指標が、同業他社との比較指標として用いられ得る。こうして得られたPBVが株式の純資産に適用されることで、内在価値が算出される。

評価プロセス

当行グループは、各報告日における非上場株式の公正価値を決定するために、経営陣を支援する独立コンサルタントを雇用した。経営陣は、独立コンサルタントに対して、監査済財務書類、承認済みの将来予測キャッシュ・フローおよびその他の非財務戦略情報を提供し、独立コンサルタントは以下を実施する。

- ・ 収益および資本を用いて株主資本利益率を決定する。
- ・ 予測期間の株主資本利益率を正規化する。
- ・ 他の上場企業の再保険を考慮し、回帰モデルに基づいて予想株価純資産倍率を算出する。
- ・ 地域の株価純資産倍率内の事業
- ・ 回帰された株価純資産倍率を企業の資本に適用し、価格を決定する。

注記4(c) 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計算書において公正価値で測定されない資産および負債について、レベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ			簿価
	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2021年12月31日				
金融資産				
現金および現金同等物	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	19,924,092	19,924,092	18,176,235
償却原価で計上される 金融投資	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	17,571	17,571	17,571
	3,047,771	20,241,791	23,289,562	21,540,285
金融負債				
短期金融市場債権	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金	-	6,928,654	6,928,654	6,928,655
預金および顧客勘定	-	5,767,312	5,767,312	5,817,214
発行済負債証券	-	3,443,083	3,443,083	3,443,084
その他の負債および引当金	-	326,466	326,466	329,177
	-	17,876,591	17,876,591	17,929,205

(単位：千米ドル)	当行グループ			簿価
	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	

2020年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	2,717,453	-	2,717,453	2,717,453
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	16,785,189	16,785,189	16,302,118
償却原価で計上される 金融投資	-	93,590	93,590	93,590
未収金	-	59,746	59,746	59,746
その他の資産	-	11,184	11,184	11,184
	2,717,453	16,949,709	19,667,162	19,184,091

金融負債

短期金融市場債権	-	1,039,270	1,039,270	823,416
銀行預り金	-	7,012,828	7,012,828	7,228,681
預金および顧客勘定	-	4,470,126	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	-	3,260,183	3,260,183	3,082,970
その他の負債および引当金	-	332,764	332,764	332,764
	-	16,115,171	16,115,171	15,937,957

当行

(単位：千米ドル)	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
-----------	--------------	--------------	------------	----

2021年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	19,924,092	19,924,092	18,176,235
償却原価で計上される 金融投資	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	17,504	17,504	17,504
	3,047,771	20,241,723	23,289,495	21,540,218

金融負債

短期金融市場債権	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金	-	6,928,654	6,928,654	6,928,655
預金および顧客勘定	-	5,758,573	5,758,573	5,840,633
発行済負債証券	-	3,564,548	3,564,548	3,443,084
その他の負債および引当金	-	326,466	326,466	326,785
	-	17,989,316	17,989,316	17,950,232

当行

(単位：千米ドル)	ステージ1	ステージ2	合計	簿価
-----------	-------	-------	----	----

2020年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	2,717,453	-	2,717,453	2,717,453
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	16,785,189	16,785,189	16,302,118
償却原価で計上される 金融投資	-	93,590	93,590	93,590
未収金	-	59,746	59,746	59,746
その他の資産	-	11,184	11,184	11,184
	2,717,453	16,949,709	19,667,162	19,184,091

金融負債

短期金融市場債権	-	1,039,270	1,039,270	1,039,270
銀行預り金	-	7,012,828	7,012,828	6,947,969
預金および顧客勘定	-	4,470,126	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	-	3,260,183	3,260,183	3,082,970
その他の負債および引当金	-	332,764	332,764	332,764
	-	16,115,171	16,115,171	15,873,099

- 顧客に対する貸付金および前払金ならびに金融投資は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相

手方の信用リスクを含む観察可能でないインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3 公正価値に分類されている。

・ その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分について、公正価値が簿価と大きく異なることもない。

・ 金融負債

銀行預り金および発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場債権ならびに預金および顧客勘定について、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いかまたはかかる借入が短期であるため、公正価値は簿価と大きく異なるらない。

長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察可能でないインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に分類されている。

・ その他の負債

これらの金額の簿価は公正価値に近似している。

・ デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法には、現在価値計算のための金利が含まれる。そのモデルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

注記4 (d) 観察可能でないインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・償却前利益（EV / EBITDA倍率）であった。以下の表は、類似企業のEV / EBITDA倍率が5 %上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

	当行グループ			
	2021年12月31日		2020年12月31日	
	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響
(単位：千米ドル)				
非上場株式	38,060	1,903	-	-

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、年間市場賃料が10%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

	当行グループおよび当行			
	2021年12月31日		2020年12月31日	
	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響
(単位：千米ドル)				
固定資産	57,113	5,711	47,138	4,714

注記4(e) レベル3項目の変動

	当行グループ			当行	
	非上場の 持分証券	固定資産	合計	固定資産	合計
(単位：千米ドル)					
2020年1月1日時点期首残高	-	40,974	40,974	40,974	81,948
その他包括利益に計上された利益	-	6,164	6,164	6,164	12,328
2020年12月31日時点期末残高	-	47,138	47,138	47,138	94,276
取得	38,060	-	38,060	-	38,060
その他包括利益に計上された利益	-	5,633	5,633	5,633	11,266
2021年12月31日時点期末残高	38,060	52,771	90,831	52,771	143,602

公正価値ヒエラルキー（レベル）間での振替えはなかった。

注記5 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行は、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
デリバティブ資産		
金利スワップ	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568
	-	5,704
デリバティブ負債		
クロス・カレンシー・スワップ	16,681	(1,953)
	16,681	(1,953)

スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

金利スワップは、当行が他の金融機関と締結した契約に関するもので、当行が固定金利を支払うか受け取る代わりに、変動金利をそれぞれ受け取るか支払う。支払いフローは通常互いに相殺され、その差額が一方の当事者から他方の当事者に支払われる。2021年度中にIRSの契約期間は切れており、注記は比較目的で使用される。

以下は、12月31日時点で当行が保有していた金利デリバティブ契約の想定元本を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
金利デリバティブ契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約		
金利スワップ	-	700,000
クロス・カレンシー・スワップ	446,659	437,586
	446,659	1,137,586

当行は、2020年3月および2020年12月に行った借入による47.5十億円（2020年度は47.5十億円）をヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。このスワップは、米ドル建ておよびユーロ建てのそれぞれの利払いおよび元本を、日本円建ての元本および利払いに交換するものである。利払額は、契約期間中、一定の間隔で交換される。

過年度、当行は、2014年7月、2014年11月および2016年10月に固定金利で発行した負債証券による700百万米ドルをヘッジするため、金利スワップ契約を締結した。このスワップは、資金調達に係る固定金利を変動金利と交換し、資産における変動金利に合わせるものであった。かかる金利スワップは、700百万米ドルの負債証券の満期と同時に、2021年5月に満期を迎えた。

割引きされたデリバティブのキャッシュ・フローが発生し、損益に影響を与えると予想される期間は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
資産		
1年未満	-	4,136
1年から5年	-	1,568
5年超	-	-
	-	5,704
負債		
1年未満	(899)	-
1年から5年	-	-
5年超	(15,783)	(1,953)
	(16,681)	(1,953)

注記6 会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。さらに新型コロナウイルスによって引き起こされた不確実性の推測において下された重要な判断および重大な予測に関しては注記38を参照のこと。

(a) 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る減損損失

当行は、減損引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産ポートフォリオを定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記17に記載されている。使用された主要な仮定および見積りは、注記2.3および3.3に記載されている。

(b) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記4を参照のこと。

(c) 有形固定資産の再評価

当行は、再評価額で土地および建物を測定し、公正価値の変動はその他包括利益において認識している。当行は、2021年12月31日現在の公正価値を評価するため、独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用し

て、市場に基づく根拠を参照して評価された。報告日現在の簿価は注記25に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記4に記載されている。

(d) 有形固定資産

当行は、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、上記の会計方針（注記2.12.1）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には将来に向かって調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記25および注記4に記載のとおりである。

(e) 継続企業の前提

当行の経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。注記38に開示されているとおり、新型コロナウイルス感染症の発生は、当行の継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行の継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記7 偶発負債およびコミットメントならびにリース契約

7.1.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
信用状	1,161,151	1,236,674
保証	1,881,574	1,113,406
	3,042,725	2,350,080

これらの取引に関連する信用リスクはわずかであると考えられている。信用リスクを抑制するため、当行はもっぱら信用度の高い取引相手方と取引を行っている。

7.1.2 コミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1年未満	1,670,999	499,207
1年超	2,742,040	1,066,930
	4,413,039	1,566,137

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミットメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は209百万米ドルである。

7.2 リース契約

7.2.1 リース・コミットメント - 借手としての当行

当行は、事務所施設の賃借に係るオペレーティング・リース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。一部のリースについて、支払いは、市場の賃

料を反映するために5年ごとに再交渉される。一部のリースは、現地の物価指数の変動に基づく追加の賃料の支払いが規定されている。

当行が借手となっているリースについての情報は、以下に示されている。

7.2.1.1 使用権資産

使用権資産は、固定資産において表示されている、賃借された事務所施設および経営陣宅に関連する（注記25を参照のこと。）。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	987	1,974
追加	5,170	-
減価償却費	(1,514)	(987)
12月31日現在の残高	4,643	987
損益において認識される金額		
リース負債の利息	39	23
キャッシュ・フロー計算書において認識される金額		
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(662)	(664)

7.2.2 オペレーティング・リース・コミットメント - 貸手としての当行

当行は、そのビルの事務所スペースの賃貸に係るオペレーティング・リース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。当行が貸手の場合、取消不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース債権は、以下のとおりである。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1年以内	265	291
1年から2年	88	196
2年から3年	68	-
	421	487

その他の営業利益に含まれるオペレーティング・リース収入としての認識は、341,000米ドル（2020年度は325,000米ドル）である。

当行は、そのビルの事務所スペースを賃貸しており、資産の所有に付随するリスクおよび便益の実質的に全部を借手に移転するものでないことから、これらのリースをオペレーティング・リースとして分類している。

注記8 利息収入

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
貸付金および前払金	995,127	914,877
短期金融市場債権の利息	4,697	15,384
償却原価で計上される投資の利息	7,227	2,661
	1,007,051	932,922

上記の計上された利息収入は、実効利率法を用いて算定されている。当社グループ内で、当行を除き、その他の事業体が稼得した利息収入はない。したがって、当行グループおよび当行の金額は同一である。

注記9 利息費用

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
銀行預り金	128,179	186,337
発行済負債証券	133,319	131,584
株主預金および顧客預金	43,541	40,913
	305,039	358,834

上記の計上された利息費用は、実効利率法を用いて算定されている。

注記10 手数料収入

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
顧問料	64,801	78,254
信用状手数料	25,559	14,810
保証手数料	23,484	17,231
その他の手数料	979	996
	114,823	111,292

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際のものを除く。顧問料収入は一時点で認識される。信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。

注記11 手数料費用

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
債券発行手数料	225	422
弁護士費用・代理人手数料	2,341	1,113
その他の手数料支払額	5,432	5,603
	7,998	7,138

注記12 その他の営業利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
賃貸料収入	341	326	341	326
その他の収入	10,951	34,225	10,951	34,225
	11,292	34,551	11,292	34,551

その他の収入は主に、過去に償却された設備からの回収額から成る。

注記13 人件費

人件費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
賃金および給与	59,754	43,797	55,976	43,797
従業員積立基金費用	5,124	4,001	4,614	4,001
その他の従業員給付	23,461	17,608	21,301	17,608
	88,339	65,406	81,891	65,406

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記14 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
業務上の任務および法定の会議	29,033	8,698	28,546	8,698
専門家サービス費用	19,710	9,409	17,977	9,409
通信費	8,270	3,993	8,270	3,993
寄付	6,939	3,594	6,939	3,594
その他の一般管理費	33,891	26,088	31,074	26,088
	97,843	51,783	92,806	51,783

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する237,000米ドル（2020年度は215,000米ドル）が含まれる。

その他の一般管理費に含まれるのは、保険、オフィスビルの一般的な維持費用、研修および銀行手数料に関して発生した費用である。

注記15 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

当行の株主に帰属する当期純利益は、当該会計年度における当期純利益全てを分配したと仮定したベースで算定されている。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
当行の株主に帰属する当期純利益	375,810	351,685	387,295	351,685
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記15.1）	59,133	55,681	59,133	55,681
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記15.2）	137,524	130,857	137,524	130,857
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	6.36	6.32	6.55	6.32
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	2.73	2.69	2.82	2.69

15.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の発行済普通株式	58,352	55,055	58,352	55,055
期中の発行	781	626	781	626
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	59,133	55,681	59,133	55,681

15.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年

発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	59,133	55,681	59,133	55,681
ワラント発行の影響額	2,979	2,019	2,979	2,019
一部払込済株式の影響額	75,412	73,157	75,412	73,157
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	137,524	130,857	137,524	130,857

注記16 現金および現金同等物

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	2021年		2020年	
手元現金	90		82	
他行預金	985,873		1,067,246	
短期金融市場債権	2,061,974		1,650,286	
総額	3,047,937		2,717,614	
控除：減損引当金				
12ヶ月のECL	(166)		(161)	
現金および現金同等物（純額）	3,047,771		2,717,453	

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2020年度もなし）。

16.1 現金および現金同等物

流動	3,047,771	2,717,453
----	-----------	-----------

注記17 顧客に対する貸付金および前払金

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2021年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	16,286,344	1,851,768	628,416	18,766,528
控除：減損引当金（注記17.1）				
12ヶ月のECL	(47,415)	-	-	(47,415)
信用減損していない全期間のECL	-	(162,403)	-	(162,403)
信用減損している全期間のECL	-	-	(203,660)	(203,660)
控除：留保利息	-	-	(175,165)	(175,165)
控除：条件変更による損失	-	(1,650)	-	(1,650)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	16,238,929	1,687,715	249,591	18,176,235

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2020年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	14,385,452	1,770,276	617,690	16,773,418
控除：減損引当金（注記17.1）				
12ヶ月のECL	(93,576)	-	-	(93,576)
信用減損していない全期間のECL	-	(72,392)	-	(72,392)
信用減損している全期間のECL	-	-	(178,976)	(178,976)
控除：留保利息*	-	-	(124,947)	(124,947)
控除：条件変更による損失	666	(2,075)	-	(1,409)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	14,292,542	1,695,809	313,767	16,302,118

当行グループおよび当行		
顧客に対する貸付金および前払金（純額）（単位：千米ドル）	2021年	2020年
流動	7,679,830	4,595,749
非流動	10,496,405	11,706,369
	18,176,235	16,302,118

17.1 金融商品に係る信用損失

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
貸付金および前払金	415,128	344,944
短期金融市場債権	136	60
他行預金	29	50
償却原価で計上される投資有価証券	55	5,752
金融保証契約	1,902	1,797
信用保証状	5,423	11,930
ローン・コミットメント	25,212	13,946
前払金および未収金	26,920	11,768
	474,805	390,247

(b) 包括利益計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
貸付金および前払金	215,574	219,774
短期金融市場債権	76	49
他行預金	(21)	22
償却原価で計上される投資有価証券	(5,697)	4,722
金融保証契約	105	502
信用保証状	(6,508)	9,468
ローン・コミットメント	11,266	5,998
前払金および未収金	18,583	(7,047)
	233,378	233,488

17.2 貸付金および前払金の減損引当金

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下のとおりである。

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	344,944	326,656
当期における減損費用（注記17.1(b)）	215,574	219,774
ユーロの貸倒引当金の再評価効果	-	-
期中の貸付の償却費用（回収不要なもの）*	(145,390)	(201,486)
12月31日現在の残高（注記17）	415,128	344,944

(b) 包括利益計算書

貸付金および前払金の当期減損費用	215,574	219,774
------------------	---------	---------

* 2021年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、145.4百万米ドル（2020年度は201.5百万米ドル）である。留保利息は、ステージ3ではあるものの、まだ当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金の利息に関連する。

注記18 前払金および未収金

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
前払金	75,849	56,869	75,849	56,869
未収金	55,062	59,746	55,062	59,746
連結会社間の未収金	-	-	70,777	-
子会社に対する持分投資への振替え	-	-	(66,479)	-
控除：未収金に係る減損（注記18.1）	(26,920)	(11,769)	(26,920)	(11,769)
	103,991	104,846	108,288	104,846

前払金および未収金（純額）

流動	73,651	74,180	77,948	74,180
----	--------	--------	--------	--------

非流動	30,340	30,667	30,340	30,667
	103,991	104,846	108,288	104,846

前払金は主に、保険、手数料に関連した未収収入および未収手数料ならびに借入金手数料の前払金で支払いが行われた費用から成る。売掛債権は非信用オリジネーション取引に関連するものであり、それらは資金調達の構成要素ではない。

18.1 未収金に係る減損

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	11,768	18,815
当期における減損費用（注記18.1(b)）	18,583	(7,047)
必要でなくなった減損費用	-	-
期中の償却（回収不能なもの）	(3,431)	-
12月31日現在の残高（注記18）	26,920	11,768

(b) 包括利益計算書

	2021年	2020年
(単位：千米ドル)		
当期における減損費用	18,583	(7,047)
	18,583	(7,047)

注記19 子会社に対する投資

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	-	-
FEDAホールディング・カンパニーに対する投資	61,478	-
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーに対する投資	5,000	-
AfrexInsureに対する投資	1	-
12月31日現在の残高	66,479	-

子会社に対する全ての投資は非流動資産として分類されている。

注記20 その他の資産

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
その他の未収金	66,846	4,646	66,350	4,646
雑資産	14,977	12,096	15,269	12,096
控除：その他の資産に係る減損（注記20.1）	(5,960)	(5,558)	(5,960)	(5,558)
	75,863	11,184	75,659	11,184
その他の資産（純額）				
流動	65,508	9,778	65,304	9,778
非流動	10,355	1,406	10,355	1,406
	75,863	11,184	75,659	11,184

上記その他の未収金には、税金を含む請求書支払いにより生じる、一部の加盟国からの未収還付税額が含まれる。アフリカ輸出入銀行設立条約第14条に従い、当行は全ての課税および関税を免除されている（注記37を参照のこと。）。その他の未収金は流動に分類され、従業員貸付金に係る未収金の一部のみが非流動に分類される。

20.1 その他の資産に係る減損

その他の資産に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

(a) 財政状態計算書

	当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	4,322	4,322

当期における減損費用	1,638	-
12月31日現在の残高（注記19）	5,960	4,322

注記21(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の期首残高	-	-	-	-
少数持分株式の購入	38,060	-	-	-
上場債券の購入	99,013	-	99,013	-
総額	137,073	-	99,013	-
控除：当期における公正価値調整	(836)	-	(836)	-
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産（純額）	136,237	-	98,177	-

公正価値で測定される投資は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行した5年物シニア無担保Reg S / 144Aユーロボンドである。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

当行グループは、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー（Liquid Telecommunication Jersey）（20百万米ドル）、エコガス・ビー・ブイ（ECOW-GAS B.V）（1.7百万米ドル）、ティー・エヌ・ディー・エス・エー（TND SA）（11.4百万米ドル）およびコボ360インコーポレーテッド（KOB0360 Incorporated）（5百万米ドル）の少数未公開株式に対して投資を行っている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

注記21(b) 償却原価で計上される金融資産

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1月1日現在の期首残高	99,342	30,268
期中の追加	174,683	69,074
期中の処分	(30,324)	-
総額	243,701	99,342
控除：減損引当金	-	-
12ヶ月のECL	(55)	(5,752)
償却原価で計上される金融資産（純額）	243,646	93,590

これらの投資は、アブダビ首長国、黒海貿易開発銀行およびアフリカ金融公社に対するものである。これらの投資は、ECLの目的上、ステージ1に配分されている。前年は、ジンバブエ準備銀行が発行した短期国債を含んでおり、ECLの目的でステージ1に配分されていた。これらのジンバブエ準備銀行の商品は2021年度中に満期を迎えた。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
償却原価で計上される金融資産（純額）		
非流動	243,646	93,590

注記22 銀行預り金

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1月1日現在の残高	7,228,681	5,225,516
期中の追加	3,420,412	5,211,323
期中の返済	(3,720,438)	(3,208,158)
12月31日現在の残高	6,928,655	7,228,681
流動	2,456,505	2,994,192
非流動	4,472,150	4,234,489
	6,928,655	7,228,681

金融機関からの借入金には、満期まで１ヶ月から13年までの短期および長期の借入金があり、金利は0.2%から4.86%である。長期借入金は、同じ期間の特定の資産に対応している。

注記23 短期金融市場預金

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
短期金融市場預金	1,411,075	823,416
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
流動	1,411,075	823,416

注記24 発行済負債証券

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1月1日現在の残高	3,082,970	3,080,608
期中の追加	1,300,000	-
期中の返済	(941,500)	-
ディスカウントおよびプレミアムの減価償却部分	1,614	2,362
12月31日現在の残高	3,443,084	3,082,970
流動	145,000	941,500
非流動	3,298,084	2,141,470
	3,443,084	3,082,970

2021年度第２四半期中、当行は1.3十億米ドルのデュアル債（600百万米ドルの５年満期債および700百万米ドルの10年満期債）を発行したが、これは当行の国際債券市場において最大の取引であった。

償却原価で計上される負債証券	利率 (単位：％)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：千米ドル)	発行日	満期日
2021年満期固定利付負債証券	4.00	-	900,000	2016年10月	2021年５月
2023年満期固定利付負債証券	5.25	500,000	500,000	2018年10月	2023年10月
2024年満期固定利付負債証券	4.13	750,000	750,000	2017年６月	2024年６月
2029年満期固定利付負債証券	3.99	750,000	750,000	2019年９月	2029年９月
2026年満期固定利付負債証券（デュアル）	2.63	600,000	-	2021年５月	2026年５月
2031年満期固定利付負債証券（デュアル）	3.80	700,000	-	2021年５月	2031年５月
2021年満期私募変動利付債		-	41,500	2017年７月	2021年７月
2022年満期私募変動利付債		145,000	145,000	2018年７月	2022年８月
控除：未払債券の償却		(1,916)	(3,712)		
追加：未払債券のプレミアム		-	182		
		3,443,084	3,082,970		

注記25 固定資産

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行							
	土地	建物	車両	什器および設備	建物付属設備	建設仮勘定	使用権資産	合計
2021年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2021年１月１日現在の帳簿価額／評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077
追加	6,360	393	229	1,228	-	32,263	5,170	45,643
建設仮勘定の資本組入れ	-	2,569	-	980	-	(3,549)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	1,890	3,742	-	-	-	-	-	5,632
振替え*	-	(4,980)	-	-	-	-	-	(4,980)
2021年12月31日現在の帳簿価額／評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372

減価償却累計額

2021年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
期中の変動	-	(4,980)	(197)	(1,311)	(6)	-	(1,514)	(8,008)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	4,980	-	-	-	-	-	4,980
2021年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
2021年12月31日現在の正味帳簿価額	25,951	31,162	462	3,517	7	35,555	4,643	101,298

当行グループおよび当行								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および設備	建物付属設備	建設仮勘定	使用権資産	合計
2020年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2020年1月1日現在の帳簿価額 / 評価	15,809	27,415	1,237	8,669	1,044	1,341	2,993	58,508
追加	-	-	40	1,932	10	7,233	-	9,215
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,561	-	172	-	(1,733)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	1,892	4,272	-	-	-	-	-	6,164
振替え*	-	(3,810)	-	-	-	-	-	(3,810)
2020年12月31日現在の帳簿価額 / 評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077

減価償却累計額

2020年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(635)	(7,007)	(1,035)	-	(1,019)	(9,696)
期中の変動	-	(3,810)	(212)	(1,146)	(6)	-	(987)	(6,160)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	3,810	-	-	-	-	-	3,810
2020年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
2020年12月31日現在の正味帳簿価額	17,701	29,438	430	2,620	13	6,841	987	58,031

全ての固定資産は非流動資産に分類されている。

*振替えは、再評価資産の簿価総額に対して除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

当行は、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATC）（地域事務所）、アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）（以下「AQAC」という。）およびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）の建設に充当される土地の一部を受領した。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行はまた、エジプトの新行政首都にも土地を購入し、当行の新社は当該土地の一部に建設される予定である。

報告日現在の市況を反映した建物および土地の公正価値は、それぞれ31,162,000米ドル（2020年度は29,438,000米ドル）および25,951,000米ドル（2020年度は17,701,000米ドル）であった。公正価値は、2021年12月31日に、独立評価人を用いて決定された。用いられた評価人は、RE ストラテジーズLLCで類似のプロジェクトの経験を有するテクニカル・コンサルタントであった。

注記26 無形資産

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
帳簿価額 1月1日	21,863	16,384
追加	2,504	5,479

進行中のソフトウェアの追加	333	-
進行中のソフトウェアの資産計上		
帳簿価額12月31日	24,700	21,863
累積償却額		
1月1日現在	(7,912)	(4,677)
当期償却額	(3,587)	(3,235)
12月31日現在の累積償却額	(11,499)	(7,912)
12月31日現在の正味帳簿価額	13,201	13,951

注記27 預金および顧客勘定

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
預金勘定	4,499,869	3,577,759	4,523,288	3,577,759
顧客勘定	1,307,471	882,567	1,307,471	882,567
株主預金	9,874	9,800	9,874	9,800
	5,817,214	4,470,126	5,840,633	4,470,126
流動	4,817,214	2,671,446	4,840,633	2,671,446
非流動	1,000,000	1,798,679	1,000,000	1,798,679
	5,817,214	4,470,126	5,840,633	4,470,126

顧客グループ別では、上記の預金および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からのものであった。顧客勘定の預金は変動金利であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

注記28 その他の負債および貸倒引当金

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
金融保証に係る予想信用損失引当金	1,902	1,796	1,902	1,796
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	25,212	13,946	25,212	13,946
信用状に係る予想信用損失引当金	5,423	11,931	5,423	11,931
リース負債（注記28.2）	4,547	1,018	4,547	1,018
その他の負債（注記28.1）	292,093	304,072	289,701	304,072
	329,177	332,764	326,785	332,764

金融保証、ローン・コミットメントおよび信用状に係る引当金は、オフ・バランスシートのエクスポージャーから生じ、ECL費用の累積額を表す。

28.1 その他の負債

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
前払および前受収益	107,478	130,378	107,478	130,378
未払費用	145,004	131,365	142,612	131,365
未払配当金	19,257	17,505	19,257	17,505
弁護士費用保証金	10,834	14,489	10,834	14,489
新株予約権の償還による収入	6,000	10,122	6,000	10,122
雑債務	3,520	214	3,520	214
	292,093	304,072	289,701	304,072
流動	227,606	291,034	225,214	291,034
非流動	64,487	13,038	64,487	13,038
	292,093	304,072	289,701	304,072

28.2 リース負債

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在残高	1,108	1,749
未払利息	39	23

当期中の追加	4,063	-
未払利息および元本の返済	(663)	(754)
12月31日現在残高	4,547	1,018

(単位：千米ドル)	2021年	2020年
流動	995	662
非流動	3,552	356
	4,547	1,018

注記29 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類され、うちAクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。

Aクラス株式は、(a)アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、(b)アフリカ開発銀行および(c)アフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、(a)国際金融機関および経済団体ならびに(b)アフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
授權資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株	5,000,000	5,000,000
払込資本 - Aクラス株式	375,604	332,288
払込資本 - Bクラス株式	149,444	129,504
払込資本 - Cクラス株式	53,164	52,632
払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	647,312	583,524

2021年12月31日現在の授權資本は、普通株式500,000株（2020年12月31日現在も普通株式500,000株）で構成されている。2021年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は144,553株（2020年12月31日現在は128,606株）であった。2021年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株（2020年12月31日現在も6,910株）であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。

議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。配当は引受株式数に応じて按分される。

払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

当行グループおよび当行				
	2021年 (単位：株)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：株)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	135,516	583,524	127,272	550,548
期中において配当により払い込まれたもの	2,677	10,708	2,294	9,176
期中において現金により払い込まれたもの	13,270	53,080	5,950	23,800
12月31日現在	151,463	647,312	135,516	583,524

注記30 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。

株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2021年 (単位：株)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：株)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	135,516	1,029,964	127,272	899,192
期中において配当により払い込まれたもの	2,677	36,635	2,294	37,526
期中において現金により払い込まれたもの	13,270	164,567	5,950	96,985
株式調達の取引費用	-	(11,947)	-	(3,739)
12月31日現在	151,463	1,219,219	135,516	1,029,964

2016年7月23日に開催された年次株主総会（AGM）の中で、株主は、当行のAクラス、Bクラス、CクラスおよびDクラスの全てのクラスにかけてワラントやオプション等の市場商品その他の商品を用いて最大1十億米ドルの株式調達を承認した。また、500,000米ドルの追加資本も2020年6月13日に開催された年次株主総会の中で承認された。2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資（以下「GCI」という。）を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。その結果、期中において15,947株（2020年度は8,244株の追加株式）の追加株式が発行され、その資本合計は253,043米ドル（2020年度は163,748,403米ドル）であった。

注記31 準備金（当行グループおよび当行）

(単位：千米ドル)	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2021年1月1日現在残高	801,353	42,099	15,000	858,452
土地の再評価	-	1,890	-	1,890
建物の再評価	-	3,742	-	3,742
減価償却振替額：建物	-	(1,575)	-	(1,575)
留保利益からの／（への）振替え（注記32）	137,276	-	(2,816)	134,460
2021年12月31日現在残高	938,629	46,156	12,184	996,969
2020年1月1日現在残高	669,471	36,898	15,000	721,369
土地の再評価	-	1,892	-	1,892
建物の再評価	-	4,272	-	4,272
減価償却振替額：建物	-	(964)	-	(964)
留保利益からの振替え（注記31）	131,882	-	-	131,882
2020年12月31日現在残高	801,353	42,099	15,000	858,452

資産再評価準備金は、株主への分配が制限されている。

準備金の性質および目的

(a) 一般準備金

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50％を一般準備金に振り替えている。

(b) 資産再評価準備金

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上された同資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替額は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

(c) 事業準備用資金積立金

事業準備用資金は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に理事会で承認された。事業の準備段階には、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動が含まれる。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、当該事業が投資家から収益（債券および株式の両方）を得られるようになるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額15百万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のりボルピング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。期中において当該資金から2.8百万米ドル（2020年度はなし）が利用された。

注記32 留保利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在残高	772,900	630,962	772,900	630,962
当期純利益	375,810	351,685	387,295	351,685
一般準備金への振替え	(137,276)	(131,882)	(137,276)	(131,882)
一般準備金からの振替え	2,816	-	2,816	-
減価償却振替額：建物	1,575	964	1,575	964
前年度に係る配当	(87,921)	(78,829)	(87,921)	(78,829)
12月31日現在残高	927,904	772,900	939,389	772,900

注記33 配当

報告日後、理事会は、112,743,144.37米ドル（2020年度は87,921,317米ドル）の配当割当てを提案した。2021年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2022年度に留保利益の処分として資本に計上される。

1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1株当たり予定配当				
配当割当て	112,743	87,921	112,743	87,921
12月31日現在の株式数	151,463	135,516	151,463	135,516
1株当たり配当	0.74	0.65	0.74	0.65

宣言され支払われた1株当たり配当

配当割当て	87,921	78,829	87,921	78,829
前年度の12月31日現在の株式数	135,516	127,272	135,516	127,272
1株当たり配当	0.65	0.62	0.65	0.62

当行は、Aクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式が部分的に払い込まれていることを前提とし、配当の計算において完全払込株式の相当数を考慮した。このうち、募集時点で、40%は払込資本であり、残りの60%は請求払資本である。

注記34 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2021年 (単位：個)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：個)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	2,923	122,128	-	-
期中に発行されたワラント	1,474	68,994	3,974	161,665
期中に消却されたワラント	(802)	(30,170)	(1,051)	(39,537)
12月31日現在	3,595	160,952	2,923	122,128

注記30に詳述される承認済みのGCIは、当行がワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することを可能にしている。当行は、2021年度中に1,471個の株式ワラントを発行し、802個の株式ワラントを消却した。2021年12月31日現在、3,595個（2020年12月31日現在は2,923個）の株式ワラントが、160,952,000米ドル（2020年12月31日現在は122,128米ドル）で発行されていた。

注記35 関連当事者取引

当行の関連当事者は、注記19に記載されている完全子会社および主要な経営陣である。当行は子会社と取引を行っていないが、子会社に代わって費用を支払い、その金額を回収可能額として計上している。

関連当事者取引の詳細は以下のとおりである。

35.1 会社間残高

	当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
FEDAホールディング・カンパニーへの預け金	4,298	-
AfrexInsureへの預け金	294	-
	4,592	-

35.2 主要な経営陣の報酬

35.2.1 経営陣に対する給与および給付

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
給与および短期給付	14,416	12,351	13,695	12,351
その他の長期給付	3,239	3,339	3,239	3,339
退職後給付	1,234	1,175	1,234	1,175
解雇給付	259	158	165	158
	19,148	17,023	18,333	17,023

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

35.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2021年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の残高	1,519	2,864	1,519	2,864
期中の貸付実行額	2,571	2,195	2,571	2,195
期中の貸付返済額	(1,379)	(3,540)	(1,379)	(3,540)
12月31日現在の残高	2,711	1,519	2,711	1,519

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2021年度において償却された関連当事者への貸付はなかった（2020年度もなし）。

注記36 セグメント報告

当行グループの主要な事業子会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されてい

る。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。貸付業務には、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資が含まれ、財務業務には、借入による資金調達、余剰流動性の運用ならびに当行の外国為替リスクおよび金利リスクの管理が含まれる。当行の地域別および業種別の貸付金および前払金の配分は、注記3.3.4に開示されるとおりである。

	当行					
	2021年			2020年		
(単位：千米ドル)	貸付業務	財務業務	合計	貸付業務	財務業務	合計
損益およびその他包括利益						
利息収入	995,127	11,923	1,007,051	913,538	19,384	932,922
手数料収入	114,823	-	114,823	111,292	-	111,292
手数料費用	-	(7,998)	(7,998)	-	(7,138)	(7,138)
その他の営業利益	11,292	-	11,292	42,790	(8,239)	34,551
その他の利息収入	-	1,332	1,332	-	1,076	1,076
セグメント別収益合計	1,121,242	5,257	1,126,499	1,067,620	5,083	1,072,703
控除：利息費用	(43,541)	(261,497)	(305,039)	(4,427)	(354,407)	(358,834)
外国為替調整および公正価値調整	(19)	-	(19)	(20,180)	13,154	(7,026)
控除：人件費および一般管理費	(170,917)	(3,781)	(174,698)	(112,125)	(5,064)	(117,189)
控除：減価償却費および償却費	(11,595)	-	(11,595)	(9,395)	-	(9,395)
減損前のセグメント別利益	895,170	(260,021)	635,149	921,493	(341,234)	580,258
控除：金融商品に係る信用損失	(233,378)	-	(233,378)	(233,488)	-	(233,488)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(14,477)	-	(14,477)	4,915	-	4,915
当期純利益	647,316	(260,021)	387,295	692,920	(341,234)	351,685
財政状態						
セグメント別資産	18,427,353	3,388,903	21,816,256	16,432,100	2,816,746	19,248,846
資本支出	114,498	-	114,498	58,031	-	58,031
期末現在の資産合計	18,541,851	3,388,903	21,930,754	16,490,130	2,816,746	19,306,877
セグメント別負債	1,558,601	16,408,313	17,966,913	4,802,889	11,137,020	15,939,909
資本	-	-	3,963,841	-	-	3,366,967
負債および資本合計	1,558,601	16,408,313	21,930,754	4,802,889	11,137,020	19,306,877

セグメント別収益は100%外部収益であるため、セグメント間収益はない。当行は、単一の顧客との間で、当行の収益合計の10%を超える取引は行っていない。事業セグメント間の移転価格は、当行の価格設定枠組みに基づいている。

注記37 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記38 新型コロナウイルス感染症による事業およびECLへの影響

新型コロナウイルス感染症によって生じた経済の混乱からの世界経済の回復は、公衆衛生上の懸念が軽減され、ワクチン接種率が改善したことにより、人の集まりや移動に対する制限が解除されたため、2021年においても続いた。世界の生産高は大幅に回復したが、多くの地域でばらつきが生じ、先進国経済では大幅な財政・金融刺激策が引き金となり需要が急増した。しかしながら、ワクチン接種率に格差があったため、新型コロナウイルス感染症の変異株が急増し、またワクチン耐性株が出現して様々な健康被害をもたらし、供給制約を悪化させる懸念が高まった。その結果、世界経済は深刻な打撃を受け続け、一部の国ではGDP成長率が低下した。この過程で、多くの主要経済部門が悪影響を受けた。この中には、特に、航空部門、物流部門、観光部門およびエンタメ部門が含まれる。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界経済の見通しの継続的な見直しを促したため、予想信用損失（ECL）に関する当行の仮定（特に将来予測的な情報）の継続的な見直しが必要となった。一般的に、新型コロナウイルス感染症によるECLへの主な影響は、パンデミックに起因する厳しい経済環境により悪影響を受けた融資枠の当初合意条件の変更による影響であった。このため、経営陣は当会計年度中の影響を検討した。さらに、経営陣は、顧客と常に関わり、これらの問題を解決してきた。

予想されるもう1つの主な影響は、将来予測的な情報に対するもので、新型コロナウイルス感染症による経済予測の変更を織り込むためにモデルを更新するか、（モデルを更新できない場合は）この影響を考慮するために追加のオーバーレイを適用することが予想されている。この点に対処するため、当行は、PDを算定する際、最悪のシナリオに対して、より高い確率加重を適用した。加えて、当行は、モデルが算出したECLについて十分でないと考えた場合には、追加のオーバーレイを適用した。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による事業環境の不確実性が存在しているものの、当行の経営陣は、当行の継続企業の前提として継続する能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための財源を有していることを確信している。2021年12月31日に終了した会計年度の当行の業績は、前会計年度の業績と比較して良好であった。当行の貸付金および前払金のポートフォリオの質は、引き続き健全であった。予想どおり、当行は、十分な収益性、健全な流動性、ならびに既存および将来の取引量を支える強固な資本水準を反映し、健全な財務状態で当期を終了した。

注記39 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがもたらした重大なマクロ経済的課題（上記注記38に記載）に加え、世界的な地政学的その他の課題および不確実性により、当行グループの事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

現在、世界経済は、ロシア・ウクライナ間の紛争が継続しており、米国、欧州連合および英国等、他の主要なグローバル・プレーヤーの介入を招いていることから、いくつかの例外的な課題に直面している。現在の紛争は、世界市場に重大な混乱、不安定およびボラティリティをもたらし、エネルギー価格、石油価格およびその他のコモディティ価格のさらなる高騰を招き、サプライチェーンのさらなる混乱を招く可能性がある。これらの市場の混乱による世界市場への影響、特にアフリカ経済への影響は、現時点で不明であり、当行グループとウクライナおよびロシアの事業体との取引は、極めて限定的である。加えて、当行グループは、これらの国々に対する貸付金および前払金のエクスポージャーを有していない。

注記40 財務書類の承認

財務書類は2022年3月26日の取締役会で承認された。

（ ）財政状態および経営成績に関する経営陣の説明および分析

本項では、アフリカ輸出入銀行およびその完全子会社（合わせて「当行グループ」という。）の連結財務書類について記載および説明する。a) FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびFEDAキャピタルというアフリカ輸出入銀行の一部の完全子会社で構成されるアフリカ輸出開発基金（以下「FEDA」という。）プラットフォーム、b) アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）、c) アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（以下「AMCE」という。）ならびにd) アフリカ品質保証センター・リミテッド（以下「AQAC」という。）は、当行グループ内の子会社である。以下では、当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度の監査済みの連結および個別の財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書について説明する。

経営環境

2023年度は、地政学的な紛争および緊張、特にウクライナ危機およびガザ紛争によって特徴づけられた。これらの紛争は、高インフレ水準、金利の上昇、広範なソブリン債務問題、為替レートの大幅な変動等2022年度からの長引く問題や中国経済の減速と相まって、経済成長を鈍化させ、不確実性を生み出した。米国経済は2023年度末にかけてわずかに拡大したが、英国および日本の経済は景気後退に陥り、ユーロ圏は停滞したままであった。その結果、2023年度の世界経済は、開発途上国の牽引による3%の小幅な成長となった。こうした課題を踏まえると、世界経済は小幅な推移が続くと予想され、2024年度の成長率は2.9%と予測される。

多くの逆風、とりわけインフレ圧力、金利上昇、外貨不足、債務の持続可能性への懸念、サプライチェーンの混乱、地政学的緊張の高まり、気候変動の波及効果および格付機関による一部の主要なアフリカ経済の格下げに起因するアフリカ諸国が2023年度中に経験した経済的課題にもかかわらず、アフリカ大陸は期中の4%の成長であったと推定される。また、2024年度にアフリカ大陸が再び世界経済成長の重要な原動力となることも予想される。これは主に、コモディティ依存から脱却した経済の多様化、主要な輸出市場の明るい展望、主要な成長分野への意識的な戦略的投資、さらに先進国市場の経済、特にインフレおよび金利に関する安定化等の要因が組み合わさってもたらされる。

これらの課題および制約にもかかわらず、アフリカ輸出入銀行の経営陣は、アフリカ大陸に特有のニーズに対応するために設計された、カスタマイズされたプログラムおよび設備を提供することで、加盟国の支援に引き続き焦点を当てた。

これらの努力および介入は、加盟国が貿易金融のコミットメントを守り、重要な輸入品を評価し、食料安全保障および商品生産を促進し、サプライチェーンのボトルネックを緩和し、気候変動から生じる課題に適応する助けとなった。

経営陣は、年間予算額を超え、2022年度の業績を大幅に上回った2023年度の財務結果に満足している。この結果は、前述の厳しい経営環境にもかかわらず達成されたものである。当該業績の詳細は以下に記載される。

当行グループの財務結果の概要

当行グループの財務結果の概要は以下のとおりである。

- ・総収益は、2022年12月31日に終了した会計年度の1.5十億米ドルから73.33%増加し、2023年12月31日に終了した会計年度は2.6十億米ドルとなった。

- ・利息収益（純額）は、2022年度から58.67%増加し、1.4十億米ドルとなった。
- ・純利益は、前年度の455.3百万米ドルから66.07%増加し、756.1百万米ドルとなった。
- ・オンバランスシートの資産合計は、2022年12月31日現在の27.9十億米ドルに対して、2023年度末は33.5十億米ドルの水準となった。
- ・資産合計および偶発債務（保証および信用状）は、2022年12月31日現在の31.1十億米ドルから19.09%増加し、37.3十億米ドルとなった。
- ・貸付金および前払金（純額）は、2022年度末の残高を16.36%上回り、2023年度末現在は26.8十億米ドルとなった。
- ・当行グループの資産合計に占める流動資産の割合は、前年度の14.71%に対して、2023年12月31日現在は16.80%となった。
- ・不良債権（NPL）比率は、2022年12月31日現在の3.40%に対して、2023年12月31日現在は2.47%となった。
- ・当行グループの経費比率は、2022年12月31日に終了した会計年度の21.88%に対し、2023年12月31日に終了した会計年度は19.09%となった。
- ・当行グループの平均株主資本利益率および平均総資産利益率は、それぞれ13.31%（2022年度は9.91%）および2.56%（2022年度は1.87%）となった。
- ・当行グループの全額払込済株式に係る基本的1株当たり利益は8,478米ドル（2022年度は6,040米ドル）となった。
- ・自己資本比率は、2023年度末現在23.77%という健全な水準であった（2022年度は27.62%）。

当行グループの財務実績は、他の子会社がまだ発展の初期段階にあったため、当行およびFEDAの業績に大きく影響された。当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度（2023会計年度）の財務結果について、2022年12月31日に終了した年度（2022会計年度）と比較したより詳細な分析は、以下の項に記載される。

グループ財務実績

利息収益（純額）および金利差益（純額）

当行グループの利息収益（純額）は、58.67%増加し1.4十億米ドルに達した（2022会計年度は910.3百万米ドル）。これは主に、2023会計年度に利息収入が78.58%増加し2.5十億米ドルに達したことによるものであった。報告された利息収入の増加は、主に当行の貸付金および前払金のポートフォリオの増加ならびに金利上昇に伴う利回りの上昇によるものであった。2023会計年度の利息費用は前会計年度を上回ったが、これは主に、指標金利の増加および借入水準の上昇に伴う平均借入費用の増加によるものであった。

金利差益（純額）は、前年度の3.83%の水準と比較して4.96%に改善した。この好業績は、前述の通り、期中に計上された利息収益の増加による影響を反映した。

利息外収益

手数料収入の合計は、主に保証、信用状および顧客アドバイザー・サービスから生じる当行の収益により、140.1百万米ドルとなった（2022年度は104.7百万米ドル）。2023年12月31日に終了した会計年度において、保証および信用状からの収益は、7.96%増加し73.4百万米ドルに達したが、これは主に、未積立の事業活動の拡大によるものであった。2023年12月31日に終了した会計年度において、当行は57.7百万米ドルの顧問料収益を得た（2022年12月31日に終了した会計年度は33.9百万米ドル）。この増

加は主に、2022年12月31日に終了した会計年度と比較して期中に締結された顧問契約数が増加したことによるものであった。

営業利益

当行グループの営業利益の合計は、利息収益（純額）、手数料収入（純額）およびその他の営業利益の合計であり、2022年度の水準を54.70%上回り1.6十億米ドルに達した。この増加は主に、2023年度に総収益が74.20%増加し2023年度に2.6十億米ドルに達した（2022年度は1.5十億米ドル）ことによるものであり、利息収入が2.5十億米ドル（93.93%）（2022年度は1.4十億米ドル（91.62%））と、総収益に唯一最も貢献した。総収益の増加を下支えたのは利息収入の増加であり、固定利付の資産および世界的な金利上昇の双方によるものであった。さらに、未積立の活動の拡大および以前に償却したファシリティの回収努力が総収益の増加に寄与した。

営業費用

当行グループの営業費用は、34.93%増加し304.5百万米ドルに達した（2022会計年度は225.7百万米ドル）。当行グループの費用は十分に抑制され予算内に収まったが、2023年度における営業費用合計の前年度比伸び率が2022年度より相対的に高かったのは、主に人件費が28.55%増加、管理費が42.23%増加したことによるものであり、それぞれ合計128.3百万米ドルおよび159.1百万米ドルであった。この増加は主に、世界的なインフレ圧力および2026年12月まで実施中である5ヶ年の第6次戦略計画において構想されている拡大した事業活動を支える人材能力の向上によるものであった。

2023会計年度の減価償却費は、22.13%増加し17.1百万米ドルに達したが、これは主に、当行グループの減価償却可能資産の増加によるものであった。

当行グループの費用合計に占める当行の割合は、95.69%（2022会計年度は97.51%）であった。子会社事業体の2023会計年度の営業費用は、13.1百万米ドル（2022会計年度は5.6百万米ドル）であり、主にFEDA事業体、AfrexInsure、AMCEおよびAQACにより生じた人件費および管理費であった。

経費比率

2023会計年度の当行グループの経費比率は、19.09%（2022会計年度は21.88%）で、戦略目標の17%から30%に沿っている。営業費用が34.93%増加したにもかかわらず、このような効率性の向上は達成された。

図 1：経費比率（2019年度 - 2023年度）

予想信用損失

2023会計年度において、IFRS第9号による減損の対象となった金融商品に係る予想信用損失（ECL）に関する当行グループの損益およびその他包括利益計算書に対する費用は、576.6百万米ドル（2022会計年度は373.8百万米ドル）であった。当該会計年度におけるECL費用の増加は、貸付金および前払金（純額）が16.36%増加したことから明らかなように、主に貸付業務の増加によるものである。

2023会計年度の貸付金および前払金は、当行グループの金融資産合計（未実行残高を含む。）の60.01%（2022会計年度は59.91%）を占めていたが、同日付のECL累計額の96.96%（2022会計年度は92.18%）を占めている。ECL累計額への貸付金および前払金の不均衡な寄与は、その他の金融商品と比較して、貸付金および前払金に関して認識されたリスクによるものであった。

図 2：IFRS第9号 - 当行の貸付金および前払金のステージ

(千米ドル)	2023年12月31日（2023年度）				2022年12月31日（2022年度）			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	25,262,563	2,142,458	693,412	28,098,436	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)	(52,854)	(259,204)	(334,988)	(647,047)
条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)	-	-	(882)	(882)
留保された利息	-	-	(262,047)	(262,047)	-	-	(208,457)	(208,457)
引当金合計	(140,487)	(564,306)	(618,909)	(1,323,703)	(52,854)	(259,204)	(544,327)	(856,386)
簿価	25,122,076	1,570,395	74,503	26,774,733	21,047,029	1,654,830	264,483	22,966,341

ステージ1 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められていないまたは報告日現在の信用リスクが低い金融商品。

ステージ2 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められているが、減損の客観的証拠が認められていない金融商品。

ステージ3 - 報告日において、減損の客観的証拠が認められている金融商品。

図2に示されているように、2023年12月31日現在にステージ1およびステージ2としてIFRS第9号に分類された当行の貸付金および前払金合計は、当行の貸付金および前払金の総額の97.53%（2022会計年度は96.60%）を占めた。これは、当行のポートフォリオの質が一貫して健全であり、短期に重大な損失が生じる可能性が低いことを示している。資産の質は、当行のリスク選好水準内であった。2023年12月31日現在の不良債権比率は、2.47%（2022会計年度は3.40%）であった。貸付金および前払金に関するECL資金調達率は、3.75%（2022会計年度は2.70%）であった。

図 3：貸付総額（百万米ドル）に対する当行の銀行不良債権比率（2019年度 - 2023年度）（%）

トレーディング環境が次第に厳しくなっているにもかかわらず、貸付金および前払金ポートフォリオの質が常に健全であることは、経営陣がアフリカ市場を熟知していることを示すとともに、融資メカニズムに基づく慎重なストラクチャード・トレード・ファイナンスの直接的な結果および当行の加盟国全体の優先債権者待遇の恩恵でもある。

配当金

期中の純収益が増加したことを踏まえ、また過去の傾向に沿って、取締役会は株主に対して、配当性向35%（2022会計年度は35%）に相当する264.6百万米ドル（2022会計年度は159.3百万米ドル）の配当を行うことを推奨した。さらに、2023年の年次総会での決議に基づき、2023会計年度に50百万米ドル（2022会計年度は50百万米ドル）の譲許的資金調達枠の追加特別配当が提案された。

配当水準に関する勧告を行う際、取締役会は、その他の問題の中で、当行の経営上の必要性および配当金の安定的な増加を維持する必要性等を考慮した。その他の要素には、利益パフォーマンス、インフレ、自己資本の他、継続的な事業の成長を支えるために利益を維持し、それにより内部および外部資金調達のバランスをとる必要性が含まれた。

当行は、一般増資（GCI-）による事業成長を支えるための資金調達を行うため、株主には、配当金の支払いに代えて株式を受け取るにより、当行の普通株式を追加取得する選択肢がある。

財政状態計算書

連結財政状態計算書は、2023年12月31日現在の当行グループの資産および負債ならびに株主資本の状況を示している。2023年12月31日に終了した会計年度における当行グループの資産および負債の詳細は、以下のとおりである。

資産

当行グループの総資産は、2022会計年度現在の27.9十億米ドルから2023会計年度現在の33.5十億米ドルまで20.12%増加した。当行グループの資産の増加は、主に顧客に対する貸付金および前払金（純額）ならびに現金および現金同等物の増加によるものである。

2023会計年度末の顧客に対する貸付金および前払金は、26.7十億米ドル（2022会計年度は23十億米ドル）であり、2023会計年度現在の当行グループの総資産の78.84%（2022会計年度は82.43%）を構成していた。貸付金および前受金の増加は、当行が様々な製品の提供を通じて加盟国に対する支援を継続したことによる2023年度中に発生した追加の支出によるものである。

当行の貸付金および前受金は、ほとんどが二国間ベースまたはシンジケート内で当行が直接融資した仕組貿易金融ファシリティであった。2023会計年度末現在の受益者によるローン・ポートフォリオの分析は、国営の企業を含む企業の比率が34.20%（2022会計年度は36.19%）、金融機関の比率は50.10%（2022会計年度は52.07%）およびソブリン（政府）の比率は15.70%（2022会計年度は11.74%）であったことを示した。その戦略に従い、当行は、金融機関の貿易金融事業を支援するために金融機関にクレジット・ラインを提供した。かかる戦略は、当行の大陸における存在感を高めているほか、様々な理由により当行からの直接的な融資にアクセスすることができない地域の取引相手に対する金融機関の支援も可能にしている。

当行は、45ヶ国のアフリカの国々およびCARICOM地域の6ヶ所にファシリティを提供しており、ポートフォリオのより幅広い地理的多様化を達成した。

2023会計年度の総資産の16.80%（2022会計年度は14.70%）を構成した現金および現金同等物は、2023会計年度末において5.6十億米ドル（2022会計年度は4.1十億米ドル）であった。現金および現金同等物の残高が、市場の不確実性にタイムリーに対応するための十分なキャパシティーを提供したことで、当行グループが満期において義務を果たすことを可能にしている。

信用状および保証で構成された当行グループの偶発債務は、2022会計年度現在の3.2十億米ドルと比較して2023会計年度現在で3.8十億米ドルであった。結果的に、総資産および偶発債務は2023会計年度末において37.3十億米ドル（2022会計年度は31.1十億米ドル）であった。

2023会計年度における未引出部分は8.9十億米ドル（2022会計年度は7.6十億米ドル）であった。

2023会計年度の当行グループの総資産に含まれたFEDAホールディング・カンパニーのインパクトフル投資は297.2百万米ドル（2022会計年度は155百万米ドル）に達した。

図4は、当行グループの主要な資産の概要を示している。

図4：当行グループの資産（2019年度 - 2023年度）（百万米ドル）

負債

当行グループの総負債は、2023会計年度現在27.3十億米ドルに達した。これは、2022会計年度現在に計上された22.7十億米ドルから20.71%の増加を示しており、主にファンド貸付業務に対する当行の負債で構成されている。2023会計年度現在の27.3十億米ドルに上る総負債の増加は、主に二国間ベースおよびシンジケート内のファシリティにおける3.5十億米ドルの純増加（銀行預り金）ならびに顧客からの純追加預金1.9十億米ドル（預金および顧客勘定）によるものであった。3.4十億米ドルから2.9十億米ドルへの発行済負債証券における著しい減少は、主に、500百万米ドルに達する満期債の返済によるものであった。

2023会計年度現在、銀行預り金および発行済負債証券は、当行の総負債の56.61%（2022会計年度は55.24%）を占めている。預金および顧客勘定は、当行の総負債の37.22%（2022会計年度は36.40%）を占めており、短期金融市場預金は当行の総負債の5.03%（2022会計年度は7.35%）を占めている。この資金混合が、当行が高いベンチマーク率にもかかわらず健全なバランスの借入コストを維持することを可能にしている。

2023年12月31日現在の当行グループの総負債持高には、子会社から第三者に対して支払われる負債に関連する2.3百万米ドル（2022会計年度は3.4百万米ドル）が含まれていた。

図5に示されるとおり、過去5年間の総負債の主要な構成要素は、銀行預り金および発行済負債証券の総額である借入金であった。地理的な分布の観点からみると、借入残高は、ヨーロッパ本土、北アメリカおよび南アメリカ、英国、アジア、中東ならびにアフリカにかけて広がっていった。

図5：当行グループの負債（2019年度 - 2023年度）（百万米ドル）

株主資本

当行の株主資本をほぼ反映する当行グループの株主資本は、2023会計年度において17.55%の堅調な成長を記録し、6.1十億米ドルに達した（2022会計年度は5.2十億米ドル）。この成長は、GCI プログラムが株主の支援を得て、期中に349.8百万米ドルの新たな出資を集めたことが主な要因である。期中に発生した純利益546.8百万米ドル（2022年度の配当金充当分の差し引き後）も株主資本の増加に寄与した。当行の請求払資本は、そのかなりの割合が当行の資本管理戦略の一環として信用補完されており、2023会計年度現在3.7十億米ドルである（2022会計年度は3.1十億米ドル）。

結論および今後の見通し

世界的に厳しい経営環境にもかかわらず、当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度の業績は、予想も前年度も上回るものであった。経営陣は第6次戦略計画を着実に実行し、ステークホルダーに価値を提供してきた。その結果、当行グループは当年度も堅実な実績を収め、健全な財務状況を達成した。

経営陣は、かかる報告された健全な財務状況と、厳しさを増す経営環境による悪影響に対応するために実施された強固な戦略的措置とによって、当行グループの将来の実績のための確固たる基盤が実現できると確信している。当行グループは、適正な純利鞘を確保し、収益性が高く持続可能な成長および質の高い資産を実現するために、収益性、流動性および安全性の間で慎重なバランスを維持することに引き続き焦点を当てていく。

（ ）2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）の財務書類

アフリカ輸出入銀行

2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）の要約連結財務書類（未監査）

はじめに

本書は、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその完全子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の財務書類を提示し、説明するものである。子会社は、a) FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびFEDAキャピタルから成るアフリカ輸出開発基金（FEDA）プラットフォーム、b) アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（AfrexInsure）、c) アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）ならびにd) アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）である。以下の記述は、当行グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査の連結財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書についての説明である。

経営環境

2024年上半期の世界経済は、長引く政策の不確実性、金利の上昇およびウクライナ危機や中東危機を含む地政学的紛争に起因する多数のショックにもかかわらず、強靭さを証明した。ほとんどの先進国経済ではインフレ率が徐々に低下し、中央銀行は利上げを減速または停止した。

これらの課題および不確実性の中で、世界のGDP成長率は、2023年度の推定2.7%から2024年度には2.4%に低下すると予測されている。

アフリカ経済は、厳しい金融および財政状況、高インフレ、通貨圧力、過剰債務のリスクの高さ、地政学的不安定性、そして進行する気候危機から生じる多くの逆風にもかかわらず、再び強靭性を示した。アフリカは国際的な資金調達市場へのアクセスが改善されたことで恩恵を受け、複数のアフリカ諸国が年初以来50億米ドルを超える資金を調達した。主要経済に対する好意的なセンチメントが反映されて信用格付の見通しは良好であり、アフリカ大陸の見通しをさらに高めた。また、アフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）の実施により、生産を向上し、工業化を促進し、アフリカ域内貿易を増加させ、外的ショックに対するアフリカの感受性を最小限に抑えることで、アフリカ大陸の経済の強靭さが強化されることが期待されている。その結果、アフリカ経済の成長は2023年度の3.4%から2024年度には3.8%に、2025年度にはさらに4%になると予測されている。

当行グループの財務ハイライト

当行グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間（2024年上半期）の業績は、子会社がまだ発展の初期段階にあったため、大部分が当行の業績を反映するものであった。当行グループの2024年上半期の主な業績指標は以下のとおりである。

- ・ 2024年上半期の純利益は、2023年6月30日（2023年上半期）における345.6百万米ドルから17.96%増加して407.7百万米ドルとなった。
- ・ 2024年上半期の不良債権（NPL）比率は、2.52%（2023会計年度は2.47%）であった。
- ・ 当行グループの平均株主資本利益率（ROAE）は12.95%（2023年上半期は12.19%）、平均資産利益率（ROAA）は2.52%（2023年上半期は2.36%）であった。

- ・ 経費比率は、2023年上半期の16.01%と比較して2024年上半期は16.98%であった。
- ・ 資産合計および偶発負債は、2023年12月31日現在（2023会計年度）の37.3十億米ドルと比較して2024年上半期末は34.8十億米ドルであった。
- ・ 2024年上半期の貸付金および前払金（純額）は26.0十億米ドル（2023会計年度は26.7十億米ドル）であった。
- ・ 現金および現金同等物は3.9十億米ドル（2023会計年度は5.6十億米ドル）であった。
- ・ 2024年上半期において現金および現金同等物は当行の資産合計の12.51%（2023会計年度は16.80%）を占めた。
- ・ 2024年上半期の利息収益（純額）は、2023年6月30日（2023年上半期）の663.6百万米ドルから24.5%増加し、826.2百万米ドルとなった。
- ・ 自己資本比率は、2023会計年度の23.77%と比較して2024年上半期は25.13%と引き続き高く、当行の長期資本管理戦略および政策目標に沿うものであった。

連結包括利益計算書および連結財政状態計算書の詳細な分析は以下のとおりである。

連結包括利益計算書

利息収益（純額）および利ざや

2024年上半期の利息収益（純額）は、2023年上半期の663.6百万米ドルと比較して24.5%増加し、826.2百万米ドルとなった。この増加は主に、利息収入が合計1.5十億米ドルと、31.25%増加したことによるものである。

かかる利息収入の増加が計上されたのは、当行の貸付金および前払金のポートフォリオの増加に加え、金利上昇に伴う利回りの上昇による。他方、2024年上半期の利息費用は654.0百万米ドルと、2023年上半期の453.0百万米ドルから44.37%増加した。これは主に、貸付金の増加に伴う負債の増加および指標金利の高騰に起因する平均借入コストの高騰によるものである。

貸付金および前払金の加重平均価格設定と加重平均資金コストの差（金利スプレッド）は、2023年上半期の4.01%から2024年上半期には3.94%へと僅かに縮小した。この縮小は主に、当行が指標金利の上昇による借り手への影響を緩和しようとしたため、貸付金および前払金の加重平均価格設定の上昇に比べて加重平均資金コストの上昇が大きかったことに起因する。

主要な事業子会社であるFEDAの利息収益（純額）は、2024年上半期に合計11.0百万米ドル（2023年上半期は9.1百万米ドル）となり、当行グループの利息収益（純額）にプラスの寄与をした。

手数料収入

当行グループの手数料収入は、主として資金提供を行わない事業活動（主に保証、信用状（LC）、決済サービスおよびアドバイザリー・サービスから成る。）から得られ、2023年上半期の59.3百万米ドルから20.07%増加して、2024年上半期には71.2百万米ドルとなった。

アドバイザリー手数料は、手数料収入全体の45.51%を占め、2023年上半期の17.9百万米ドルから2024年上半期には32.4百万米ドルに増加した。この増加は主に、2024年上半期に締結された重要なマンドートによるものである。

LCおよび保証からの収入合計は、2023年上半期の37.9百万米ドルと比較して2024年上半期には36.2百万米ドルとなり、当該期間中のLCおよび保証の平均額を厳密に反映している。

営業費用

2024年上半期における当行グループの営業費用全体に占める人件費および一般管理費（管理費）の割合は、それぞれ42.36%および51.77%であった。営業費用合計は、2024年上半期に30.38%増加して152.8百万米ドル（2023年上半期は117.2百万米ドル）となった。

2023年上半期から2024年上半期への費用のかかる30.38%の増加は、主に以下に起因する。

- ・ 人件費が2023年上半期の51.8百万米ドルから64.7百万米ドルへと24.92%増加したこと。これは、当行グループが業務量およびイニシアチブの増加を支えるために専門的な人的資源を強化したため、従業員数が増加したことによるものである。
- ・ 一般管理費が79.1百万米ドルとなり36.01%増加したこと。これは主に、インフレ圧力、宣伝活動および当行の戦略に沿った事業活動の増加によるものである。
- ・ 主にデジタル資産など減価償却資産の増加により、減価償却費が24.25%増加したこと。

2024年上半期の当行グループの営業費用には、子会社で発生した5.6百万米ドル（2023年上半期は2.3百万米ドル）の費用が含まれている。これらの費用には主に、FEDAの事業体、AfrexInsure、AMCE、AQACおよびAfCFTAアジャストメント・ファンド・リミテッドで発生した人件費および管理費が含まれる。

営業費用合計が30.38%増加したにもかかわらず、当行グループの経費比率は2023年上半期の16.01%と比較して2024年上半期は16.98%となり、戦略的上限である30%以内に収まった。

金融商品の予想信用損失

2024年上半期末において、信用減損貸付金（NPL）は、貸付金および前払金合計の2.52%（2023会計年度は2.47%）を占め、これには、当報告期間中に一部の勘定について成功した改善努力が、残りの信用減損貸付金に係る未収利息の影響により一部相殺されたことが含まれる。2024年上半期の予想信用損失（ECL）の費用は328.1百万米ドル（2023年上半期は265.7百万米ドル）で、IFRS第9号の適用範囲に含まれる貸付金および前払金ならびにその他の金融商品の残高に対して適切であると評価された。

下表に示すとおり、ローン・ポートフォリオは引き続き高い質を維持し、IFRS第9号に基づきステージ1およびステージ2に分類された貸付金および前払金は、貸付金および前払金の総額の97.48%（2023会計年度は97.53%）を占めた。かかるポートフォリオの質の高さは、当行のストラクチャード・トレード・ファイナンスによる貸付に対する慎重なアプローチ、アフリカ市場に対する深い知識、および強固なりスク管理の実践の重要性を浮き彫りにしている。

IFRS第9号の区分 - 貸付金および前払金				
	2024年6月30日			
	2024年上半期			
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	24,578,265	2,509,648	701,287	27,789,200
損失評価引当金	(115,373)	(892,749)	(374,653)	(1,382,775)
条件変更による損失	-	-	-	-
停止中の利息	-	-	(309,691)	(309,691)
引当金合計	(115,373)	(892,749)	(684,344)	(1,692,466)
簿価	24,462,892	1,616,899	16,943	26,096,734

IFRS第9号の区分 - 貸付金および前払金	
	2023年12月31日
	2023会計年度

（単位：千米ドル）	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
総額	25,730,151	1,674,873	693,412	28,098,436
損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)
条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
停止中の利息	-	-	(262,047)	(262,047)
引当金合計	(140,487)	(564,306)	(618,910)	(1,323,703)
簿価	25,589,664	1,110,567	74,504	26,774,733

ステージ 1 - 認識以降信用リスクが著しく増加していないか、または報告日現在の信用リスクが低い金融商品

ステージ 2 - 認識以降信用リスクが著しく増加しているが、減損の客観的証拠がない金融商品

ステージ 3 - 報告日現在減損の客観的証拠がある金融商品

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書は、当行グループの財政状態が引き続き強固で流動性を有していることを示している。

2024年6月30日現在の資産、負債および資本の状況の詳細な説明は、以下のとおりである。

資産

当行グループのオンバランスシートの資産（資産合計）および偶発負債の合計は、2024年上半期末において34.82十億米ドル（2023会計年度は37.3十億米ドル）であった。

当行グループの2024年上半期現在の資産合計は、31.1十億米ドル（2023会計年度は33.5十億米ドル）であった。

貸付金および前払金（純額）は、2024年上半期末現在当行グループの資産合計の83.59%（2023会計年度は79.84%）を占め、26十億米ドル（2023会計年度は26.7十億米ドル）であった。当行の予想どおり貸付金および前払金は僅かに減少したが、これは主に、アフリカ経済が強靱性を示しウクライナ危機に適応したため、ウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易融資プログラム（UKAFPA）のファシリティが縮小したことによるものである。

当行グループの現金および現金同等物の残高は、2024年上半期末において3.9十億米ドル（2023会計年度は5.6十億米ドル）であった。かかる現金および現金同等物の減少は、当行が、満期を迎える債務を内部資金を用いて返済し、また、過剰流動性のその他の影響を管理するという意図的な戦略を行ったことが要因である。資産合計に対する現金および現金同等物の比率は、2024年上半期において12.51%（2023会計年度は16.80%）と、引き続き高水準でかつ当行の戦略的水準の範囲内であった。かかる高い流動性水準により、当行グループは、満期を迎える債務の確実な適時決済を含め、影響力のある事業活動計画を継続する能力を確保している。

2024年上半期現在、当行グループの偶発債務（主に信用状および保証から成る。）は3.7十億米ドル（2023会計年度は3.8十億米ドル）であった。この僅かな減少は、アフリカ・ワクチン入手トラスト（AVAT）の参加国が、当行が参加国に代わって提供した保証に基づく義務を履行し始めたことによるものである。AVATは、新型コロナウイルス感染拡大時にアフリカ諸国向けに新型コロナウイルス感染症ワクチンを調達するために使用された手段であった。

2024年上半期の当行グループの資産合計には、FEDAホールディング・カンパニーのインパクト投資318百万米ドル（2023会計年度は297.2百万米ドル）が含まれている。

負債

当行グループの負債合計は、2023会計年度の27.3十億米ドルから8.97%減少し、2024年上半期には24.9十億米ドルとなった。

当行に関する発行済負債証券は、当行が満期を迎えた債券を償還したため、2024年上半期に2.1十億米ドル（2023会計年度は2.9十億米ドル）となった。預金および顧客勘定も減少し、2024年上半期において8.0十億米ドル（2023会計年度は10.2十億米ドル）となった。銀行預り金は、2024年上半期においてほぼ横ばいの12.5十億米ドル（2023会計年度は12.6十億米ドル）となった。

2024年6月30日現在、当行グループの負債に占める借入金合計（銀行預り金および発行済負債証券）の割合は58.74%（2023会計年度は56.61%）、負債合計に占める預金および顧客勘定の割合は32.22%（2023会計年度は37.22%）であった。当行グループの負債合計に占める短期金融市場預金の割合は6.64%（2023会計年度は5.03%）であった。

2024年上半期の当行グループの負債合計には、子会社が第三者に支払うべき負債に関連する2.4百万米ドルが含まれている。

株式資本

当行グループの株式資本は、2023会計年度の6.1十億米ドルから2024年6月30日現在は6.2十億米ドルに微増した。この結果は主に、合計314.6百万米ドルの配当割当が承認されたことにより減少したものの、2024年上半期に計上した407.7百万米ドルの純利益によるものである。

請求払資本は、当行の資本管理戦略の一環としてその大部分が信用強化されたものであり、2024年6月30日現在3.7十億米ドル（2023会計年度も3.7十億米ドル）を維持した。

結論および見通し

当行グループは、健全な財政状態を活かして、グローバル・アフリカ全域の利害関係者の利益のため、引き続き戦略的計画の実行に専心する。この強固な財政状態は、高い流動性および資本の水準、質の高い金融資産ならびに収益性の向上によって証明されている。

経営陣は、強固な財政状態と、ますます複雑化する経営環境の課題に対処するための戦略的イニシアティブの効果的な実施により、第6次戦略計画で構想した当行グループの将来の業績を達成するための強力な基盤が形成されると楽観している。

当行グループは、収益性、流動性および安全性のバランスを慎重に取ることに引き続き重点を置き、健全な金利スプレッドの維持を目指しつつ、収益性を達成し質の高い資産の持続的な成長を促進していく。

当行グループの財務比率

	2024年6月	2023年12月	2023年6月
収益性			
平均資産利益率（ROAA）	2.52%	2.56%	2.36%
平均株主資本利益率（ROAE）	12.95%	13.31%	12.19%
経営効率			
経費比率	16.98%	19.09%	16.01%
資産内容			
不良債権（NPL）比率	2.52%	2.47%	3.60%
流動性			
資産合計に占める現金の割合	12.51%	16.80%	10.71%

自己資本

自己資本比率	25.13%	23.77%	25.00%
--------	--------	--------	--------

2024年6月30日現在の財政状態計算書（連結）

(単位：千米ドル)	当行グループ			当行		
	2024年6月	2023年12月	2023年6月	2024年6月	2023年12月	2023年6月
資産						
現金および現金同等物	3,889,673	5,621,887	3,225,540	3,889,004	5,621,431	3,225,131
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	3,763	265	-	3,763	265
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	318,024	297,205	219,393	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	26,001,696	26,722,831	26,014,909	26,096,734	26,774,733	26,014,909
前払金および未収金	130,445	145,595	101,295	198,291	203,842	100,798
償却原価で計上される投資有価証券	363,362	318,838	316,469	363,332	318,838	316,469
その他の資産	23,944	18,547	65,555	23,241	18,280	65,555
固定資産	367,036	328,712	164,342	227,222	226,130	163,911
無形資産	10,495	11,231	11,464	10,495	11,231	11,464
子会社に対する投資	-	-	-	307,573	295,542	221,879
資産合計	31,104,675	33,468,609	30,119,232	31,115,892	33,473,790	30,120,380
負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	18,160	25,751	74,307	18,160	25,751	74,307
短期金融市場預金	1,652,666	1,376,761	1,073,964	1,658,024	1,377,820	1,073,964
銀行預り金	12,522,048	12,629,756	10,965,602	12,522,048	12,629,756	10,965,602
預金および顧客勘定	8,019,693	10,178,933	8,673,909	8,033,997	10,188,316	8,678,459
発行済負債証券	2,101,878	2,852,509	3,357,978	2,101,878	2,852,509	3,357,978
その他の負債および貸倒引当金	579,262	284,121	369,386	578,412	281,463	365,358
負債合計	24,893,708	27,347,831	24,515,146	24,912,519	27,355,615	24,515,669
資本						
株式資本	921,134	920,528	902,120	921,134	920,528	902,120
株式プレミアム	2,190,888	2,188,009	2,117,688	2,190,895	2,188,009	2,117,688
ワラント	175,918	183,914	183,914	175,918	183,914	183,914
準備金	1,438,869	1,438,869	1,156,592	1,438,869	1,438,869	1,156,592
留保利益	1,481,658	1,389,458	1,243,772	1,476,557	1,386,855	1,244,399
当行の所有者に帰属する資本および準備金	6,208,467	6,120,778	5,604,086	6,203,373	6,118,175	5,604,713
非支配持分	2,500	-	-	-	-	-
資本合計	6,210,967	6,120,778	5,604,086	6,203,373	6,118,175	5,604,713
負債および資本合計	31,104,675	33,468,609	30,119,232	31,115,892	33,473,790	30,120,380

2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）における損益計算書（連結）

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2024年6月	2023年6月	2024年6月	2023年6月
利息収入	1,469,838	1,119,846	1,473,927	1,119,846
利息費用	(653,973)	(452,982)	(653,973)	(452,982)
その他の利息費用	10,353	(3,256)	(643)	(9,735)
利息収益（純額）	826,218	663,608	819,311	657,129

手数料収入	71,205	59,302	70,943	59,281
手数料費用	(2,638)	(5,756)	(2,638)	(5,756)
手数料収入（純額）	68,567	53,546	68,305	53,525
その他の営業利益	5,079	15,012	5,253	15,001
人件費	(64,746)	(51,830)	(62,293)	(50,477)
一般管理費	(79,131)	(58,182)	(76,048)	(57,275)
減価償却費および償却費	(8,962)	(7,213)	(8,820)	(7,171)
為替調整	(18,915)	1,774	(18,919)	1,636
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益（損失）	7,607	(5,432)	5,603	(11,823)
金融商品に係る信用損失	(328,054)	(265,673)	(328,054)	(265,673)
当期純利益	407,663	345,608	404,338	334,870

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における当行グループの持分変動計算書

	株式資本	株式 プレミアム	非支配 持分	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用資 金 積立金	留保利益	合計
（単位：千米ドル）									
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益合計									
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	407,663	407,663
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	407,663	407,663
当行の株主との取引									
発行済未償還ワラント費用	-	-	-	(7,996)	-	-	-	-	(7,996)
上半期中において発行済かつ払									
込済の資本	606	2,879	2,500	-	-	-	-	-	5,985
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,637)	(314,637)
2024年 6 月30日現在の残高	921,134	2,190,888	2,500	175,918	1,375,908	54,192	8,768	1,481,659	6,210,967
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	-	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
包括利益合計									
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	345,608	345,608
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	345,608	345,608
当行の株主との取引									
上半期中において発行済かつ払									
込済の資本	52,616	208,421	-	-	-	-	-	-	261,037
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年 6 月30日現在の残高	902,120	2,117,688	-	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,243,772	5,604,086

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における当行の持分変動計算書

	株式資本	株式 プレミアム	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用資 金 積立金	留保利益	合計
（単位：千米ドル）								
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,175
包括利益合計								
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	404,338	404,338
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	404,338	404,338
当行の株主との取引								
発行済未償還ワラント費用	-	-	(7,996)	-	-	-	-	(7,996)
上半期中において発行済かつ払込								
済の資本	606	2,886	-	-	-	-	-	3,492
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	(314,637)	(314,637)
2024年 6 月30日現在の残高	921,134	2,190,895	175,918	1,375,908	54,192	8,768	1,476,557	6,203,373
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
包括利益合計								
上半期利益	-	-	-	-	-	-	334,870	334,870
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	334,870	334,870
当行の株主との取引								
上半期中において発行済かつ払込済の資本	52,616	208,421	-	-	-	-	-	261,037
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年 6 月30日現在の残高	902,120	2,117,688	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,244,399	5,604,713

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千米ドル）

	2024年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2023年 6 月
営業活動によるキャッシュ・フロー				
上半期純利益	407,663	345,608	404,338	334,870
利息収益（純額）および非現金項目の調整：				
金融商品に係る信用損失	328,054	265,673	328,054	265,673
減価償却費および償却費	8,962	7,213	8,820	7,171
金融資産およびデリバティブ商品における公正価値利益	(7,607)	5,432	(5,603)	11,823
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減前）	737,072	623,926	735,609	619,537
増減：				
前払金および未収金	15,150	25,651	5,551	26,172
デリバティブ商品	1,775	13,641	1,775	13,641
その他の資産	(5,397)	(8,615)	(4,961)	(8,615)
その他の負債	(32,185)	206,043	(27,045)	186,497
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(20,820)	(23,130)	-	-
短期金融市場預金	280,204	(590,690)	280,204	(590,690)
預金および顧客勘定	(2,159,240)	409,668	(2,154,319)	409,668
顧客に対する貸付金および前払金	393,081	(3,556,817)	349,945	(3,556,817)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(790,360)	(2,900,324)	(813,240)	(2,900,607)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産およびソフトウェアに対する支払額	(29,362)	(13,797)	(6,695)	(13,536)
償却原価で保有される金融資産の購入	(44,494)	(27,351)	(44,494)	(27,351)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(73,856)	(41,148)	(51,189)	(40,887)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資および株式プレミアムによる現金	3,492	261,037	3,492	261,037
発行済未償還ワラント費用	(7,996)	-	(7,996)	-
配当金支払額	(5,156)	(2,276)	(5,156)	(2,276)
銀行預り金および負債証券における変動（純額）	(858,338)	1,808,626	(858,338)	1,808,626
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(867,998)	2,067,387	(867,998)	2,067,387
現金および現金同等物の純減少	(1,732,214)	(874,085)	(1,732,427)	(874,107)
1月1日現在の現金および現金同等物	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238
6月30日現在の現金および現金同等物	3,889,672	3,225,540	3,889,004	3,225,131

(6) 【その他】

該当事項なし

(7) 【発行者の属する国の概況】

該当事項なし

第三部【特別情報】

【債券及び利札の様式】

該当事項なし

振替外債の場合

本債券には振替法が適用される。

振替法第127条において準用する同法第69条第1項第7号に規定する通知事項

「第一部 証券情報」に記載の事項のうち下記イからチまでに該当する事項

イ 当該振替外債の総額

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する総額

ロ 当該振替外債の外国又は外国法人の発行する債券に表示されるべき権利の管理の委託を受けた者の
名称

株式会社三井住友銀行（財務代理人）

ハ 各振替外債の金額

1 億円

ニ 当該振替外債の利率

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する利率

ホ 当該振替外債償還の方法及び期限

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 4 償還の方法」に記載する方法及
び期限

ヘ 利息支払の方法及び期限

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 3 利息支払の方法」に記載する方
法及び期限

ト 発行者が合同して当該振替外債を発行するときは、その旨及び各発行者の負担部分

該当事項なし

チ イからトまでに掲げるもののほか、当該振替外債に担保が付されている場合にあっては、当該担保
に係る信託契約の受託会社の商号及び当該担保に係る信託証書の表示

該当事項なし

